

# 三重県勢要覧



平成 29 年 刊

表紙写真 海岸段丘の景勝地にたつ大王埼灯台 (志摩市)

写真提供  
公益社団法人 三重県観光連盟

平成 29 年 刊

# 三重県勢要覧



## 三重県章

三重県の「み」を力強く雄飛的にデザインしたもので、世界的に有名な真珠養殖も象徴しています。

また、右上がりになっている字は、県が飛躍することを表しています。

[昭和39年4月20日制定]

三 重 県





# 三重県のシンボル



## ◀ 県民獣 カモシカ

カモシカはウシ科に属する我が国特有の獣で、主に高い山の断崖などに住んでおり、本県では大台山系や鈴鹿山系に生息しています。

昭和39年11月24日指定

## 県の花 ハナショウブ ▶

古くから県下に群生していた「ノハナショウブ」を改良したもので、5月から6月にかけて白、紫、ピンクなどの色をした花が咲きます。

昭和44年9月22日指定



## ◀ 県の木 神宮スギ

三重県は杉の適地として知られ、なかでも恵まれた環境の中で見事に伸びた伊勢神宮の杉は、五十鈴川とともに広く人々に親しまれています。

昭和41年10月20日指定

## 県の花 シロチドリ ▶

雀よりやや大きく、姿が美しく鳴声のかわいい鳥で、1年中海岸や河口、あるいは海岸に近い水田でよく見かけられます。

昭和47年6月20日指定



## ◀ 県のさかな 伊勢えび

伊勢えびは甲殻類で魚ではありませんが、三重県の代表的な水産物の一つです。

縁起ものとして正月や祝いの席に広く利用されており、昭和63年には三重県水産技術センターが世界初の卵から稚エビまでの人工飼育に成功しました。

平成2年11月2日指定



## は じ め に

三重県勢要覧は、本県の人口・経済・社会・文化などのできるだけ新しい統計資料を収録したもので、県民の皆さんに統計を通じて県勢の現況と推移を知っていただくために刊行いたしました。

編集にあたりましては、わかりやすく、手軽に利用できるよう努めましたので、日常の業務や学習など幅広く御利用いただければ幸いです。

なお、刊行にあたりまして貴重な資料をご提供いただきました関係者の皆様のご好意に対し深く感謝するとともに、今後とも一層のご協力をいただきますようお願いいたします。

平成29年6月

三重県戦略企画部統計課長

## ご利用にあたって

- 1 資料は、編集時における最新年次のを努めて収録しました。
- 2 統計数字の出所は、各表の脚注に示しました。
- 3 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 4 年次は暦年（1～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示します。
- 5 既刊の県勢要覧と異なる数値のものがありますが、概数値を確定値に修正したもの、基準値の変更や分類の変更などによりその数値を修正したことによるものです。
- 6 主要指標の全国順位は、相対的な位置を知るための目安として単純に指標値の大きい方から順位を付したものです。
- 7 統計表に用いた記号は、次のとおりです。
  - 「0」 ----- 単位未満の数
  - 「-」 ----- 皆無又は該当数字のないもの
  - 「…」 ----- 不詳
  - 「X」 ----- 公表できない数値
  - 「△」 ----- 減額又は減少（ただし、市町統計、主要指標については-表示を使用）
- 8 市町統計は、平成29年4月1日現在の行政区画に従い掲載し、調査時点が合併前であっても合併後の市町に組み替えた数値を掲載しています。

統計情報の掲載について万全を期していますが、掲載データの利用による責任は負いかねますので、掲載データの利用は利用者の責任においておこなってください。

# 目 次

人 口	1
1 人口の推移	3
2 年齢階級、男女別人口	4
3 年齢3区分別人口、人口割合	4
4 在留外国人（外国人登録者）数	5
5 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数	5
6 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数	6
7 男女別転入・転出者数	6
8 昼間人口	7
9 常住地、従業地による産業（大分類）別15歳以上就業者数	7
土地・気象	8
10 県の位置	10
11 利用形態別面積	10
12 民有地面積（評価総地積）	10
13 気象官署別気象	11
事業所	13
14 産業（大分類）、従業者規模別事業所数及び従業者数	14
15 産業（大分類）、経営組織別事業所数及び従業者数	14
農林水産業	16
16 農家数	
(1) 主副業別農家数	18
(2) 経営耕地規模別販売農家数	18
17 農家人口（販売農家）	18
18 基幹的農業従事者数（販売農家）	18
19 耕地面積	19
20 主要農作物作付面積及び収穫量	19
21 耕地のかい廃面積及び人為か廃の転用先別面積	20
22 花き・花木作付面積及び産出額（出荷額）	20
23 茶栽培面積及び荒茶生産量	20
24 家畜飼養戸数、頭羽数	21

25	生乳・飲用牛乳生産量及び移出入量	21
26	主要畜産物出荷（生産）量	21
27	農業産出額	22
28	森林面積	23
29	樹種別素材生産量	23
30	樹種別造林面積	24
31	造林用苗木生産量	24
32	製材品の用途別出荷量	24
33	経営組織、経営体階層別海面漁業経営体数	25
34	海面漁業自営・雇われ別、男女別漁業就業者数	25
35	海面養殖業収獲量	26
36	漁業生産量	26
37	漁業生産額（海面）	26
38	海面漁業漁獲量	27
<b>鉱工業</b>		28
39	鉱工業生産指数（原指数）	30
40	鉱工業生産者製品在庫指数（原指数）	30
41	特殊分類の生産指数及び在庫指数（原指数）	
	（1）生産指数	32
	（2）生産者製品在庫指数	32
42	地場産業の生産及び生産者製品在庫指数（原指数）	32
43	従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、生産額及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）	33
44	産業（中分類）別事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、生産額、付加価値額（従業者4人以上の事業所）	34
45	産業（中分類）別1日当たり水源別用水量（従業者30人以上の事業所）	34
46	年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	36
47	産業（中分類）別事業所数、事業所敷地面積（従業者30人以上の事業所）	36
<b>建設・住宅</b>		37
48	業種別完成工事高	38
49	公共工事着工状況	
	（1）工事種類別	38
	（2）発注者別	38

50	建築主別、構造別、用途別着工建築物	39
51	資金別新設着工住宅	39
52	利用関係別新設着工住宅	40
53	住宅の所有関係及び種類別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり 居室数・居室畳数・延べ面積、1人当たり畳数及び1室当たり人員	40
<b>電気・ガス・水道</b>		41
54	発電量	42
55	電力需要	42
56	電灯需要	43
57	用途別都市ガス販売量	43
58	水道普及状況	44
59	上水道事業	44
<b>運輸・通信</b>		45
60	道路の現況	46
61	車種別自動車保有台数	46
62	自動車運輸実績	47
63	鉄道旅客輸送状況	47
64	引受通常郵便物数	47
65	電気通信サービス等利用状況	47
<b>商業・貿易・金融</b>		48
66	産業（中分類）別事業所数、従業者数及び年間商品販売額	50
67	貿易（四日市港）	
	（1）輸出	51
	（2）輸入	52
68	金融機関数	53
69	手形交換高及び不渡手形	53
70	金融機関別預貯金及び貸出残高	54
71	企業倒産状況	54
<b>物価・家計</b>		55
72	1世帯当たり年平均1か月間の消費支出（二人以上の世帯）—津市—	56

73	1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（勤労者世帯）—津市—	56
74	消費者物価指数 —5市平均—	56
75	消費者物価地域差指数	58
<b>労 働</b>		<b>59</b>
76	産業（大分類）、男女別常用労働者1人平均月間現金給与総額 —規模30人以上の事業所—	60
77	産業（大分類）、常用労働者1人平均月間実労働時間数 —規模30人以上の事業所—	60
78	一般職業紹介状況	62
79	産業別新規求人状況	62
80	新規学校卒業生職業紹介状況	
	(1) 中学校	62
	(2) 高等学校	62
81	雇用保険給付状況	
	(1) 一般	63
	(2) 日雇	63
82	労働組合組織状況	63
<b>社会保障</b>		<b>64</b>
83	社会福祉施設	65
84	生活保護法による保護状況	66
85	児童福祉法による保護状況	66
86	身体障害者福祉法による援護状況	
	(1) 身体障害者手帳交付状況	66
	(2) 更生援護取扱状況	67
87	政府（全国健康保険協会）管掌健康保険	68
88	国民健康保険	70
89	後期高齢者（老人保健）医療	70
90	国民年金	72
91	厚生年金	72
<b>健康・医療・環境</b>		<b>74</b>
92	医療施設数及び薬局数	75
93	医療関係者数	75



94	環境衛生営業施設数	75
95	年齢、死因別死亡者数	76
<b>教育・文化</b>		
96	学校要覧	79
97	進路別卒業生数及び進学・就職率の推移	
	(1) 中学校	80
	(2) 高等学校	80
98	高等学校卒業後の状況（全日・定時制）	81
99	公共図書館の蔵書及び利用状況	82
100	国宝・重要文化財等件数	82
<b>観 光</b>		
101	地域別観光入込客数	84
102	旅券申請及び発行件数	84
<b>県民経済計算</b>		
103	経済活動別県内総生産（名目）	86
104	県民所得および県民可処分所得の分配	87
105	県内総生産（支出側、名目）	88
<b>財 政</b>		
106	県歳入（一般会計）	90
107	県歳出（一般会計）	91
108	県特別会計	92
<b>交通事故・犯罪・災害</b>		
109	交通事故発生状況（人身事故）	
	(1) 車両	94
	(2) 歩行者	95
110	刑法犯罪種別認知・検挙状況	95
111	農作物被害状況	96
112	自然災害による被害状況	96
113	火災発生件数及び損害状況	96

## 市町統計

市町章	99
人口・世帯	100
自然環境	105
経済基盤	106
財政	111
学校教育	112
労働	114
居住環境	115
社会保障	118
健康・医療	119
安全	121

## 主要指標

人口・世帯	123
自然環境	123
経済基盤	124
行政基盤	124
教育	125
労働	126
文化・スポーツ	127
居住	127
健康・医療	128
福祉・社会保障	129
安全	130
家計	130

# 人 口

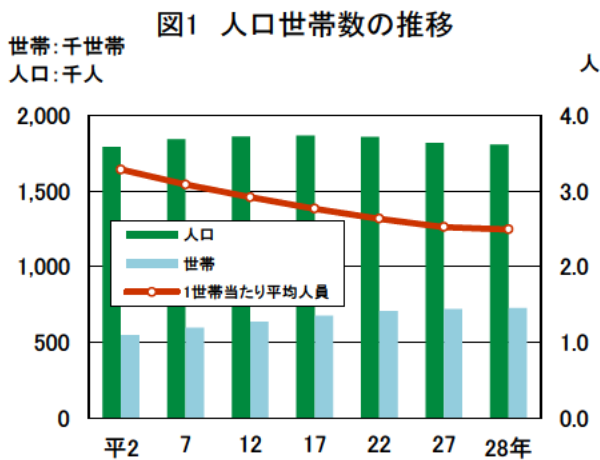
## 平成28年推計人口

平成28年10月1日現在の総人口は180万7,611人（男88万50人 女92万7,561人）で、前年に比べ8,254人（0.5%）減少しました。

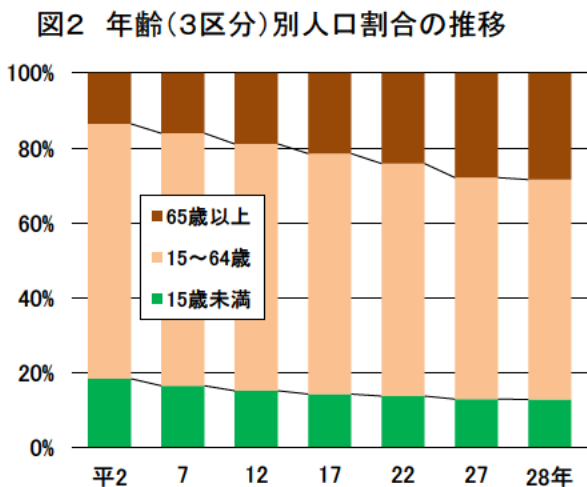
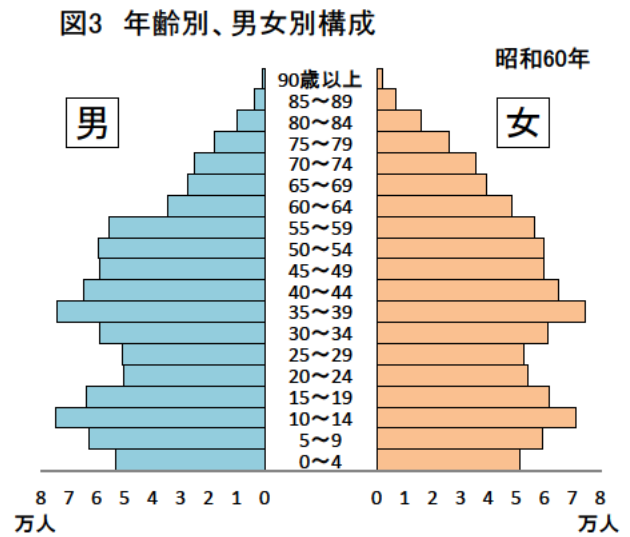
また、年齢3区分別にみると、年少人口（15歳未満）が総人口に占める割合は12.7%、生産年齢人口（15～64歳）割合は58.0%、老年人口（65歳以上）割合は28.2%となっています。平成27年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.3ポイント、生産年齢人口割合が1.1ポイントそれぞれ低下しました。一方、老年人口割合は0.3ポイント上昇しました。

## 平成27年国勢調査結果

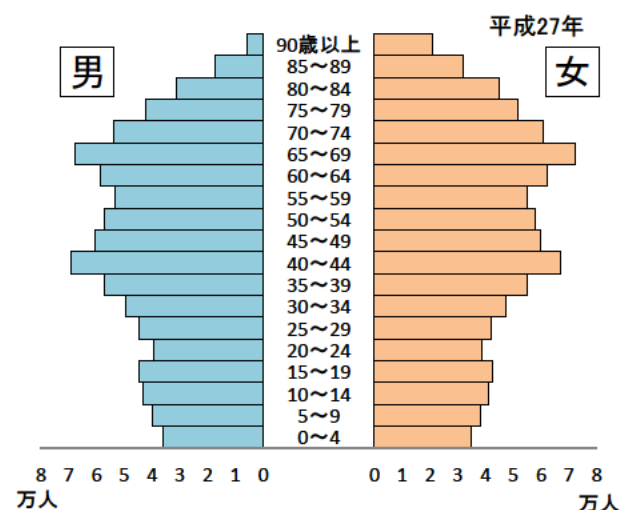
平成27年10月1日現在の総人口は181万5,865人（男88万3,516人、女93万2,349人）で前回調査の平成22年に比べ38,859人（2.1%）減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年～35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、平成22年調査から減少に転じました。総世帯数は72万292世帯で、平成22年に比べ1万5,685世帯（2.2%）増加しました。



資料 総務省「国勢調査報告」  
県統計課「三重県の人口」



資料 総務省「国勢調査報告」  
県統計課「三重県の人口」



資料 総務省「国勢調査報告」

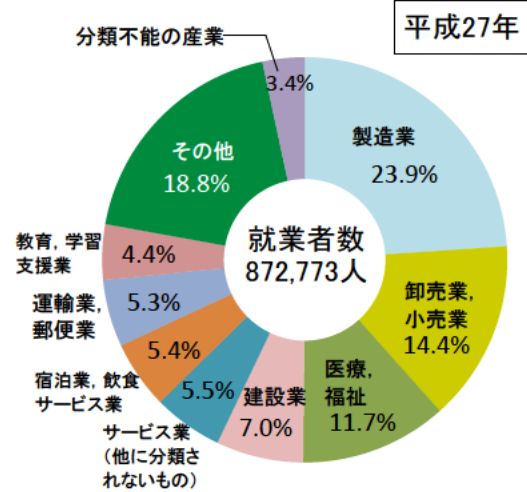
産業別就業者数

平成27年10月1日現在（国勢調査）の15歳以上の就業者は87万2,773人で、前回調査の平成22年に比べ2万2,324人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の20万9,004人（構成比23.9%）、次いで卸売業、小売業の12万6,075人（同14.4%）、医療、福祉の10万2,406人（同11.7%）と続いています。

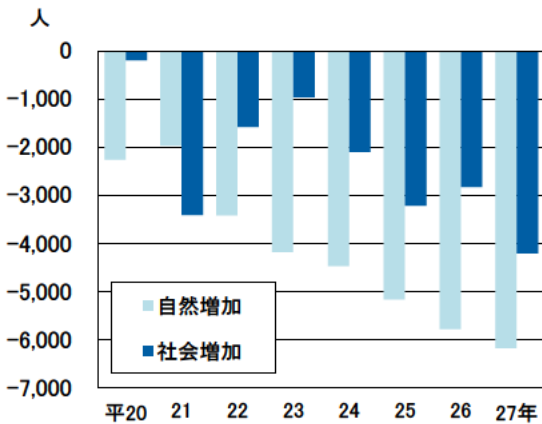
また、産業3部門別にみると、第1次産業が3万1,229人（構成比3.6%）、第2次産業が27万322人（同31.0%）、第3次産業が54万1,969人（同

図4 産業別就業者数



資料 総務省「国勢調査報告」

図5 人口動態の推移



資料 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」  
厚生労働省「人口動態統計」

人口動態

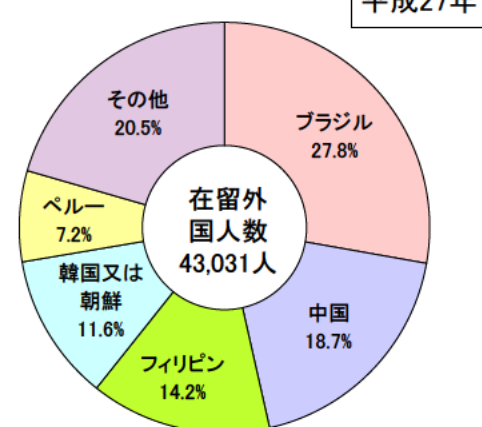
平成27年1年間の人口動態は、出生1万3,950人、死亡2万139人、他都道府県からの転入2万6,736人、他都道府県への転出3万954人となりました。

人口動態の推移を自然増加（出生－死亡）と社会増加（県外からの転入－県外への転出）で見ると、自然増加数は年々、減少数が拡大する傾向にあり、平成27年には6,189人の減となりました。また、社会増加数は平成20年から27年まで8年連続（平成27年4,218人）の転出超過となりました。

在留外国人数

平成27年12月31日現在の在留外国人数は、4万3,031人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万1,957人（外国人構成比27.8%）、中国が8,038人（同18.7%）、フィリピンが6,130人（同14.2%）、韓国又は朝鮮が4,996人（同11.6%）、ペルーが3,078人（同7.2%）などとなっています。

図6 在留外国人数



資料 法務省「在留外国人統計」

## 1. 人口の推移

	世帯数	人口			女100人 に対する 男の数	人口密度 (1k㎡当たり)	1世帯当 たり人員
		計	男	女			
昭和 55 年	477,992	1,686,936	817,578	869,358	94.0	292.0	3.53
56	489,716	1,702,561	825,391	877,170	94.1	294.7	3.48
57	498,974	1,715,872	831,931	883,941	94.1	297.0	3.44
58	505,965	1,728,278	838,008	890,270	94.1	299.2	3.42
59	512,652	1,736,285	841,935	894,350	94.1	300.5	3.39
60	508,085	1,747,311	847,420	899,891	94.2	302.4	3.44
61	527,070	1,756,052	851,339	904,713	94.1	303.9	3.33
62	534,812	1,764,573	855,607	908,966	94.1	305.4	3.30
63	541,230	1,771,981	859,036	912,945	94.1	306.9	3.27
平成 元年	551,261	1,782,914	864,882	918,032	94.2	308.8	3.23
2	546,117	1,792,514	869,515	922,999	94.2	310.4	3.28
3	557,931	1,805,077	875,830	929,247	94.3	312.6	3.24
4	569,198	1,816,137	881,325	934,812	94.3	314.5	3.19
5	578,455	1,823,710	885,175	938,535	94.3	315.8	3.15
6	587,968	1,832,606	889,416	943,190	94.3	317.4	3.12
7	596,909	1,841,358	893,982	947,376	94.4	318.9	3.08
8	607,123	1,847,243	897,360	949,883	94.5	319.9	3.04
9	617,570	1,851,722	899,552	952,170	94.5	320.7	3.00
10	627,003	1,855,028	900,788	954,240	94.4	321.3	2.96
11	635,170	1,855,027	900,713	954,314	94.4	321.3	2.92
12	636,682	1,857,339	901,380	955,959	94.3	321.5	2.92
13	647,651	1,861,288	903,467	957,821	94.3	322.2	2.87
14	655,877	1,860,501	903,138	957,363	94.3	322.1	2.84
15	664,788	1,861,130	903,352	957,778	94.3	322.2	2.80
16	676,136	1,864,791	905,512	959,279	94.4	322.8	2.76
17	675,459	1,866,963	907,214	959,749	94.5	323.2	2.76
18	688,088	1,867,660	908,568	959,092	94.7	323.3	2.71
19	699,272	1,869,236	910,539	958,697	95.0	323.6	2.67
20	709,737	1,869,561	911,420	958,141	95.1	323.6	2.63
21	714,191	1,862,432	907,472	954,960	95.0	322.4	2.61
22	704,607	1,854,724	903,398	951,326	95.0	321.0	2.63
23	709,355	1,849,196	900,234	948,962	94.9	320.1	2.61
24	711,905	1,840,789	895,692	945,097	94.8	318.6	2.59
25	716,124	1,832,330	891,373	940,957	94.7	317.2	2.56
26	721,344	1,824,847	887,778	937,069	94.7	316.0	2.53
27	720,292	1,815,865	883,516	932,349	94.8	314.5	2.52
28	725,366	1,807,611	880,050	927,561	94.9	313.0	2.49

注) 1 各年10月1日現在で、太字数字は国勢調査結果。

資料 総務省統計局

2 細字は月別人口調査（昭和44年～平成26年は補間補正人口）

三重県戦略企画部統計課

3 昭和44年から平成元年までの世帯数は住民基本台帳による9月末日現在の数。  
平成3年からは月別人口調査による推計世帯数。（国勢調査年は除く。）

# 人口

## 2. 年齢階級、男女別人口

	平成 22 年 10 月 1 日			平成 27 年 10 月 1 日			平成 28 年 10 月 1 日		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,854,724	903,398	951,326	1,815,865	883,516	932,349	1,807,611	880,050	927,561
0～4歳	78,290	39,794	38,496	70,966	36,252	34,714	69,835	35,661	34,174
5～9	84,690	43,382	41,308	78,388	40,000	38,388	77,609	39,686	37,923
10～14	90,194	46,315	43,879	84,171	43,219	40,952	82,422	42,166	40,256
15～19	88,478	45,356	43,122	87,245	44,715	42,530	89,063	45,734	43,329
20～24	86,035	43,265	42,770	78,170	39,543	38,627	76,636	39,032	37,604
25～29	97,935	50,351	47,584	86,562	44,572	41,990	83,821	43,358	40,463
30～34	113,414	58,075	55,339	96,738	49,641	47,097	94,766	48,593	46,173
35～39	137,309	69,993	67,316	112,180	57,102	55,078	107,150	54,585	52,565
40～44	121,443	61,258	60,185	136,315	69,198	67,117	134,130	68,104	66,026
45～49	117,235	58,550	58,685	119,997	60,361	59,636	127,838	64,630	63,208
50～54	110,638	54,542	56,096	115,031	57,154	57,877	111,865	55,681	56,184
55～59	124,119	60,970	63,149	108,390	53,230	55,160	107,543	52,885	54,658
60～64	145,669	71,281	74,388	120,949	58,749	62,200	115,884	56,261	59,623
65～69	121,826	58,618	63,208	140,129	67,717	72,412	147,744	71,203	76,541
70～74	104,277	48,712	55,565	114,506	53,877	60,629	107,931	50,918	57,013
75～79	92,041	40,649	51,392	93,828	42,110	51,718	95,499	43,060	52,439
80～84	70,224	28,525	41,699	76,242	31,229	45,013	78,180	32,070	46,110
85～89	37,788	11,226	26,562	49,511	17,497	32,014	50,827	18,181	32,646
90～94	15,770	3,584	12,186	20,620	4,962	15,658	22,502	5,812	16,690
95歳以上	5,177	872	4,305	6,210	996	5,214	6,648	1,037	5,611
年齢不詳	12,172	8,080	4,092	19,717	11,392	8,325	19,718	11,393	8,325

資料 総務省統計局「国勢調査報告」  
戦略企画部統計課「年齢別人口調査結果」

## 3. 年齢3区分別人口、人口割合

	総人口	年少人口 (15歳未満)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
			割合(%)		割合(%)		割合(%)
昭和 55 年	1,686,936	385,969	22.9	1,113,812	66.0	187,019	11.1
60	1,747,311	371,893	21.3	1,164,508	66.6	210,815	12.1
平成 2 年	1,792,514	330,251	18.4	1,218,368	68.0	243,358	13.6
7	1,841,358	303,645	16.5	1,240,428	67.4	297,129	16.1
12	1,857,339	283,081	15.2	1,222,594	65.8	350,959	18.9
17	1,866,963	266,741	14.3	1,197,255	64.1	400,647	21.5
22	1,854,724	253,174	13.7	1,142,275	61.6	447,103	24.1
27	1,815,865	233,525	13.0	1,061,577	59.1	501,046	27.9
28	1,807,611	229,866	12.7	1,048,696	58.0	509,331	28.2

注) 総人口は、年齢不詳を含むため、各年齢区分の合計とは一致しない場合がある。  
また、割合の合計も100%にならない場合がある。

資料 総務省統計局「国勢調査報告」  
戦略企画部統計課「年齢別人口調査結果」

## 4. 在留外国人（外国人登録者）数

各年12.31現在

	総数	韓国又は 朝鮮	ブラジル	中国	ペルー	フィリピン	その他
平成23年	45,312	5,751	14,986	9,362	3,389	5,419	6,405
24	42,879	5,564	13,324	9,241	3,159	5,388	6,203
25	42,945	5,419	12,993	8,887	3,136	5,796	6,714
26	42,897	5,158	12,559	8,610	3,086	6,022	7,462
27	43,031	4,996	11,957	8,038	3,078	6,130	8,832

注) 1 平成24年7月9日付で外国人登録制度にかわり、在留外国人制度が施行されたことから、平成24年以降は在留外国人数(中長期在留者及び特別永住者)を掲載。  
2 対象範囲が異なるため、在留外国人数と従来の外国人登録者数を単純比較することはできない。

資料 法務省「登録外国人統計」(平成23年まで)  
「在留外国人統計」(平成24年以降)

## 5. 産業(大分類)、男女別15歳以上就業者数

各年10.1現在

	平成22年			平成27年		
	計	男	女	計	男	女
15歳以上人口	1,589,378	765,827	823,551	1,562,623	752,653	809,970
労働力人口	943,072	544,396	398,676	903,734	509,658	394,076
就業者	895,097	511,778	383,319	872,773	489,227	383,546
第一次産業	33,016	21,222	11,794	31,229	19,925	11,304
農業, 林業	26,274	16,316	9,958	25,387	15,818	9,569
漁業	6,742	4,906	1,836	5,842	4,107	1,735
第二次産業	278,346	207,418	70,928	270,322	201,095	69,227
鉱業, 採石業, 砂利採取業	460	401	59	406	349	57
建設業	65,030	54,490	10,540	60,912	50,436	10,476
製造業	212,856	152,527	60,329	209,004	150,310	58,694
第三次産業	536,802	255,888	280,914	541,969	252,200	289,769
電気・ガス・熱供給・水道業	4,871	4,163	708	4,807	4,061	746
情報通信業	9,521	6,512	3,009	9,449	6,752	2,697
運輸業, 郵便業	50,694	40,414	10,280	46,653	37,420	9,233
卸売業, 小売業	133,343	60,512	72,831	126,075	55,388	70,687
金融業, 保険業	19,280	8,175	11,105	18,573	7,754	10,819
不動産業, 物品賃貸業	9,186	5,537	3,649	10,394	6,050	4,344
学術研究, 専門・技術サービス業	19,780	13,026	6,754	20,004	12,951	7,053
宿泊業, 飲食サービス業	47,850	15,950	31,900	47,328	15,362	31,966
生活関連サービス業, 娯楽業	33,526	12,668	20,858	31,374	11,773	19,601
教育, 学習支援業	38,944	15,954	22,990	38,725	15,706	23,019
医療, 福祉	88,904	19,257	69,647	102,406	22,948	79,458
複合サービス事業	6,765	3,656	3,109	8,959	5,212	3,747
サービス業(他に分類されないもの)	45,119	28,892	16,227	48,295	30,303	17,992
公務(他に分類されるものを除く)	29,019	21,172	7,847	28,927	20,520	8,407
分類不能の産業	46,933	27,250	19,683	29,253	16,007	13,246
完全失業者	47,975	32,618	15,357	30,961	20,431	10,530
非労働力人口	591,512	193,810	397,702	603,939	213,022	390,917

注) 15歳以上人口には労働力状態「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「国勢調査報告」

人口

6. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数

	出生数 (A)	死亡数 (B)		自然増加数 (A) - (B)	死産数	婚姻数	離婚数	人口1,000人につき	
		乳死	児数					出生率	死亡率
	人	人	人	人	胎	組	組	‰	‰
平成 20 年	15,633	17,904	41	△ 2,271	349	9,937	3,402	8.6	9.8
21	15,614	17,590	37	△ 1,976	339	9,720	3,438	8.6	9.6
22	15,262	18,691	37	△ 3,429	335	9,396	3,461	8.4	10.3
23	15,080	19,271	37	△ 4,191	333	8,947	3,264	8.3	10.6
24	14,729	19,210	48	△ 4,481	319	9,006	3,237	8.1	10.6
25	14,514	19,690	44	△ 5,176	304	8,844	3,281	8.1	10.9
26	13,727	19,525	27	△ 5,798	308	8,555	3,098	7.7	10.9
27	13,950	20,139	29	△ 6,189	284	8,504	3,125	7.8	11.3

注) 率の算出には国勢調査の年はその結果から、それ以外の年は総務省統計局公表の各年10月1日現在推計人口から日本人人口を分母として用いた。

資料 厚生労働省「人口動態統計」

7. 男女別転入・転出者数

	他都道府県からの転入者数(a)			他都道府県への転出者数(b)			転入超過数(a-b) (△は転出超過数)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成 20 年	32,503	19,614	12,889	32,706	18,968	13,738	△ 203	646	△ 849
21	30,334	18,061	12,273	33,758	20,164	13,594	△ 3,424	△ 2,103	△ 1,321
22	27,619	16,071	11,548	29,211	16,688	12,523	△ 1,592	△ 617	△ 975
23	28,019	16,548	11,471	28,987	16,646	12,341	△ 968	△ 98	△ 870
24	27,750	16,386	11,364	29,859	17,239	12,620	△ 2,109	△ 853	△ 1,256
25	26,747	15,673	11,074	29,973	16,905	13,068	△ 3,226	△ 1,232	△ 1,994
26	26,337	15,491	10,846	29,176	16,627	12,549	△ 2,839	△ 1,136	△ 1,703
27	26,736	15,836	10,900	30,954	17,766	13,188	△ 4,218	△ 1,930	△ 2,288

注) 外国からの転入者、外国への転出者を除く。

資料 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」



## 8. 昼間人口

	夜間人口	昼間流入人口		昼間流出人口		差 純 流 引 入	昼間人口	昼 間 流 入 率	昼 間 流 出 率
		就業者	通学者	就業者	通学者				
平成7年	1,841,202	24,252	3,183	62,934	17,028	△ 52,527	1,788,675	1.49	4.34
12	1,856,634	25,959	2,638	60,562	13,374	△ 45,339	1,811,295	1.54	3.98
17	1,864,643	28,061	2,291	56,516	14,213	△ 40,377	1,824,266	1.63	3.79
22	1,854,724	26,776	2,058	50,624	12,754	△ 34,544	1,820,180	1.55	3.42

- 注) 1 夜間人口・昼間人口は、労働力状態「不詳」を含む。資料 総務省統計局「国勢調査報告」  
 2 昼間人口は、従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。  
 3 昼間流入人口・昼間流出人口は他県間の移動であり、県内他市町間の移動は含まない。

## 9. 常住地、従業地による産業(大分類)別15歳以上就業者数

各年10.1現在

	平成17年				平成22年			
	常住地 による 就業者	従業地 による 就業者	昼間 流出 就業者	昼間 流入 就業者	常住地 による 就業者	従業地 による 就業者	昼間 流出 就業者	昼間 流入 就業者
総数	922,622	894,167	56,516	28,061	895,097	871,249	266,044	242,196
第一次産業	46,203	46,253	313	363	33,016	33,114	1,635	1,733
農業, 林業	36,931	37,060	120	249	26,274	26,409	1,405	1,540
漁業	9,272	9,193	193	114	6,742	6,705	230	193
第二次産業	305,437	303,787	15,361	13,711	278,346	276,692	96,242	94,588
鉱業, 採石業, 砂利採取業	626	647	9	30	460	462	139	141
建設業	78,581	76,891	5,617	3,927	65,030	63,106	18,656	16,732
製造業	226,230	226,249	9,735	9,754	212,856	213,124	77,447	77,715
第三次産業	555,788	529,367	40,077	13,656	583,735	561,443	168,167	145,875
電気・ガス・熱供給・水道業	5,051	4,408	842	199	4,871	4,387	2,518	2,034
情報通信業	9,418	6,597	3,203	382	9,521	7,017	5,209	2,705
運輸業, 郵便業	47,839	44,764	5,152	2,077	50,694	48,043	22,216	19,565
卸売業・小売業	143,710	136,177	10,809	3,276	133,343	127,691	37,807	32,155
金融業・保険業	18,123	16,570	2,216	663	19,280	17,866	8,730	7,316
不動産業, 物品賃貸業	9,233	8,497	1,001	265	9,186	8,593	2,822	2,229
学術研究, 専門・技術サービス業	17,282	15,725	2,232	675	19,780	18,126	7,186	5,532
宿泊業, 飲食サービス業	49,147	48,458	1,572	883	47,850	47,207	9,512	8,869
生活関連サービス業, 娯楽業	35,844	34,993	1,821	970	33,526	32,871	8,378	7,723
教育, 学習支援業	38,886	37,135	2,510	759	38,944	37,615	13,184	11,855
医療, 福祉	76,249	75,269	2,229	1,249	88,904	87,905	23,556	22,557
複合サービス業	11,852	11,705	315	168	6,765	6,666	1,786	1,687
サービス業(他に分類されないもの)	62,678	60,235	4,125	1,682	45,119	43,482	12,885	11,248
公務(他に分類されるものを除く)	30,476	28,834	2,050	408	29,019	27,576	8,686	7,243
分類不能の産業	14,362	14,277	402	317	46,933	46,398	3,692	3,157

資料 総務省統計局「国勢調査報告」

- 注) 1 平成17年産業別内訳は日本標準産業分類平成19年11月改訂に伴い総務省統計局において組替集計した結果得られた推定値である。よってこれらの合計値は平成17年の就業者と一致しない。  
 2 従業地による15歳以上就業者数は、従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

# 土地・気象

## 地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、東西約80km、南北約170kmの南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる榑田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

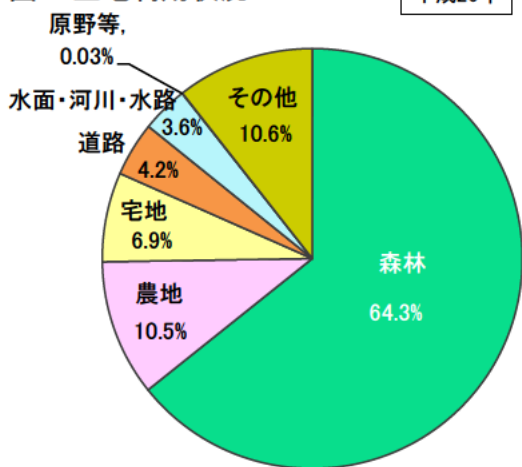
一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰1,695mの日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

## 土 地

平成28年10月1日の総面積は5,774.41km<sup>2</sup>で、全国37万7,971.57km<sup>2</sup>（北方地域及び竹島を含む）の1.53%を占め、面積順位では25番目となっています。

平成26年の県土の利用状況を見ると、森林が総面積の64.3%を占め、農地10.5%、宅地6.9%と続いています。

図7 土地利用状況



資料 県水資源・地域プロジェクト課

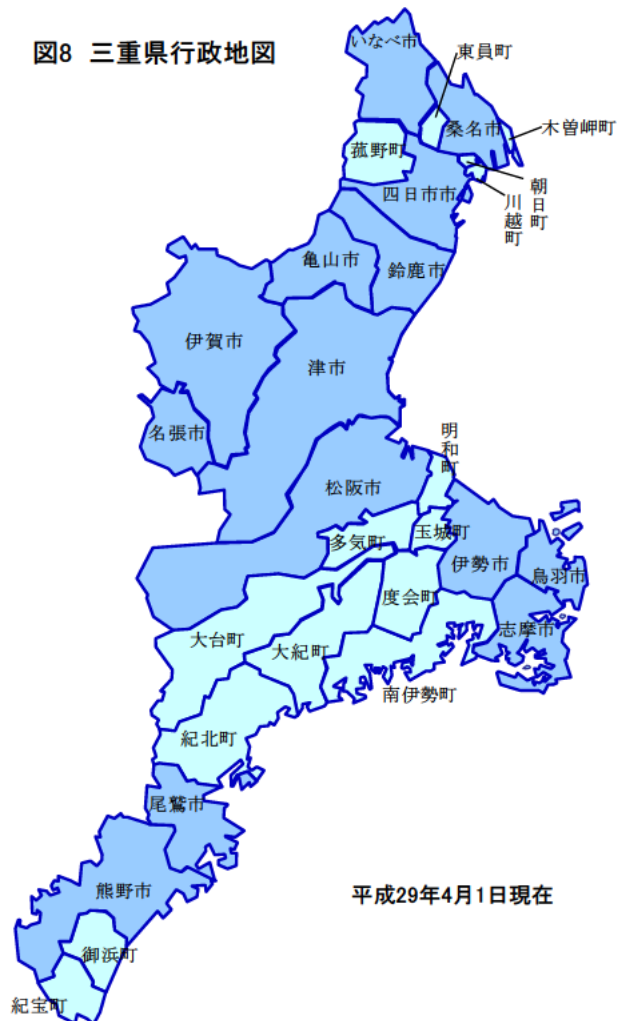
## 県の位置

方位	地名	経緯度
東端	鳥羽市神島町	東経136° 59' 15"
西端	熊野市紀和町	東経135° 51' 12"
南端	南牟婁郡紀宝町	北緯 33° 43' 22"
北端	いなべ市北勢町	北緯 35° 15' 28"

## 行政区画

明治22年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は1市18町317村の336市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和48年に69市町村となりました。平成15年11月までは69市町村でしたが、平成の大合併により、平成29年4月現在の市町村数は、14市15町の29市町となっています。

図8 三重県行政地図



平成29年4月1日現在

気 候

内帯地域中、海岸地帯に位置する津市の気候は、年平均気温15.9℃（平年値:1981年～2010年の30年間の平均値、以下同じ）年平均湿度69%と比較的温暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市の年平均気温は、14.2℃と県内で気温を観測している観測所のなかでは最も低く、夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市の気候は、年平均気温16.1℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。又、年平均降水量は3848.8mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 年平均気温(℃)・年降水量(mm)

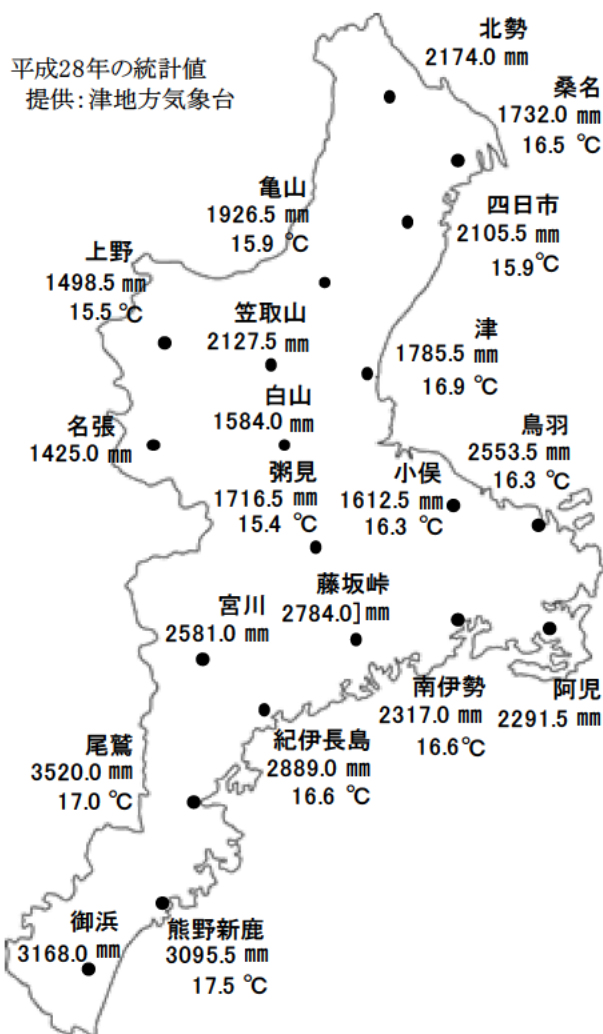
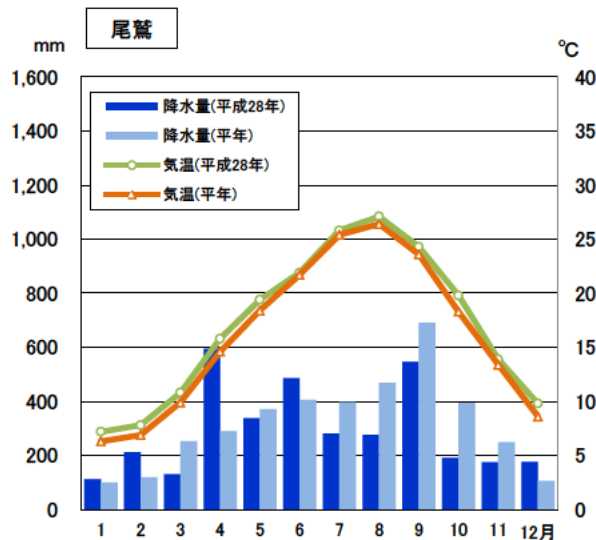
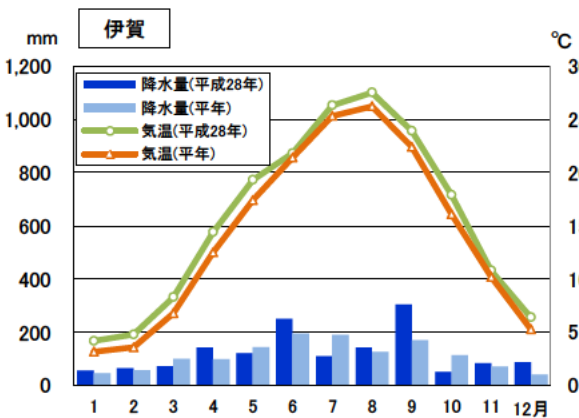
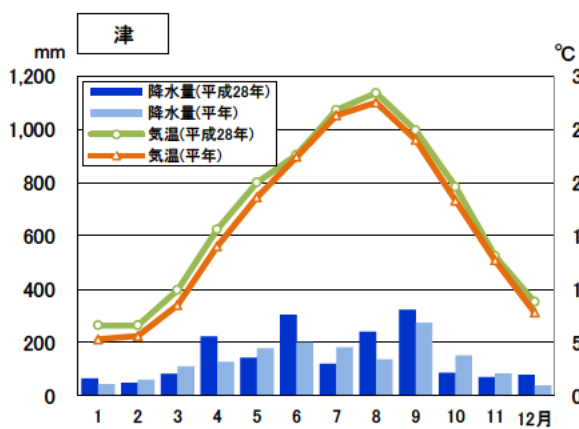


図10 気候・降水量の月変化図



資料 津地方気象台

## 10. 県の位置

県庁所在地		管内極端の経緯度			海岸線
地名	経緯度	方位	地名	経緯度	
津市広明町13番地	東 経 136° 30' 31" 北 緯 34° 43' 49"	東	鳥羽市神島町	東 経 136° 59' 15"	1,083.5km (河口部の 9,623m を含む)
		西	熊野市紀和町	東 経 135° 51' 12"	
		南	南牟婁郡紀宝町	北 緯 33° 43' 22"	
		北	いなべ市北勢町	北 緯 35° 15' 28"	

注)1 経緯度は国土地理院(県庁所在地の測定値は参考値)による世界測地系に基づく値。

資料 国土交通省国土地理院  
県土整備部流域管理課

2 海岸線は国土交通省河川局の平成27年度版(平成27年3月31日現在)海岸統計資料による。

## 11. 利用形態別面積

単位:ha

	平成 21 年	22	23	24	25	26	構成比(%)
総計	577,722	577,727	577,731	577,731	577,735	577,439	100.0
農地	—	—	61,327	61,175	60,847	60,561	10.5
農用地	61,570	61,565	—	—	—	—	—
森林	371,550	371,426	371,076	371,036	371,202	371,085	64.3
原野等	—	—	196	190	184	177	0.0
原野	272	631	—	—	—	—	—
水面・河川・水路	20,633	20,613	20,598	20,582	20,574	20,567	3.6
道路	23,236	23,462	23,453	23,552	23,826	24,101	4.2
宅地	37,904	39,812	40,018	40,017	39,563	39,755	6.9
その他	62,557	60,218	61,063	61,179	61,539	61,193	10.6

注) 平成23年から調査方法の変更に伴い、利用形態区分が変更された。

資料 地域連携部水資源・地域プロジェクト課

## 12. 民有地面積(評価総地積)

各年1.1現在

単位:ha

	総数	田	畑	宅地	鉱泉地	池沼	山林	牧場	原野	雑種地
平成24年	274,394	50,354	21,318	34,088	0	380	150,074	50	3,994	14,135
25	274,245	50,180	21,225	34,235	0	380	149,996	50	3,992	14,186
26	274,018	50,030	21,117	34,413	0	452	149,682	50	3,979	14,295
27	273,668	49,840	21,019	34,516	0	437	149,268	50	3,943	14,593
28	273,092	49,645	20,893	34,633	0	446	148,661	50	3,926	14,838

資料 地域連携部市町行財政課

### 13. 気象官署別気象（平成28年）

	気 温 ℃							平均湿度 %	降水量 mm	日照時間 h	快晴日数	降水日数
	平均	日最高 (平均)	日最低 (平均)	極 値								
				最 高	起 日	最 低	起 日					

#### 津地方気象台

全年	16.9	20.7	13.6	36.3	8月8日	-2.4	1月25日	66	1785.5	2143.6	34	115
1月	6.6	10.4	3.1	17.1	4	-2.4	25	58	65.5	173.4	1	5
2	6.6	10.9	2.9	21.5	14	-1.0	8	59	48.5	167.5	3	5
3	9.9	14.2	5.9	20.7	19	0.2	1	60	82.5	223.7	7	6
4	15.6	19.6	12.1	31.0	17	4.6	12	67	223.5	168.9	3	14
5	20.0	24.2	16.5	29.4	23	11.7	1	68	142.5	210.2	4	13
6	22.6	26.0	19.7	31.4	21	14.7	3	72	305.0	138.8	2	16
7	26.8	30.3	24.0	35.4	3	21.4	9	71	119.0	213.5	2	6
8	28.4	32.2	25.2	36.3	8	18.8	31	67	240.0	269.7	1	9
9	24.9	27.9	22.6	31.3	3	19.1	30	76	323.0	110.2	0	16
10	19.6	23.1	16.1	28.9	4	9.7	31	65	86.5	136.9	3	10
11	13.1	16.8	9.7	22.6	20	4.8	25	63	70.5	146.0)	4	9
12	8.8	12.9	5.1	18.7	5	0.0	29	61	79.0	184.8	4	6

#### 四日市特別地域気象観測所

全年	15.9	20.8	11.5	37.3	8月22日	-4.5	1月25日	74	2105.5	1992.3	…	118
1月	5.0	10.1	0.5	16.8	4	-4.5	25	67	66.5	159.6	…	5
2	5.7	11.1	0.8	22.0	14	-3.9	8	64	48.5	169.8	…	3
3	9.3	15.0	3.8	21.2	8	-1.4	1	63	81.5	211.9	…	7
4	14.8	19.8	9.8	29.2	17	0.9	12	71	263.5	166.0	…	13
5	19.1	24.3	14.6	29.5	23	10.2	18	74	170.5	208.9	…	13
6	21.6	26.0	18.1	30.3	21	9.8	3	81	361.5	131.1	…	18
7	25.7	30.1	22.0	34.4	3	19.8	20	81	216.5	185.1	…	10
8	27.4	32.6	23.4	37.3	22	17.7	31	77	134.0	241.9	…	7
9	24.0	27.9	21.1	31.4	3	15.0	30	86	487.0	96.0	…	16
10	18.4	23.0	13.9	28.6	18	6.8	30	76	116.5	116.9	…	10
11	11.8	16.7	7.3	23.0	20	2.0	30	73	77.5	138.4	…	10
12	7.5	12.7	2.8	18.0	5	-2.4	29	71	82.0	166.7	…	6

注)1 平均気温は、毎正時24回の気温の平均値。

2 平均湿度は、毎正時24回の相対湿度の平均値。

3 快晴日は、日平均雲量1.5（10分比）未満の日。

4 降水日数は、日降水量1.0mm以上の日数。

5 )は準正常値（統計を行う対象資料が許容範囲内で欠けている場合）。

6 ]は資料不足値（統計を行う対象資料が許容範囲を超えて欠けている場合）。

7 同一の極値が複数ある場合は\*印をつけ、最新の日をあらわす。

13. 気象官署別気象(平成28年)ーつづきー

	気 温 °C							平均湿度 %	降水量 mm	日照時間 h	快晴日数	降水日数
	平均	日最高 (平均)	日最低 (平均)	極 値								
				最高	起 日	最低	起 日					

上野特別地域気象観測所

全年	15.5	21.1	10.8	36.4	8月8日	-6.1	1月26日	72	1498.5	1886.8	…	109
1月	4.2	9.2	-0.2	16.0	3	-6.1	26	68	57.0	146.5	…	4
2	4.8	10.6	0.0	20.0	14	-5.1	8	66	66.5	143.4	…	5
3	8.3	14.8	2.7	22.5	31	-2.4	3	64	73.5	176.7	…	5
4	14.4	20.4	9.0	28.0	17	0.5	12	69	143.0	153.2	…	13
5	19.3	25.6	13.6	32.0	23	7.5	1	67	122.5	220.3	…	12
6	21.8	26.8	17.7	32.1	18	9.2	3	75	251.5	128.1	…	15
7	26.3	31.7	22.2	35.7	5	19.8	19	74	111.0	192.5	…	7
8	27.5	33.8	23.0	36.4	8	16.9	31	70	142.5	227.7	…	8
9	23.9	28.6	20.5	33.1	7	16.2	30	80	305.0	103.2	…	15
10	17.9	23.2	13.1	30.4	2	5.4	30	76	52.0	119.8	…	8
11	10.8	16.2	6.4	21.9	15	1.4	26	76	84.5	141.2	…	11
12	6.4	11.7	1.6	18.5	22	-3.3	31	75	89.5	134.2	…	6

尾鷲特別地域気象観測所

全年	17.0	21.7	12.9	38.6	7月3日	-1.9	1月26日*	73	3520.0	1942.2	…	132
1月	7.2	12.4	2.7	17.0	4	-1.9	26*	59	112.0	177.7	…	5
2	7.8	13.6	2.7	24.2	14	-0.8	3	58	211.5	182.6	…	4
3	10.8	16.4	5.5	20.9	18	-0.4	2	63	130.5	197.6	…	7
4	15.8	20.2	11.6	28.0	17	4.0	12	74	594.5	157.8	…	15
5	19.4	24.0	14.9	29.7	27	10.7	1	73	338.5	191.0	…	13
6	21.9	25.9	18.5	31.1	23	12.3	3	81	486.0	120.4	…	17
7	25.8	29.6	22.7	38.6	3	20.7	9	82	281.5	178.8	…	11
8	27.1	31.7	23.6	38.0	22	18.9	31*	78	277.0	209.0	…	14
9	24.3	27.7	21.8	30.5	9*	18.9	10	87	546.5	79.0	…	20
10	19.8	24.3	15.9	29.3	4	9.4	30	78	191.0	111.8	…	11
11	13.9	19.0	9.3	23.8	15	4.3	30	73	174.5	157.9	…	10
12	9.8	15.2	5.0	20.6	22	0.2	17	67	176.5	178.6)	…	5

資料 津地方気象台

# 事業所

事業所数、従業者数については、これまで「経済センサス-活動調査」によるデータを使ってきましたが、平成26年に「経済センサス-基礎調査」（5年に一度）が実施されています。これら2つの統計調査では、調査方法に若干違いがあるため、ここではデータの時系列推移は掲載しません。参考として過去データを必要とされる方は、統計課ホームページ「みえDataBox」にある「経済センサス-活動調査」を参照して下さい。

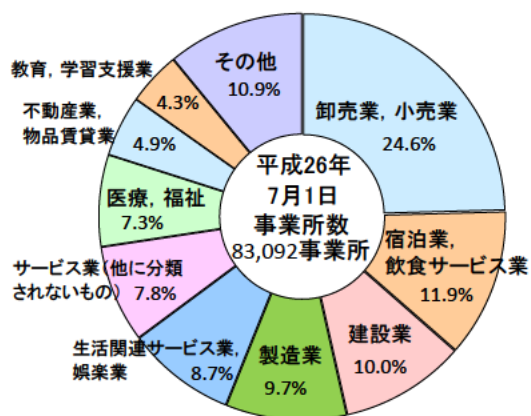
## 事業所数及び従業者数

平成26年7月1日の事業所数（経済センサス-基礎調査）は8万3,092事業所でした。

また、従業者数は87万6,974人で男女別にみると、男子が48万5,852人（構成比55.4%）、女子が39万137人（同44.5%）となっています。

（従業者数に男女別の不詳を含むため、従業者数と男女の合計数とは一致しない。）

図12 産業大分類事業所数

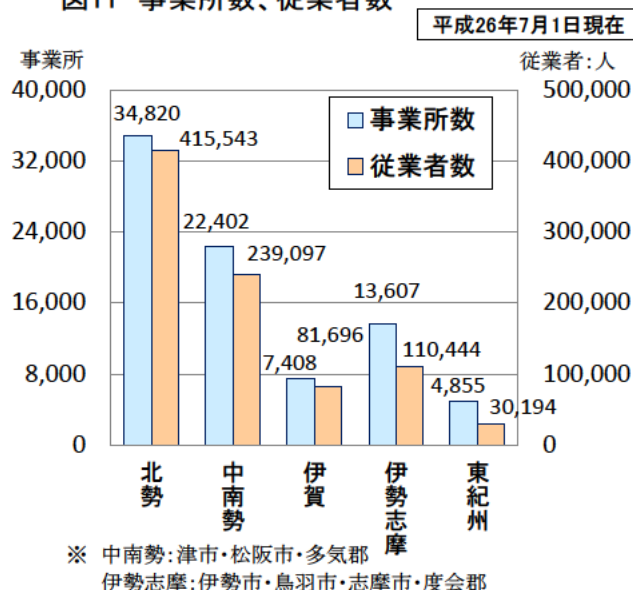


資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

## 産業別従業者数

平成26年7月1日の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が21万1,146人（構成比24.1%）で最も多く、次いで卸売業, 小売業が15万68人（同17.1%）、医療, 福祉が10万9,495人（同12.5%）、宿泊業, 飲食サービス業が7万5,319人（同8.6%）などとなっています。

図11 事業所数、従業者数

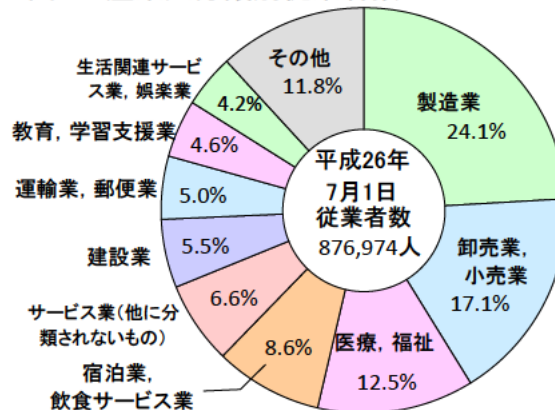


資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

## 産業別事業所数

平成26年7月1日の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業, 小売業が2万417事業所（構成比24.6%）で最も多く、次いで宿泊業, 飲食サービス業が9,865事業所（同11.9%）、建設業が8,316事業所（同10.0%）、製造業が8,021事業所（同9.7%）などとなっています。

図13 産業大分類別従業者数



資料 総務省「経済センサス-基礎調査」



# 事業所

## 14. 産業（大分類）、従業者規模別

事業所数 (事業内容等不詳を含む)	総数		1～4人		5～9人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
事業所数 (事業内容等不詳を含む)	85,244					
全産業	83,092	876,974	48,173	101,878	16,215	106,533
全産業（公務を除く）	82,223	850,020	47,794	101,126	16,063	105,512
農業・林業	546	5,882	198	439	165	1,098
漁業	85	1,186	33	75	17	118
鉱業，採石業，砂利採取業	54	484	24	50	7	48
建設業	8,316	47,924	5,211	11,379	1,890	12,288
製造業	8,021	211,146	3,512	8,350	1,596	10,683
電気・ガス・熱供給・水道業	171	4,517	41	111	39	288
情報通信業	460	5,400	249	502	98	641
運輸業，郵便業	2,010	44,101	478	1,079	390	2,640
卸売業，小売業	20,417	150,068	12,051	27,523	4,447	28,816
金融業，保険業	1,353	19,032	524	1,264	282	1,943
不動産業，物品賃貸業	4,039	14,090	3,322	5,863	454	2,838
学術研究，専門・技術サービス業	2,782	17,315	1,909	4,078	510	3,267
宿泊業，飲食サービス業	9,865	75,319	5,703	12,115	1,994	13,031
生活関連サービス業，娯楽業	7,250	37,075	5,828	10,414	702	4,535
教育，学習支援業	3,545	40,401	2,113	3,759	463	3,046
医療，福祉	6,084	109,495	1,785	4,167	1,837	12,602
複合サービス事業	759	8,897	345	994	296	1,925
（他に分類されないもの）	6,466	57,688	4,468	8,964	876	5,705
公務（他に分類されるものを除く）	869	26,954	379	752	152	1,021

注)1 産業別の事業所数には、事業内容が不詳の事業所は含まれていない。

2 農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。

## 15. 産業（大分類）、経営組織別

事業所数 (事業内容等不詳を含む)	事業所数					国・地方公 共団体
	総数	民営	個人	法人	法人でない団体	
事業所数 (事業内容等不詳を含む)	85,244					
全産業	83,092	80,173	34,333	45,345	495	2,919
全産業（公務を除く）	82,223	80,173	34,333	45,345	495	2,050
農業・林業	546	537	-	532	5	9
漁業	85	85	-	81	4	-
鉱業，採石業，砂利採取業	54	54	6	47	1	-
建設業	8,316	8,316	3,513	4,800	3	-
製造業	8,021	8,019	2,608	5,399	12	2
電気・ガス・熱供給・水道業	171	99	-	99	-	72
情報通信業	460	458	19	437	2	2
運輸業，郵便業	2,010	2,002	160	1,831	11	8
卸売業，小売業	20,417	20,413	8,220	12,159	34	4
金融業，保険業	1,353	1,348	153	1,194	1	5
不動産業，物品賃貸業	4,039	4,028	1,928	2,086	14	11
学術研究，専門・技術サービス業	2,782	2,707	1,428	1,272	7	75
宿泊業，飲食サービス業	9,865	9,825	6,262	3,548	15	40
生活関連サービス業，娯楽業	7,250	7,172	5,168	1,992	12	78
教育，学習支援業	3,545	2,542	1,625	900	17	1,003
医療，福祉	6,084	5,538	2,245	3,239	54	546
複合サービス事業	759	759	52	705	2	-
（他に分類されないもの）	6,466	6,271	946	5,024	301	195
公務（他に分類されるものを除く）	869	-	-	-	-	869

注)1 産業別の事業所数には、事業内容が不詳の事業所は含まれていない。

2 農林漁業に属する個人経営の事務所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。



## 事業所数及び従業者数

平成26.7.1現在

10～19人		20～49人		50～99人		100～299人		300人以上	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
9,702	130,228	6,116	182,038	1,651	111,719	721	110,576	181	134,002
9,581	128,552	6,009	178,736	1,588	107,389	690	105,994	168	122,711
103	1,336	65	1,913	9	584	1	125	1	387
18	241	13	327	2	148	2	277	-	-
18	240	5	146	-	-	-	-	-	-
827	10,840	330	9,412	45	2,888	9	1,117	-	-
1,218	16,589	989	30,380	341	23,704	255	41,169	88	80,271
31	416	31	959	15	1,126	9	1,237	1	380
54	763	33	1,013	17	1,196	9	1,285	-	-
432	5,977	492	15,293	153	10,064	46	6,600	5	2,448
2,512	33,514	1,008	29,024	229	15,376	91	13,732	5	2,083
285	3,849	205	6,066	37	2,389	11	1,656	3	1,865
156	2,086	73	2,049	9	539	2	345	1	370
203	2,639	95	2,857	36	2,412	15	2,062	-	-
1,223	16,549	741	20,686	129	8,470	26	4,137	1	331
337	4,541	282	8,562	62	4,218	13	1,701	4	3,104
387	5,416	429	13,450	110	7,487	31	4,206	4	3,037
1,215	16,078	834	24,889	251	16,885	90	14,548	37	20,326
81	1,051	12	334	9	645	11	1,708	5	2,240
481	6,427	372	11,376	134	9,258	69	10,089	13	5,869
121	1,676	107	3,302	63	4,330	31	4,582	13	11,291

資料 総務省統計局「経済センサス - 基礎調査」

## 事業所数及び従業者数

平成26.7.1現在

総数	従業者数			国・地方公共団体	
	民営	個人	法人 法人でない団体		
876,974	806,988	100,032	704,844	2,112	69,986
850,020	806,988	100,032	704,844	2,112	43,032
5,882	5,828	-	5,802	26	54
1,186	1,186	-	1,165	21	-
484	484	23	455	6	-
47,924	47,924	8,415	39,499	10	-
211,146	211,140	8,178	202,882	80	6
4,517	3,122	-	3,122	-	1,395
5,400	5,392	46	5,343	3	8
44,101	43,926	363	43,518	45	175
150,068	150,031	26,587	123,289	155	37
19,032	18,973	304	18,668	1	59
14,090	14,005	2,921	11,034	50	85
17,315	15,462	4,432	11,005	25	1,853
75,319	74,920	19,964	54,874	82	399
37,075	36,396	10,018	26,214	164	679
40,401	16,965	3,725	13,182	58	23,436
109,495	96,240	12,440	83,394	406	13,255
8,897	8,897	123	8,771	3	-
57,688	56,097	2,493	52,627	977	1,591
26,954	-	-	-	-	26,954

資料 総務省統計局「経済センサス - 基礎調査」

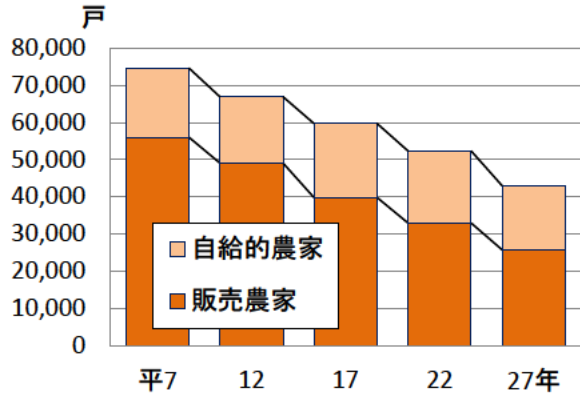
# 農林水産業

## 農家数

平成27年2月1日現在の総農家数は4万2,921戸で、前回調査の平成22年に比べ9,434戸（18.0%）減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万7,225戸、販売農家が2万5,696戸で、前回に比べ自給的農家が2,165戸（11.2%）、販売農家は7,269戸（22.1%）減少しています。

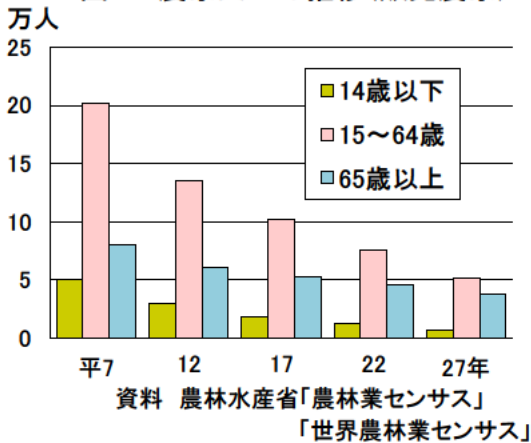
販売農家を主副業別にみると、主業農家が2,520戸（構成比9.8%）、準主業農家が4,763戸（同18.5%）、副業的農家が1万8,413戸（同71.7%）となっています。

図14 総農家数の推移



資料 農林水産省「農林業センサス」「世界農林業センサス」

図15 農家人口の推移(販売農家)



資料 農林水産省「農林業センサス」「世界農林業センサス」

## 農家人口(販売農家)

平成27年2月1日現在の農家人口（販売農家）は9万6,259人で、前回調査の平成22年に比べ3万8,025人（28.3%）減少しています。

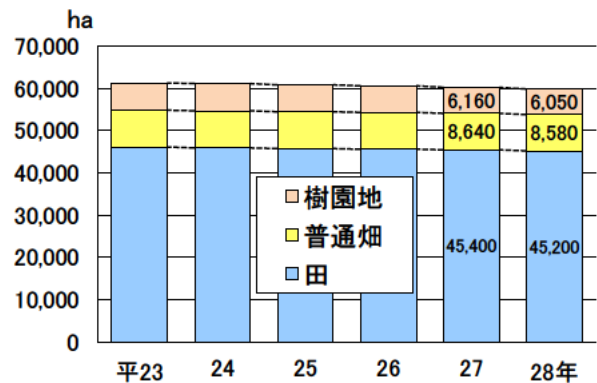
年齢別では、14歳以下が7,360人（構成比7.6%）、15～64歳が5万1,316人（同53.3%）、65歳以上が3万7,583人（同39.0%）で、平成22年に比べ、14歳以下が5,087人、15～64歳が2万4,753人、65歳以上が8,185人の減少となっています。

## 耕地面積

平成28年の耕地面積は5万9,900haで、前年に比べ300ha（0.5%）減少しました。

種類別にみると、田が4万5,200ha、普通畑が8,580ha、樹園地が6,050haで、前年に比べ田が200ha（0.4%）、普通畑は60ha（0.7%）、樹園地は110ha（1.8%）減少しました。

図16 種類別耕地面積の推移



資料 農林水産省「面積調査」

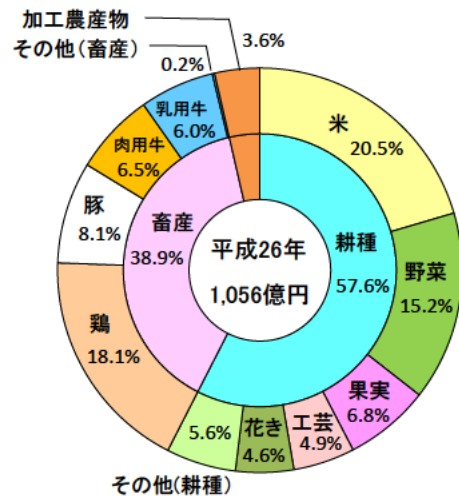
農業産出額

平成26年の農業産出額は1,056億円で、前年に比べ58億円（5.2%）減少しました。

種別割合をみると、耕種57.6%、畜産38.9%、加工農産物3.6%となっています。

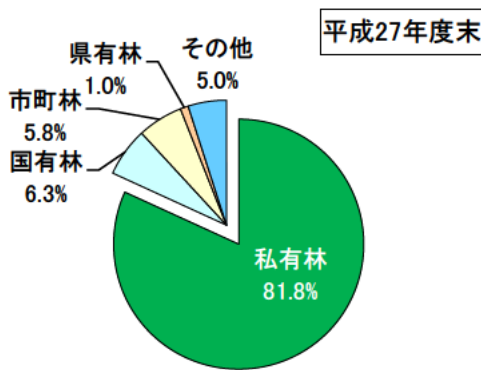
また、品目別では米が最も多く216億円（構成比20.5%）で、以下、鶏191億円（同18.1%）、野菜160億円（同15.2%）、豚86億円（同8.1%）などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料 農林水産省「生産農業所得統計」

図18 森林保有形態別割合



資料 県森林・林業経営課

漁業

平成27年の漁業総生産量のうち、海面漁業は15万3,702tで、前年に比べ3万9t（16.3%）減少しました。海面養殖業は2万6,939tで、前年に比べ2,174t（8.8%）増加しました。内水面漁業は245tで前年に比べ115t（31.9%）減少、内水面養殖業は367tで53t（16.9%）増加しました。

林業

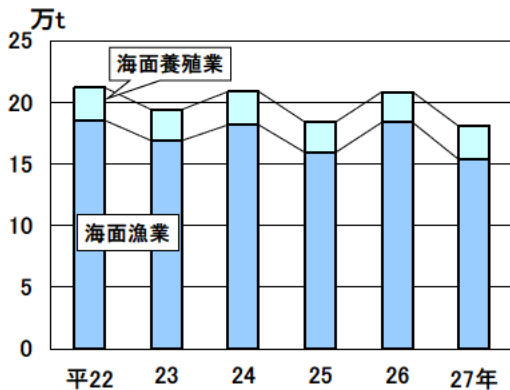
平成28年3月末現在の森林面積は37万2,477haでした。

保有形態別にみると、私有林が81.8%と大半を占め、以下、国有林6.3%、市町林5.8%、県有林1.0%などとなっています。

また、民有林のうち人工林面積は21万8,136haで、天然林面積は12万3,220haとなっています。

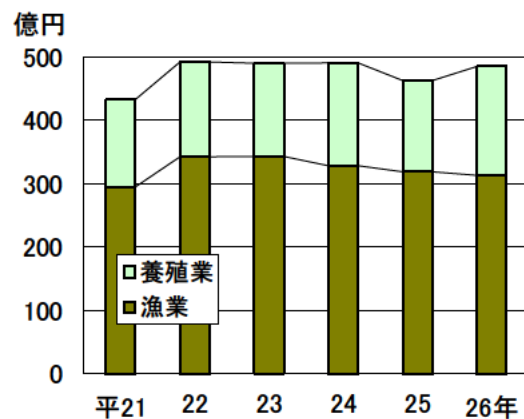
また、海面漁業の26年の生産額は312億8,800万円で、前年に比べ5億9,700万円（1.9%）減少しました。海面養殖業の生産額は171億6,600万円で、前年に比べ28億900万円（19.6%）増加しました。

図19 漁業生産量(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

図20 漁業生産額(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業生産額」

農林水産業

16. 農 家 数

(1) 主副業別農家数

単位:戸

	総農家数	販売農家数	主業農家数		準主業農家数		副業的農家数	自給的農家数
			65歳未満の農業者が専従する家数	65歳未満の農業者が専従する家数				
平成 12. 2. 1	66,905	49,046	4,585	3,687	12,869	2,916	31,592	17,859
17. 2. 1	59,697	39,851	3,819	2,895	8,358	1,885	27,674	19,846
22. 2. 1	52,355	32,965	3,218	2,356	7,797	1,959	21,950	19,390
27. 2. 1	42,921	25,696	2,520	1,818	4,763	1,211	18,413	17,225

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

(2) 経営耕地規模別販売農家数

単位:戸

	販売農家数 総数	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
		平成 12. 2. 1	49,046	12,820	20,034	8,837	3,850	2,145
17. 2. 1	39,851	9,708	16,068	7,310	3,283	2,037	847	598
22. 2. 1	32,965	7,468	13,072	6,126	2,816	1,829	910	744
27. 2. 1	25,696	5,836	9,930	4,638	2,120	1,542	836	794

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

17. 農 家 人 口 (販売農家)

単位:人

	男				女			
	計	14歳以下	15～64歳	65歳以上	計	14歳以下	15～64歳	65歳以上
平成 12. 2. 1	109,318	15,275	66,547	27,496	114,830	13,905	68,318	32,607
17. 2. 1	84,938	9,418	51,117	24,403	88,447	8,759	51,105	28,583
22. 2. 1	65,866	6,367	38,223	21,276	68,418	6,080	37,846	24,492
27. 2. 1	47,528	3,722	25,776	18,030	48,731	3,638	25,540	19,553

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

18. 基幹的農業従事者数 (販売農家)

単位:人

	総数	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～59歳	60歳以上	農家人口
		平成 12. 2. 1	36,482	6	262	727	
17. 2. 1	38,849	4	281	580	4,980	33,004	173,385
22. 2. 1	34,881	3	191	472	3,457	30,758	134,284
27. 2. 1	27,556	9	174	426	2,375	24,572	96,259

注) 「基幹的農業従事者」とは、調査期日前一年間に自営農業に主として従事した世帯員のうち、ふだん仕事として、主に自営農業に従事している者をいう。

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

## 19. 耕地面積

単位:ha

	耕地計	田	畑		
			普通畑	樹園地	牧草地
平成 24 年	61,100	45,900	8,780	6,430	26
25	60,900	45,700	8,720	6,380	26
26	60,600	45,600	8,670	6,280	26
27	60,200	45,400	8,640	6,160	26
28	59,900	45,200	8,580	6,050	26

注) 1 「耕地面積調査」の結果による。

資料 農林水産省

2 四捨五入のため合計と内訳の計が一致しないことがある。

## 20. 主要農作物作付面積及び収穫量

単位:面積 ha、収穫量 t

	平成 24 年		25		26	
	面積	収穫量	面積	収穫量	面積	収穫量
<b>稲 類</b>						
水 稲	30,100	152,600	30,200	156,100	29,500	144,800
陸 稲	X	X	X	X	X	X
<b>麦 類</b>						
小 麦	5,760	13,600	5,670	16,200	6,020	20,800
六 条 大 麦	291	856	319	954	291	1,020
は だ か 麦	X	X	X	X	X	X
<b>かんしょ・豆類</b>						
か ん し ょ	384	...	382	...	350	4,340
大 豆	4,120	4,860	4,170	3,670	4,260	3,750
小 豆	44	30	37	...	36	...
<b>野 菜 類</b>						
き ゅ う り	112	2,870	111	2,710	110	2,600
ト マ ト	160	9,860	159	9,980	157	9,580
か ぼ ち ゃ	...	...	149	2,560	...	...
い ち ご	76	2,130	75	2,380	76	2,190
ほ う れ ん そ う	112	1,230	113	1,160	112	1,150
ね ぎ	231	4,400	235	4,400	233	4,500
ブ ロ ッ コ リ ー	83	624	85	549	86	605
か ぶ	95	1,900	94	1,730	92	1,580
た ま ね ぎ	132	3,560	131	3,750	130	3,560
ば れ い し ょ	202	3,000	201	2,880	202	3,060
<b>果 樹 類</b>						
み か ん	1,250	21,300	1,220	22,000	1,230	20,200
日 本 な し	...	...	...	...	153	3,120
ぶ ど う	...	...	...	...	114	845
か き	...	...	...	...	420	4,280
う め	...	...	...	...	264	1,870

注) 果樹類の面積は、結果樹面積。

資料 東海農政局統計部

### 2 1. 耕地のかい廃面積及び人為かい廃の転用先別面積

単位:ha

	田									
	計	自然災害	田畑転換	人為 かい廃	工場用地	道路・ 鉄道用地	宅地等	農林道等	植林	その他
平成 24 年	228	21	102	105	13	4	67	3	4	14
25	170	-	10	160	9	44	94	1	2	10
26	173	-	12	161	15	3	95	1	5	42
27	160	-	5	155	45	14	56	0	6	34
28	198	-	9	189	66	6	56	2	11	48

	畑									
	計	自然災害	田畑転換	人為 かい廃	工場用地	道路・ 鉄道用地	宅地等	農林道等	植林	その他
平成 24 年	62	4	-	58	4	0	46	0	1	7
25	131	-	-	131	11	16	95	1	3	5
26	160	-	-	160	18	12	91	0	7	32
27	159	-	-	159	47	9	64	0	2	37
28	181	-	-	181	72	5	49	1	2	52

注)1 「面積調査」の結果による。

資料 農林水産省

2 調査期間は、前年7月15日から当年7月14日までの1年間。

### 2 2. 花き・花木作付面積及び産出額（出荷額）

単位:面積 ha、生産額 億円

	作 付 面 積				産 出 額 ( 出 荷 額 )					
	計	花き	花木	その他	計	花き	花木	さつき	つつじ	その他
平成 22 年	806	172	591	43	75	50	21	6	4	4
23	...	...	564	42	72	47	20	6	4	5
24	...	...	552	41	76	50	20	6	4	6
25	768	174	553	41	77	52	19	6	4	6
26	752	160	553	39	75	50	19	6	4	6

注)1 その他は、球根類、芝、地被植物類。

資料 農林水産省「花き生産出荷統計」、「生産農業所得統計」、

2 花木の内訳は主なものであり、内訳の計と小計は一致しない。

「花木等生産状況調査」

3 花きの作付け面積については、平成23、24年は調査方法変更のため収集不可。

### 2 3. 茶栽培面積及び荒茶生産量

単位:面積 ha、生産量 t

	栽培面積	総 数	おおい茶	普 通 せん茶	玉緑茶	番 茶	その他
平成 23 年	3,180	7,350	1,550	3,420	-	1,310	1,070
24	3,170	7,740	1,780	3,370	-	1,390	1,200
25	3,150	7,130	1,400	3,390	-	1,350	997
26	3,110	6,770	1,490	3,220	-	1,130	924
27	3,040	6,830	1,820	3,110	-	1,090	809

注) 1 おおい茶は、玉露、かぶせ茶及びてん茶の合計である。

資料 農林水産省「作物統計調査」

2 四捨五入の関係で計と内訳が一致しないことがある。

### 24. 家畜飼養戸数、頭羽数

	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養羽数	飼養戸数	飼養羽数
平成 23 年	戸 67	頭 6,500	戸 220	頭 27,100	戸 62	頭 112,400	戸 89	千羽 6,573	戸 …	千羽 …
24	64	6,530	220	26,500	61	108,800	87	6,407	…	…
25	60	6,480	212	27,200	61	119,000	83	5,808	17	635
26	57	6,700	198	26,700	59	121,100	81	5,983	19	839
27	53	6,450	185	27,000	…	…	…	…	…	…
28	48	6,380	176	27,400	49	101,100	79	6,102	15	716

注) 1 「畜産統計調査」(毎年2月1日現在)による。資料 農林水産省  
 2 成鶏めす1千羽未満の飼養者は除く。  
 3 飼養頭数が1,000頭以上の場合は下一桁、飼養頭数が10,000頭以上の場合は下二桁で四捨五入している。  
 5 ブロイラー飼養戸数・羽数には、年間出荷羽数3千羽未満の飼養者を含めていない。  
 4 平成27年の豚、採卵鶏、ブロイラーは「農林業センサス」実施年のため調査を行っていない。

### 25. 生乳・飲用牛乳生産量及び移出入量

	生 乳			飲 用 牛 乳				
	生産量	移入量	移出量	生産量			移入量 (入荷量)	移出量 (出荷量)
				計	牛乳	加工乳・成分調整牛乳		
平成 22 年	t 53,738	t 113	t 23,704	キロリットル 20,484	キロリットル 17,686	キロリットル 2,798	キロリットル 7,659	キロリットル 6,889
23	53,613	97	22,600	25,624	22,669	2,955	9,565	7,610
24	56,475	88	24,374	26,807	23,888	2,919	11,107	7,488
25	55,720	62	23,753	26,876	24,323	2,553	10,980	6,903
26	54,779	12	25,726	23,829	21,170	2,659	7,595	6,270
27	53,497	1	23,808	24,345	21,408	2,937	5,982	6,526

注) 1 「牛乳乳製品統計調査」による。資料 農林水産省  
 2 牛乳は生乳以外のものを混入することなく、乳等省令に定める成分規格並びに製造及び保存の方法の基準に沿って製造されたもの。  
 3 加工乳は生乳、牛乳若しくは特別牛乳又はこれらを原料として製造した食品を加工したもの。(成分調整牛乳、はっ酵乳、乳酸菌飲料を除く。)

### 26. 主要畜産物出荷(生産)量

	枝 肉 生 産 量				出 荷 量		
	豚	和牛	乳牛	交雑牛等	鶏卵	ブロイラー	廃鶏
平成 23 年	t 13,034.3	t 3,955.3	t 700.5	t 852.8	t 78,257	千羽 2,924	千羽 2,492
24	13,076.6	4,092.0	689.7	721.4	77,659	3,257	2,646
25	13,034.4	4,107.2	564.7	694.6	76,847	3,450	2,805
26	13,002.5	4,155.8	735.3	669.1	81,181	3,467	2,716
27	12,188.1	4,004.4	608.6	576.0	…	…	…

注) 1 「畜産物流通調査」による。資料 農林水産省  
 2 平成27年は、出荷量のデータ収集不可。

## 27. 農 業 産 出 額

単位：億円

	農 業 産 出 額	農 業 産 出 額									
		耕 種									
		計	米	麦 類	雑 穀 類 豆	いも類	野 菜	果 実	花 き	工 芸 農作物	その他 作 物
平成22年	1,024	673	242	6	8	8	180	83	51	56	39
23	1,096	716	304	3	5	7	169	80	46	63	38
24	1,122	735	332	4	6	5	165	72	50	61	39
25	1,114	714	303	5	8	6	172	78	53	51	38
26	1,056	608	216	6	10	6	160	72	49	52	37

	農 業 産 出 額 (続き)							生 産 農 業 所 得
	畜 産						加 工 農 産 物	
	計	肉 用 牛	乳 用 牛	豚	鶏	その他 畜 産 物 (養蚕含む)		
平成22年	328	65	59	56	146	2	23	370
23	345	60	58	62	164	2	35	363
24	345	62	61	62	159	2	42	393
25	363	68	61	66	166	2	37	395
26	411	69	63	86	191	2	38	328

注) 1 「生産農業所得統計」の結果による。

資料 農林水産省

- 2 平成19年から、これまでの市町村を単位とした推計を取り止め、都道府県を単位とした推計に改められたため、県内の市町間で取引された中間生産物については産出額に計上していない。  
また、水田・畑作経営所得安定対策の導入により、これまで麦類、大豆、てんさい、でん粉原料用ばれいしょの産出額に含まれていた交付金の一部が、過去の生産実績に対する交付金として経営体に一括して交付されることとなったため、当該作物の産出額として計上されていない。  
このため、過年次データとの比較の際には、注意してください。



## 28. 森 林 面 積

単位:面積 ha

	森 林 面 積									
	総 数	国有林	民 有 林							
			計	県 有	市 町	財産区	森林総研	私 有	うち人工林	うち天然林
平成 23 年度末	372,494	23,512	348,982	3,702	21,460	6,002	11,542	306,276	218,108	123,321
24	372,659	23,647	349,012	3,702	21,763	5,997	11,647	305,903	217,985	123,377
25	372,554	23,647	348,907	3,702	21,741	5,997	11,973	305,494	217,970	123,287
26	372,432	23,521	348,911	3,702	21,881	5,988	12,013	305,327	218,035	123,258
27	372,477	23,521	348,956	3,885	21,773	6,062	12,413	304,823	218,136	123,220

単位:面積 ha

	民 有 林 ( 5 条 森 林 ) 面 積									
	総 数	立 木 地							竹 林	未立木地等
		計	針 葉 樹			広 葉 樹				
			小 計	人工林	天然林	小 計	人工林	天然林		
平成 23 年度末	348,982	341,430	228,169	217,229	10,940	113,261	880	112,381	2,007	5,545
24	349,012	341,361	228,042	217,100	10,942	113,320	885	112,435	2,007	5,643
25	348,907	341,257	228,028	217,088	10,940	113,229	882	112,347	2,006	5,644
26	348,911	341,293	228,092	217,154	10,939	113,201	882	112,319	1,974	5,644
27	348,956	341,356	228,202	217,271	10,931	113,154	865	112,289	1,973	5,628

資料 農林水産部森林・林業経営課

## 29. 樹 種 別 素 材 生 産 量

	総 数	針 葉 樹	あかまつ くろまつ			す ぎ	ひのき	広 葉 樹
			あかまつ	くろまつ	計			
	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	
平成 23 年	268	263	1	120	135	5		
24	265	259	1	125	131	6		
25	258	253	3	127	123	5		
26	275	268	2	142	122	7		
27	227	220	1	114	105	7		

注) 針葉樹の内訳は主なものであり、内訳の計と針葉樹計は一致しない場合がある。

資料 農林水産省「木材統計調査」

### 30. 樹種別造林面積

単位:ha

	総数	針葉樹					広葉樹		
		総数	スギ	ヒノキ	マツ類	その他	総数	クヌギ	その他
平成 23 年度末	85	68	16	51	1	0	17	0	17
24	104	93	31	61	0	1	11	1	10
25	184	170	42	128	0	0	14	2	12
26	162	139	46	91	1	1	23	16	7
27	185	171	66	104	0	1	14	1	13

資料 農林水産部森林・林業経営課

### 31. 造林用苗木生産量

単位:千本

	総数		針葉樹		広葉樹	
	山行きされた本数	幼苗として生産された本数	山行きされた本数	幼苗として生産された本数	山行きされた本数	幼苗として生産された本数
平成 23 年度末	536	1,464	486	1,414	50	50
24	472	831	422	781	50	50
25	391	681	341	631	50	50
26	467	745	417	695	50	50
27	525	802	425	752	50	50

資料 農林水産部森林・林業経営課

### 32. 製材品の用途別出荷量

単位:千m<sup>3</sup>

	総数	建築用材				土木建設用材	木箱仕組材 用・コン包材	家具用材	その他材
		計	板類	ひき割類	ひき角類				
平成 23 年	227	194	32	68	94	6	17	3	7
24	231	202	32	73	97	6	14	2	7
25	223	198	31	75	92	5	13	2	5
26	204	183	27	78	78	1	17	2	1
27	186	166	28	46	92	X	15	2	X

資料 農林水産省「木材統計調査」

33. 経営組織、経営体階層別海面漁業経営体数

単位:経営体

	総数	個人	団体					
			計	会社経営	漁協経営	漁業生産組合経営	共同経営	その他
25.11.1(七)	4,118	3,995	123	59	1	2	61	-
漁船非使用	302	302	-	-	-	-	-	-
無動力船のみ	2	2	-	-	-	-	-	-
船外機付漁船	601	600	1	-	-	-	1	-
動力船使用								
1 トン未満	162	161	1	-	-	-	1	-
1～3 トン	750	750	-	-	-	-	-	-
3～5 トン	492	492	-	-	-	-	-	-
5～10 トン	331	320	11	-	1	-	10	-
10～20 トン	110	97	13	4	-	-	9	-
20～30 トン	21	14	7	-	-	-	7	-
30～50 トン	22	13	9	1	-	-	8	-
50～100 トン	16	3	13	2	-	-	11	-
100～200 トン	10	5	5	4	-	1	-	-
200～500 トン	4	1	3	3	-	-	-	-
500～1,000 トン	2	1	1	1	-	-	-	-
1,000 トン以上	1	-	1	1	-	-	-	-
大型定置網	24	8	16	13	-	1	2	-
小型定置網	101	100	1	-	-	-	1	-
海面養殖業	1,167	1,126	41	30	-	-	11	-

注) (セ)は「漁業センサス」による。

資料 戦略企画部統計課  
「三重県の漁業」

階層区分は、漁獲金額が最も多いもので、漁船使用、定置網、海面養殖業の各階層に分類し、漁船使用の動力船は使用した動力船の合計トン数によって区分した。

「地引き網」は使用する船で判断し各区分に含まれる。

「官公庁・学校・試験場」は対象外であるが、その内栽培漁業センター・水産増殖センター等「漁業」に分類されるものは「その他」に含まれる。

34. 海面漁業自営・雇われ別、男女別漁業就業者数

単位:人

	合計	自営のみ			雇われ			男計 (再掲)	女計 (再掲)
		計	男	女	計	男	女		
平成 5.11.1(セ)	17,005	13,933	8,698	5,235	(3,072)	(2,847)	(225)	(11,545)	(5,460)
10.11.1(セ)	14,300	11,785	7,466	4,319	(2,515)	(2,316)	(199)	(9,782)	(4,518)
15.11.1(セ)	12,261	10,093	6,499	3,594	(2,168)	(2,019)	(149)	(8,518)	(3,743)
20.11.1(セ)	9,947	7,704	5,004	2,700	2,243	1,933	310	6,937	3,010
25.11.1(セ)	7,791	5,813	3,953	1,860	1,978	1,718	260	5,671	2,120

注)1 漁業就業者は、過去1年間に海上作業従事日数が30日以上のものである。

資料 戦略企画部統計課  
「三重県の漁業」

2 雇われについては把握方法の見直しを行なったことから平成15年以前の( )値と平成20年値とは比較することができない。

### 35. 海面養殖業収穫量

	真珠養殖	かき類養殖	のり類養殖	ぶり類養殖	わかめ類養殖
	Kg	t	千枚	t	t
平成 23 年	4,341	4,513	248,961	381	654
24	3,899	4,225	281,358	957	571
25	3,919	3,460	230,343	1,357	516
26	3,735	3,483	220,005	1,360	X
27	4,375	3,401	235,236	X	X

注)1 かき類養殖の収穫量は殻付きの重量。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

2 のり類養殖の収穫量は板のりのみ。

### 36. 漁業生産量

単位：t

	総生産量	海面			内水面		
		計	漁業	養殖業	計	漁業	養殖業
平成 22 年	...	...	185,301	26,505	...	336	390
23	...	...	168,870	25,347	...	588	370
24	...	...	181,623	27,056	...	410	348
25	...	...	159,322	24,713	...	408	282
26	...	...	183,711	24,765	...	360	314
27	...	...	153,702	26,939	...	245	367

注)1 生産量とは、採捕時の原形重量をいう。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

2 平成21年以降の総生産量と計は未発表。

### 37. 漁業生産額（海面）

単位：百万円

	海面							
	計	漁業						養殖業
		小計	魚類	えび類	貝類	いか類	海藻類	
平成 21 年	43,248	29,504	23,443	1,189	3,314	485	425	13,744
22	49,155	34,249	28,887	1,095	2,252	947	332	14,906
23	48,947	34,291	28,146	1,255	2,943	479	587	14,656
24	49,008	32,805	26,187	1,258	3,860	437	286	16,203
25	46,241	31,885	26,233	1,403	2,874	392	334	14,357
26	48,454	31,288	26,264	1,429	2,141	498	330	17,166

注) 海面漁業の各項目は主なものであり、各項目を足した計と小計は一致しない。

資料 農林水産省「漁業生産額」

38. 海面漁業漁獲量

単位:t

	平成 23 年	24	25	26	27
総数	168,870	181,623	159,322	183,711	153,702
魚類小計	158,660	170,799	150,605	176,887	149,165
くろまぐろ	259	264	315	201	289
びんなが	8,080	9,847	8,762	7,621	6,112
めばち	3,515	3,173	3,425	3,491	3,282
きはだ	4,817	4,323	3,529	4,470	5,246
その他のまぐろ類	-	0	0	-	-
まかじき	219	163	144	101	79
めかじき	809	734	616	611	709
くろかじき類	198	141	227	240	320
その他のかじき類	57	43	66	59	56
かつお	29,205	29,333	31,637	29,566	25,867
さだめ類	363	1,778	836	410	446
このし	1,583	1,053	788	504	333
まいわし	43	X	X	26	73
うるめいわし	10,253	15,026	6,650	24,271	24,953
かたくちいわし	10,601	8,913	4,998	20,307	17,864
かすらすじ	27,751	30,352	28,085	27,616	20,873
しまあじ類	630	896	1,134	854	1,811
むろあじ類	5,435	3,122	2,248	1,905	1,929
さば類	2,847	3,479	3,725	1,055	390
さばんり類	35,177	40,691	36,661	35,744	26,795
さぶらめ類	2,292	1,432	1,451	1,702	896
ひらめ類	3,473	3,106	2,436	3,013	3,885
かれいす類	90	70	94	79	97
かにぎす類	66	45	42	45	45
あなご類	X	X	X	X	X
あたちうお	68	68	40	X	X
まただい	X	138	126	68	78
ちだい	463	383	286	275	264
くろだい	22	17	22	22	28
いさき	85	103	74	102	134
さわらき類	472	471	455	346	281
すずきなご類	324	194	364	397	674
いかに類	246	288	306	245	179
あまだい類	5,584	7,617	7,125	8,180	1,918
あふぐ類	8	8	8	9	9
その他の魚類	93	106	78	142	139
えび小計	3,467	3,364	3,756	3,153	3,022
いせえび	418	426	364	390	436
くろまえび	213	243	228	264	313
その他のえび類	7	10	3	4	4
かに小計	198	172	133	122	118
がざみに類	87	63	44	30	30
その他のかに類	66	38	27	14	21
貝類小計	21	25	17	16	9
あわび類	5,680	7,049	4,837	2,497	1,700
あさざり類	48	49	62	62	45
あさざり類	503	605	517	487	472
その他の貝類	2,131	3,957	1,976	446	106
いか小計	2,998	2,438	2,282	1,502	1,077
すめいか	833	1,127	770	1,353	535
その他のいか類	385	593	390	980	301
たこの類	447	534	380	372	234
うに類	606	446	485	353	291
海産ほ乳類	9	16	18	18	27
その他の水産動物類	5	12	29	8	20
海藻類	406	347	302	330	209
海	2,165	1,338	1,866	1,846	1,289

注) 「海面漁業生産統計調査」による。

資料 農林水産省

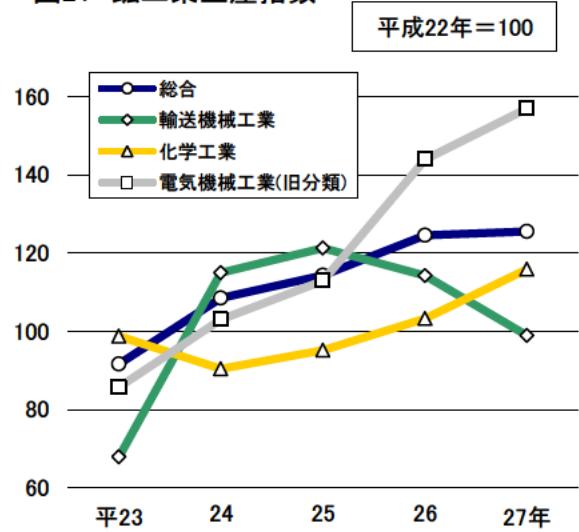
# 鉱工業

## 鉱工業生産の動き

平成27年の鉱工業生産指数の年平均は125.5（平成22年=100）で、対前年比0.8ポイントの増加となりました。これを業種別に対前年比で見ますと、化学工業12.2ポイント、生産用機械工業11.7ポイント、電子部品・デバイス工業10.1ポイント、石油・石炭製品工業6.1ポイント、繊維工業5.3ポイント、家具工業4.6ポイント、電気機械工業3.1ポイント、金属製品工業2.9ポイント、食料品工業1.4ポイントとそれぞれ上昇しました。

一方、プラスチック製品工業△0.9ポイント、その他製品工業△1.0ポイント、ゴム製品工業△1.2ポイント、はん用機械工業△2.7ポイント、鉄鋼業△3.9ポイント、パルプ・紙・紙加工品工業△4.1ポイント、鉱業△5.5ポイント、木材・木製品工業△8.9ポイント、電力事業△9.4ポイント、輸送機械工業△13.4ポイント、窯業・土石製品工業△14.1ポイント、情報通信機械工業△18.5ポイント、業務用機械工業△26.6ポイント、非鉄金属工業△41.7ポイントとそれぞれ低下しました。

図21 鉱工業生産指数



資料 県統計課

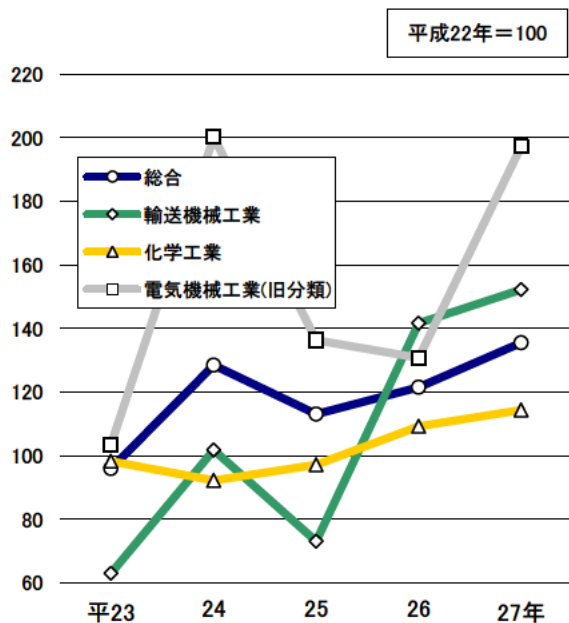
「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

また、平成27年鉱工業生産者製品在庫指数の年平均は135.5（平成22年=100）で、対前年比11.5ポイントの増加となりました。

これを業種別に対前年比で見ますと、電気機械工業（旧分類）50.9ポイント、はん用・生産用・業務用機械工業42.5ポイント、鉄鋼業35.3ポイント、輸送機械工業7.5ポイント、非鉄金属工業6.9ポイント、化学工業4.7ポイント、パルプ・紙・紙加工品工業3.1ポイント、窯業・土石製品工業1.1ポイントとそれぞれ上昇しました。

一方、食料品工業△3.4ポイント、家具工業△3.9ポイント、石油・石炭製品工業△8.4ポイント、その他製品工業△8.6ポイント、ゴム製品工業△10.3ポイント、プラスチック製品工業△10.7ポイント、鉱業△13.9ポイント、木材・木製品工業△16.3ポイント、繊維工業△17.0ポイント、金属製品工業△19.1ポイントとそれぞれ低下しました。

図22 鉱工業生産者製品在庫指数



資料 県統計課

「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

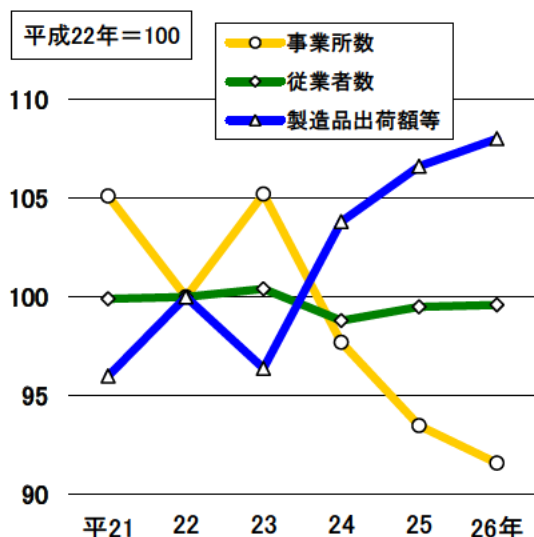
## 平成26年工業統計調査結果

### (1) 概況

平成26年12月31日現在の事業所数は3,647事業所、従業者数は18万9,459人、製造品出荷額等は10兆5,427億円となっています。前年と比べると、事業所数は79事業所（2.1%）減少、従業者数は298人（0.2%）増加、製造品出荷額等は1,335億円（1.3%）増加しました。

また、事業所数、従業者数、製造品出荷額等を指数（平成22年=100）で見ると、対前年比で、事業所数1.9ポイント減少、従業者数0.1ポイント増加、製造品出荷額等1.4ポイント増加となっています。

図23 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



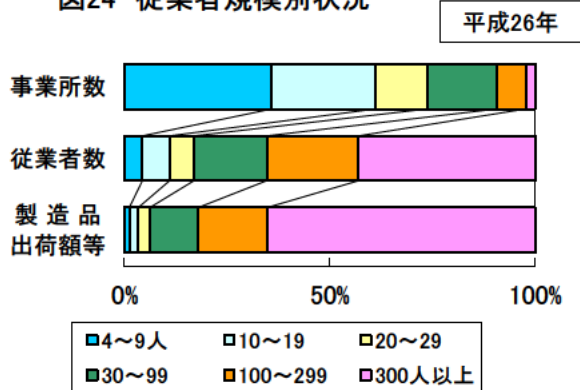
資料 県統計課「三重の工業」

### (2) 従業者規模別にみた工業のすがた

平成26年12月31日現在の事業所数、従業者数及び平成26年の製造品出荷額等を従業者規模別で見ると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4～9人の小規模事業所が構成比で全体の35.9% (1,308事業所) を占めていますが、従業者数では全体の4.3% (8,153人)、製造品出荷額等では同1.1% (1,173億円) を占めているにすぎません。

これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で2.3% (83事業所) ですが、従業者数では全体の43.0% (81,416人)、製造品出荷額等では同65.3% (6兆8,891億円) を占めています。

図24 従業者規模別状況



資料 県統計課「三重の工業」

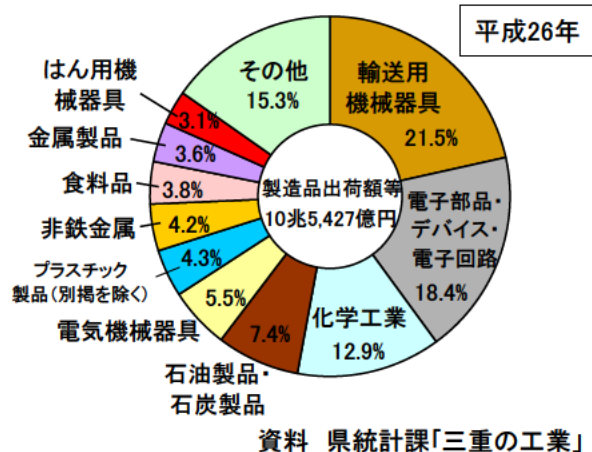
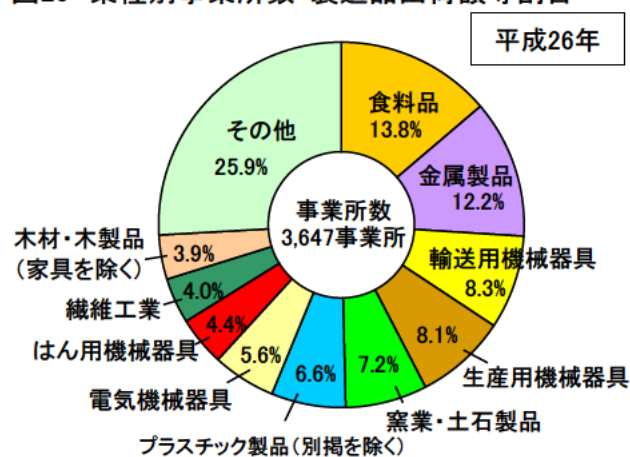
### (3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では食料品製造業の占める割合が13.8% (502事業所) で最も高く、次いで金属製品製造業が12.2% (446事業所)、輸送用機械器具製造業が8.3% (303事業所) などとなっています。

従業者数では、輸送用機械器具製造業が20.5% (38,921人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業が10.0% (18,894人)、食料品製造業が8.4% (15,884人) などとなっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が21.5% (2兆2,692億円) と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が18.4% (1兆9,434億円)、化学工業12.9% (1兆3,648億円) などとなっています。

図25 業種別事業所数・製造品出荷額等割合



資料 県統計課「三重の工業」

鋳工業

39. 鋳工業

	鋳工業	製造工業	製造工業						電気機械工業(旧分類)				輸送機械工業	
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	はん用・生産用・業務用機械工業	はん用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業		
ウエイト	10000.0	9986.2	68.8	224.9	374.5	952.4	343.6	276.1	332.7	3361.5	2562.5	343.2	455.8	2000.1
平成23年平均	91.6	91.7	105.1	97.5	114.9	123.1	114.3	168.0	95.0	85.7	87.4	112.8	55.9	67.9
24 "	108.5	108.6	103.6	109.1	125.6	123.2	109.2	178.2	91.9	103.0	118.1	110.7	12.1	114.9
25 "	114.3	114.3	94.5	100.4	122.8	131.6	109.8	191.3	104.6	112.9	132.9	104.6	6.7	121.2
26 "	124.5	124.6	87.7	99.1	90.1	147.7	120.0	233.4	105.2	143.9	169.8	114.7	20.5	114.2
27 "	125.5	125.5	84.3	57.8	92.7	144.7	116.8	260.7	77.2	156.9	187.0	118.2	16.7	98.9

40. 鋳工業生産者

	鋳工業	製造工業	製造工業						電気機械工業(旧分類)				輸送機械工業	
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	はん用・生産用・業務用機械工業	はん用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業		
ウエイト	10000.0	9954.6	74.6	535.7	261.4	741.4	257.1	345.4	138.9	1741.8	993.4	518.7	229.7	1826.3
平成23年平均	95.9	96.0	105.7	105.1	97.0	85.2	-	-	-	103.5	-	-	-	63.0
24 "	128.4	128.6	201.8	125.4	157.0	86.9	-	-	-	200.1	-	-	-	101.7
25 "	113.0	113.2	254.9	104.1	165.0	87.4	-	-	-	136.3	-	-	-	73.0
26 "	121.5	121.8	224.1	111.4	133.4	76.0	-	-	-	130.7	-	-	-	141.6
27 "	135.5	135.9	303.2	119.1	107.9	108.3	-	-	-	197.2	-	-	-	152.2



生産指数 (原指数)

平22年=100

												電 力 業	産 業 総 合	
鉱 業														
窯業・ 土石製 品工業	化 工 学 業	石 油 炭 工 品 製 業	プ ラスチック 製 品 工 業	パ ルプ・ 紙 ・ 紙 加 工 工 業	織 維 工 業	食 料 品 工 業	そ の 他 工 業	ゴ 製 工	ム 品 業	家 工 具 業	木 材 ・ 木 製 品 工 業	そ の 他 製 工 品 業		
415.8	951.9	165.5	377.1	79.8	60.9	569.6	383.4	213.5	38.9	46.6	84.4	13.8	108.7	10108.7
97.4	98.7	113.7	99.6	105.9	90.7	102.9	100.0	96.8	105.6	95.2	108.1	88.1	122.4	92.0
98.2	90.4	115.4	133.4	102.4	106.4	106.0	106.9	97.2	116.1	93.4	134.9	87.3	137.1	108.9
98.1	95.1	107.9	127.3	97.7	120.3	112.0	112.0	99.7	128.2	91.2	147.3	93.5	119.8	114.3
100.3	103.2	112.7	132.6	98.9	119.8	111.1	109.8	98.1	128.5	83.4	145.6	90.3	118.5	124.5
86.2	115.8	119.6	131.4	94.8	126.2	112.6	108.6	96.9	134.4	76.0	144.2	85.3	107.4	125.2

資料 戦略企画部統計課「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

製品在庫指数 (原指数)

平22年=100

												電 事 業	産 業 総 合	
鉱 業														
窯業・ 土石製 品工業	化 工 学 業	石 油 炭 工 品 製 業	プ ラスチック 製 品 工 業	パ ルプ・ 紙 ・ 紙 加 工 工 業	織 維 工 業	食 料 品 工 業	そ の 他 工 業	ゴ 製 工	ム 品 業	家 工 具 業	木 材 ・ 木 製 品 工 業	そ の 他 製 工 品 業		
982.1	953.1	737.2	460.4	256.2	258.8	661.8	463.8	318.9	42.8	18.9	83.2	45.4	-	10000.0
104.4	98.2	102.6	104.7	97.2	97.2	121.7	123.3	129.9	121.4	97.5	104.7	69.9	-	95.9
100.6	92.2	121.3	187.3	128.2	103.0	112.0	134.8	145.4	164.0	101.8	86.8	68.6	-	128.4
103.4	97.1	108.4	186.3	150.1	127.4	109.4	151.3	166.0	269.2	98.4	46.3	68.2	-	113.0
94.6	109.2	89.0	174.6	121.3	123.1	110.2	172.2	175.1	343.1	87.9	92.2	58.4	-	121.5
95.6	114.3	81.5	156.0	125.1	102.2	106.4	156.6	157.1	329.8	73.6	84.3	50.3	-	135.5

資料 戦略企画部統計課「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

鋳工業

4 1. 特殊分類の生産指数及び在庫指数(原指数)

(1) 生産指数

平成22年=100

	鋳工業	最終需用財							生産財
		投資財	資本財			消費財	耐久消費財		
			建設財	資本財	建設財		耐久消費財	非耐久消費財	
ウェイト	10000.0	4322.9	1576.9	969.7	607.2	2746.0	1819.8	926.2	5677.1
平成23年平均	91.6	90.3	109.0	107.5	111.3	79.6	67.0	104.5	92.6
24 "	108.5	103.0	113.5	110.6	118.2	96.9	88.5	113.3	112.8
25 "	114.3	109.4	117.9	117.1	119.1	104.6	98.3	117.0	117.9
26 "	124.5	105.6	110.7	117.4	100.1	102.6	92.1	123.2	138.9
27 "	125.5	103.6	108.3	113.9	99.3	101.0	84.9	132.7	142.0

(2) 生産者製品在庫指数

平成22年=100

	鋳工業	最終需用財							生産財
		投資財	資本財			消費財	耐久消費財		
			建設財	資本財	建設財		耐久消費財	非耐久消費財	
ウェイト	10000.0	4884.0	1755.6	965.5	790.1	3128.4	2013.7	1114.7	5116.0
平成23年平均	95.9	94.7	109.6	115.9	101.9	86.3	69.8	116.0	97.1
24 "	128.4	144.2	185.0	246.6	109.7	121.3	124.8	114.9	113.3
25 "	113.0	113.8	143.6	167.5	114.5	97.1	92.5	105.4	112.3
26 "	121.5	116.8	92.7	91.8	93.8	130.4	150.0	95.0	117.0
27 "	130.9	119.8	106.9	117.5	93.9	127.0	147.7	89.6	141.6

資料 戦略企画部統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 2. 地場産業の生産及び生産者製品在庫指数(原指数)

平成22年=100

	生産指数				生産者製品在庫指数			
	銑鉄鋳物	陶磁器 その他	タオル	漁網・陸上網	銑鉄鋳物	陶磁器 その他	タオル	漁網・陸上網
平成23年平均	92.5	89.9	108.5	79.6	-	-	111.9	87.0
24 "	97.0	87.9	94.0	103.6	-	-	115.4	150.7
25 "	87.0	91.5	91.6	120.2	-	-	109.5	369.7
26 "	80.4	85.4	122.9	127.3	-	-	117.8	363.5
27 "	69.3	98.9	105.1	134.9	-	-	102.9	234.9

資料 戦略企画部統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 3. 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、生産額及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）（平成26年）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	事業所	%	人	%	万円	%
総数	3,647	100.0	189,459	100.0	1,054,271,013	100.0
4～9人	1,308	35.9	8,153	4.3	11,731,924	1.1
10～19人	922	25.3	12,611	6.7	22,879,819	2.2
20～29人	462	12.7	11,265	5.9	29,589,003	2.8
30～49人	318	8.7	12,449	6.6	37,885,307	3.6
50～99人	298	8.2	21,074	11.1	86,976,864	8.2
100～199人	191	5.2	26,633	14.1	104,788,671	9.9
200～299人	65	1.8	15,858	8.4	71,510,993	6.8
300～499人	40	1.1	14,941	7.9	143,447,514	13.6
500～999人	23	0.6	16,675	8.8	108,061,521	10.2
1,000人以上	20	0.5	49,800	26.3	437,399,397	41.5

	原材料使用額等		生産額 (30人以上)		付加価値額(29人以下は粗付加価値額)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	万円	%	万円	%	万円	%
総数	722,441,094	100.0	972,730,785	100.0	298,740,748	100.0
4～9人	5,986,603	0.8	-	-	5,373,860	1.8
10～19人	13,486,033	1.9	-	-	8,760,105	2.9
20～29人	18,375,558	2.5	-	-	10,495,026	3.5
30～49人	25,187,216	3.5	36,315,966	3.7	10,818,147	3.6
50～99人	60,149,700	8.3	83,441,903	8.6	23,111,348	7.7
100～199人	68,376,656	9.5	100,327,431	10.3	31,014,069	10.4
200～299人	48,196,312	6.7	65,116,698	6.7	20,232,904	6.8
300～499人	105,950,893	14.7	138,525,148	14.2	25,898,536	8.7
500～999人	67,721,035	9.4	107,290,724	11.0	33,357,832	11.2
1,000人以上	309,011,088	42.8	441,712,915	45.4	129,678,921	43.4

鉱工業

4 4. 産業（中分類）別事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、

	事業所数		従業者数		現金給与総額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
<b>合 計</b>	<b>3,647</b>	<b>100.0</b>	<b>189,459</b>	<b>100.0</b>	<b>93,770,203</b>	<b>100.0</b>
09 食料品製造業	502	13.8	15,884	8.4	4,691,179	5.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	85	2.3	1,744	0.9	568,898	0.6
11 繊維工業	147	4.0	2,789	1.5	792,558	0.8
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	143	3.9	1,809	1.0	610,961	0.7
13 家具・装備品製造業	72	2.0	1,835	1.0	682,427	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	68	1.9	2,011	1.1	784,587	0.8
15 印刷・同関連業	107	2.9	1,991	1.1	671,884	0.7
16 化学工業	113	3.1	13,696	7.2	7,951,667	8.5
17 石油製品・石炭製品製造業	16	0.4	1,460	0.8	960,987	1.0
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	240	6.6	10,877	5.7	4,631,875	4.9
19 ゴム製品製造業	58	1.6	6,173	3.3	3,020,662	3.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	264	7.2	7,429	3.9	3,493,857	3.7
22 鉄鋼業	101	2.8	2,475	1.3	1,107,487	1.2
23 非鉄金属製造業	54	1.5	5,631	3.0	3,706,949	4.0
24 金属製品製造業	446	12.2	13,668	7.2	5,389,235	5.7
25 はん用機械器具製造業	159	4.4	10,212	5.4	5,121,774	5.5
26 生産用機械器具製造業	295	8.1	9,670	5.1	4,872,704	5.2
27 業務用機械器具製造業	52	1.4	4,290	2.3	2,249,334	2.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	2.5	18,894	10.0	11,488,714	12.3
29 電気機械器具製造業	204	5.6	13,850	7.3	6,326,036	6.7
30 情報通信機械器具製造業	8	0.2	1,898	1.0	1,112,283	1.2
31 輸送用機械器具製造業	303	8.3	38,921	20.5	22,737,701	24.2
32 その他の製造業	118	3.2	2,252	1.2	796,444	0.8

4 5. 産業（中分類）別 1 日当たり水源別用水量

	事業所数	淡		
		合計	公共水道	
			工業用水道	上水道
<b>合 計</b>	<b>955</b>	<b>4,888,811</b>	<b>450,049</b>	<b>46,985</b>
09 食料品製造業	116	29,162	4,127	6,045
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9	9,093	2,802	226
11 繊維工業	22	49,982	18	178
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	11	195	17	175
13 家具・装備品製造業	13	1,101	-	356
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	16	140,141	-	186
15 印刷・同関連業	17	362	5	328
16 化学工業	63	3,253,985	251,264	5,633
17 石油製品・石炭製品製造業	6	135,364	83,962	444
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	89	17,591	3,901	3,959
19 ゴム製品製造業	32	134,766	847	2,704
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	53	332,752	23,190	1,806
22 鉄鋼業	19	3,187	-	380
23 非鉄金属製造業	22	387,157	14,493	804
24 金属製品製造業	99	8,306	2,856	2,435
25 はん用機械器具製造業	44	2,447	-	1,956
26 生産用機械器具製造業	56	1,257	88	891
27 業務用機械器具製造業	12	2,549	1,407	135
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	55	144,608	54,866	2,119
29 電気機械器具製造業	68	13,199	302	8,841
30 情報通信機械器具製造業	5	466	344	89
31 輸送用機械器具製造業	113	220,444	5,560	7,050
32 その他の製造業	15	697	-	245

鋳工業

製造品出荷額等、生産額、付加価値額（従業者4人以上の事業所）（平成26年）

原材料使用額等		製造品出荷額等		生産額(30人以上)		付加価値額(30人以上)	
実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
万円	%	万円	%	万円	%	万円	%
722,441,094	100.0	1,054,271,013	100.0	972,730,785	100.0	274,111,757	100.0
25,224,744	3.5	39,992,982	3.8	31,943,391	3.3	10,657,989	3.9
5,046,021	0.7	8,634,495	0.8	7,184,977	0.7	2,009,282	0.7
3,634,915	0.5	5,271,742	0.5	3,630,281	0.4	898,207	0.3
2,959,947	0.4	4,389,600	0.4	2,007,039	0.2	368,588	0.1
1,928,607	0.3	3,515,042	0.3	2,754,728	0.3	1,043,965	0.4
6,203,384	0.9	8,835,013	0.8	6,996,486	0.7	1,613,946	0.6
2,161,959	0.3	4,197,424	0.4	3,049,826	0.3	1,205,005	0.4
86,183,632	11.9	136,484,126	12.9	125,212,813	12.9	41,216,921	15.0
65,443,741	9.1	78,458,789	7.4	76,480,080	7.9	3,410,386	1.2
29,400,870	4.1	45,120,517	4.3	36,723,701	3.8	11,552,372	4.2
13,400,010	1.9	22,389,006	2.1	21,963,323	2.3	7,552,490	2.8
-	-	-	-	-	-	-	-
13,125,879	1.8	24,390,258	2.3	18,225,211	1.9	7,481,459	2.7
9,109,792	1.3	12,358,990	1.2	6,014,860	0.6	2,004,988	0.7
38,136,798	5.3	44,297,020	4.2	42,459,715	4.4	4,855,760	1.8
22,986,647	3.2	37,457,174	3.6	29,098,166	3.0	9,650,989	3.5
19,879,057	2.8	32,411,994	3.1	29,448,972	3.0	9,526,143	3.5
13,886,738	1.9	25,993,538	2.5	19,774,222	2.0	8,958,159	3.3
10,471,270	1.4	15,896,029	1.5	15,193,951	1.6	4,729,667	1.7
136,363,171	18.9	194,336,143	18.4	196,574,617	20.2	60,809,561	22.2
43,192,542	6.0	57,963,565	5.5	49,138,840	5.1	12,735,276	4.6
5,740,251	0.8	15,935,778	1.5	15,903,525	1.6	9,365,577	3.4
163,054,065	22.6	226,917,427	21.5	225,896,622	23.2	59,571,258	21.7
4,907,054	0.7	9,024,361	0.9	7,055,439	0.7	2,893,769	1.1

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

（従業者30人以上の事業所）（平成26年）

単位：m<sup>3</sup>

水			海水
井戸水	その他の淡水	回収水	
108,548	103,859	4,179,370	965,007
18,173	512	305	-
6,065	-	-	-
14,506	-	35,280	-
-	-	3	-
745	-	-	-
165	86,390	53,400	-
29	-	-	-
11,670	3,403	2,982,015	456,748
425	-	50,533	508,259
6,608	-	3,123	-
17,128	80	114,007	-
-	-	-	-
3,106	13,057	291,593	-
2,776	30	1	-
8,759	43	363,058	-
2,447	-	568	-
389	-	102	-
278	-	-	-
985	-	22	-
530	277	86,816	-
1,489	-	2,567	-
33	-	-	-
11,790	67	195,977	-
452	-	-	-

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

鋳工業

46. 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

指数：平成22年=100

	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	対前年増減率	指数	実数	対前年増減率	指数	実数	対前年増減率	指数
	事業所	%		人	%		百万円	%	
平成 21 年	4,188	△ 10.6	105.1	190,014	△ 8.8	99.9	9,374,584	△ 20.2	96.0
22	3,983	△ 4.9	100.0	190,185	0.1	100.0	9,764,734	4.2	100.0
23	4,192	5.2	105.2	190,930	0.4	100.4	9,415,721	△ 3.6	96.4
24	3,893	△ 7.1	97.7	187,837	△ 1.6	98.8	10,136,969	7.7	103.8
25	3,726	△ 4.3	93.5	189,161	0.7	99.5	10,409,249	2.7	106.6
26	3,647	△ 2.1	91.6	189,459	0.2	99.6	10,542,710	1.3	108.0

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

47. 産業（中分類）別事業所数、事業所敷地面積  
（従業者30人以上の事業所）（平成26年）

	事業所数	敷地面積
	事業所	m <sup>2</sup>
合計	955	43,372,133
09 食料品製造業	116	1,787,298
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9	330,242
11 繊維工業	22	507,634
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	11	210,020
13 家具・装備品製造業	13	466,973
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	16	620,094
15 印刷・同関連業	17	179,141
16 化学工業	63	7,699,566
17 石油製品・石炭製品製造業	6	2,990,005
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	89	1,837,223
19 ゴム製品製造業	32	1,110,239
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-
21 窯業・土石製品製造業	53	3,705,440
22 鉄鋼業	19	445,301
23 非鉄金属製造業	22	2,016,160
24 金属製品製造業	99	3,535,153
25 はん用機械器具製造業	44	1,572,386
26 生産用機械器具製造業	56	1,586,837
27 業務用機械器具製造業	12	578,496
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	55	2,925,557
29 電気機械器具製造業	68	2,009,372
30 情報通信機械器具製造業	5	211,538
31 輸送用機械器具製造業	113	6,724,428
32 その他の製造業	15	323,030

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

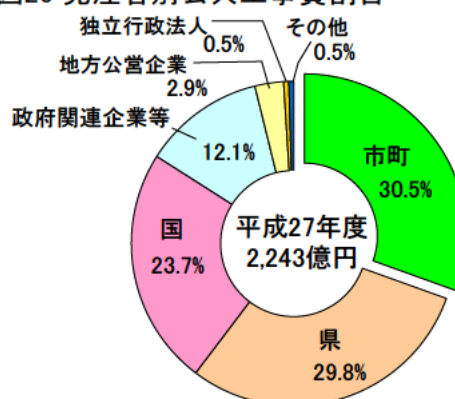
## 建設・住宅

### 建設

平成27年度の公共工事の件数は2,321件で、前年度に比べ279件（10.7%）減少しました。契約額は、2,243億円で前年度に比べ8億円（0.3%）増加しました。

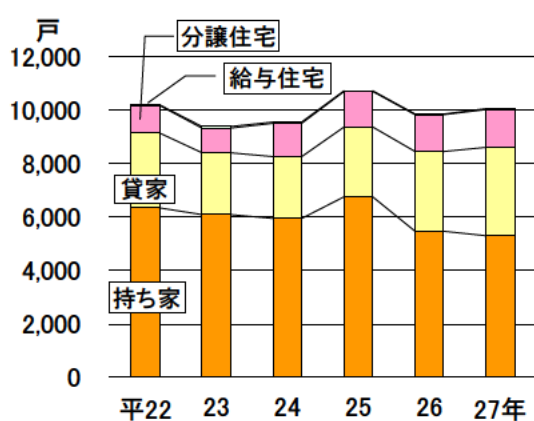
発注者別の契約額割合で見ると、市町が30.5%（684億円）、県29.8%（669億円）、国23.7%（532億円）、政府関連企業等12.1%（272億円）、地方公営企業2.9%（64億円）、独立行政法人0.5%（11億円）などとなっています。

図26 発注者別公共工事費割合



資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料 国土交通省「建築着工統計調査」

### 住宅着工

平成27年中に着工された新設住宅は10,059戸で、前年に比べ201戸（2.0%）増加しました。

利用関係別にみると、持ち家が5,299戸（構成比52.7%）、貸家3,308戸（同32.9%）、分譲住宅1,415戸（同14.1%）、給与住宅37戸（同0.4%）となっています。

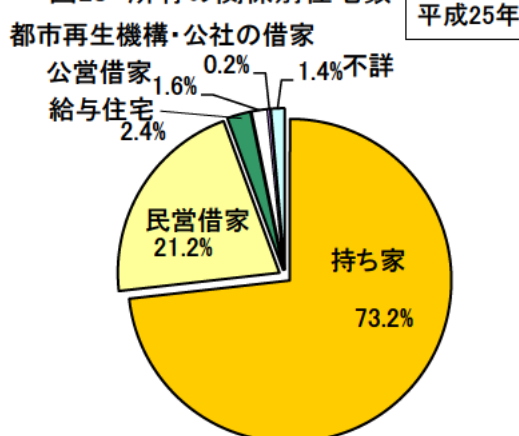
また、資金関係別にみると、民間資金による住宅8,352戸（構成比83.0%）、住宅金融支援機構融資資金による住宅が753戸（同7.5%）などとなっています。

### 住宅

平成25年10月1日現在（住宅・土地統計調査）の住宅総数は83万1,200戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数69万9,400戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万1,900戸（構成比73.2%）、民営借家14万8,200戸（同21.2%）、給与住宅1万6,600戸（同2.4%）、公営借家1万1,400戸（同1.6%）などとなっています。

図28 所有の関係別住宅数



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」

### 48. 業種別完成工事高

県内業者分

単位：金額 百万円

	完成 工事高	元請完成工事高							下請完成工事高		
		計	民間			公共			土木	建築	機械
			土木	建築	機械	土木	建築	機械			
平成25年度	629,270	374,006	27,602	176,703	28,381	112,116	24,680	4,523	95,366	136,271	23,627
<b>26</b>	<b>671,722</b>	<b>396,441</b>	<b>30,264</b>	<b>183,441</b>	<b>39,953</b>	<b>111,700</b>	<b>27,567</b>	<b>3,515</b>	<b>96,572</b>	<b>140,737</b>	<b>37,972</b>
総合工事業	466,669	330,163	27,628	155,053	20,431	106,745	19,740	564	83,236	51,537	1,732
一般土木建築工事業	73,533	60,338	6,189	25,101	41	21,218	7,775	15	7,007	6,178	10
土木・造園・水道施設・舗装・しゅんせつ工事業	185,974	106,472	18,028	1,962	2,976	82,020	1,181	307	74,585	3,629	1,288
建築工事業	178,345	138,041	3,201	103,151	17,211	3,489	10,745	242	1,636	38,385	282
木造建築工事業	28,817	25,311	209	24,841	203	18	41	-	9	3,344	152
職別工事業	73,635	14,854	1,992	7,688	389	4,051	427	306	8,821	44,159	5,801
設備工事業	131,418	51,424	644	20,697	19,134	903	7,400	2,646	4,515	45,041	30,439

注) 標本調査による結果を抽出率に応じて全数に復元しているため、個々の数字の合計と計とは一致しない場合がある。

資料 国土交通省「建設工事施工統計調査報告」

### 49. 公共工事着工状況

(1)工事種類別

単位：金額 百万円

	工事件数	請負 契約額	請負契約額						
			国	独立行政 法人	政府関連 企業等	県	市町	地方公営 企業	その他
平成26年度	2,600	223,592	58,232	2,254	32,306	51,822	64,223	6,056	8,699
<b>27</b>	<b>2,321</b>	<b>224,348</b>	<b>53,191</b>	<b>1,149</b>	<b>27,202</b>	<b>66,915</b>	<b>68,409</b>	<b>6,407</b>	<b>1,075</b>
治山・治水	362	29,528	17,317	548	150	10,213	1,300	-	-
農林水産	80	4,096	916	337	-	2,335	480	-	27
道路	775	82,872	28,939	-	23,719	25,576	4,552	86	-
港湾・空港	24	2,226	965	-	-	861	156	-	244
下水道	200	18,505	-	-	1,292	5,600	8,144	3,468	-
公園・運動競技場施設	52	2,890	-	-	-	1,997	893	-	-
教育・病院	301	54,953	233	183	1,242	18,204	34,802	143	145
住宅・宿舍	16	1,210	-	54	-	632	524	-	-
庁舎	67	8,431	4,227	-	-	94	4,109	-	-
再開発ビル等建設	2	48	-	-	-	-	48	-	-
土地造成	9	584	-	-	-	-	584	-	-
鉄道・軌道・自動車 交通事業用施設	4	202	-	-	-	-	-	202	-
郵政事業用施設	5	799	-	-	799	-	-	-	-
電気・ガス事業用施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上・工業用水道	172	9,314	-	-	-	236	6,528	2,498	52
廃棄物処理施設等	31	1,372	-	-	-	-	795	-	577
他に分類されない工事	218	7,318	593	27	-	1,165	5,492	10	30

(2)発注者別

単位：金額 百万円

	工事件数	請負契約額							
		計	個人	会社・会社でない法人（資本金階層別）					
				資本金 3,000万円 未満	3,000万～ 5,000万円 未満	5,000万～ 1億円 未満	1億円～ 5億円 未満	5億円～ 10億円 未満	10億円 以上
平成26年度	2,600	223,592	-	49,195	40,074	43,822	19,451	2,313	68,737
<b>27</b>	<b>2,321</b>	<b>224,348</b>	-	<b>50,398</b>	<b>29,153</b>	<b>35,939</b>	<b>24,066</b>	<b>1,188</b>	<b>83,604</b>
国	346	53,191	-	2,972	9,320	7,759	7,048	403	25,689
独立行政法人	23	1,149	-	183	-	54	200	-	712
政府関連企業等	73	27,202	-	150	3,093	-	3,461	318	20,181
県	699	66,915	-	20,388	8,970	12,278	8,284	56	16,939
市町	1,037	68,409	-	26,144	5,732	14,785	4,298	346	17,103
地方公営企業	116	6,407	-	561	2,038	768	746	37	2,258
その他	26	1,075	-	-	-	296	30	27	722

注) (1)(2)表とも四捨五入の関係で各項目の合計と総数とは一致しない場合がある。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」



## 50. 建築主別、構造別、用途別着工建築物

単位：床面積 m<sup>2</sup>、金額 万円

	平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年	
	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額
総数	2,101,495	35,911,338	1,815,347	33,128,682	1,777,041	30,713,071
( 建築主別 )						
国	3,482	70,427	5,722	146,380	17,486	454,100
県	8,019	162,533	22,805	674,572	11,362	331,814
市	107,314	2,850,674	66,711	1,649,970	72,182	2,163,244
町	778,799	11,016,731	717,241	12,058,735	699,142	9,977,209
社	127,904	2,737,331	92,284	2,077,535	107,178	1,675,228
会社でない団体	1,075,977	19,073,642	910,584	16,521,490	869,691	16,111,476
個人						
( 構造別 )						
木造	990,370	16,657,612	852,799	14,723,633	826,055	14,465,431
鉄骨鉄筋コンクリート造	18,198	575,843	6,693	36,375	2,287	53,900
鉄筋コンクリート造	138,007	3,097,824	139,326	3,253,208	178,735	3,756,542
鉄骨造	945,667	15,472,229	803,671	14,675,616	762,667	12,350,007
コンクリートブロック造	258	3,050	208	2,488	119	699
その他	8,995	104,780	12,650	437,362	7,178	86,492
( 用途別 )						
居住専用住宅	1,169,610	20,573,151	1,027,049	18,593,568	1,009,068	18,415,740
居住専用準住宅	11,650	240,349	3,803	61,308	7,144	150,000
居住産業併用建築物	19,958	361,581	12,400	252,698	13,177	275,676
農林水産業用建築物	20,440	164,289	19,445	191,018	51,547	326,693
鉱業，採石業，砂利採取業，建設業用建築物	11,852	135,318	10,183	112,789	13,843	247,275
製造業用建築物	166,177	2,282,816	279,163	5,114,447	217,793	3,089,643
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	12,069	152,727	5,550	74,615	30,186	449,635
情報通信業用建築物	375	4,320	4,053	201,030	2,055	26,328
運輸業用建築物	40,143	310,880	15,839	118,493	12,319	87,660
卸売業，小売業用建築物	229,908	2,635,387	103,925	1,209,134	103,607	1,210,780
金融業，保険業用建築物	42,814	1,359,569	1,766	51,032	5,519	158,060
不動産業用建築物	3,172	32,330	13,112	320,160	2,530	27,896
宿泊業，飲食サービス業用建築物	8,866	164,148	26,127	606,442	15,702	324,271
教育，学習支援業用建築物	43,503	805,868	27,011	646,018	66,326	1,793,328
医療，福祉用建築物	141,255	2,922,376	150,267	3,161,592	110,321	1,834,104
その他のサービス業用建築物	68,473	928,804	47,636	904,649	41,554	767,582
公務用建築物	65,651	1,624,151	25,443	625,533	36,097	1,000,166
他に分類されない建築物	45,579	1,213,274	42,575	884,156	38,253	528,234

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

## 51. 資金別新設着工住宅

単位：戸

	総数	民間資金による住宅	公営住宅	住宅金融支援機構住宅	都市再生機構住宅	その他
平成 23 年	9,392	6,978	-	1,659	-	755
24	9,554	7,858	56	1,097	-	543
25	10,738	9,030	20	1,139	-	549
26	9,858	8,497	77	737	-	547
27	10,059	8,352	4	753	-	950

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

### 52. 利用関係別新設着工住宅

単位:床面積 m<sup>2</sup>

	総数		持ち家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成 23 年	9,392	1,017,450	6,100	780,030	2,310	129,601	62	4,540	920	103,279
24	9,554	1,028,761	5,945	756,764	2,321	132,431	46	3,149	1,242	136,417
25	10,738	1,153,661	6,760	858,502	2,614	142,026	33	4,610	1,331	148,523
26	9,858	1,007,984	5,467	693,402	2,983	161,996	22	1,567	1,386	151,019
27	10,059	991,506	5,299	659,905	3,308	175,125	37	3,612	1,415	152,864

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

### 53. 住宅の所有関係及び種類別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居室数・居室畳数・延べ面積、1人当たり居室畳数及び1室当たり人員

平成25.10.1現在

	住宅数	世帯数	世帯人員	1住宅 当たり 居室数	1住宅 当たり 居室の 畳数	1住宅 当たり 延べ面積	1人 当たり 居室の 畳数	1室 当たり 人員
	戸	世帯	人	室	畳	m <sup>2</sup>	畳	人
住宅総数(居住世帯なしを含む)	831,200							
居住世帯あり総数	699,400	701,000	1,804,400	5.53	39.23	114.15	15.13	0.47
持ち家	511,900	513,000	1,453,400	6.46	46.20	136.36	16.27	0.44
借家	177,900	178,400	335,400	2.85	19.19	50.26	10.18	0.66
公営の借家	11,400	11,400	23,900	3.18	17.94	47.80	8.54	0.66
都市再生機構・公社の借家	1,700	1,700	2,800	2.84	15.99	42.59	9.96	0.57
民営借家	148,200	148,700	279,700	2.85	19.32	49.86	10.24	0.66
木造	38,800	39,100	84,100	3.75	24.48	68.04	11.29	0.58
非木造	109,400	109,600	195,600	2.53	17.49	43.42	9.78	0.71
給与住宅	16,600	16,600	29,000	2.66	19.29	56.34	11.05	0.66
専用住宅	682,900	684,300	1,761,100	5.51	39.08	112.90	15.08	0.47
持ち家	496,900	497,900	1,413,900	6.46	46.19	135.37	16.24	0.44
借家	176,600	177,000	332,000	2.84	19.07	49.66	10.14	0.66
公営の借家	11,400	11,400	23,900	3.18	17.94	47.80	8.54	0.66
都市再生機構・公社の借家	1,700	1,700	2,800	2.84	15.99	42.59	9.96	0.57
民営借家	147,200	147,600	277,200	2.83	19.22	49.44	10.21	0.66
木造	38,000	38,300	82,100	3.73	24.33	67.24	11.25	0.58
非木造	109,200	109,400	195,100	2.52	17.45	43.24	9.77	0.71
給与住宅	16,300	16,300	28,000	2.60	18.76	53.72	10.90	0.66
店舗その他の併用住宅	16,600	16,700	43,300	6.38	45.44	165.85	17.32	0.41
居住世帯なし	131,700							

注)1 総数、専用住宅、店舗その他の併用住宅には、住宅の所有関係「不詳」を含む。

2 標本調査による推定結果であるため、表中の個々の数字の合計と総数とは一致しない場合がある。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

# 電気・ガス・水道

## 電気

平成27年度の発電電力量の総数は297億3,506万kWhで前年度に比べ6.0%減少しました。発電別では、火力が97.5%、水力が2.3%、ゴミ固形燃料が0.2%となっています。

(風力発電、自家発電等の電力量は含まれていない。)

図29 発電量の推移

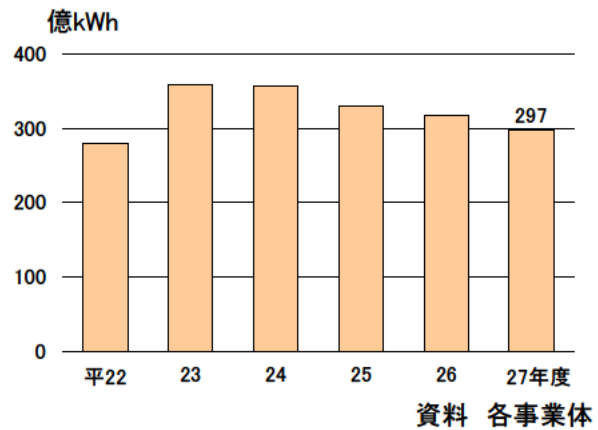
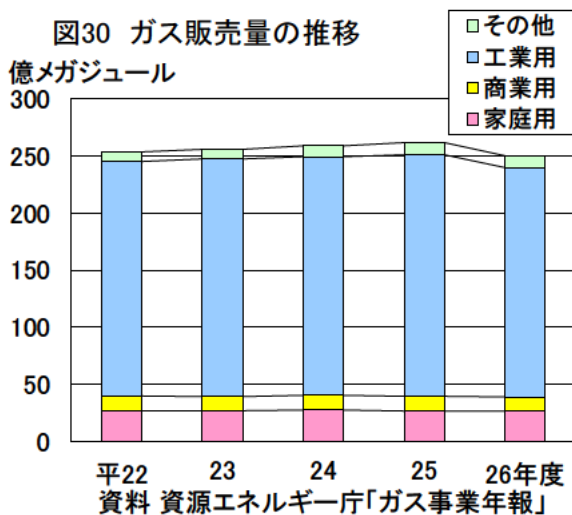


図30 ガス販売量の推移



## ガス

平成26年度の都市ガス販売量は250億1,287万メガジュールで、平成25年度に比べ4.4%減少しました。

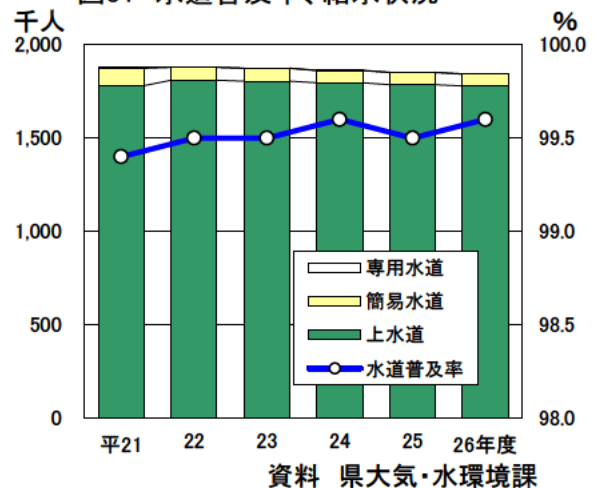
用途別にみると、工業用80.3% (200億9,216万メガジュール)、家庭用10.6% (26億5,499万メガジュール)、商業用4.9% (12億1,910万メガジュール) などとなっています。

## 水道

平成26年度末現在の水道普及率は99.6%で前年度末よりわずかに上昇しました。普及の内訳をみると、上水道96.1%、簡易水道3.4%、専用水道0.1%となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、平成26年度は2億4,723万立方メートルで、前年度に比べ1.9%減少しました。なお、1日最大給水量は77万立方メートル、1人1日最大給水量は433リットルとなっています。

図31 水道普及率、給水状況



### 54. 発 電 量

単位：千kWh

	中 部 電 力			関西電力 (水 力)	電源開発 (水 力)	県営発電	
	計	水 力	火 力			水 力	ゴミ固形燃料
平成25年度	32,505,894	35,773	32,470,121	635	253,234	186,616	67,725
26	31,169,422	205,172	30,964,250	1,909	343,525	69,842	63,610
27	29,274,268	274,171	29,000,097	2,012	395,770	—	63,006

資料 各事業体

### 55. 電 力 需 要

	合計			中部電力			関西電力		
	契約口数	契約kW数	使用電力量 (千kWh)	契約口数	契約kW数	使用電力量 (千kWh)	契約口数	契約kW数	使用電力量 (千kWh)
平成25年度	144,727	963,967	13,723,514	142,001	944,330	13,707,834	2,726	19,637	15,680
26	140,950	943,105	13,652,927	138,286	923,962	13,638,008	2,664	19,143	14,919
27	139,852	923,558	13,440,010	137,263	904,765	13,425,739	2,589	18,793	14,271
特定規模 以外の需要	139,852	923,558	682,509	137,263	904,765	668,238	2,589	18,793	14,271
低圧電力	93,464	706,714	518,017	91,447	690,785	505,656	2,017	15,929	12,361
その他	46,388	216,844	164,492	45,816	213,980	162,582	572	2,864	1,910
特定規模需要	...	...	12,757,501	...	...	12,757,501	...	...	...

注) 1 契約口数、契約kW数は年度末現在。

資料 関西電力(株)、中部電力(株)

2 使用電力量は年度累計。

3 特定規模需要は中部電力のみの数値。

4 契約口数、kW数の年度計には特定規模需要分を含まない。

## 56. 電 灯 需 要

	中 部 電 力			関 西 電 力		
	契約口数	契約kW数	使用電力量(千kWh)	契約口数	契約kVA数	使用電力量(千kWh)
平成 25 年度	1,165,285	4,442,048	4,169,544	32,080	27,041	95,437
26	1,176,558	4,504,484	3,982,867	31,991	28,385	91,219
27	1,186,722	4,554,952	3,865,793	31,919	29,109	88,755
定 額 電 灯	30,817	6,392	16,854	7,734	…	2,546
従量電灯(A B)	742,152	2,772,996	2,225,920	23,530	* 21,430	76,826
従量電灯(C)	58,261	681,570	581,813	600	7,416	8,459
そ の 他	355,492	1,093,994	1,041,206	55	263	924

注)1 契約kVA数の\*は時間帯別電灯・季時別電灯P S・はびeタイム契約分。

資料 各事業体

2 契約口数、契約kWは年度末現在。

3 使用電力量は年度累計。

4 関西電力の契約kVA数の年度計は、定額電灯を含まず。

## 57. 用途別都市ガス販売量

単位：千メガジュール

	県 内 販 売 量				
	総 数	家庭用	商業用	工業用	その他
平成22年度	25,350,989	2,659,803	1,297,936	20,550,456	842,794
23	25,577,578	2,658,037	1,259,188	20,809,608	850,745
24	25,890,837	2,712,559	1,293,460	20,921,728	963,090
25	26,157,700	2,647,511	1,292,630	21,162,118	1,055,441
26	25,012,866	2,654,994	1,219,099	20,092,155	1,046,618

単位：個

	需 要 家 メ ー タ ー 数 (調定数)				
	総 数	家庭用	商業用	工業用	その他
平成22年度	160,625	154,027	4,430	285	1,883
23	160,664	154,140	4,342	287	1,895
24	164,584	158,073	4,285	293	1,933
25	164,901	158,432	4,249	294	1,926
26	165,523	159,128	4,188	300	1,907

注)1 一般ガス事業者の取扱い分である。

資料 経済産業省資源エネルギー庁

2 需要家メーター数(調定数)は、年度末(3月末)現在の数値であり、メーター取付数のうち、ガス料金の請求書が発行されているメーターをいう。

「ガス事業年報」

## 58. 水道普及状況

各年度末現在

	行政区域人口	総数		上水道		簡易水道		専用水道		普及率
		施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	
	千人		千人		千人		千人		千人	%
平成 20 年度	1,900	220	1,888	33	1,777	127	98	60	13	99.4
21	1,892	210	1,881	31	1,781	119	92	60	8	99.4
22	1,890	170	1,881	29	1,810	84	69	57	2	99.5
23	1,883	169	1,874	26	1,805	80	68	63	2	99.5
24	1,872	180	1,863	26	1,796	80	66	74	1	99.6
25	1,862	175	1,853	26	1,787	79	65	70	2	99.5
26	1,852	173	1,845	26	1,780	78	63	69	1	99.6

注) 専用水道については、自己水源によるものを計上しており、それ以外の専用水道は総数からも除外している。

資料 環境生活部大気・水環境課

## 59. 上水道事業

各年度末現在

	現在給水人口	実績年間給水量	(うち)			実績1日最大給水量	実績1人最大給水量
			生活用	営業用	工業用		
	人	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup> /日	ℓ/人/日
平成 20 年度	1,776,681	259,129	143,120	27,079	6,254	838,097	470
21	1,781,284	254,654	175,410	34,286	8,789	816,356	457
22	1,810,407	259,255	175,736	35,243	10,011	822,928	454
23	1,804,897	255,448	165,541	33,402	7,004	811,404	448
24	1,795,778	253,252	174,013	33,546	9,036	791,716	440
25	1,786,760	252,032	173,341	33,860	8,956	795,434	444
26	1,779,929	247,227	169,828	32,560	8,718	772,105	433

注) 実績1人1日最大給水量については、分水量を除いた水量を基に算出。

資料 環境生活部大気・水環境課

# 運輸・通信

## 道路

平成27年4月1日現在の道路実延長は、国道1,204km、県道2,669km、市町道2万1,258kmで、前年と比べると、国道は0.4km(0.04%)減少し、県道は3.8km(0.1%)増加し、市町道は10.4km(0.05%)減少しています。

道路の改良状況を見ると、改良済は、国道1,108km、県道1,871km、市町道10,612kmとなっています。

また、道路の舗装状況を見ると、舗装道実延長は、国道1,176km、県道2,564km、市町道17,264kmとなっています。

図32 道路実延長状況

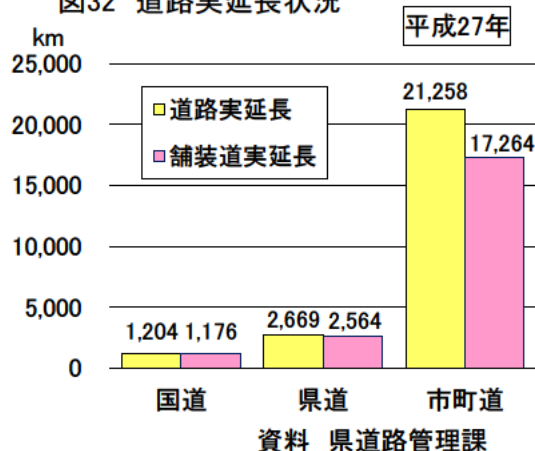
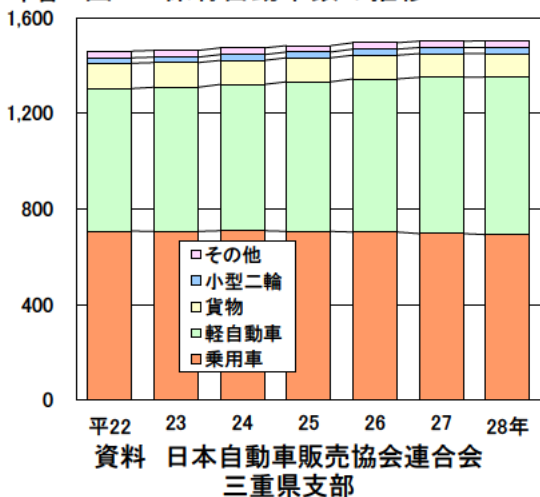


図33 保有自動車数の推移



## 自動車

平成28年3月31日現在の自動車保有台数は150万3,292台で、前年に比べ1,233台(0.08%)増加しました。

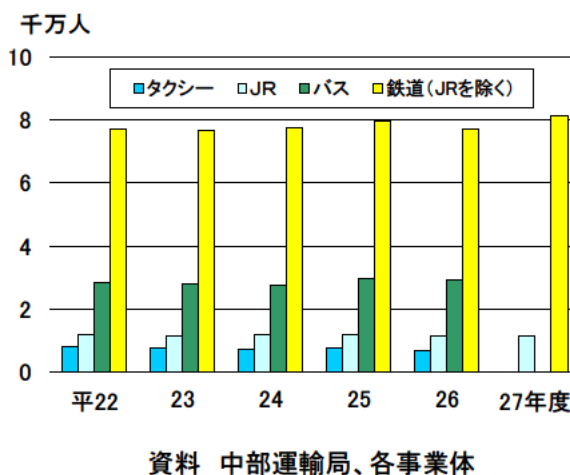
車種別にみると、乗用自動車(普通及び小型)が69万2,537台(構成比46.1%)で最も多く、次いで軽自動車65万8,575台(同43.8%)、貨物自動車9万8,871台(同6.6%)、小型二輪車2万5,487台(同1.7%)などとなっています。

## 公共輸送機関

平成26年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,919万8千人、タクシーが711万6千人で、前年度と比べると、乗合バスは76万2千人、タクシーは71万7千人減少しています。

平成27年度の鉄道の年間利用者数は、JRが1,168万6,572人、JRを除く鉄道が8,142万329人で、前年度に比べると、JRは10万5,969人増加、JRを除く私鉄は409万9,913人増加しています。

図34 公共交通機関の年間利用者数の推移



## 60. 道路の現況

平成27.4.1現在 単位:m

	道路総延長	道路実延長	改良・未改良別		路面種別	
			改良	未改良	舗装道	砂利道
<b>国 道</b>	<b>1,462,267</b>	<b>1,204,224</b>	1,107,661	96,563	1,175,948	28,275
指定区間	462,197	411,036	411,036	-	411,036	-
県管理	1,000,070	793,188	696,625	96,563	764,912	28,275
<b>県 道</b>	<b>2,979,423</b>	<b>2,669,107</b>	1,871,301	797,806	2,563,681	105,426
主要地方道	1,165,887	1,107,322	831,982	275,340	1,081,096	26,225
一般県道	1,813,536	1,561,785	1,039,319	522,466	1,482,585	79,200
市管理(17条2項)	7,336	7,247	5,887	1,360	7,247	-
<b>市 町 道</b>	<b>21,860,358</b>	<b>21,258,428</b>	10,612,033	10,646,395	17,263,659	3,994,769

	橋 梁		ト ン ネ ル	
	個 数	延 長	箇所数	延 長
<b>国 道</b>	1,987	63,144	104	61,383
指定区間	1,014	35,430	21	23,589
県管理	973	27,714	83	37,794
<b>県 道</b>	<b>3,014</b>	<b>62,184</b>	<b>41</b>	<b>16,999</b>
主要地方道	1,381	29,244	18	7,958
一般県道	1,633	32,940	23	9,041
市管理(17条2項)	2	7	-	-
<b>市 町 道</b>	<b>14,316</b>	<b>144,067</b>	<b>44</b>	<b>6,097</b>

- 注1 有料道路は含まない。 資料 県土整備部道路管理課  
 2 防塵舗装は砂利道に含まれる。  
 3 数値は小数点第1位を四捨五入して表示しているが、積算では小数点以下全てを含めているため、枠内計算が合わない箇所がある。  
 4 国指定区間については近畿地方整備局が管理する県境の橋梁・トンネルは含まない。  
 5 市管理県道(17条2項)の数値は県道数値には含まれていない。(県道の外数値である。)

## 61. 車種別自動車保有台数

単位:台

	総 数	貨 物				乗合自動車
		普通車	小 型 車		被けん引車	
			四 輪	三 輪		
平成 23 年 3 月末	1,462,885	39,467	61,168	9	2,705	3,457
24	1,473,445	39,082	59,945	9	2,736	3,445
25	1,483,601	38,818	58,855	9	2,723	3,439
26	1,495,593	38,917	58,032	8	2,710	3,422
27	1,502,059	39,063	57,383	8	2,744	3,401
28	<b>1,503,292</b>	<b>39,120</b>	<b>56,999</b>	<b>8</b>	<b>2,744</b>	<b>3,422</b>

	乗 用		特 種 (殊) 用 途		小型二輪車	軽自動車
	普通車	小型車	特種用途車	大型特殊車		
平成 23 年 3 月末	287,292	418,728	20,476	4,087	23,324	602,172
24	292,109	416,380	20,277	4,069	23,765	611,628
25	294,583	410,936	20,196	4,068	24,418	625,556
26	299,957	402,862	20,197	4,076	24,902	640,510
27	302,299	393,655	20,222	4,090	25,138	654,056
28	<b>307,512</b>	<b>385,025</b>	<b>20,282</b>	<b>4,118</b>	<b>25,487</b>	<b>658,575</b>

- 注) (一財)自動車検査登録協会発行の「自動車保有車両数」による数値。 資料 (一社)日本自動車販売協会連合会 三重県支部「三重県自動車数要覧」



## 62. 自動車運輸実績

	営業用 貨物自動車	営業用バス				営業用乗用車		営業収入	
		一般乗合		一般貸切		タクシー(法人+個人)		バス	タクシー
		輸送トン数	走行キロ	輸送人員	走行キロ	輸送人員	走行キロ	輸送人員	(乗合+貸切)
	千t	千km	千人	千km	千人	千km	千人	百万円	百万円
平成22年度	62,888	34,775	28,463	34,751	13,190	50,837	8,009	16,181	8,813
23	62,986	34,619	28,113	34,238	14,129	49,868	7,861	17,648	8,702
24	58,423	43,622	27,761	36,136	14,473	47,810	7,475	16,860	8,317
25	58,726	35,848	29,960	34,379	14,287	49,179	7,833	16,949	8,753
26	53,815	36,005	29,198	31,410	15,293	46,087	7,116	16,624	8,164

注1 営業用貨物自動車の輸送トン数は、平成22年度より調査・集計方法を変更したため、平成21年度以前の輸送トン数に接続係数を乗じ、算出している。

2 タクシーの数値には、福祉輸送は含まない。

資料 中部運輸局「数字でみる中部の運輸」  
国土交通省「交通関連統計資料集」

## 63. 鉄道旅客輸送状況(平成27年度)

単位:人

	J			R		JRを除く鉄道		
	総数	普通	定期			総数	普通	定期
総数	11,686,572	3,951,147	7,736,425	総数	81,420,329	27,811,277	53,609,052	
関西本線	6,346,593	2,194,391	4,153,202	近畿日本鉄道	67,781,668	23,262,448	44,519,220	
紀勢本線	4,082,145	1,286,542	2,795,603	三岐鉄道	5,790,557	1,527,365	4,263,192	
名松線	162,070	38,519	123,551	伊勢鉄道	1,699,407	1,311,327	388,080	
参宮線	1,095,764	431,695	664,069	伊賀鉄道	1,516,278	420,378	1,095,900	
				四日市あすなろ う鉄道	3,082,010	914,000	2,168,010	
				養老鉄道	1,550,409	375,759	1,174,650	

資料 東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)、三岐鉄道(株)  
伊勢鉄道(株)、伊賀鉄道(株)、養老鉄道(株)、四日市あすなろう鉄道(株)

## 64. 引受通常郵便物数

単位:千通

	総数	普通通常					特殊通常			年賀書	選挙郵便
		計	第一種	第二種	第三種	第四種	計	速達等	書留		
平成23年度	195,624	149,990	101,172	47,063	1,694	61	4,229	874	3,355	40,740	664
24	192,682	148,351	91,436	55,321	1,552	43	3,971	656	3,315	39,521	839
25	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
26	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
27	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...

注1 各欄の数字は個々に四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

資料 日本郵便(株)東海支店

2 平成25年度以降はデータ提供がなくなった。

## 65. 電気通信サービス等利用状況

各年度末現在

	加入電話	INS回線	携帯電話	公衆電話機	CATV インターネット 加入数	DSL 加入数	FTTH 加入数	無線系 アクセスサービス 加入数
	契約	契約	契約	台	契約	契約	契約	契約
平成23年度	439,549	58,015	1,701,903	2,791	185,943	70,137	200,836	52,024
24	400,574	52,682	1,772,895	2,419	178,556	58,156	229,270	323,950
25	371,882	49,259	1,824,647	2,191	159,163	47,909	266,117	692,165
26	370,310	7,179	1,854,992	1,995	127,945	39,599	319,269	1,085,754
27	305,037	41,090	1,855,587	1,956	100,931	34,315	365,625	1,457,620

資料 東海総合通信局、西日本電信電話(株)三重支店

# 商業・貿易・金融

## 卸売・小売業（事業所数、従業者数等）

平成26年7月1日現在の卸売業の事業所数は3,526事業所、従業者数は2万5,611人、年間商品販売額は1兆7,222億円となっています。

また、卸売業の従業者数を業種別にみると、飲食料品卸売業が7,654人（構成比29.9%）で最も多くを占めています。

一方、小売業の事業所数は、1万2,997事業所、従業者数が8万8,534人、年間商品販売額は1兆7,495億円となっています。

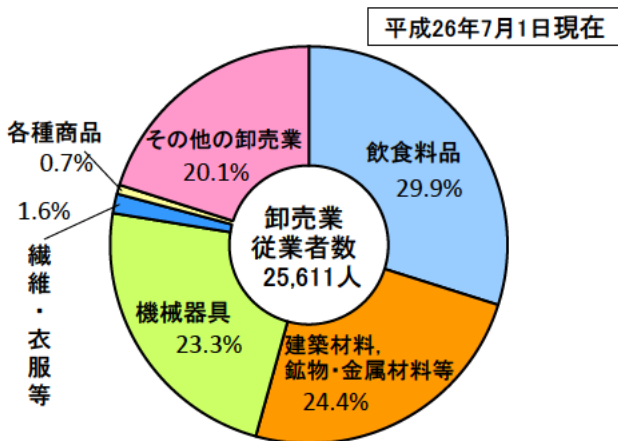
また、小売業の従業者数を業種別にみた場合、飲食料品小売業が31,161人（構成比35.2%）で最も多くを占めています。

## 業種別年間商品販売額

平成25年の年間商品販売額を業種別にみると、卸売業は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業4,636億円（構成比26.9%）で最も多く、次いで飲食料品卸売業4,634億円（構成比26.9%）、機械器具卸売業4,132億円（同24.0%）と続いています。

小売業は、飲食料品小売業が4,639億円で小売業年間商品販売額の26.5%を占めており、次いで機械器具小売業3,807億円（構成比21.8%）などとなっています。

図35 卸売業の従業者数の産業分類別構成



資料 県統計課「三重の商業」

図37 卸売・小売業の年間商品販売額の産業分類別構成

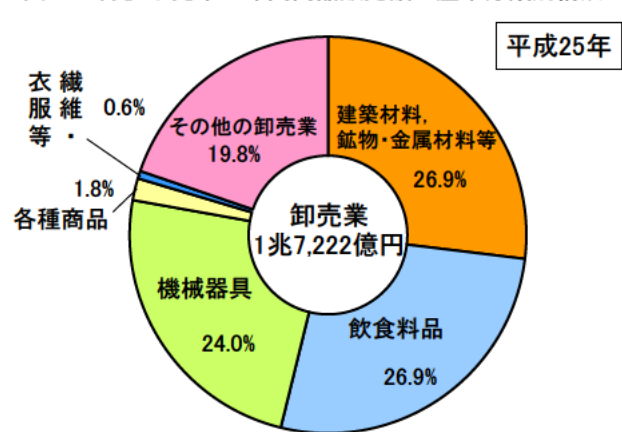
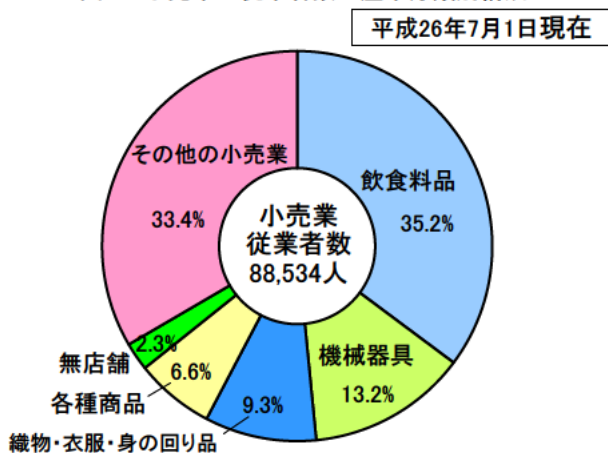
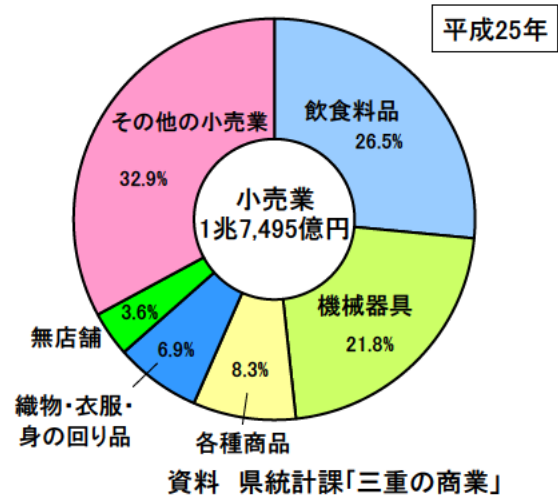


図36 小売業の従業者数の産業分類別構成



資料 県統計課「三重の商業」



資料 県統計課「三重の商業」

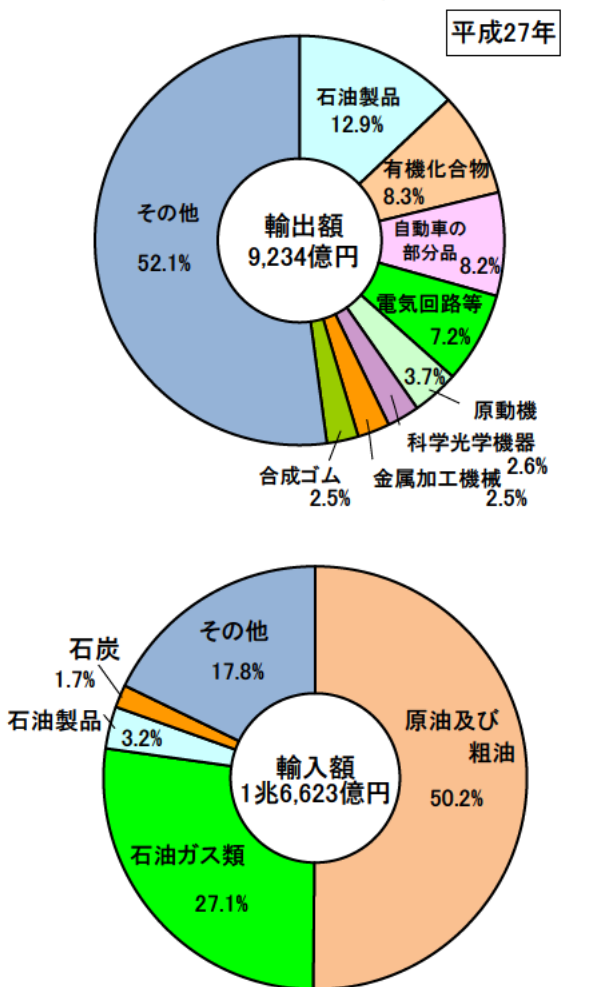
## 貿易

輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の平成27年の貿易状況をみると、輸出額は9,234億円で前年に比べ835億円（8.3%）減少し、輸入額は1兆6,623億円で前年に比べ7,438億円（30.9%）減少しました。

品目別でみると、輸出は石油製品が1,195億円（構成比12.9%）で最も多く、有機化合物が763億円（同8.3%）、次いで自動車の部分品が754億円（同8.2%）の順となっています。

輸入は原油及び粗油が8,338億円（構成比50.2%）で最も多く、次いで石油ガス類が4,501億円（同27.1%）、石油製品が534億円（同3.2%）の順となっています。

図38 四日市港の品目別貿易状況



資料 名古屋税関「貿易年表」

## 金融

平成28年3月31日現在の預貯金残高（郵便貯金を除く）は、11兆8,042億円となり、前年に比べ1,427億円（1.2%）増加しました。貸出残高は、4兆8,578億円となり前年に比べ486億円（1.0%）増加しました。

平成28年の企業倒産件数は76件となり、前年に比べ10件（11.6%）減少しました。負債総額は246億円となり119億円（32.6%）減少しました。

図39 預貯金・貸出残高の推移

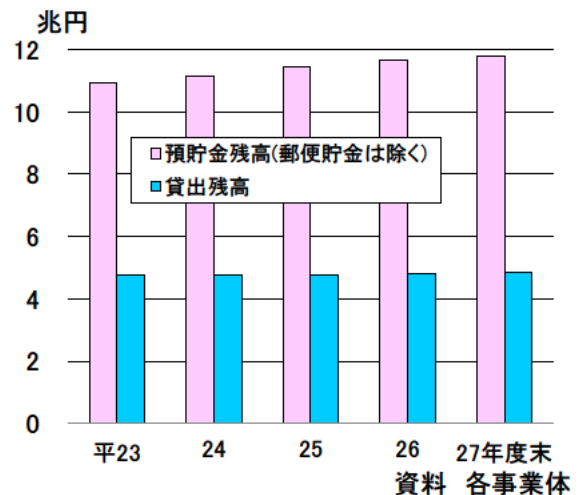
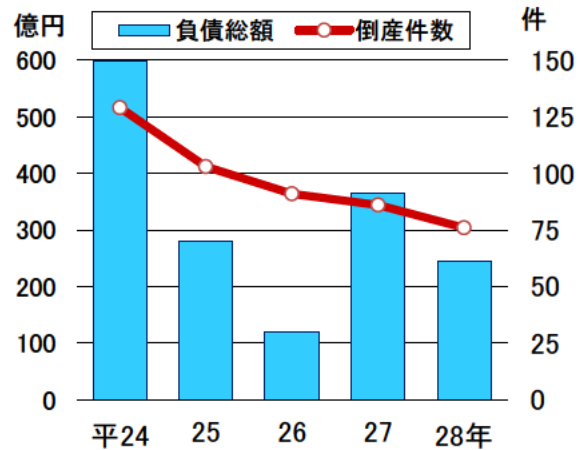


図40 企業倒産状況の推移



資料 (株)東京商工リサーチ津支店

66. 産業(中分類)別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

	事業所数 (H26. 7. 1現在)	従業者数 (H26. 7. 1現在)	年間商品販売額 (H25. 1. 1~H25. 12. 31)
	事業所	人	百万円
<b>合計</b>	<b>16,523</b>	<b>114,145</b>	<b>3,471,684</b>
<b>卸売業</b>	<b>3,526</b>	<b>25,611</b>	<b>1,722,206</b>
各種商品卸売業	15	190	30,782
繊維・衣服等卸売業	95	407	10,742
飲食料品卸売業	925	7,654	463,398
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	874	6,255	463,646
機械器具卸売業	801	5,956	413,194
その他の卸売業	816	5,149	340,443
<b>小売業</b>	<b>12,997</b>	<b>88,534</b>	<b>1,749,478</b>
各種商品小売業	54	5,810	144,964
織物・衣服・身の回り品小売業	1,802	8,194	120,949
飲食料品小売業	3,770	31,161	463,937
機械器具小売業	2,061	11,723	380,720
その他の小売業	4,952	29,580	575,198
無店舗小売業	358	2,066	63,711

	1事業所当たり年間商品販売額	従業員1人当たり年間商品販売額
	万円	万円
<b>卸売業</b>	<b>48,843</b>	<b>6,724</b>
各種商品卸売業	205,213	16,201
繊維・衣服等卸売業	11,307	2,639
飲食料品卸売業	50,097	6,054
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	53,049	7,412
機械器具卸売業	51,585	6,937
その他の卸売業	41,721	6,612
<b>小売業</b>	<b>13,461</b>	<b>1,976</b>
各種商品小売業	268,452	2,495
織物・衣服・身の回り品小売業	6,712	1,476
飲食料品小売業	12,306	1,489
機械器具小売業	18,473	3,248
その他の小売業	11,615	1,945
無店舗小売業	17,796	3,084

注) 集計対象：産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所。資料 戦略企画部統計課「三重の商業」

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。
- ・産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること。

67. 貿 易 ( 四 日 市 港 )

(1) 輸 出

	数量 単位	平成 27 年			数量 単位	平成 27 年	
		数 量	金 額			数 量	金 額
総 額			千円 923,352,355				千円
食 料 品 及 び 動 物			2,815,257	金 属 製 品			17,146,244
飲 料 及 び た ば こ			100,738	くぎ・ねじ・ボルト及 び ナ ッ ト 類	MT	13,798	11,547,843
食 料 に 適 さ な い 原 材 料			27,130,618	機 械 類 及 び 輸 送 用 機 器			367,934,864
生 ゴ ム	MT	91,521	23,677,212	一 般 機 械			120,569,205
合 成 ゴ ム	MT	90,038	23,082,518	原 動 機	KG	25,451,814	34,156,242
鉱 物 性 燃 料			120,322,951	( 内 燃 機 関 )	KG	25,431,817	34,114,002
石 油 及 び 同 製 品			119,550,649	《 車 両 用 》	KG	12,624,508	17,386,497
石 油 製 品			119,533,817	金 属 加 工 機 械			23,493,511
( 揮 発 油 )	KL	961,565	50,714,649	ベアリング及び同部 分	MT	5,005	6,685,931
( 軽 油 )	KL	1,048,966	52,729,127	電 気 機 器			151,176,141
動 植 物 性 油 脂	MT	311	156,642	電 気 回 路 等 の 機 器			66,507,513
化 学 製 品			260,798,397	( 電 気 回 路 の 開 閉 用、保護用機器)	KG	9,043,650	32,446,066
元 素 及 び 化 合 物			86,621,178	絶 縁 電 線 及 び 絶 縁 ケ ー ブ ル	KG	5,143,344	9,017,404
有 機 化 合 物			76,349,591	電 気 計 測 機 器			17,550,775
鉱 物 性 タ ー ル 及 び 粗 製 薬 品	MT	424,553	35,074,598	輸 送 用 機 器			96,189,518
染 料 ・ な め し 剤 及 び 着 色 剤	MT	38,950	23,105,529	自 動 車	NO	3,565	17,780,503
精 油 ・ 香 料 及 び 化 粧 品 類	MT	27,259	14,832,196	( 乗 用 車 )	NO	3,565	17,780,503
プ ラ ス チ ッ ク	MT	275,943	66,198,589	自 動 車 の 部 分 品	KG	41,685,753	75,365,397
そ の 他 の 化 学 製 品	MT	32,577	34,675,396	雑 製 品			40,750,832
原 料 別 製 品			56,136,233	精 密 機 器 類			23,589,058
ゴ ム 製 品	MT	43,354	30,420,326	科 学 光 学 機 器			23,581,324
ゴ ム タ イ ヤ 及 び チ ュ ー ブ	KG	38,743,804	20,793,046	写 真 用 ・ 映 画 用 材 料			13,819,190
( 自 動 車 用 タ イ ヤ 及 び チ ュ ー ブ )	KG	38,742,131	20,791,440	特 殊 取 扱 品			47,205,823
				再 輸 出 品			47,205,823

注)1 数量単位欄に示した略語は、下記のとおりである。資料名古屋税関「貿易年表」

NO(個、本、枚、頭、羽、匹、台、両、機、隻、着)、MT(トン)、KG(キログラム)、KL(キリットル)

2 単位欄の空欄は単位を設けていないもの、単位が異なっていて集計できないものである。

67. 貿易 ( 四日市港 ) - つづき -

(2) 輸入

	数量 単位	平成 27 年			数量 単位	平成 27 年	
		数 量	金 額			数 量	金 額
総 額			千円 1,662,309,114				千円
食 料 品 及 び 動 物			23,080,237	( 液化石油ガス )	MT	789, 899	46, 209, 741
穀物及び同調製品	MT	168, 678	5, 971, 062	( 液化天然ガス )	MT	6, 027, 403	403, 895, 215
コーヒー・茶・ココア・香辛料類	MT	32, 629	9, 258, 729	動 植 物 性 油 脂	MT	16,086	2,910,438
コ ー ヒ ー	KG	32, 626, 328	9, 258, 729	化 学 製 品			52,652,734
( コーヒー生豆 )	KG	32, 626, 328	9, 258, 729	元 素 及 び 化 合 物			29, 959, 595
飲 料 及 び た ば こ			649,083	有 機 化 合 物			21, 281, 530
食料に適さない原材料			59,281,093	無 機 化 合 物	MT	92, 504	8, 678, 065
採油用の種・ナット及び核	MT	128, 125	10, 073, 324	プ ラ ス チ ッ ク	MT	49, 197	11, 252, 100
その他の採油用種子	MT	127, 949	10, 054, 823	原 料 別 製 品			62,047,058
( 菜 種 )	MT	111, 116	6, 395, 167	ゴ ム 製 品	MT	17, 563	10, 463, 765
生 ゴ ム	MT	145, 582	28, 805, 816	木製品及びコルク製品 ( 除 家 具 )			6, 819, 704
天 然 ゴ ム	MT	127, 393	24, 220, 133	鉄 鋼	MT	189, 687	13, 183, 838
粗 鋳 物	MT	258, 477	2, 424, 596	鉄 鋼 の フ ラ ッ ト ロ ー ル 製 品	MT	169, 796	10, 733, 588
粗 鋳 物 ( 除 り ん 鋳 石 )	MT	258, 477	2, 424, 596	金 属 製 品			19, 093, 631
金属鋳及びくず	MT	127, 853	10, 886, 335	機 械 類 及 び 輸 送 用 機 器			76,830,530
非鉄金属鋳	MT	127, 853	10, 886, 335	電 気 機 器			44, 555, 722
鋳 物 性 燃 料			1,366,687,052	絶 縁 電 線 及 び 絶 縁 ケ ー ブ ル	KG	4, 883, 182	10, 247, 457
石炭・コークス 及 び れ ん 炭	MT	3, 058, 972	29, 334, 001	半 導 体 等 電 子 部 品			16, 066, 308
石 炭	MT	3, 046, 101	28, 933, 824	輸 送 用 機 器			16, 855, 960
( 一 般 炭 )	MT	2, 801, 357	26, 383, 477	自 動 車 の 部 分 品	KG	3, 397, 089	4, 312, 148
石油及び同製品			887, 248, 095	雑 製 品			13,449,821
原油及び粗油	KL	20, 049, 702	833, 815, 900	家 具	KG	10, 708, 299	4, 383, 059
石油製品			53, 432, 195	精 密 機 器 類			80, 600
( 揮 発 油 )	KL	1, 075, 446	47, 412, 333	科 学 光 学 機 器			80, 600
天然ガス及び製造ガス	MT	6, 817, 302	450, 104, 956	特 殊 取 扱 品			4,721,068
石油ガス類	MT	6, 817, 302	450, 104, 956				

注)1 数量単位欄に示した略語は、下記のとおりである。資料名古屋税関「貿易年表」

NO(個、本、枚、頭、羽、匹、台、両、機、隻、着)、MT(トン)、KG(キログラム)、KL(キリットル)

2 単位欄の空欄は単位を設けていないもの、単位が異なっていて集計できないものである。

## 68. 金融機関数

平成28. 3. 31現在

	総数	本店	支店	出張所
総数	1,191	11	727	453
銀行	278	3	234	41
信用金庫	86	5	74	7
信用組合	4	1	3	-
農業協同組合	183	1	12	170
漁業協同組合	39	1	2	36
郵便局	450	-	370	80
商工組合中央金庫	2	-	2	-
日本政策金融公庫	3	-	3	-
労働金庫	11	-	11	-
生命保険会社	135	-	16	119

注)1 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行及びゆうちょ銀行をいう。

(ゆうちょ銀行の2出張所は「支店」にあげた。)

2 農業協同組合は信用事業を営む組合について、「本店」に県連を、「支店」に単位協同組合を、「出張所」に単位協同組合の支店をあげた。

3 漁業協同組合は信用事業を営む組合について、「本店」に県連を、「支店」に県連の支店を「出張所」に県連の本・支店以外の店舗をあげた。

4 郵便局は、銀行代理業を営む郵便局を「支店」にあげ、(株)ゆうちょ銀行から銀行代理業の委託を受けた郵便局(株)が当該業務を再委託している簡易郵便局を「出張所」にあげた。一時閉鎖局は含まない。

5 生保会社は「支店」に支社を、「出張所」に営業所・支部をあげた。

資料 東海財務局津財務事務所  
三重県生命保険協会  
株式会社ゆうちょ銀行  
農林水産部担い手支援課  
農林水産部漁業環境課

## 69. 手形交換高及び不渡手形

単位:枚、百万円

	津手形交換所				四日市手形交換所			
	手形交換高		不渡手形		手形交換高		不渡手形	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
平成 26 年	446,775	787,929	363	369	292,673	317,051	217	230
27	434,236	652,318	209	136	271,852	300,701	70	54
28	405,392	728,844	224	131	256,678	290,387	130	2,619

資料 津、四日市手形交換所

### 70. 金融機関別預貯金及び貸出残高

単位：百万円

	平成24年度末	25	26	27
<b>預貯金残高計</b>	13,734,521	14,001,750	14,216,001	14,321,980
国内銀行	7,226,883	7,440,705	7,599,634	7,658,170
信用金庫	1,284,616	1,302,157	1,318,122	1,341,857
労働金庫	359,320	367,208	378,091	392,340
信農連・農協組	2,178,183	2,229,855	2,277,879	2,326,857
信漁連・漁協組	84,416	81,223	87,844	84,996
郵便貯金	2,601,103	2,580,602	2,554,431	2,517,760
<b>貸出残高計</b>	4,768,717	4,787,959	4,809,277	4,857,831
国内銀行	3,283,144	3,309,469	3,341,427	3,383,612
信用金庫	576,263	564,103	564,795	553,969
労働金庫	296,825	314,771	323,915	342,046
信農連・農協組	579,954	567,772	550,121	550,456
信漁連・漁協組	32,531	31,844	29,019	27,748

注) 1 国内銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託銀行子会社を含み、外銀信託は除く)をいう。  
 2 国内銀行の残高は、津及び四日市銀行協会による数字。  
 3 信農連・農協組及び信漁連・漁協組の預貯金残高は、各々の協同組合の系統預金を除いた数字。  
 4 信用金庫の残高は、東海地区信用金庫協会より収集した速報(暫定)値。(県内本店信用金庫分)  
 5 労働金庫の残高は県内支店分。

資料 津銀行協会、四日市銀行協会  
 東海地区信用金庫協会  
 東海労働金庫  
 三重県信農連  
 三重県信漁連  
 株式会社ゆうちょ銀行

### 71. 企業倒産状況

単位：百万円

	平成26年		27		28	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
<b>総数</b>	91	12,111	86	36,477	76	24,577
農・林・漁・鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	19	3,629	22	2,283	21	5,085
製造業	18	3,005	14	4,400	15	8,467
卸売業	14	2,245	11	1,954	10	1,784
小売業	18	1,394	11	2,671	9	1,171
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	3	3,660	3	3,130
運輸業	4	669	4	585	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-
サービス業・その他	18	1,169	21	20,924	18	4,940

注) 負債総額1,000万円以上の企業倒産状況。

資料 (株)東京商工リサーチ津支店・四日市支店



# 物価・家計

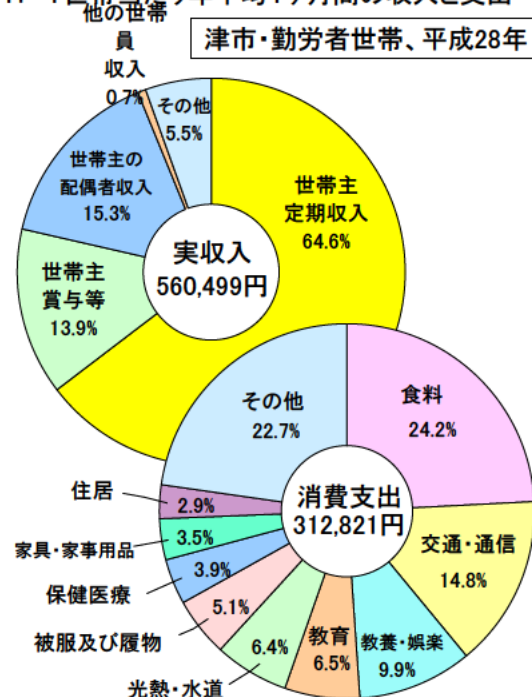
## 1ヶ月間の収入と支出

平成28年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1ヶ月間の実収入の内訳をみると世帯主の定期収入と賞与等を合わせた収入が78.6%（44万437円）を占めています。

また、消費支出を費目別にみると食料費の占める割合が最も大きく24.2%（7万5,637円）を占めており、次いで交通・通信費14.8%（4万6,427円）、教養娯楽費9.9%（3万906円）などとなっています。

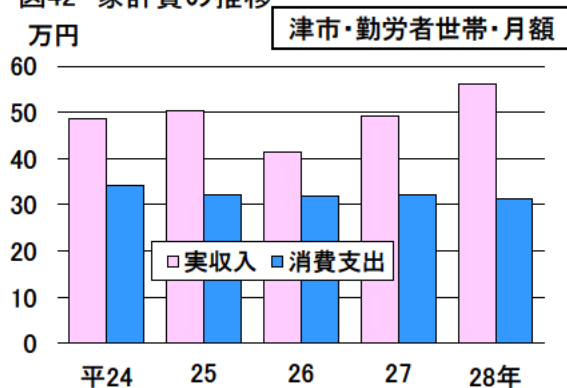
※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

図41 1世帯当たり年平均1ヶ月間の収入と支出



資料 総務省「家計調査結果」

図42 家計費の推移



資料 総務省「家計調査結果」

## 家計

平成28年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1ヶ月平均の実収入は、56万499円で、前年に比べ6万9,608円（14.2%）増加しました。

また、1世帯当たり1ヶ月平均の消費支出は31万2,821円で、前年に比べ9,757円（3.0%）減少しました。

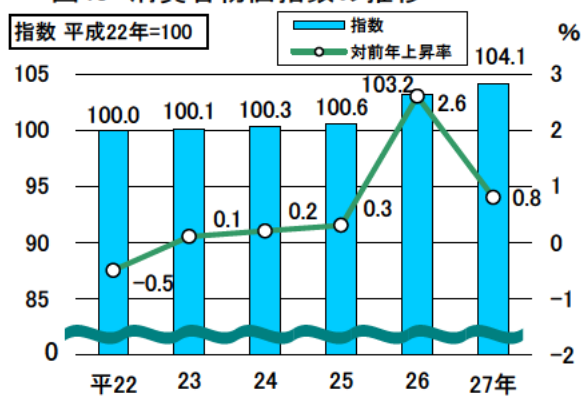
※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

## 消費者物価

平成27年の三重県の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で104.1となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、平成22年は△0.5%と下落しましたが、その後、平成23年は0.1%、平成24年は0.2%、平成25年は0.3%、平成26年は2.6%、平成27年は0.8%と上昇が続いています。

図43 消費者物価指数の推移



資料 県統計課「三重県消費者物価指数」

物価・家計

72. 1世帯当たり年平均1か月間

	集計世帯数	世帯人員	消費支出	食料									住居
				穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	その他			
平成24年平均	82	2.89	286,223	62,968	5,831	6,246	6,132	3,501	7,545	2,746	30,966	14,168	
25	83	3.13	289,603	66,398	6,169	6,026	6,372	3,737	7,320	2,546	34,228	9,880	
26	86	2.94	301,337	69,211	5,788	7,008	7,277	3,517	7,651	2,696	35,272	25,492	
27	91	2.94	300,668	69,215	6,159	6,523	7,546	3,702	7,634	2,409	35,242	24,440	
28	91	2.99	296,627	71,125	6,015	6,454	7,467	4,151	8,361	2,918	35,760	14,259	

73. 1世帯当たり年平均1か月間

	集計世帯数	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	受取 (収入総額)	実収入					特別収入	実収入以外の受取 (繰入金を除く)	繰入金
						実収入	経常収入	勤め先収入	事業・内職収入	他の経常収入			
平成24年平均	40	3.46	1.75	48.6	1,008,749	487,119	475,151	445,288	3,153	26,710	11,968	454,353	67,277
25	37	3.71	2.01	47.4	970,252	504,155	498,898	479,703	4,182	15,014	5,256	408,639	57,458
26	42	3.46	1.75	48.7	873,635	413,004	406,113	389,452	1,031	15,631	6,891	389,086	71,545
27	47	3.40	1.84	47.7	956,399	490,891	481,731	457,793	489	23,449	9,160	408,045	57,464
28	46	3.44	1.76	48.2	1,050,668	560,499	552,617	529,719	1,049	21,848	7,882	434,036	56,132

74. 消費者物価

	総合	持家を除く 総合家賃を	食料	食料											飲料	酒類
				穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	油脂・調味料	菓子類	調理食品				
平成26年平均	103.2	104.0	104.4	100.2	111.9	115.7	107.2	102.0	104.9	101.0	104.5	107.6	98.9	98.3		
平成27年平均	104.1	105.0	107.7	98.6	118.0	121.8	110.2	108.4	114.2	103.6	110.4	110.6	99.1	98.4		
平成27年1月	103.3	104.2	106.7	96.7	116.1	119.1	107.1	107.1	115.7	102.3	107.9	111.6	98.7	99.0		
2	103.2	104.0	106.2	98.0	115.6	118.8	106.8	102.3	119.0	101.1	106.8	111.5	99.5	98.4		
3	103.8	104.7	106.2	97.7	116.4	119.2	108.0	104.2	118.2	100.1	107.2	109.1	98.1	98.3		
4	104.1	105.1	107.2	96.6	117.2	119.8	107.7	110.0	117.3	104.0	108.4	110.3	99.3	98.3		
5	104.6	105.7	108.1	96.5	118.0	121.8	109.3	111.4	126.8	104.7	109.3	110.4	99.1	98.5		
6	104.3	105.4	107.4	97.8	117.6	121.0	110.3	109.7	110.4	104.5	109.6	109.0	99.3	98.2		
7	104.2	105.3	107.7	99.1	117.4	122.9	111.2	106.9	107.5	104.0	110.7	110.9	100.1	98.9		
8	104.6	105.7	108.3	97.9	121.2	121.3	111.2	111.5	116.3	104.2	112.0	108.8	98.4	97.7		
9	104.4	105.4	109.6	100.1	120.8	125.1	112.5	117.7	111.1	104.5	112.0	111.3	98.4	98.9		
10	104.2	105.3	109.0	100.4	120.1	121.8	112.6	115.9	102.8	104.6	114.1	111.0	98.5	98.5		
11	104.0	104.9	108.3	101.2	118.6	125.3	112.1	102.9	107.1	104.0	114.0	112.3	100.2	98.7		
12	103.9	104.8	108.2	101.1	117.2	125.1	113.3	101.0	117.9	104.8	113.0	110.8	99.8	97.9		

注) 津市、桑名市、伊賀市、尾鷲市、松阪市の5市平均

の消費支出（二人以上の世帯）－津市－

単位：円

光熱・水道	電気代	ガス代	他の光熱	上下水道料	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	現物総額(収入)
23,825	11,093	5,929	1,663	5,141	12,118	12,241	12,976	44,711	7,861	32,463	67,130	8,880
21,632	10,502	4,966	1,419	4,745	14,394	11,851	13,230	41,829	7,253	30,902	65,544	8,662
21,362	10,946	5,255	823	4,337	12,231	10,966	14,125	41,703	9,379	30,834	66,413	8,270
20,328	10,023	4,911	701	4,693	11,380	11,966	12,617	39,905	10,494	27,705	76,848	6,798

資料 総務省統計局「家計調査結果」

の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－津市－

単位：円

支払(支出総額)	実支出	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	その他	非消費支出	実支出以外の支払(繰越金を除く)	繰越金
970,252	412,665	320,874	70,170	10,512	23,579	13,113	15,632	187,869	91,790	509,000	48,586
873,635	395,158	319,594	71,437	14,197	21,573	18,126	14,351	179,909	75,564	418,077	60,400
956,399	415,217	322,578	70,352	27,906	21,269	11,671	13,156	178,224	92,639	488,714	52,468
1,050,668	417,427	312,821	75,637	9,091	20,114	11,073	15,992	180,915	104,606	581,615	51,625

資料 総務省統計局「家計調査結果」

指数－5市平均－

平成22年=100

外食	住居	除持家の帰属家住居を	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品を除く総合及び	持家の帰属家住居及び	エネルギー	除くエネルギー総合	食料(酒類を除く)
101.3	98.9	98.9	117.7	97.2	102.7	98.7	106.3	96.8	98.5	107.9	103.1	103.9	121.6	100.4	100.4	100.4
102.8	98.9	99.8	115.8	99.2	105.7	99.0	104.0	97.8	100.3	109.3	103.7	104.7	113.3	101.5	101.5	101.5
102.1	98.9	99.1	118.6	97.8	101.0	98.5	104.0	97.0	97.6	109.1	103.0	103.8	116.2	100.4	100.4	100.4
102.1	98.9	99.2	119.0	97.4	101.4	98.7	103.0	97.0	98.0	109.0	102.9	103.7	115.0	100.5	100.5	100.5
102.2	98.9	99.2	121.3	97.7	104.8	98.4	104.1	97.0	99.5	108.2	103.5	104.4	118.4	101.0	101.0	101.0
102.5	98.8	99.5	120.4	98.5	106.6	99.5	104.0	98.2	99.0	109.2	103.7	104.7	117.2	101.3	101.3	101.3
102.5	98.8	99.3	120.9	99.4	105.8	99.6	104.7	98.2	99.8	109.4	104.1	105.1	118.8	101.4	101.4	101.4
103.0	98.8	99.3	118.8	100.3	105.4	99.8	104.9	98.0	100.2	109.4	104.0	105.1	117.3	101.5	101.5	101.5
103.0	98.8	99.4	115.9	99.9	104.8	99.4	105.3	98.0	100.3	109.5	104.1	105.1	115.3	101.5	101.5	101.5
103.0	98.7	99.3	113.6	99.8	105.1	99.3	104.6	98.0	104.2	109.4	104.1	105.2	112.0	102.2	102.2	102.2
103.0	98.7	99.2	110.9	99.9	107.2	99.0	103.9	98.0	101.5	109.6	103.8	104.8	108.9	101.8	101.8	101.8
103.1	99.1	100.7	110.0	100.0	108.0	99.1	103.3	98.0	101.7	110.0	103.8	104.8	107.3	102.0	102.0	102.0
103.1	99.3	101.6	110.0	99.5	108.7	98.5	103.3	98.0	100.8	109.8	103.8	104.8	107.2	101.9	101.9	101.9
103.4	99.2	101.6	110.3	99.8	109.8	98.7	102.4	98.0	100.8	109.5	103.7	104.7	105.9	102.0	102.0	102.0

資料 戦略企画部統計課「消費者物価の動き」

75. 消費者物価地域差指数(平成27年平均)

地 域	全 国 平 均 = 100			地 域	全 国 平 均 = 100		
	持家の帰属 家賃を除く 総	食 料	家賃を除く 総 合		持家の帰属 家賃を除く 総	食 料	家賃を除く 総 合
全 国 平 均	100.0	100.0	100.0	神 戸 市	101.6	101.4	101.5
都道府県庁所在市				奈 良 市	96.9	93.8	97.3
札 幌 市	98.7	99.9	99.7	和 歌 山 市	99.7	100.4	100.4
青 森 市	99.0	98.9	99.6	鳥 取 市	97.9	101.1	98.9
盛 岡 市	99.3	99.0	99.7	松 江 市	100.7	103.2	101.3
仙 台 市	98.5	97.1	98.6	岡 山 市	98.9	100.8	99.6
秋 田 市	98.2	97.2	98.6	広 島 市	99.3	101.4	100.0
山 形 市	100.4	101.3	101.1	山 口 市	99.1	100.8	100.2
福 島 市	101.5	102.9	102.1	徳 島 市	99.3	102.9	100.3
水 戸 市	99.2	99.8	99.7	高 松 市	99.1	98.5	99.6
宇 都 宮 市	100.4	101.5	100.8	松 山 市	98.4	99.7	99.5
前 橋 市	96.6	97.3	97.2	高 知 市	99.2	103.0	100.1
さいたま市	103.2	101.4	102.3	福 岡 市	98.3	96.9	99.3
千 葉 市	100.2	100.6	100.2	佐 賀 市	96.9	96.4	98.0
東 京 都 区 部	104.3	103.2	102.0	長 崎 市	102.0	101.8	101.9
横 浜 市	103.9	102.9	102.7	熊 本 市	98.3	101.7	99.5
新 潟 市	99.5	101.0	99.7	大 分 市	98.4	100.2	99.6
富 山 市	98.7	101.9	99.4	宮 崎 市	97.3	99.8	98.1
金 沢 市	100.8	103.5	101.4	鹿 児 島 市	97.5	101.0	97.9
福 井 市	99.4	102.7	100.1	那 覇 市	98.9	103.9	100.0
甲 府 市	99.0	99.9	99.6				
長 野 市	97.4	94.5	98.2	川 崎 市	104.4	101.5	102.6
岐 阜 市	98.3	98.5	99.2	相 模 原 市	103.6	104.5	102.9
静 岡 市	99.3	99.8	99.1	浜 松 市	97.6	98.7	98.1
名 古 屋 市	99.7	99.4	99.8	堺 市	100.5	100.9	100.8
津 市	97.9	99.1	98.5	北 九 州 市	97.8	98.3	98.6
大 津 市	100.7	100.2	101.2				
京 都 市	100.8	100.6	101.0				
大 阪 市	101.0	99.9	100.6				

注) 1 平成26年平均から、全国平均を100と改めたため、時系列での対比には注意が必要である。  
(平成25年平均までは、51市平均=100)  
2 市の区域は、平成26年6月11日現在の区域による。

資料 総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)」

# 労働

## 賃金

平成27年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額（事業所規模30人以上の事業所）は33万8,678円でした。このうち定期給与は27万5,495円、特別給与は6万3,183円となっています。

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が59万6,438円で最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業の43万2,368円、製造業の42万4,466円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が14万9,839円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(平成27年)

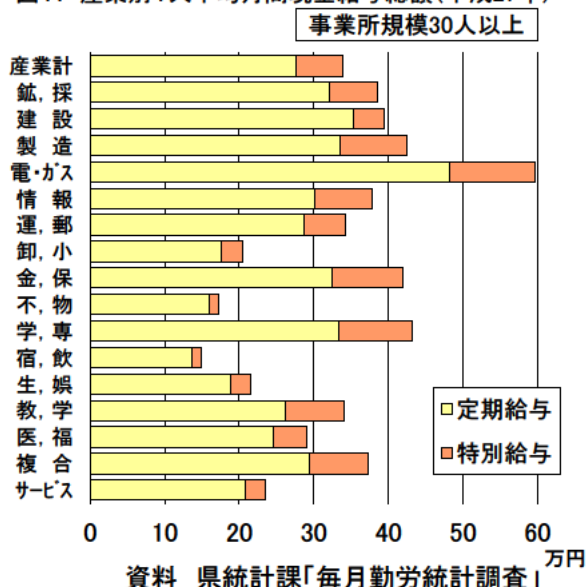
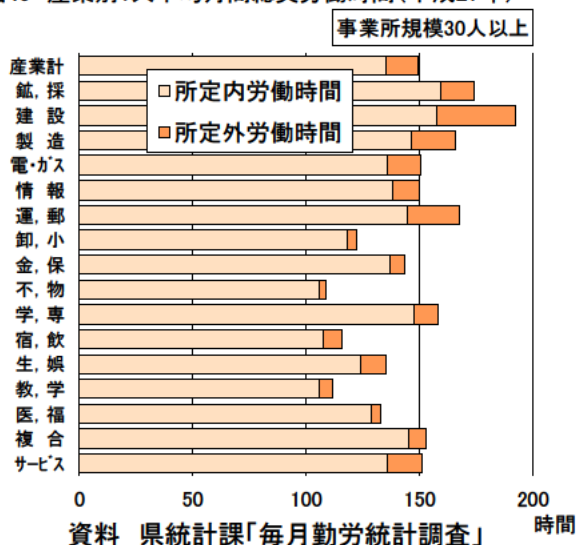


図45 産業別1人平均月間総実労働時間(平成27年)



## 労働時間数

平成27年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数（事業所規模30人以上の事業所）は149.1時間でした。

このうち、所定内労働時間数は135.4時間、所定外労働時間は13.7時間となっています。

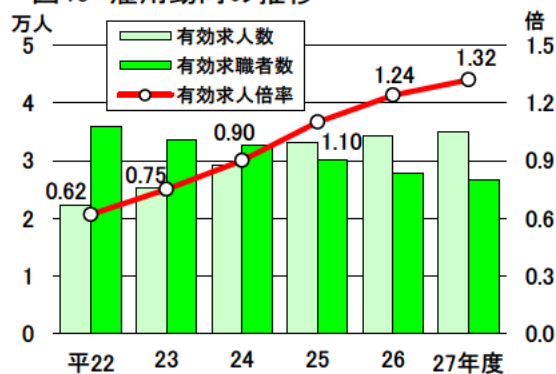
総実労働時間数を産業別にみると、建設業が192.3時間で最も長く、次いで鉱業、採石業、砂利採取業の173.8時間、運輸業、郵便業の167.4時間の順になっており、不動産業、物品賃貸業が108.6時間で最も短くなっています。

## 雇用

平成27年度の年度平均月間有効求人数は3万4,995人で、前年度に比べ776人（2.3%）増加し、年度平均月間有効求職者数は2万6,532人で、1,162人（4.2%）減少しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は1.32倍で、前年度に比べ0.08ポイント上昇しました。

図46 雇用動向の推移



注) 新規学校卒業者は除き、パートタイムは含む  
資料 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

76. 産業（大分類）、男女別常用労働者

	調査産業計		鉱業，採石業， 砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業，郵便業		卸売業，小売業	
	現金給与 総額	きまつて 支給する 与	現金給与 総額	きまつて 支給する 与	現金給与 総額	きまつて 支給する 与	現金給与 総額	きまつて 支給する 与	現金給与 総額	きまつて 支給する 与	現金給与 総額	きまつて 支給する 与	現金給与 総額	きまつて 支給する 与	現金給与 総額	きまつて 支給する 与
年平均	総															
平成 23 年	335,189	274,911	X	X	439,586	358,557	399,048	320,670	562,985	428,883	374,907	310,582	330,347	277,348	208,049	177,928
24	341,894	282,505	X	X	447,909	368,859	409,465	332,016	558,168	433,100	367,198	308,210	361,603	314,655	191,306	166,693
25	348,680	285,798	X	X	440,268	365,228	421,232	335,918	548,501	427,801	388,078	300,809	358,677	318,111	192,339	167,724
26	355,429	289,356	X	X	463,539	371,531	428,773	340,628	529,716	428,309	428,826	333,514	366,520	314,906	198,022	171,493
27	<b>338,678</b>	<b>275,495</b>	<b>386,039</b>	<b>320,487</b>	<b>393,822</b>	<b>353,224</b>	<b>424,466</b>	<b>334,715</b>	<b>596,438</b>	<b>481,363</b>	<b>377,700</b>	<b>301,914</b>	<b>342,291</b>	<b>286,443</b>	<b>205,347</b>	<b>175,777</b>
	男															
平成 23 年	419,491	339,591	X	X	467,582	379,302	450,802	359,647	607,432	461,509	442,378	362,914	378,409	315,581	348,645	286,452
24	434,042	354,908	X	X	477,425	393,642	461,203	371,910	598,098	464,056	399,495	332,845	390,515	339,080	325,183	270,985
25	438,913	355,558	X	X	470,101	390,812	471,279	374,087	589,919	459,380	424,586	322,777	384,545	341,373	326,069	270,347
26	447,233	360,339	X	X	497,877	399,332	481,444	380,503	574,191	463,300	455,039	352,710	396,535	340,010	327,907	269,736
27	<b>427,789</b>	<b>343,437</b>	<b>407,629</b>	<b>337,675</b>	<b>408,811</b>	<b>366,983</b>	<b>478,812</b>	<b>374,907</b>	<b>614,931</b>	<b>495,978</b>	<b>411,641</b>	<b>326,665</b>	<b>391,912</b>	<b>326,215</b>	<b>336,293</b>	<b>274,745</b>
	女															
平成 23 年	204,879	174,932	X	X	305,361	259,098	220,091	185,896	327,530	256,051	267,672	227,408	143,587	128,782	117,747	108,225
24	206,789	176,350	X	X	261,514	212,356	219,976	185,905	341,211	264,904	267,447	232,123	196,217	174,936	123,463	113,843
25	213,788	181,511	X	X	267,176	216,790	236,120	194,740	339,007	268,073	264,169	226,247	200,259	175,654	123,282	114,730
26	218,249	183,288	X	X	269,742	214,628	238,866	196,857	308,323	254,126	280,034	224,556	199,173	174,938	127,802	118,380
27	<b>209,325</b>	<b>176,870</b>	<b>251,431</b>	<b>213,324</b>	<b>233,739</b>	<b>206,278</b>	<b>242,576</b>	<b>200,197</b>	<b>353,581</b>	<b>289,440</b>	<b>283,934</b>	<b>233,538</b>	<b>172,453</b>	<b>150,316</b>	<b>131,047</b>	<b>119,621</b>

注) 1 鉱業，採石業，砂利採取業は、平成26年平均までは調査事業所数が少ないため秘匿となっているが、調査産業計には含まれる。  
 2 不動産業，物品賃貸業は、平成23年平均は調査事業所が少ないため秘匿となっているが、調査産業計には含まれる。

77. 産業（大分類）、常用労働者

	調査産業計		鉱業，採石業， 砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業，郵便業		卸売業，小売業	
	総 労働時間	実 所定内 労働時間	総 労働時間	実 所定内 労働時間	総 労働時間	実 所定内 労働時間	総 労働時間	実 所定内 労働時間	総 労働時間	実 所定内 労働時間	総 労働時間	実 所定内 労働時間	総 労働時間	実 所定内 労働時間	総 労働時間	実 所定内 労働時間
年平均																
平成 23 年	147.1	135.2	X	X	167.3	152.4	163.8	146.1	156.7	140.7	159.0	148.6	153.8	138.4	119.8	114.5
24	153.0	137.9	X	X	181.4	156.8	166.2	147.7	166.9	148.3	164.2	148.4	203.5	163.5	119.9	115.3
25	153.6	138.3	X	X	178.1	154.9	164.8	146.6	162.2	144.5	164.1	147.6	204.7	163.0	120.5	115.3
26	153.0	137.6	X	X	179.8	154.8	165.2	146.4	157.9	140.7	167.5	146.9	203.3	163.1	121.9	116.2
27	<b>149.1</b>	<b>135.4</b>	<b>173.8</b>	<b>159.6</b>	<b>192.3</b>	<b>157.3</b>	<b>165.8</b>	<b>146.6</b>	<b>150.2</b>	<b>136.0</b>	<b>150.0</b>	<b>138.4</b>	<b>167.4</b>	<b>144.4</b>	<b>122.4</b>	<b>117.8</b>
各月																
1 月	141.7	128.6	163.0	147.9	182.3	151.0	153.5	136.3	144.6	131.1	145.6	133.6	161.7	138.1	123.9	118.0
2	148.5	134.8	178.5	163.5	194.3	160.0	168.0	148.7	139.2	126.0	147.1	131.9	164.7	143.1	119.2	114.9
3	150.3	136.7	170.0	156.9	203.3	166.8	167.9	148.8	154.0	139.2	154.5	141.7	168.0	145.2	116.8	112.7
4	156.1	142.4	178.5	164.3	202.0	164.8	173.5	154.6	158.9	142.1	164.4	151.6	174.1	149.8	126.2	121.5
5	140.3	127.6	155.3	144.4	185.0	149.6	151.5	134.3	142.5	127.7	141.6	130.9	161.8	139.3	121.0	116.1
6	153.5	140.3	186.1	173.7	201.2	164.4	171.6	152.8	159.0	146.6	154.2	143.7	170.9	149.5	124.2	120.1
7	155.1	141.5	181.8	168.4	197.5	165.4	175.2	155.7	154.2	144.0	162.6	149.4	174.9	151.9	123.0	118.9
8	141.6	128.4	168.1	154.8	186.5	153.0	150.9	132.6	147.7	136.6	153.3	139.9	164.4	141.7	123.5	118.8
9	150.1	135.7	176.0	161.9	187.8	151.3	169.9	149.4	147.5	131.0	139.5	129.9	167.5	143.6	121.4	116.9
10	151.3	136.7	170.1	154.8	199.1	161.4	169.0	148.8	162.7	145.3	148.7	137.7	170.2	145.2	120.6	116.0
11	152.1	137.7	178.0	161.2	182.3	147.1	172.4	151.1	150.0	132.3	141.5	134.8	164.5	144.0	123.7	119.0
12	149.3	134.7	179.7	162.7	186.6	153.1	166.0	146.1	142.9	130.6	146.1	135.0	165.5	140.8	125.4	120.2

注) 上の第76表に同じ。

1 人平均月間現金給与総額－規模30人以上の事業所－

単位:円

金融業, 保険業		不動産業, 物品賃貸業		学術研究, 専門・技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療, 福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)			
現金給与総額	きまってる支給する	現金給与総額	きまってる支給する	現金給与総額	きまってる支給する	現金給与総額	きまってる支給する	現金給与総額	きまってる支給する	現金給与総額	きまってる支給する	現金給与総額	きまってる支給する	現金給与総額	きまってる支給する	現金給与総額	きまってる支給する		
494,837	368,663	X	X	426,793	347,468	120,577	115,124	207,142	184,875	394,542	308,714	298,492	255,444	324,004	260,305	237,024	209,075		
419,223	320,268			212,639	192,644	400,857	330,387	119,385	111,699	198,829	184,758	390,868	305,867	357,874	296,502	405,520	309,762	239,630	208,635
429,140	313,445			222,999	201,099	400,041	329,343	121,342	113,233	189,180	176,476	368,288	286,646	369,314	305,889	431,783	322,940	253,983	223,352
382,551	285,936			232,868	206,680	482,159	376,465	127,121	118,489	191,160	178,617	360,308	278,928	368,465	301,959	429,346	319,780	266,907	236,338
<b>420,244</b>	<b>324,542</b>			<b>173,081</b>	<b>159,001</b>	<b>432,368</b>	<b>334,178</b>	<b>149,839</b>	<b>136,790</b>	<b>215,757</b>	<b>188,507</b>	<b>339,797</b>	<b>261,267</b>	<b>290,379</b>	<b>244,815</b>	<b>372,350</b>	<b>294,170</b>	<b>234,556</b>	<b>208,200</b>
664,692	493,554	X	X	494,326	399,812	169,599	159,588	301,878	260,470	449,349	352,747	414,608	361,141	364,651	292,391	299,641	260,832		
639,388	476,861			342,512	301,670	450,641	369,082	175,546	160,445	249,183	229,349	487,098	376,060	565,323	470,707	475,936	361,429	322,272	274,229
666,752	472,138			351,702	312,065	446,720	365,426	182,634	166,454	231,894	214,526	443,288	339,988	568,088	466,318	503,136	373,731	326,098	282,193
574,622	417,828			394,192	340,611	525,376	410,533	186,558	170,711	236,474	218,782	421,868	324,835	574,833	474,476	497,850	368,795	333,849	292,132
<b>595,030</b>	<b>439,331</b>			<b>271,684</b>	<b>239,753</b>	<b>483,234</b>	<b>371,247</b>	<b>219,091</b>	<b>193,604</b>	<b>280,950</b>	<b>238,006</b>	<b>418,669</b>	<b>316,479</b>	<b>419,261</b>	<b>360,538</b>	<b>418,864</b>	<b>330,436</b>	<b>274,978</b>	<b>243,733</b>
325,336	244,032	X	X	244,703	206,333	87,603	85,216	140,087	131,368	329,380	256,362	262,942	223,084	216,506	175,449	150,002	137,146		
221,249	179,458			143,882	134,924	229,450	197,158	93,963	89,633	137,804	130,717	318,438	253,035	291,194	240,507	261,060	203,767	148,379	136,208
228,424	179,394			143,991	132,979	242,755	207,760	93,677	89,211	135,239	128,425	312,620	247,053	296,544	247,157	277,999	213,474	166,841	152,250
217,719	172,748			142,653	131,784	304,731	236,600	99,521	94,239	136,854	130,483	310,588	241,851	296,679	241,949	292,110	221,586	176,457	160,951
<b>309,857</b>	<b>252,046</b>			<b>123,724</b>	<b>118,580</b>	<b>260,553</b>	<b>208,966</b>	<b>113,667</b>	<b>107,115</b>	<b>162,399</b>	<b>147,994</b>	<b>281,984</b>	<b>220,796</b>	<b>248,708</b>	<b>207,399</b>	<b>279,086</b>	<b>221,453</b>	<b>154,493</b>	<b>137,822</b>

資料 戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

1 人平均月間実労働時間数－規模30人以上の事業所－

単位:時間

金融業, 保険業		不動産業, 物品賃貸業		学術研究, 専門・技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療, 福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)			
総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間		
153.0	139.8	X	X	160.8	146.8	101.5	98.2	134.6	129.7	115.8	115.0	137.1	132.4	149.7	144.5	146.9	132.2		
143.7	132.3			125.9	121.6	172.9	147.5	100.0	95.6	140.4	133.1	150.6	137.2	138.9	131.6	149.1	143.4	141.4	129.7
140.4	130.6			126.9	122.8	169.0	142.8	99.3	95.2	139.6	131.4	148.4	133.6	147.3	139.6	149.7	142.3	144.6	132.5
136.1	128.4			123.2	118.2	160.1	144.1	101.2	97.3	136.7	128.9	133.8	118.6	146.5	138.4	149.9	141.0	148.8	135.4
<b>143.2</b>	<b>137.0</b>			<b>108.6</b>	<b>105.9</b>	<b>158.3</b>	<b>147.6</b>	<b>115.8</b>	<b>107.5</b>	<b>134.9</b>	<b>124.2</b>	<b>111.7</b>	<b>105.7</b>	<b>132.9</b>	<b>128.8</b>	<b>153.0</b>	<b>145.5</b>	<b>151.2</b>	<b>135.6</b>
135.4	129.4			109.0	105.9	153.2	142.6	115.9	106.1	108.7	99.8	104.1	98.4	131.7	127.3	151.9	144.7	142.8	127.4
130.7	125.8			109.4	106.5	160.3	149.9	108.9	101.7	106.2	98.7	112.4	105.4	132.6	128.3	146.9	138.3	152.7	136.2
149.2	142.4			113.7	110.2	155.2	147.0	114.6	106.4	119.5	110.8	133.2	125.8	130.4	126.3	152.9	143.1	151.4	138.2
153.2	146.7			108.6	105.5	165.2	154.6	115.6	108.5	140.7	130.1	130.1	122.4	140.7	136.8	165.3	157.1	150.8	137.0
134.3	128.0			104.3	101.9	146.9	137.7	115.8	108.1	143.9	131.9	106.5	100.3	127.1	123.1	148.3	140.4	137.9	124.8
154.1	147.7			112.3	110.3	167.3	156.2	114.4	107.7	139.4	129.0	121.6	115.4	133.9	130.1	155.4	148.5	155.0	141.0
154.7	148.3			111.2	108.3	168.8	156.4	114.2	107.1	138.9	127.5	113.6	107.5	135.0	131.3	166.9	160.8	157.2	142.2
141.6	135.6			98.3	95.4	158.6	148.4	120.1	110.3	144.3	131.3	85.3	82.1	134.0	130.2	152.5	146.4	141.8	127.0
138.7	132.4			108.5	106.3	155.6	143.5	116.6	108.8	137.0	125.9	104.6	98.9	131.4	127.8	146.0	139.2	155.0	137.8
145.3	138.8			113.6	111.1	158.2	146.7	115.0	106.8	140.6	129.4	119.1	113.1	130.5	126.3	150.2	143.5	158.4	139.6
138.3	132.5			106.8	104.2	155.7	145.2	116.0	107.2	143.3	132.3	111.4	105.7	135.2	130.8	152.7	144.6	156.1	140.1
142.5	136.1			107.6	105.0	154.6	143.1	122.5	111.4	146.6	134.6	104.3	98.4	131.3	126.9	147.0	139.0	154.5	135.2

資料 戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

労働

78. 一般職業紹介状況

	求 職		就職件数	求 人		充足数	求 人 倍 率	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数		新 規 求人数	月間有効 求 人 数		新 規	有 効
平成 23 年度	97,007	402,604	30,025	115,209	301,736	28,502	1.19	0.75
24	94,683	391,520	29,808	129,881	351,220	28,418	1.37	0.90
25	86,740	362,570	29,383	144,922	397,780	27,838	1.67	1.10
26	82,941	332,334	27,153	148,116	410,629	25,611	1.79	1.24
27	<b>78,616</b>	<b>318,386</b>	<b>25,927</b>	<b>149,079</b>	<b>419,937</b>	<b>24,376</b>	<b>1.90</b>	<b>1.32</b>

注) 新規学卒者を除き、パートを含む。

資料 三重労働局職業安定部 「労働市場年報」

79. 産業別新規求人状況

	平成25年度	26	27
総 数	144,922	148,116	149,079
農 業 , 林 業 , 漁 業	1,282	1,237	1,365
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	111	127	140
建 設 業	10,194	10,565	10,850
製 造 業	17,402	16,693	17,854
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	114	154	178
情 報 通 信 業	1,144	3,289	2,021
運 輸 業 , 郵 便 業	10,502	9,405	9,374
卸 売 業 , 小 売 業	20,263	19,743	18,682
金 融 業 , 保 険 業	1,159	1,254	1,197
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,682	1,477	1,517
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,157	2,534	2,460
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	11,975	11,495	12,215
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	7,501	7,657	7,338
教 育 , 学 習 支 援 業	2,172	2,370	2,305
医 療 , 福 祉	26,428	28,409	30,149
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,248	1,659	1,729
サ ー ビ ス 業 ( そ の 他 に 分 類 さ れ な い も の )	26,345	27,133	26,325
公 務 ・ そ の 他	3,243	2,915	3,380

注) 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

資料 三重労働局職業安定部 「労働市場年報」

80. 新規学校卒業者職業紹介状況

(1)中学校

	求 人 数	就 職 者 数			うち他県就職件数		職業能力開発校入校者数	
		計	男	女	男	女	男	女
平成25年3月	21	17	12	5	7	2	7	3
26	22	13	11	2	2	-	2	1
27	8	11	8	3	5	-	3	1
28	<b>33</b>	<b>12</b>	<b>9</b>	<b>3</b>	<b>5</b>	<b>-</b>	<b>1</b>	<b>-</b>

(2)高等学校

	求 人 数	就 職 者 数			うち他県就職件数		職業能力開発校入校者数	
		計	男	女	男	女	男	女
平成25年3月	4,410	3,746	2,302	1,444	334	133	60	5
26	4,705	3,726	2,222	1,504	336	176	43	3
27	5,457	3,884	2,346	1,538	377	173	185	169
28	<b>6,135</b>	<b>3,954</b>	<b>2,423</b>	<b>1,531</b>	<b>420</b>	<b>143</b>	<b>41</b>	<b>2</b>

注) 卒業年の6月末日までに、公共職業安定所及び学校（職業安定法第27条及び第33条の2第1項第1号の規定による学校）において取り扱ったもの。

資料 三重労働局職業安定部 「労働市場年報」



## 81. 雇用保険給付状況

### (1) 一般

	適用事業所数	被保険者数	離職票提出件数	受給資格決定件数	初回受給者数	受給者実人員	支給金額(千円)	支給終了者数
平成23年度	25,786	460,704	26,752	25,861	22,487	8,496	11,824,904	17,296
24	26,061	458,069	27,969	26,879	23,482	8,839	12,617,684	17,004
25	26,183	457,568	25,097	23,894	20,649	8,094	11,505,962	16,265
26	26,627	462,220	…	23,238	19,849	7,203	10,004,550	14,641
27	27,106	468,261	…	22,959	19,522	7,167	10,023,631	14,670

注)1 適用事業所数、被保険者数は、年度末現在。

2 支給金額は、基本手当分。

3 受給者実人員は年度計を月平均した数値。

### (2) 日雇

	手帳交付数	普通給付の受給者			普通給付の支給金額(千円)			特例給付受給者実人員	特例給付支給金額
		第1級	第2級	第3級	第1級	第2級	第3級		
平成23年度	65	382	134	277	30,833	7,552	12,657	-	-
24	93	412	172	239	32,715	10,112	11,431	-	-
25	87	454	188	254	36,826	11,166	12,145	-	-
26	101	477	221	261	39,083	12,623	12,333	-	-
27	89	458	179	238	35,828	9,759	10,828	-	-

資料 三重労働局職業安定課

## 82. 労働組合組織状況

各年6月30日現在

	平成 25 年		26		27	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
総数	742	139,634	735	141,281	731	140,085
農業, 林業	1	21	1	20	1	16
漁業	-	-	2	968	2	946
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	29	3,476	28	3,383	27	3,379
製造業	232	63,286	229	64,387	227	63,914
電気・ガス・熱供給・水道業	27	2,232	27	2,266	28	2,280
情報通信業	11	1,537	11	1,494	11	1,451
運輸業, 郵便業	95	13,025	93	12,771	93	12,656
卸売業, 小売業	58	8,798	58	9,010	57	9,264
金融業, 保険業	44	6,911	42	7,195	42	6,796
不動産業, 物品賃貸業	2	223	2	195	2	195
学術研究, 専門・サービス業	7	509	7	497	7	464
宿泊業, 飲食サービス業	12	742	12	763	12	797
生活関連サービス, 娯楽業	12	1,458	12	1,412	12	1,399
教育, 学習支援業	49	10,848	49	10,599	50	10,369
医療, 福祉	52	6,019	51	6,116	53	6,849
複合サービス事業	12	2,401	12	2,495	11	2,340
サービス業	13	231	13	219	13	225
公務	76	17,322	76	16,985	73	16,236
分類不能の業務	10	595	10	506	10	509

注)1 船員法適用組合を除く。

資料 雇用経済部雇用対策課

2 組合数、組合員数とも、参考値である。

3 平成20年4月調査から適用された改正後の日本標準産業分類項目で表示した。

# 社会保障

## 生活保護

平成27年度の月平均生活保護被保護人員は1万7,307人で、前年度に比べ253人（1.4%）減少しました。人口千人当たりの保護率は9.5‰となっています。

また、扶助費支出総額は270億5,698万円で、前年度に比べ5億882万円（1.8%）減少しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が141億3,677万円で最も多く、52.2%を占めています。

図47 生活保護の動向

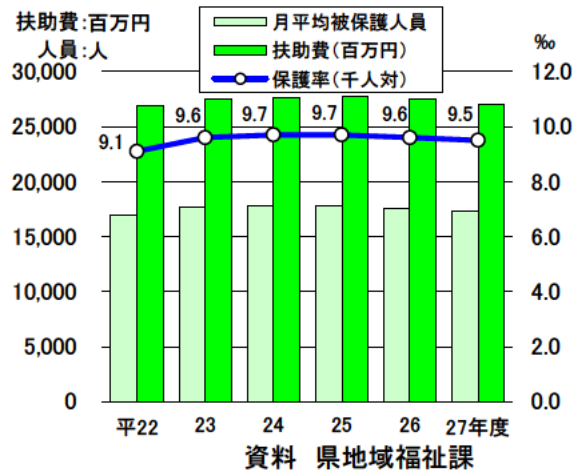
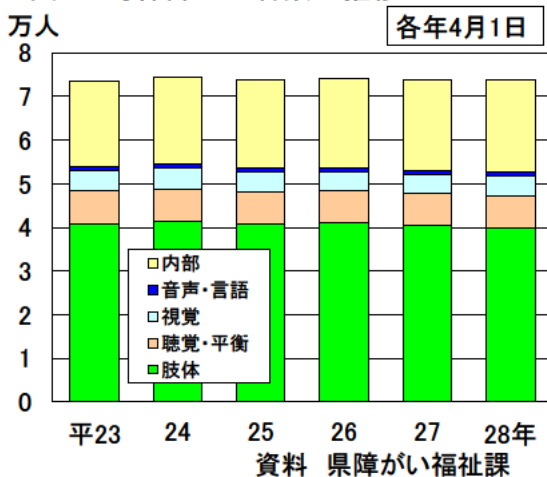


図48 身体障がい者数の推移



## 身体障がい者

平成28年4月1日現在の身体障害者手帳交付者数は7万3,852人で、前年に比べ76人増加しています。

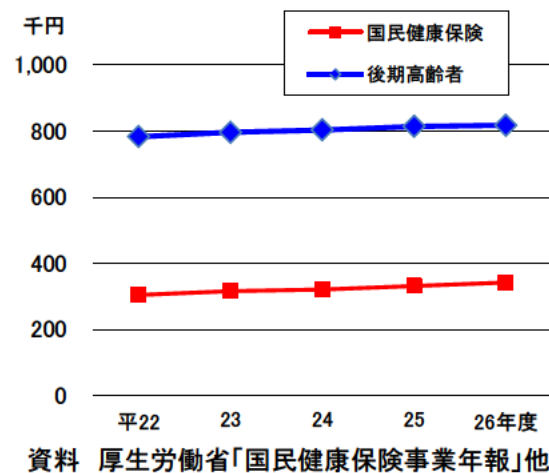
障がい別にみると、肢体不自由が3万9,938人で全体の54.1%を占め、次いで、内部障がい2万1,295人（28.8%）、聴覚・平衡機能障がい7,369人（10.0%）、視覚障がい4,390人（5.9%）、音声・言語機能障がい860人（1.2%）となっています。

## 一人当たり医療費

平成26年度の県民一人当たりの国民健康保険医療費（療養諸費合計）は34万2,077円となり、平成25年度に比べ10,267円増加しています。

また、後期高齢者医療費は81万7,470円となり、平成25年度に比べ3,043円増加しています。

図49 一人当たり医療費の推移



### 83. 社会福祉施設

各年10月1日現在

	平成 26 年					平成 27 年				
	施設数			定員	在所者数	施設数			定員	在所者数
	計	公営	私営			計	公営	私営		
<b>生活保護法による保護施設</b>										
救護施設	3	-	3	270	250	3	-	3	270	259
医療保護施設	1	-	1	…	…	1	-	1	…	…
<b>老人福祉法による老人福祉施設</b>										
養護老人ホーム	21	2	19	1,300	1,225	21	6	15	1,300	1,231
軽費老人ホーム	36	-	36	1,525	1,233	36	-	36	1,525	1,414
老人福祉センター	32	18	14	…	…	33	14	19	…	…
特別養護老人ホーム	140	9	131	8,117	…	150	9	141	8,587	…
<b>障害者総合支援法による障害者支援施設等</b>										
障害者支援施設	38	-	38	1,783	2,029	38	-	38	1,763	2,063
地域活動支援センター	13	-	13	118	…	13	-	13	118	…
福祉ホーム	1	-	1	12	-	1	-	1	12	-
<b>身体障害者福祉法による</b>										
<b>身体障害者社会参加支援施設</b>										
身体障害者福祉センター	1	-	1	…	…	1	-	1	…	…
点字図書館	2	-	2	…	…	2	-	2	…	…
聴覚障害者情報提供施設	1	-	1	…	…	1	-	1	…	…
<b>母子及び父子並びに寡婦福祉法による</b>										
<b>母子・父子福祉施設</b>										
母子・父子福祉センター	1	-	1	…	…	1	-	1	…	…
<b>児童福祉法による児童福祉施設等</b>										
助産施設	9	3	6	168	…	9	3	6	168	…
乳児院	3	-	3	45	34	3	-	3	45	36
母子生活支援施設	5	1	4	97	176	5	1	4	97	184
保育所等	425	232	193	41,409	37,908	424	228	196	43,941	38,324
小規模保育事業所	-	-	-	-	-	9	1	8	125	94
児童養護施設	12	-	12	450	404	12	-	12	440	369
障害児入所施設（福祉型）	4	-	4	153	129	4	-	4	145	112
障害児入所施設（医療型）	3	2	1	138	82	5	4	1	306	136
情緒障害児短期治療施設	1	-	1	50	34	1	-	1	50	32
児童自立支援施設	1	1	-	60	30	1	1	-	60	24
児童家庭支援センター	2	-	2	…	…	3	-	3	…	…
小型児童館	29	23	6	…	…	28	22	6	…	…
児童センター	14	12	2	…	…	14	11	3	…	…
大型児童館	1	-	1	…	…	1	-	1	…	…
児童遊園	11	11	-	…	…	11	11	-	…	…
<b>その他の社会福祉施設等</b>										
盲人ホーム	1	-	1	20	…	1	-	1	20	…
隣保館	38	38	-	…	…	38	38	-	…	…
へき地保育所	1	1	-	30	20	-	-	-	-	-
有料老人ホーム	263	-	263	7,270	5,416	292	-	292	8,164	2,980

注1 公営、私営は経営主体において区分。

資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査」  
健康福祉部長寿介護課

- 2 ここでいう特別養護老人ホームは、入所定員が30人以上で、かつ介護保険法による知事の指定を受けた介護老人福祉施設である。
- 3 在所者数の数値は、回答があった施設のみの集計（詳細票）結果である。
- 4 母子生活支援施設の定員は世帯数、在所者数は世帯人員数である。

社会保障

84. 生活保護法

	被保護 実世帯数	被保護 実人員	扶 助 人 員 (延 数)							
			生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
平成23年度	153,016	211,842	186,548	157,116	15,502	28,788	163,627	41	4,475	303
24	156,916	213,985	189,228	161,451	15,434	30,946	166,168	25	4,682	256
25	157,869	213,279	186,888	161,908	15,124	32,624	166,779	32	4,993	263
26	157,771	210,724	185,409	160,672	14,511	33,712	166,405	30	4,744	273
27	157,516	207,697	180,790	158,832	13,626	35,375	165,687	31	4,653	228

注) 1 被保護実世帯数、被保護実人員は年度内（福祉行政報告例の月分報告）の累計である。  
2 保護費の総額には施設事務費を含む。

85. 児童福祉法

	総 数	乳 児 院	児 童 養護施設	知的障害児 施 設	知的障害児 通 園 施 設	肢体不自由 児 施 設	ろうあ児 施 設	難聴幼児 通園施設
平成23年度	19,643,913	257,364	1,604,985	* 549,693	* 73,533	* 68,297	* 3,581	* -
	総 数	乳 児 院	児 童 養護施設	(主として知的 障害児を入所さ せる) 福祉型障害 児入所施設	知的障害児 通 園 施 設	(主として肢体 不自由児を入所 させる) 医療型障害 児入所施設	(主としてろうあ 児を入所させる) 福祉型障害 児入所施設	難聴幼児 通園施設
24	19,751,100	266,989	1,765,167	* 535,726	* 5,175	* 61,164	* 2,188	* -
25	20,050,647	268,648	1,844,133	* 507,631	* -	* 57,472	* -	* -
26	20,816,571	391,127	1,921,553	* 543,649	* -	* 64,852	* -	* -
27	22,765,920	461,686	2,117,077	* 521,636	* -	* 66,447	* -	* -

注1 支弁額を記載。\*は措置児童と契約児童を合わせた額を計上。  
2 児童福祉法の一部改正により、平成24年度から施設名が一部変更された。

86. 身体障害者福祉法

(1) 身体障害者手帳交付状況

	新規交付件数	身 体 障 害 者 手 帳 交 付 者 数					
		総 数	視覚障害	聴覚・平衡 機能障害	音声・言語 機能障害	肢体不自由	内部障害
平成23年度	7,270	74,476	4,774	7,563	866	41,227	20,046
24	7,426	73,630	4,590	7,419	853	40,651	20,117
25	7,425	74,181	4,524	7,378	843	40,927	20,509
26	5,974	73,776	4,421	7,405	851	40,354	20,745
27	5,458	73,852	4,390	7,369	860	39,938	21,295

注) 身体障害者手帳交付者数は、翌年度4月1日現在の数字。

による保護状況

単位：万円

総額	保 護 費 支 出 額								
	扶 助 費								
	計	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
2,796,206	2,753,394	897,507	308,325	15,889	66,225	1,453,863	497	7,216	3,867
2,808,442	2,765,342	908,828	321,622	15,977	71,384	1,435,333	387	7,936	3,875
2,813,779	2,769,568	882,223	327,739	15,605	79,069	1,452,388	495	8,353	3,696
2,804,571	2,756,580	885,539	333,640	15,347	80,871	1,428,891	408	8,059	3,825
2,755,530	2,705,698	850,780	335,827	14,656	79,081	1,413,677	561	8,036	3,080

資料 健康福祉部地域福祉課

による保護状況

単位：千円

盲児施設	児童自立支援施設	母子生活支援施設	里親	助産施設	保育所	重症心身障害児委託施設	自閉症児施設
* 4,464	119,901	37,615	102,247	1,172	16,068,181	* 655,223	* 97,657
(主として盲児を入所させる)福祉型障害児入所施設	児童自立支援施設	母子生活支援施設	里親	助産施設	保育所	(主として重症心身障害児を入所させる)医療型障害児入所施設及び指定医療機関	(主として自閉症児を入所させる)医療型障害児入所施設
* 4,778	116,271	27,712	113,738	-	16,597,835	* 169,858	* 84,499
* 4,645	99,822	24,927	118,441	1,825	16,937,290	* 109,672	* 76,141
* 4,262	108,638	25,264	119,270	-	17,431,197	* 120,838	* 85,921
* 4,433	122,864	27,307	143,337	377	19,071,127	* 138,667	* 90,962

資料 健康福祉部子育て支援課、障がい福祉課

による援護状況

(2) 更生援護取扱状況

	取扱実人員	更 生 援 護 取 扱 件 数				
		総 数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語・そしゃく機能障害	肢体不自由
平成23年度	...	...	...	...	...	...
24	...	...	...	...	...	...
25	...	...	...	...	...	...
26	...	...	...	...	...	...
27	...	...	...	...	...	...

注) 平成20年度からは、データ収集不可。

資料 健康福祉部障がい福祉課

社会保障

87. 政府（全国健康保険）

（一般被保険者）

	事業所数	被保険者数	被扶養者数	平均標準報酬月額	保 険 料		保		
					徴収決定済額	収納済額	給 付 計		現 物
							件 数	金 額	
平成22年度	22,431	268,592	208,023	278,323	103,406,803	99,812,809	5,217,638	61,066,457	2,624,799
23	22,131	271,447	209,602	276,895	106,609,577	103,069,642	5,324,653	61,684,874	2,684,337
24	22,390	272,122	207,434	279,330	112,175,408	108,655,889	5,382,242	62,137,556	2,726,003
25	22,724	276,113	207,326	279,451	114,253,063	111,100,663	5,469,745	63,409,928	2,793,654
26	23,343	280,276	207,419	282,311	117,833,773	114,930,634	5,637,511	65,217,549	2,902,541

	保 険								
	被 保 険 者			給 付			被		現 金
	現 金		出 産 手 当 金	現 物 給 付		現 金			
	埋 葬 料 ( 費 )	出 産 育 児 一 時 金		件 数	金 額		件 数	金 額	
平成22年度	339	16,950	1,806	757,750	1,546	652,741	2,255,491	22,342,174	54,220
23	350	17,500	1,824	765,030	1,573	667,653	2,291,806	22,630,340	56,903
24	344	17,170	1,806	757,380	1,554	651,526	2,300,417	23,078,194	57,208
25	289	14,450	1,901	797,550	1,726	713,851	2,306,526	23,353,357	57,636
26	310	15,463	1,994	836,352	1,796	753,240	2,343,696	23,670,806	58,143

注)1 事業所数、被保険者数、被扶養者数、平均標準報酬月額は年度末現在の数。

2 給付計には世帯合算の高額療養費を含む。また、現金給付には入院時食事療養費・生活療養費(標準負担額差額支給)、移送費などを含む。

3 平成20年10月1日付けで、「政府管掌健康保険」から「全国健康保険協会管掌健康保険(協会けんぽ)」に変更された。

（法第3条第2項被保険者）

	健康保険印紙購入通帳数	有効被保険者手帳数	被扶養者数	平均賃金日額	保 険 料		保		
					徴収決定済額	収納済額	給 付 計		現 物
							件 数	金 額	
平成22年度	1	2	-	10,750	-	-	1	1	1
23	1	2	-	-	-	-	-	-	-
24	2	3	-	-	51	51	11	132	8
25	1	3	-	10,488	-	-	28	963	20
26	-	4	-	10,160	-	-	1	10	1

	保 険								
	被 保 険 者			給 付			被		現 金
	現 金		出 産 手 当 金	現 物 給 付		現 金			
	埋 葬 料 ( 費 )	出 産 育 児 一 時 金		件 数	金 額		件 数	金 額	
平成22年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注)1 健康保険印紙購入通帳数、有効被保険者手帳数、被扶養者数は年度末現在の数。

2 給付計には世帯合算の高額療養費を含む。また、現金給付には入院時食事療養費、移送費などを含む。

協 会 ) 管 掌 健 康 保 險

給 付 者								
被 保 險 者								
給 付 金 額	現 金 給 付		療 養 費		高 額 療 養 費		傷 病 手 当 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
千円		千円		千円		千円		千円
27,694,773	109,514	4,717,827	88,171	424,212	3,809	285,505	13,820	2,580,538
28,124,046	115,954	4,542,102	95,320	435,211	3,809	241,705	13,069	2,414,988
28,583,839	118,641	4,301,707	99,189	435,680	3,143	198,112	12,577	2,241,715
29,424,443	119,598	4,321,906	101,319	435,867	2,233	138,854	12,126	2,221,318
<b>30,573,750</b>	<b>123,459</b>	<b>4,465,520</b>	<b>104,895</b>	<b>443,660</b>	<b>1,837</b>	<b>112,324</b>	<b>12,605</b>	<b>2,304,414</b>

給 付 者								
扶 養 者								
給 付 金 額	家 族 療 養 費		高 額 療 養 費		家 族 埋 葬 料		家 族 出 産 育 児 一 時 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
千円		千円		千円		千円		千円
2,036,073	47,535	279,016	2,657	166,329	234	11,700	3,765	1,578,870
2,022,365	50,031	274,465	2,867	176,790	279	13,950	3,712	1,557,050
1,884,383	51,276	271,399	2,182	131,655	233	11,650	3,504	1,469,490
1,866,026	52,184	277,125	1,647	94,398	253	12,650	3,533	1,481,670
<b>1,707,239</b>	<b>53,384</b>	<b>274,638</b>	<b>1,339</b>	<b>79,935</b>	<b>208</b>	<b>10,400</b>	<b>3,200</b>	<b>1,342,226</b>

資料 全国健康保険協会「事業年報」

給 付 者								
被 保 險 者								
給 付 金 額	現 金 給 付		療 養 費		高 額 療 養 費		傷 病 手 当 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
千円		千円		千円		千円		千円
1	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
101	3	31	-	-	-	-	-	-
217	8	746	-	-	-	-	8	746
10	-	-	-	-	-	-	-	-

給 付 者								
扶 養 者								
給 付 金 額	家 族 療 養 費		高 額 療 養 費		家 族 埋 葬 料		家 族 出 産 育 児 一 時 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
千円		千円		千円		千円		千円
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 全国健康保険協会「事業年報」

88. 国民健康

	保険者数	被保険者数	保 険					
			療 養 諸 費 計		療 養 計		養 診 療 費	
			件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額
			千円		千円		千円	
平成23年度	33	519,749	7,884,641	158,766,169	7,701,111	157,092,921	5,540,483	129,201,881
24	33	513,072	7,908,066	158,870,185	7,720,134	157,189,522	5,524,465	129,251,938
25	33	505,067	8,018,118	162,259,953	7,831,570	160,669,268	5,553,731	130,955,463
26	33	495,384	8,109,754	164,168,335	7,923,745	162,596,119	5,552,421	131,769,663
27	33	480,403	8,108,310	168,701,416	7,927,684	167,138,882	5,513,044	133,502,535

	保 険 給 等							
	療 養 計		療 養 費		移 送 費		食 事 療 養 費 (差 額 分)	
	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成23年度	183,530	1,673,248	183,252	1,673,206	2	42	276	-
24	187,932	1,680,663	187,632	1,679,941	4	722	296	-
25	186,548	1,590,685	186,322	1,590,552	4	133	222	-
26	186,009	1,572,216	185,794	1,572,131	3	85	212	-
27	180,626	1,562,534	180,331	1,551,972	7	10,562	288	-

- 注1 保険者数は、市町と知事の認可を受けて設立した国民健康保険組合の合計数。  
 注2 被保険者数、保険給付の件数、費用額、給付額は市町、国民健康保険組合の一般被保険者及び退職被保険者等に係る数値の合計数。  
 注3 保険者数、被保険者数は年度末現在の数。( )の数は再掲。



康 保 険

給				付			
の		給		付		等	
薬剤支給		食事療養費		訪問看護療養費		施設療養費	
件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
	千円		千円		千円		千円
2,154,588	24,154,473	(107,379)	3,333,364	6,040	403,202	-	-
2,188,790	24,227,019	(106,449)	3,257,251	6,879	453,314	-	-
2,270,745	26,003,059	(106,099)	3,237,143	7,094	473,603	-	-
2,362,229	26,992,612	(106,256)	3,217,846	9,095	615,998	-	-
<b>2,403,716</b>	<b>29,690,036</b>	<b>(106,082)</b>	<b>3,201,223</b>	<b>10,924</b>	<b>745,088</b>	-	-

付		その他の保険給付					
高額療養費(再掲)		出産育児一時金		葬祭給付		その他	
件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
	千円		千円		千円		千円
253,681	13,496,566	2,549	1,067,100	3,027	156,210	85,681	524,762
263,465	14,073,030	2,376	995,687	2,846	146,520	84,026	500,489
275,002	14,446,099	2,299	964,242	2,811	143,390	85,700	517,961
293,334	14,769,315	2,220	929,226	2,766	142,620	16,285	171,743
<b>341,667</b>	<b>16,152,529</b>	<b>2,036</b>	<b>845,960</b>	<b>3,001</b>	<b>152,720</b>	<b>1,243</b>	<b>86,133</b>

資料 健康福祉部医務国保課「国民健康保険事業状況」

社会保障

90. 国 民

	被 保 険 者 数				免 除 者 数			学生納付 特例者数	若年納付 猶予者数
	計	第1号加入者	任意加入者	第3号加入者	計	法定免除	申請免除		
平成23年度	394,038	240,000	3,669	150,369	44,022	16,449	27,573	20,335	4,163
24	386,484	235,451	3,196	147,837	47,075	16,912	30,163	21,010	4,896
25	376,516	228,177	2,857	145,482	50,673	16,971	33,702	21,502	5,265
26	366,611	220,598	2,651	143,362	50,512	16,990	33,522	21,373	5,053
27	354,195	211,236	2,572	140,387	47,688	17,083	30,605	21,010	4,549

(拠出制年金)

	拠 出 制 年 金 総 数		老 齢 年 金		通 算 老 齢 年 金	
	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
平成23年度	43,602	17,831,205	25,335	12,866,040	16,604	3,768,748
24	38,451	15,689,138	21,942	11,183,473	14,986	3,410,425
25	33,672	13,636,843	18,912	9,607,641	13,367	3,034,877
26	29,148	11,737,275	16,150	8,184,228	11,770	2,673,222
27	24,719	10,057,104	13,443	6,913,874	10,172	2,343,822

- 注) 1 拠出制年金の老齢年金には、5年年金を含む。  
 2 遺族年金とは、旧法母子年金・準母子年金・遺児年金及び寡婦年金の合計である。

91. 厚 生

	事業所数	被保険者数	平均標準 報酬月額	保 険 料 徴 収 状 況		総 計	
				徴収決定済額	収 納 済 額	件 数	年 金 額
			円	千円	千円		千円
平成23年度	22,514	341,040	283,594	210,526,214	202,115,323	466,249	379,191,991
24	22,772	341,378	285,871	215,978,487	207,689,027	485,178	384,958,312
25	23,089	344,235	285,886	233,499,644	227,600,765	495,708	374,911,654
26	23,707	349,054	289,103	243,302,598	237,911,748	508,430	377,079,851
27	24,807	356,803	289,216	255,972,635	250,946,171	522,880	384,442,609

- 注) 1 被保険者数・平均標準報酬月額は船員を除く。被保険者数は高齢任意も含む。  
 2 徴収決定済額は、前年度からの繰越額を含む。

(旧法)

	総 計 (旧法)		老 齢 年 金				通 算
	件 数	年 金 額	退 職		在 職		退
			件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	
		千円		千円		千円	
平成23年度	38,615	40,510,551	15,698	25,914,386	15	18,085	13,108
24	34,969	36,364,063	14,055	22,905,431	10	11,572	11,689
25	31,452	32,117,437	12,472	19,866,530	8	8,840	10,325
26	28,126	28,340,267	10,971	17,175,570	8	8,776	9,042
27	24,695	25,045,235	9,496	14,824,964	15	24,803	7,654

年 金

(基礎年金)

単位:金額 千円

基礎年金総数		老齢基礎年金		障害基礎年金		遺族基礎年金	
件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
413,753	292,356,915	384,071	266,549,786	26,133	23,058,376	3,549	2,748,753
436,921	308,407,366	406,606	282,151,597	26,840	23,568,546	3,475	2,687,222
458,845	321,232,918	428,067	294,875,244	27,420	23,797,564	3,358	2,560,109
477,517	332,476,322	446,236	305,871,555	28,035	24,135,401	3,246	2,469,366
492,695	346,853,874	460,697	319,390,876	28,759	24,968,697	3,239	2,494,302

(福祉年金)

障害年金		遺族年金		老齢福祉年金	
件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
1,058	914,020	605	282,397	85	34,357
976	841,212	547	254,028	70	28,203
905	770,931	488	223,395	34	13,559
825	698,061	403	181,764	14	5,543
747	637,559	357	161,848	11	4,397

資料 厚生労働省「厚生年金・国民年金事業月報」

年 金

老 齢 厚 生 年 金				障 害 厚 生 年 金		遺 族 厚 生 年 金	
退 職		在 職					
件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
千円		千円		千円		千円	
345,386	259,982,895	44,011	47,923,798	6,968	5,029,176	69,884	66,256,122
359,976	262,929,144	45,685	48,620,078	7,345	5,265,780	72,172	68,143,309
369,714	256,857,511	43,994	43,217,654	7,570	5,335,880	74,430	69,500,609
379,162	257,191,935	45,006	43,665,956	7,853	5,459,878	76,409	70,762,082
387,505	259,212,110	49,016	46,479,873	8,131	5,673,158	78,228	73,077,468

老 齢 年 金			障 害 年 金		遺 族 年 金		通 算 遺 族 年 金		
職 在		職 在							
年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	
千円		千円		千円		千円		千円	
5,006,581	14	4,354	1,365	1,572,517	7,592	7,788,793	823	205,835	
4,440,914	9	2,739	1,296	1,481,338	7,165	7,334,318	745	187,750	
3,869,275	8	2,544	1,218	1,364,735	6,754	6,838,161	667	167,352	
3,342,735	7	2,122	1,145	1,267,907	6,357	6,392,748	596	150,410	
2,856,918	9	3,144	1,072	1,199,088	5,906	5,996,232	543	140,087	

資料 厚生労働省「厚生年金・国民年金事業月報」

# 健康・医療・環境

## 医療施設数

平成27年10月1日現在の医療施設数は、病院101施設、一般診療所1,530施設、歯科診療所849施設で、前年に比べ病院が1施設減少、一般診療所が3施設増加、歯科診療所が7施設減少しました。

図50 医療施設数の推移

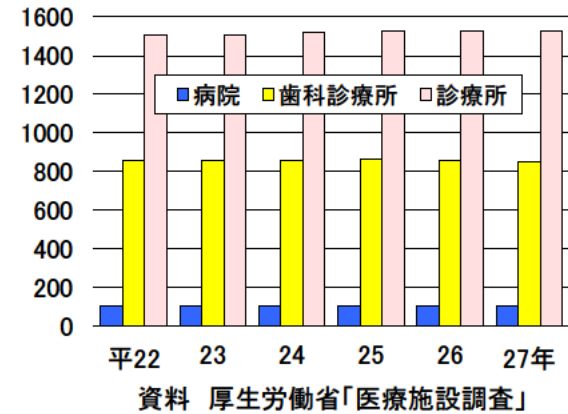
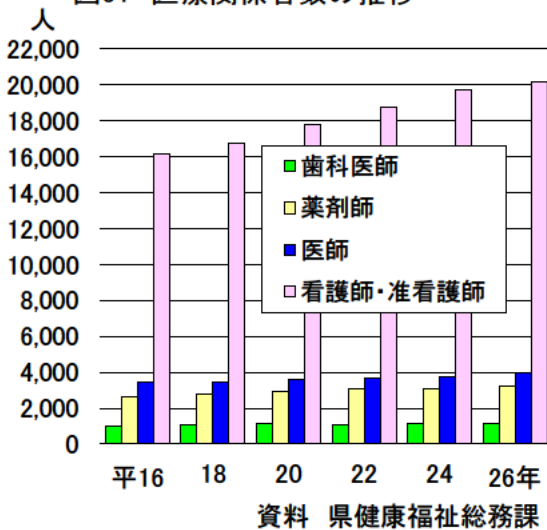


図51 医療関係者数の推移



## 医療関係者

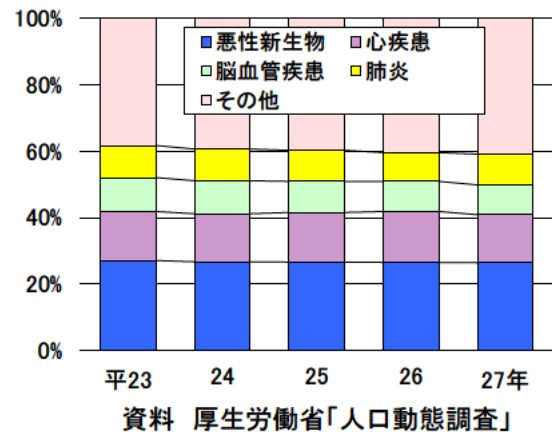
平成26年12月31日現在の医療関係者数は、医師3,942人、歯科医師1,182人、薬剤師3,229人、就業看護師・准看護師2万104人で、前回調査の平成24年に比べ、医師が159人増(+4.2%)、歯科医師が32人増(+2.8%)、薬剤師が149人増(+4.8%)、就業看護師・准看護師が410人増(+2.1%)となっています。

## 死亡要因

平成27年中の死亡者数は2万139人で、前年に比べ614人増加しました。

主要死因別の割合をみると、悪性新生物が5,321人（構成比26.4%）で最も多く、次いで心疾患2,910人（同14.4%）、肺炎1,854人（同9.2%）、脳血管疾患1,812人（同9.0%）などとなっています。

図52 主要死因別死亡割合の推移



## 92. 医療施設数及び薬局数

	病 院			一般診療所	歯科診療所	薬 局
	計	一 般	精 神			
平成22年度	102	89	13	1,506	860	732
23	102	89	13	1,506	856	745
24	102	89	13	1,523	854	762
25	103	90	13	1,528	861	785
26	102	89	13	1,527	856	797
27	101	88	13	1,530	849	799

注) 1 病院・診療所数は、各年度の10月1日現在の数。  
2 薬局数は、年度末(3月31日)現在の数。

資料 厚生労働省「医療施設調査」  
健康福祉部薬務感染症対策課

## 93. 医療関係者数

各年12月31日現在

	医 師	歯科医師	薬 剤 師	保 健 師	看 護 師	准看護師
平成 18 年	3,487	1,104	2,773	559	10,891	5,864
20	3,580	1,136	2,964	626	11,925	5,869
22	3,685	1,118	3,094	561	13,016	5,713
24	3,783	1,150	3,080	627	14,095	5,599
26	3,942	1,182	3,229	645	14,910	5,194

注) 1 医師・歯科医師・薬剤師は従業地による数。  
2 保健師、看護師、准看護師は就業者数。

資料 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」  
健康福祉部健康福祉総務課

## 94. 環境衛生営業施設数

各年・年度末現在

	旅 館	ホ テ ル	公衆浴場	理 容 所	美 容 所	ク リ ニ ッ ク 所	火 葬 場	墓 地
平成22年度	1,713	82	376	2,321	3,596	2,586	887	4,688
23	1,626	85	362	2,220	3,590	2,569	759	4,593
24	1,605	86	361	2,187	3,658	2,511	645	4,145
25	1,566	87	349	2,160	3,713	2,464	705	4,846
26	1,510	87	349	2,112	3,758	2,329	699	4,849
27	1,450	91	339	2,075	3,782	2,245	695	4,854

資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

## 95. 年齢、死因別死亡者数（平成27年）

単位：人

	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～49歳	50～69歳	70～89歳	90歳以上	年齢不詳
総数	20,139	45	21	61	424	2,689	11,997	4,902	-
腸管感染症	46	1	-	-	1	2	30	12	-
結核	39	-	-	-	-	2	26	11	-
敗血症	151	2	-	-	1	28	92	28	-
ウイルス肝炎	54	-	-	-	-	13	38	3	-
B型ウイルス肝炎	2	-	-	-	-	-	2	-	-
C型ウイルス肝炎	49	-	-	-	-	12	34	3	-
悪性新生物	5,321	3	1	2	116	1,287	3,391	521	-
胃	702	-	-	-	20	155	458	69	-
気管・気管支及び肺	1,112	-	-	-	16	268	756	72	-
悪性リンパ腫	184	-	-	-	2	35	129	18	-
白血病	111	-	1	-	6	29	67	8	-
その他の新生物	165	1	-	1	3	17	115	28	-
貧血	31	-	-	-	-	3	17	11	-
糖尿病	232	-	-	-	5	41	150	36	-
精神及び行動の障害	244	-	-	-	1	3	126	114	-
髄膜炎	6	-	-	-	1	1	3	1	-
パーキンソン病	153	-	-	-	-	8	128	17	-
アルツハイマー病	131	-	-	-	-	4	77	50	-
高血圧性疾患	110	-	-	-	-	6	45	59	-
高血圧性心疾患	42	-	-	-	-	2	15	25	-
心疾患(高血圧性を除く)	2,910	1	1	3	39	318	1,730	818	-
急性心筋梗塞	730	-	-	-	14	131	463	122	-
その他の虚血性心疾患	452	-	-	-	4	55	283	110	-
心筋症	58	-	-	-	2	7	43	6	-
不整脈及び伝導障害	475	-	-	1	12	57	294	111	-
心不全	949	-	-	2	3	55	509	380	-
脳血管疾患	1,812	-	-	1	33	186	1,126	466	-
くも膜下出血	191	-	-	-	18	46	105	22	-
脳内出血	541	-	-	1	12	86	353	89	-
脳梗塞	1,012	-	-	-	2	39	626	345	-
呼吸器系の疾患	3,216	3	1	3	17	165	2,116	911	-
インフルエンザ	33	-	-	-	-	3	17	13	-
肺炎	1,854	2	-	-	6	80	1,170	596	-
急性気管支炎	3	-	-	-	-	-	3	-	-
胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	39	1	-	-	1	4	25	8	-
肝疾患	217	-	-	-	11	73	118	15	-
肝硬変	94	-	-	-	3	25	57	9	-
腎不全	404	-	-	-	4	30	254	116	-
急性腎不全	42	-	-	-	-	2	27	13	-
慢性腎不全	263	-	-	-	2	23	164	74	-
周産期に発生した病態	14	14	-	-	-	-	-	-	-
老衰	1,783	-	-	-	-	4	630	1,149	-
不慮の事故	664	4	3	10	30	95	403	119	-
交通事故	111	2	1	8	11	32	55	2	-
転倒・転落	155	-	-	-	5	11	97	42	-
不慮の溺死及び溺水	116	-	1	2	4	18	77	14	-
有害物質による中毒等	6	1	-	-	3	-	2	-	-
自殺	339	-	10	33	92	114	89	1	-
他殺	7	-	1	-	1	2	3	-	-
その他の外因	103	-	1	3	9	16	62	12	-

注) 死因は主なものを挙げたので、総数と一致しない。

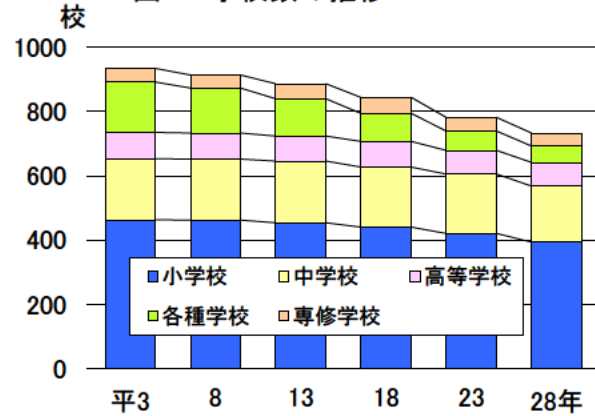
資料 厚生労働省「人口動態調査」

## 教育・文化

### 学校数

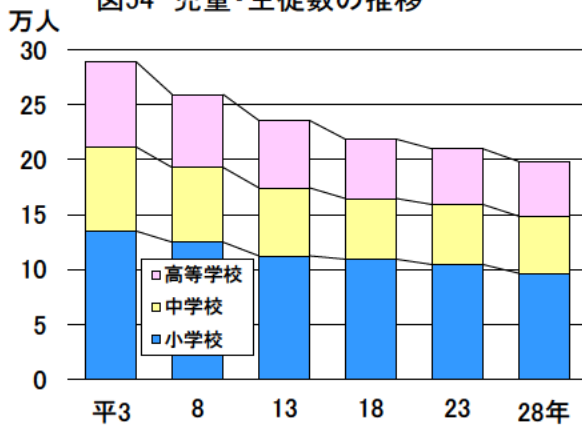
平成28年5月1日現在の学校数は、幼稚園224園、幼保連携型認定こども園11園、小学校394校、中学校174校、高等学校73校、大学7校、短期大学3校、高等専門学校3校、特別支援学校18校、専修学校40校、各種学校51校で、前年と比べると、幼稚園8園、小学校8校、中学校1校、専修学校2校、各種学校4校がそれぞれ減少し、幼保連携型認定こども園6校、高等学校1校がそれぞれ増加しました。

図53 学校数の推移



資料 県統計課「学校基本調査結果」

図54 児童・生徒数の推移



資料 県統計課「学校基本調査結果」

### 児童・生徒数

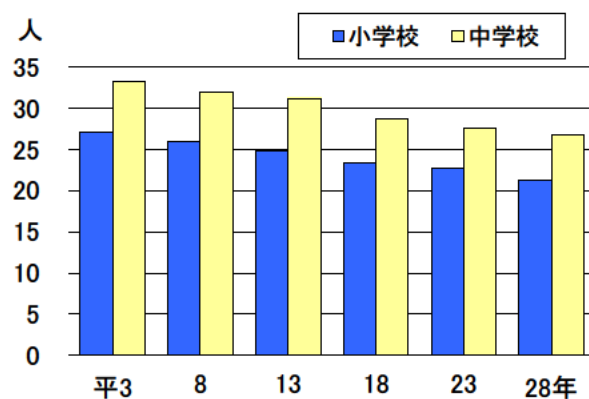
平成28年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校9万6,695人（男4万9,280人、女4万7,415人）、中学校5万1,664人（男2万6,465人、女2万5,199人）、高等学校4万9,843人（男2万5,175人、女2万4,668人）で、前年に比べ小学校が1,081人（1.1%）減少、中学校が1,003人（1.9%）減少、高等学校が304人（0.6%）減少しました。

### 学級数及び1学級当たりの児童・生徒数（小・中）

平成28年5月1日現在の学級数は、小学校4,532学級、中学校1,930学級で、前年度に比べ小学校が5学級（0.1%）増加、中学校は38学級（1.9%）減少しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校21.3人、中学校26.8人で、前年度に比べ小学校は若干減少、中学校は前年と同じでした。

図55 1学級当たりの児童・生徒数



資料 県統計課「学校基本調査結果」

教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数  
(小・中・高)

平成28年5月1日現在の本務教員数は、小学校7,084人(男2,577人、女4,507人)、中学校4,083人(男2,256人、女1,827人)、高等学校3,696人(男2,458人、女1,238人)で、前年に比べ小学校が46人増加、中学校が42人減少、高等学校が12人減少しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校13.6人、中学校12.7人、高等学校13.5人で、前年に比べ小学校は0.3人減少し、中学校は0.1人減少、高等学校は前年と同数となっています。

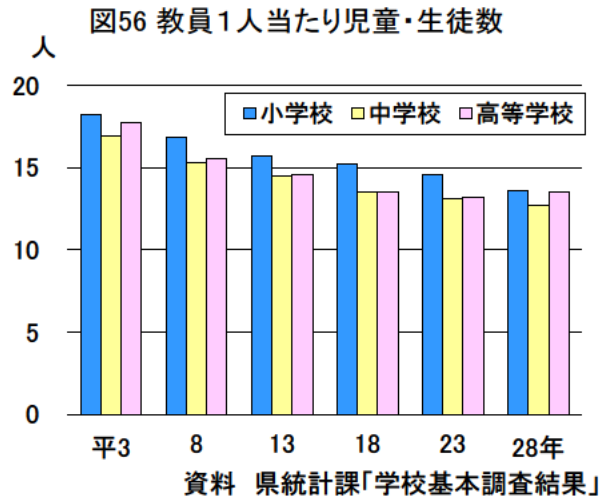
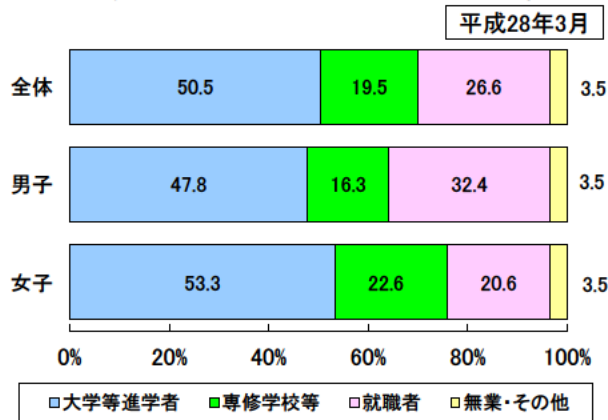


図57 男女別高等学校卒業者の進路別構成



高等学校卒業者の進路状況

平成28年3月の高等学校卒業者総数は1万5,952人で、前年に比べ36人(0.2%)減少しました。

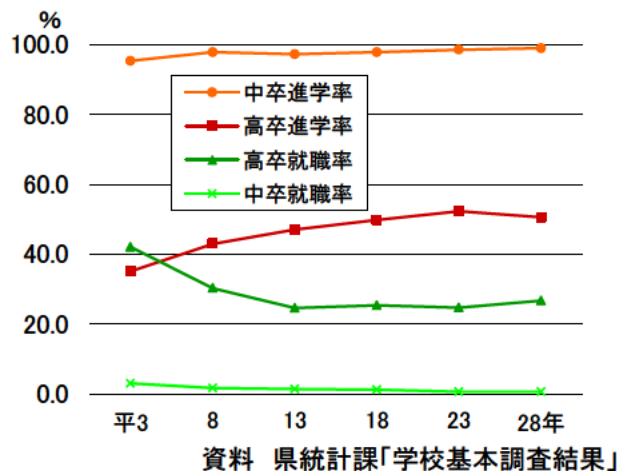
卒業後の進路別構成比をみると、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)50.5%、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)19.5%、就職者26.6%、その他(一時的な仕事に就いた者、無業者、死亡・不明)3.5%となっています。

進学率

平成28年3月の中学校卒業者の高等学校等への進学率は98.9%で、前年に比べ0.2ポイント上昇しました。男女別にみると、男98.7%、女99.0%となっています。

また、高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率は50.5%で、前年に比べ1.0ポイント下降しました。男女別にみると、男47.8%、女53.3%となっています。

図58 中学・高等学校卒業者の進学率・就職率の推移





## 96. 学 校 要 覧

平成28.5.1現在

	学 校 数			学級数	教 員 数						職員数 (本務者)	園児・児童・生徒数			
	総 数	本 校	分校		総 数	本 務 者			兼 務 者			総 数	男	女	
						計	男	女	計	男					女
<b>総 数</b>	<b>974</b>	<b>951</b>	<b>23</b>	<b>8,994</b>	<b>23,276</b>	<b>18,033</b>	<b>7,976</b>	<b>10,057</b>	<b>5,243</b>	<b>2,089</b>	<b>3,154</b>	<b>3,302</b>	<b>225,249</b>	<b>113,997</b>	<b>111,252</b>
国 立	4	4	-	44	113	90	49	41	23	8	15	8	1,203	609	594
公 立	797	780	17	8,389	19,144	15,777	7,069	8,708	3,367	1,046	2,321	2,831	192,719	98,146	94,573
私 立	173	167	6	561	4,019	2,166	858	1,308	1,853	1,035	818	463	31,327	15,242	16,085
<b>幼稚園</b>	<b>224</b>	<b>224</b>	<b>-</b>	<b>874</b>	<b>1,764</b>	<b>1,549</b>	<b>66</b>	<b>1,483</b>	<b>215</b>	<b>50</b>	<b>165</b>	<b>227</b>	<b>18,060</b>	<b>9,084</b>	<b>8,976</b>
国 立	1	1	-	5	13	7	1	6	6	1	5	-	131	64	67
公 立	165	165	-	431	920	838	21	817	82	23	59	71	7,625	3,863	3,762
私 立	58	58	-	438	831	704	44	660	127	26	101	156	10,304	5,157	5,147
幼保連携型 認定こども園	11	11	-	54	314	302	11	291	12	-	12	42	1,168	595	573
公 立	3	3	-	17	90	85	3	82	5	-	5	18	328	174	154
私 立	8	8	-	37	224	217	8	209	7	-	7	24	840	421	419
<b>小学校</b>	<b>394</b>	<b>385</b>	<b>9</b>	<b>4,532</b>	<b>8,341</b>	<b>7,084</b>	<b>2,577</b>	<b>4,507</b>	<b>1,257</b>	<b>206</b>	<b>1,051</b>	<b>1,554</b>	<b>96,695</b>	<b>49,280</b>	<b>47,415</b>
国 立	1	1	-	18	34	27	15	12	7	4	3	7	592	294	298
公 立	391	382	9	4,486	8,252	7,010	2,538	4,472	1,242	201	1,041	1,539	95,438	48,646	46,792
私 立	2	2	-	28	55	47	24	23	8	1	7	8	665	340	325
<b>中学校</b>	<b>174</b>	<b>170</b>	<b>4</b>	<b>1,930</b>	<b>5,027</b>	<b>4,083</b>	<b>2,256</b>	<b>1,827</b>	<b>944</b>	<b>286</b>	<b>658</b>	<b>484</b>	<b>51,664</b>	<b>26,465</b>	<b>25,199</b>
国 立	1	1	-	12	32	27	18	9	5	3	2	-	430	214	216
公 立	163	159	4	1,835	4,652	3,874	2,129	1,745	778	193	585	456	48,703	24,989	23,714
私 立	10	10	-	83	343	182	109	73	161	90	71	28	2,531	1,262	1,269
<b>高等学校</b>	<b>73</b>	<b>72</b>	<b>1</b>	<b>1,110</b>	<b>5,031</b>	<b>3,696</b>	<b>2,458</b>	<b>1,238</b>	<b>1,335</b>	<b>667</b>	<b>668</b>	<b>711</b>	<b>49,843</b>	<b>25,175</b>	<b>24,668</b>
公 立	59	58	1	1,110	4,037	2,987	1,959	1,028	1,050	527	523	570	39,149	19,565	19,584
私 立	14	14	-	...	994	709	499	210	285	140	145	141	10,694	5,610	5,084
特別支援 学校	18	15	3	548	1,227	1,092	439	653	135	35	100	178	1,726	1,121	605
国 立	1	1	-	9	34	29	15	14	5	-	5	1	50	37	13
公 立	16	13	3	527	1,165	1,040	408	632	125	34	91	176	1,595	1,033	562
私 立	1	1	-	12	28	23	16	7	5	1	4	1	81	51	30
<b>専修学校</b>	<b>40</b>	<b>40</b>	<b>-</b>	<b>...</b>	<b>1,629</b>	<b>374</b>	<b>114</b>	<b>260</b>	<b>1,255</b>	<b>788</b>	<b>467</b>	<b>116</b>	<b>4,300</b>	<b>1,526</b>	<b>2,774</b>
公 立	3	3	-	...	118	28	14	14	90	68	22	19	209	50	159
私 立	37	37	-	...	1,511	346	100	246	1,165	720	445	97	4,091	1,476	2,615
<b>各種学校</b>	<b>51</b>	<b>45</b>	<b>6</b>	<b>...</b>	<b>257</b>	<b>155</b>	<b>66</b>	<b>89</b>	<b>102</b>	<b>57</b>	<b>45</b>	<b>32</b>	<b>2,961</b>	<b>1,346</b>	<b>1,615</b>
公 立	-	-	-	...	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私 立	51	45	6	...	257	155	66	89	102	57	45	32	2,961	1,346	1,615

注)1 高等学校の通信制は除く。

資料 戦略企画部統計課「学校基本調査結果」

2 学級数総数は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校(私立を除く)、特別支援学校の学級数の合計である。

3 平成27年4月1日から新たな学校種として「幼保連携型認定こども園」が創設された。

4 総数には幼保連携型認定こども園の数を含まない。

5 幼保連携型認定こども園の教員数は教育・保育職員数、園児数は3～5歳児が対象。

## 97. 進路別卒業生数及び進学・就職率の推移

### (1) 中学校

	総数	進学者 (A)	専修学校 等入学者 (B)	就職者 (C)	その他	(A)のうち 就職して いるもの (再掲)(D)	(B)のうち 就職して いるもの (再掲)(E)	進学率 (A)/総数 (%)	就職率 (C+D+E)/総数 (%)
平成21年3月卒	18,220	17,900	30	116	174	2	-	98.2	0.6
22 "	18,607	18,312	31	82	182	2	-	98.4	0.5
23 "	17,948	17,672	31	88	157	7	-	98.5	0.5
24 "	18,224	17,929	26	78	191	3	-	98.4	0.4
25 "	18,120	17,837	33	94	156	2	-	98.4	0.5
26 "	18,382	18,117	20	103	142	9	-	98.6	0.6
27 "	17,797	17,564	14	97	122	2	-	98.7	0.6
28 "	17,852	17,653	23	73	103	7	1	98.9	0.5

注)1 「進学者(A)」は高等学校(全日制、定時制及び通信制)のほか、高等専門学校、特別支援学校高等部等を含む。資料 戦略企画部統計課「学校基本調査結果」

2 「専修学校等入学者(B)」は専修学校のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等を含む。

3 「その他」は家事手伝い、外国の高等学校等に入学、進路が未定、卒業者のうち調査日5月1日までに死亡、不明の者。

### (2) 高等学校

	総数	進学者 (A)	専修学校 等入学者 (B)	就職者 (C)	一時的な 仕事に就 いた者	その他	(A)のうち 就職して いるもの (再掲)(D)	(B)のうち 就職して いるもの (再掲)(E)	進学率 (A)/総数 (%)	就職率 (C+D+E)/総数 (%)
平成21年3月卒	16,497	8,564	2,839	4,458	102	534	1	3	51.9	27.0
22 "	16,437	8,569	2,978	3,930	177	783	3	2	52.1	23.9
23 "	16,366	8,548	3,100	4,021	197	500	-	1	52.2	24.6
24 "	16,074	8,338	3,175	3,874	198	489	-	7	51.9	24.1
25 "	16,424	8,352	3,165	4,139	187	581	-	6	50.9	25.2
26 "	15,798	8,130	3,025	4,111	134	398	-	-	51.5	26.0
27 "	15,988	8,237	3,014	4,206	119	412	3		51.5	26.3
28 "	15,952	8,057	3,104	4,236	110	445	2		50.5	26.6

注)1 「専修学校等入学者(B)」は専修学校のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等を含む。資料 戦略企画部統計課「学校基本調査結果」

2 「その他」は家事手伝い、外国の大学等に入学、進路が未定、卒業者のうち調査日5月1日までに死亡、不明の者。

3 平成27年3月卒より上記(再掲)(D)と(再掲)(E)を区分せず、合計値のみを調査。

98. 高等学校卒業後の状況（全日・定時制）

平成28.5.1現在  
単位：人

	総数	進学者数(A)							専修学校専門課程(B)	専修学校等(C)			公共職業能力開発施設等(D)	就職者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	その他 〔死亡・不詳〕	再掲 (A)(B)(C)(D)のうち就職している者	入学志願者数	
		計	大学〔学部〕	短期大学〔本科〕	大学・短期大学の別科	高等学校専攻科	特別支援学校専攻科	通信教育・短期大学の		計	一般課程等	各種学校							大学	短期大学本科
総数	15,952	8,057	7,095	898	5	54	-	5	2,374	640	97	543	90	4,236	110	445	-	2	7,921	907
男	8,058	3,849	3,753	79	1	15	-	1	835	431	40	391	51	2,610	45	237	-	1	4,336	81
女	7,894	4,208	3,342	819	4	39	-	4	1,539	209	57	152	39	1,626	65	208	-	1	3,585	826
普通	10,547	6,671	6,034	633	3	1	-	-	1,576	540	44	496	47	1,292	80	341	-	2	6,789	637
男	5,220	3,261	3,202	58	-	1	-	-	569	387	28	359	38	739	35	191	-	1	3,740	58
女	5,327	3,410	2,832	575	3	-	-	-	1,007	153	16	137	9	553	45	150	-	1	3,049	579
農業	605	63	39	18	1	5	-	-	86	19	18	1	6	419	6	6	-	-	42	18
男	309	32	25	2	1	4	-	-	33	11	10	1	2	225	2	4	-	-	27	2
女	296	31	14	16	-	1	-	-	53	8	8	-	4	194	4	2	-	-	15	16
工業	1,581	177	162	15	-	-	-	-	114	4	-	4	5	1,263	2	16	-	-	169	17
男	1,462	150	143	7	-	-	-	-	85	4	-	4	5	1,205	2	11	-	-	146	9
女	119	27	19	8	-	-	-	-	29	-	-	-	-	58	-	5	-	-	23	8
商業	1,001	266	180	84	-	-	-	2	172	4	2	2	19	524	4	12	-	-	180	84
男	217	83	79	3	-	-	-	1	26	-	-	-	2	102	1	3	-	-	79	3
女	784	183	101	81	-	-	-	1	146	4	2	2	17	422	3	9	-	-	101	81
水産	79	12	-	-	1	11	-	-	16	-	-	-	1	45	-	5	-	-	-	1
男	52	10	-	-	-	10	-	-	9	-	-	-	1	28	-	4	-	-	-	-
女	27	2	-	-	1	1	-	-	7	-	-	-	-	17	-	1	-	-	-	1
家庭	311	54	18	36	-	-	-	-	84	28	27	1	-	137	4	4	-	-	18	36
男	25	3	3	-	-	-	-	-	7	1	1	-	-	13	1	-	-	-	3	-
女	286	51	15	36	-	-	-	-	77	27	26	1	-	124	3	4	-	-	15	36
看護	37	37	-	-	-	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	37	37	-	-	-	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報	79	27	23	4	-	-	-	-	16	-	-	-	-	36	-	-	-	-	23	4
男	53	17	17	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	26	-	-	-	-	17	-
女	26	10	6	4	-	-	-	-	6	-	-	-	-	10	-	-	-	-	6	4
福祉	112	33	10	23	-	-	-	-	18	-	-	-	8	51	1	1	-	-	10	23
男	14	2	1	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	10	-	-	-	-	1	1
女	98	31	9	22	-	-	-	-	16	-	-	-	8	41	1	1	-	-	9	22
その他	686	480	459	19	-	-	-	2	62	33	-	33	-	81	10	20	-	-	509	21
男	275	182	180	2	-	-	-	-	9	23	-	23	-	50	2	9	-	-	212	2
女	411	298	279	17	-	-	-	2	53	10	-	10	-	31	8	11	-	-	297	19
総合	914	237	170	66	-	-	-	1	230	12	6	6	4	388	3	40	-	-	181	66
男	431	109	103	6	-	-	-	-	85	5	1	4	3	212	2	15	-	-	111	6
女	483	128	67	60	-	-	-	1	145	7	5	2	1	176	1	25	-	-	70	60

注) 高等学校の通信制は除く。

99. 公共図書館の蔵書及び利用状況

	図書館数	蔵書数 (冊)	貸出登録者数 (人)	貸出冊数 (冊)	うち 自動車文庫
平成 23 年度	40	6,178,263	727,521	9,005,700	49,903
24	40	6,300,964	740,207	8,892,770	58,629
25	40	6,356,065	720,551	8,624,647	112,076
26	40	6,433,882	679,117	8,712,306	113,608
27	46	6,606,087	680,584	8,874,915	110,399

注) 図書館数、蔵書数については年度末現在の数。

資料 三重県立図書館

100. 国宝・重要文化財等件数

平成28. 3. 31現在

種 類	件 数	種 類	件 数
<b>総 数</b>	<b>1,110</b>	<b>県 指 定 計</b>	<b>580</b>
<b>国 指 定 計</b>	<b>278</b>	<b>有 形 文 化 財</b>	<b>350</b>
国 宝	4	小 建 造 物	44
重要文化財	180	彫 刻	110
小 古 文 資 料	3	工 芸 品	59
小 建 造 物	24	古 文 書 類	55
絵 画	18	考 古 資 料	29
彫 刻	66	歴 史 資 料	9
工 芸 品	17	無 形 文 化 財	2
古 文 書 類	42	小 芸 計	1
考 古 資 料	9	工 芸 技 術	1
歴 史 資 料	4	民 俗 文 化 財	62
無 形 文 化 財	1	有 形 民 俗 文 化 財	25
小 工 芸 技 術	1	無 形 民 俗 文 化 財	37
民 俗 文 化 財	9	記 念 物	166
有 形 民 俗 文 化 財	1	小 史 跡 及 び 名 勝	71
無 形 民 俗 文 化 財	8	史 跡 及 び 名 勝	3
記 念 物	84	名 勝 及 び 天 然 記 念 物	8
小 特 別 史 跡	1	天 然 記 念 物	4
特 別 天 然 記 念 物	2	( 地 域 を 定 め ず )	78
( 地 域 を 定 め ず )	2	天 然 記 念 物 及 び 名 勝	1
特 別 名 勝 及 び 天 然 記 念 物	1		
史 跡	36		
名 勝	6		
名 勝 及 び 史 跡	1		
天 然 記 念 物	15		
( 地 域 を 定 め ず )	15		
天 然 記 念 物	21		
天 然 記 念 物 及 び 名 勝	1		
<b>選 定 等 国 指 定 外 計</b>	<b>241</b>	<b>県 指 定 外 計</b>	<b>11</b>
選 定	1	選 択	11
選 択	15	記 録 作 成 等 の 措 置 を 構 づ べ き 無 形 の 民 俗 文 化 財	
登 録 文 化 財	223		
有 形 文 化 財 ( 建 造 物 )	223		
登 録 有 形 民 俗 文 化 財	1		
記 念 物	1		

資料 教育委員会事務局社会教育・文化財保護課

# 観 光

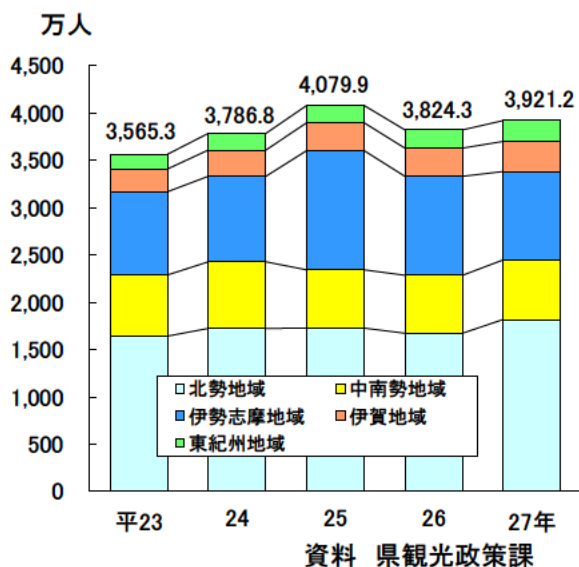
## 観 光

平成27年の観光レクリエーション入込客は、実数で3,921万2千人と推計され、前年に比べ96万9千人（2.5%）増加しました。

地域別入込客数を前年と比較すると、北勢地域、中南勢地域、伊賀地域、東紀州地域は増加しましたが、伊勢志摩地域のみ減少しました。

前年と比較して、北勢地域で145万3千人（8.7%）、中南勢地域で18万5千人（3.0%）、伊賀地域で22万4千人（7.5%）、東紀州地域で25万人（12.9%）増、伊勢志摩地域で114万3千人（10.9%）減となりました。

図59 地域別観光入込客数の推移(新基準)



## 旅券発行数

平成27年に発行した旅券は、4万2,181件で、前年に比べ296件（0.7%）増加しました。

年齢別割合をみると、20歳未満が20.1%、20歳代が23.3%、30歳代が16.0%、40歳代が13.4%、50歳以上が27.2%となっています。

図60 男女別旅券発行件数の推移

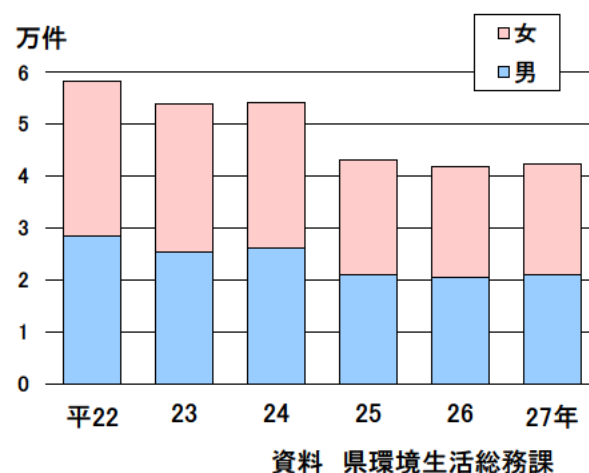
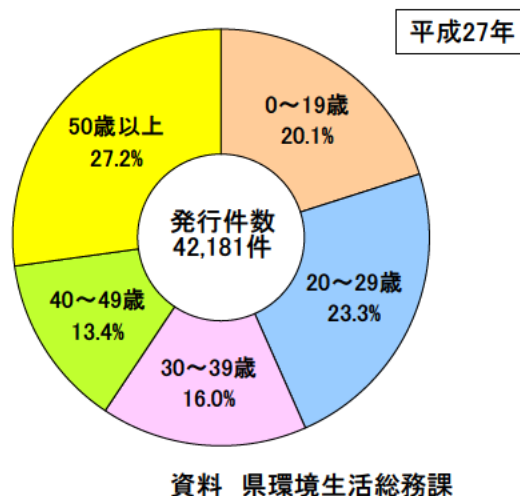


図61 年齢階層別旅券発行数



観 光

101. 地 域 別 観 光 入 込 客 数

単位：千人

	合計（実数）	北勢地域	中南勢地域	伊勢志摩地域	伊賀地域	東紀州地域
平成 23 年	35,653	16,414	6,493	8,784	2,417	1,545
24	37,868	17,236	7,039	9,041	2,781	1,771
25	40,799	17,271	6,166	12,611	2,940	1,811
26	38,243	16,742	6,119	10,468	2,973	1,941
27	39,212	18,195	6,304	9,325	3,197	2,191

注) 1 実数の算出については、市町が集計した延数を「観光客実態調査」に基づき得られた係数（平均立寄り地点数）で除したものである。  
 （延数とは、それぞれの観光地点を訪れた入込客数を集計したもので県内の複数の観光地点を訪問した人数が重複カウントされる。  
 実数とは、重複カウントを除いた実際の入込客数。）  
 2 ここでいう地域は、市町が調査した調査地点を以下の地域に分類したものである。  
 ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町  
 ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町  
 ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町  
 ・伊賀地域：伊賀市、名張市  
 ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

資料 雇用経済部観光政策課

102. 旅 券 申 請 及 び 発 行 件 数

	申 請 総件数	発 行 総件数	性 別		年 齢 階 層 別					
			うち 10 年	男	女	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上
平成 22 年	60,031	58,347	35,768	28,423	29,924	9,035	12,214	9,385	7,989	19,724
23	55,571	53,894	31,545	25,427	28,467	9,703	11,811	8,521	7,236	16,623
24	55,876	54,100	31,087	26,041	28,059	10,089	12,153	8,827	7,540	15,491
25	44,683	43,102	23,913	21,103	21,999	8,984	10,185	7,166	5,612	11,155
26	42,304	41,885	24,069	20,446	21,439	8,524	10,210	7,118	5,545	10,488
27	42,686	42,181	24,623	21,001	21,180	8,469	9,821	6,758	5,661	11,472

資料 環境生活部環境生活総務課

# 県民経済計算

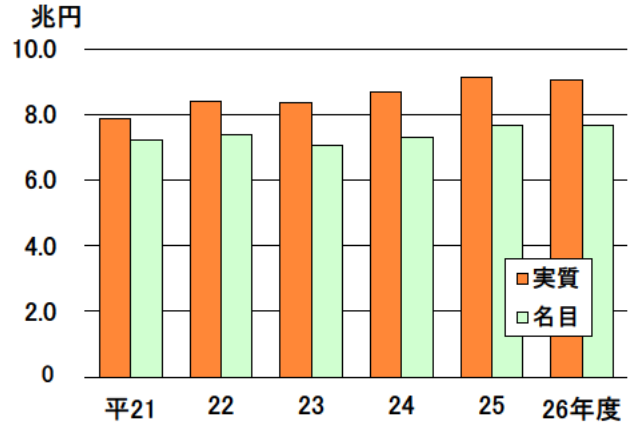
## 国内総生産と県内総生産

平成26年度の国内総生産（GDP）は名目で489兆6,234億円、実質で524兆6,643億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で1.5%増、実質は1.0%減となりました。

また、県内総生産は名目で7兆6,564億円、実質で9兆258億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で0.01%増、実質は1.0%減となりました。

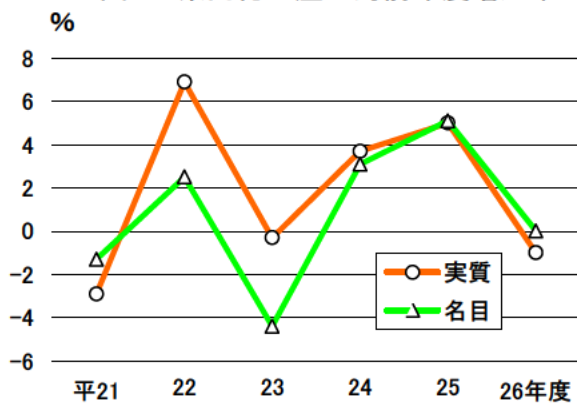
※国・県値は、平成17年基準・93SNAになります。

図62 県内総生産の推移



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

図63 県内総生産の対前年度増加率



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

## 県内総生産（支出側）

平成26年度の県内総生産（名目）の7兆6,564億円を支出側から見てみると、民間最終消費支出は名目で3兆9,395億円となり、対前年度比は0.8%の増となりました。

また、政府最終消費支出は名目で1兆1,287億円となり、対前年度比は2.4%の増、総資本形成も名目で1兆9,559億円となり、対前年度比は11.8%増となりました。

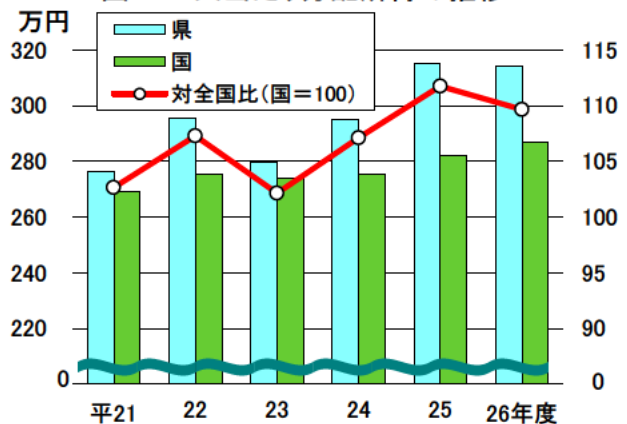
## 県民所得（分配）

平成26年度の県民所得は5兆7,386億円で、対前年度比は0.7%の減少となりました。

県民所得の60.3%を占める県民雇用者報酬は3兆4,609億円で、対前年度比は0.1%の減少となりました。

また、1人当たりの県民所得は、314万4千円で前年度より0.3%減少しました。全国を100とした値は109.6となり、前年度より2.1ポイント下降しました。

図64 1人当たり分配所得の推移



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

県民経済計算

103. 経済活動別県内総生産(名目)

単位:百万円

	平成22年度	23	24	25	26	対前年度 増加率 26/25(%)	26年度 構成比 (%)
1 産業	6,635,415	6,297,431	6,504,508	6,874,826	<b>6,854,746</b>	△ 0.3	89.5
(1) 農林水産業	85,984	89,628	91,212	86,171	<b>83,587</b>	△ 3.0	1.1
農業	54,659	57,568	60,172	57,082	<b>52,242</b>	△ 8.5	0.7
林業	6,878	7,116	6,179	6,498	<b>7,695</b>	18.4	0.1
水産業	24,447	24,944	24,861	22,591	<b>23,650</b>	4.7	0.3
(2) 鉱業	7,194	6,883	4,549	7,404	<b>7,811</b>	5.5	0.1
(3) 製造業	2,490,969	2,235,396	2,349,760	2,675,824	<b>2,654,042</b>	△ 0.8	34.7
食品	159,049	171,701	145,322	154,025	<b>146,969</b>	△ 4.6	1.9
繊維	8,212	5,631	7,243	7,073	<b>6,943</b>	△ 1.8	0.1
パルプ・紙	16,865	17,977	15,487	12,868	<b>14,497</b>	12.7	0.2
化学	215,655	205,216	329,270	312,597	<b>342,657</b>	9.6	4.5
石油・石炭製品	150,945	△ 3,525	62,037	97,425	<b>120,456</b>	23.6	1.6
窯業・土石製品	108,379	122,093	114,176	93,858	<b>82,294</b>	△ 12.3	1.1
鉄鋼	27,938	28,477	25,880	23,268	<b>25,648</b>	10.2	0.3
非鉄金属	44,724	58,703	33,175	32,010	<b>20,472</b>	△ 36.0	0.3
金属製品	93,964	107,816	108,930	109,047	<b>114,988</b>	5.4	1.5
一般機械	215,901	215,420	215,185	228,631	<b>228,441</b>	△ 0.1	3.0
電気機械	799,228	459,879	525,833	762,375	<b>839,981</b>	10.2	11.0
輸送用機械	431,106	610,705	544,306	584,914	<b>444,797</b>	△ 24.0	5.8
精密機械	2,286	1,667	3,152	2,845	<b>1,879</b>	△ 34.0	0.0
その他の製造業	216,717	233,636	219,764	254,888	<b>264,020</b>	3.6	3.4
(4) 建設業	417,784	352,443	389,890	434,728	<b>422,432</b>	△ 2.8	5.5
(5) 電気・ガス・水道業	210,399	168,757	181,452	169,272	<b>167,969</b>	△ 0.8	2.2
(6) 卸売・小売業	654,024	688,296	702,768	715,237	<b>703,429</b>	△ 1.7	9.2
(7) 金融・保険業	289,436	274,669	262,082	262,735	<b>263,142</b>	0.2	3.4
(8) 不動産業	767,100	767,764	769,150	765,707	<b>771,041</b>	0.7	10.1
(9) 運輸業	416,774	420,551	413,890	396,408	<b>405,957</b>	2.4	5.3
(10) 情報通信業	160,344	160,005	158,543	157,991	<b>156,245</b>	△ 1.1	2.0
(11) サービス業	1,135,407	1,133,039	1,181,212	1,203,349	<b>1,219,091</b>	1.3	15.9
2 政府サービス生産者	609,751	610,629	607,421	597,923	<b>618,595</b>	3.5	8.1
(1) 電気・ガス・水道業	44,185	43,780	44,947	45,196	<b>52,849</b>	16.9	0.7
(2) サービス業	162,624	161,111	155,890	152,758	<b>156,181</b>	2.2	2.0
(3) 公務	402,942	405,738	406,584	399,969	<b>409,565</b>	2.4	5.3
3 対家計民間非営利 サービス生産者	117,637	126,739	132,650	129,990	<b>127,960</b>	△ 1.6	1.7
(1) サービス業	117,637	126,739	132,650	129,990	<b>127,960</b>	△ 1.6	1.7
4 小計(1+2+3)	<b>7,362,803</b>	<b>7,034,799</b>	<b>7,244,579</b>	<b>7,602,739</b>	<b>7,601,301</b>	△ 0.0	<b>99.3</b>
5 輸入品に課される税・関税	74,182	82,739	86,840	101,201	<b>135,452</b>	33.8	1.8
6 (控除)総資本形成に係る消費税	48,406	52,693	48,792	48,334	<b>80,377</b>	66.3	1.0
7 県内総生産(4+5+6)	<b>7,388,579</b>	<b>7,064,845</b>	<b>7,282,627</b>	<b>7,655,606</b>	<b>7,656,376</b>	0.0	<b>100.0</b>

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により遡及改訂を資料 戦略企画部統計課  
 しているため、最新年度のものを使用してください。 「平成26年度 三重県民経済計算結果」



104. 県民所得および県民可処分所得の分配

単位:百万円

	平成22年度	23	24	25	26	対前年度 増加率 26/25(%)	26年度 構成比 (%)
1 県民雇用者報酬	3,409,381	3,401,675	3,442,331	3,464,153	<b>3,460,900</b>	△ 0.1	60.3
(1) 賃金・俸給	2,967,151	2,949,769	2,985,412	3,000,973	<b>2,983,713</b>	△ 0.6	52.0
(2) 雇主の社会負担	442,230	451,906	456,919	463,180	<b>477,187</b>	3.0	8.3
a 雇主の現実社会負担	342,499	350,498	348,215	362,494	<b>374,725</b>	3.4	6.5
b 雇主の帰属社会負担	99,731	101,408	108,704	100,686	<b>102,462</b>	1.8	1.8
2 財産所得(非企業部門)	275,934	275,716	265,542	289,228	<b>287,789</b>	△ 0.5	5.0
a 受取	399,916	402,253	388,538	412,903	<b>411,412</b>	△ 0.4	7.2
b 支払	123,982	126,537	122,996	123,675	<b>123,624</b>	△ 0.0	2.2
(1) 一般政府	△ 32,674	△ 40,366	△ 47,306	△ 33,830	△ <b>28,329</b>	16.3	△ 0.5
a 受取	82,333	77,472	68,925	83,003	<b>87,989</b>	6.0	1.5
b 支払	115,007	117,838	116,231	116,833	<b>116,318</b>	△ 0.4	2.0
(2) 家計	303,051	312,247	308,994	319,040	<b>311,663</b>	△ 2.3	5.4
① 利子	138,775	130,310	129,812	133,667	<b>124,526</b>	△ 6.8	2.2
a 受取	146,927	138,287	136,107	139,995	<b>131,214</b>	△ 6.3	2.3
b 支払	8,152	7,977	6,295	6,328	<b>6,689</b>	5.7	0.1
② 配当(受取)	22,744	27,937	24,122	26,484	<b>30,624</b>	15.6	0.5
③ 保険契約者に帰属する財産所得	101,124	107,469	105,213	109,328	<b>113,058</b>	3.4	2.0
④ 賃貸料(受取)	40,408	46,531	49,847	49,561	<b>43,455</b>	△ 12.3	0.8
(3) 対家計民間非営利団体	5,557	3,835	3,854	4,018	<b>4,455</b>	10.9	0.1
a 受取	6,380	4,557	4,324	4,532	<b>5,072</b>	11.9	0.1
b 支払	823	722	470	514	<b>617</b>	20.0	0.0
3 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	1,796,102	1,486,431	1,719,780	2,024,594	<b>1,989,912</b>	△ 1.7	34.7
(1) 民間法人企業	1,252,582	949,286	1,178,626	1,474,048	<b>1,448,279</b>	△ 1.7	25.2
a 非金融法人企業	1,188,041	896,338	1,152,744	1,449,755	<b>1,420,604</b>	△ 2.0	24.8
b 金融機関	64,541	52,948	25,882	24,293	<b>27,675</b>	13.9	0.5
(2) 公的企業	23,925	33,488	31,457	23,922	<b>35,246</b>	47.3	0.6
a 非金融法人企業	△ 1,612	△ 772	3,396	2,549	<b>1,620</b>	△ 36.4	0.0
b 金融機関	25,537	34,260	28,061	21,373	<b>33,626</b>	57.3	0.6
(3) 個人企業	519,594	503,657	509,698	526,624	<b>506,388</b>	△ 3.8	8.8
a 農林水産業	14,995	15,636	21,453	15,557	<b>7,663</b>	△ 50.7	0.1
b その他の産業	147,369	128,674	124,163	147,787	<b>137,914</b>	△ 6.7	2.4
c 持ち家	357,230	359,347	364,082	363,280	<b>360,811</b>	△ 0.7	6.3
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	<b>5,481,417</b>	<b>5,163,822</b>	<b>5,427,653</b>	<b>5,777,975</b>	<b>5,738,601</b>	△ 0.7	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	614,076	599,862	625,829	684,071	<b>691,333</b>	1.1	12.0
6 県民所得(市場価格表示) (4+5)	<b>6,095,493</b>	<b>5,763,684</b>	<b>6,053,482</b>	<b>6,462,046</b>	<b>6,429,934</b>	△ 0.5	112.0
7 その他の経常移転(純)	496,009	481,876	483,690	425,302	<b>396,131</b>	△ 6.9	6.9
(1) 非金融法人企業および金融機関	△ 204,518	△ 217,083	△ 222,188	△ 252,824	△ <b>250,575</b>	0.9	△ 4.4
(2) 一般政府	812,548	838,202	807,069	788,138	<b>770,299</b>	△ 2.3	13.4
(3) 家計(個人企業含む)	△ 193,855	△ 216,197	△ 191,088	△ 191,134	△ <b>210,749</b>	△ 10.3	△ 3.7
(4) 対家計民間非営利団体	81,834	76,954	89,897	81,122	<b>87,156</b>	7.4	1.5
8 県民可処分所得(6+7)	<b>6,591,501</b>	<b>6,245,561</b>	<b>6,537,172</b>	<b>6,887,349</b>	<b>6,826,064</b>	△ 0.9	118.9
(1) 非金融法人企業および金融機関	1,071,989	765,692	987,894	1,245,146	<b>1,232,949</b>	△ 1.0	21.5
(2) 一般政府	1,393,950	1,397,698	1,385,592	1,438,379	<b>1,433,303</b>	△ 0.4	25.0
(3) 家計(個人企業含む)	4,038,171	4,001,382	4,069,935	4,118,684	<b>4,068,201</b>	△ 1.2	70.9
(4) 対家計民間非営利団体	87,391	80,789	93,751	85,140	<b>91,611</b>	7.6	1.6
参考:県民総所得(市場価格表示) (4+5+固定資本減耗)	7,734,467	7,425,864	7,615,533	8,021,236	<b>7,976,407</b>	△ 0.6	139.0

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により遡及改訂をしているので、最新年度のものを使用してください。

資料 戦略企画部統計課  
「平成26年度 三重県民経済計算結果」

県民経済計算

105. 県内総生産（支出側、名目）

単位：百万円

	平成22年度	23	24	25	26	対前年度 増加率 26/25(%)	26年度 構成比 (%)
1 民間最終消費支出	3,930,735	3,889,264	3,838,197	3,908,817	<b>3,939,483</b>	0.8	51.5
(1) 家計最終消費支出	3,859,689	3,810,869	3,753,119	3,820,501	<b>3,856,829</b>	1.0	50.4
a 食料・非アルコール飲料	532,966	549,915	524,674	552,190	<b>567,951</b>	2.9	7.4
b アルコール飲料・たばこ	97,479	93,761	85,419	86,749	<b>88,509</b>	2.0	1.2
c 被服・履物	129,989	136,930	136,819	147,891	<b>155,392</b>	5.1	2.0
d 住居・電気・ガス・水道	1,005,828	984,595	976,674	981,051	<b>969,246</b>	△ 1.2	12.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	151,289	133,343	113,921	127,358	<b>114,393</b>	△ 10.2	1.5
f 保健・医療	129,881	132,691	137,984	148,079	<b>153,032</b>	3.3	2.0
g 交通	434,870	446,930	464,778	487,659	<b>491,193</b>	0.7	6.4
h 通信	120,383	124,145	122,004	131,931	<b>137,134</b>	3.9	1.8
i 娯楽・レジャー・文化	435,598	404,560	398,662	396,769	<b>390,900</b>	△ 1.5	5.1
j 教育	105,716	113,585	111,427	94,180	<b>95,790</b>	1.7	1.3
k 外食・宿泊	235,484	235,016	243,068	242,650	<b>263,893</b>	8.8	3.4
l その他	480,206	455,398	437,689	423,994	<b>429,396</b>	1.3	5.6
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	71,046	78,395	85,078	88,316	<b>82,654</b>	△ 6.4	1.1
2 政府最終消費支出	1,111,755	1,119,738	1,105,150	1,101,866	<b>1,128,723</b>	2.4	14.7
(再掲)							
家計現実最終消費	4,509,673	4,471,003	4,415,650	4,484,172	<b>4,528,663</b>	1.0	59.1
政府現実最終消費	532,817	537,999	527,697	526,511	<b>539,543</b>	2.5	7.0
3 総資本形成	1,717,652	1,785,810	1,731,087	1,749,049	<b>1,955,861</b>	11.8	25.5
(1) 総固定資本形成	1,721,644	1,701,190	1,811,903	1,898,332	<b>1,890,684</b>	△ 0.4	24.7
a 民間	1,419,364	1,408,600	1,510,634	1,576,305	<b>1,561,063</b>	△ 1.0	20.4
(a) 住宅	195,309	191,602	190,556	217,257	<b>192,378</b>	△ 11.5	2.5
(b) 企業設備	1,224,055	1,216,998	1,320,078	1,359,048	<b>1,368,685</b>	0.7	17.9
b 公的	302,280	292,590	301,269	322,027	<b>329,621</b>	2.4	4.3
(a) 住宅	2,330	648	1,062	1,342	<b>2,364</b>	76.2	0.0
(b) 企業設備	79,497	84,537	83,733	103,104	<b>79,017</b>	△ 23.4	1.0
(c) 一般政府	220,453	207,405	216,474	217,581	<b>248,240</b>	14.1	3.2
(2) 在庫品増加	△ 3,992	84,620	△ 80,816	△ 149,283	<b>65,177</b>	—	0.9
a 民間企業	△ 3,040	83,923	△ 80,107	△ 149,064	<b>63,806</b>	—	0.8
b 公的（公的企業・一般政府）	△ 952	697	△ 709	△ 219	<b>1,371</b>	—	0.0
4 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	628,437	270,033	608,193	895,874	<b>632,309</b>	—	8.3
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	234,250	170,638	251,941	472,054	<b>249,523</b>	△ 47.1	3.3
(2) 統計上の不突合	394,187	99,395	356,252	423,820	<b>382,786</b>	—	5.0
<b>5 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)</b>	<b>7,388,579</b>	<b>7,064,845</b>	<b>7,282,627</b>	<b>7,655,606</b>	<b>7,656,376</b>	0.0	100.0
参考：県外からの所得（純）	345,888	361,019	332,906	365,630	<b>320,031</b>	△ 12.5	4.2
参考：県民総所得（市場価格）	7,734,467	7,425,864	7,615,533	8,021,236	<b>7,976,407</b>	△ 0.6	104.2

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により遡及改訂をしているので、最新年度のものを使用してください。

資料 戦略企画部統計課  
「平成26年度 三重県民経済計算結果」

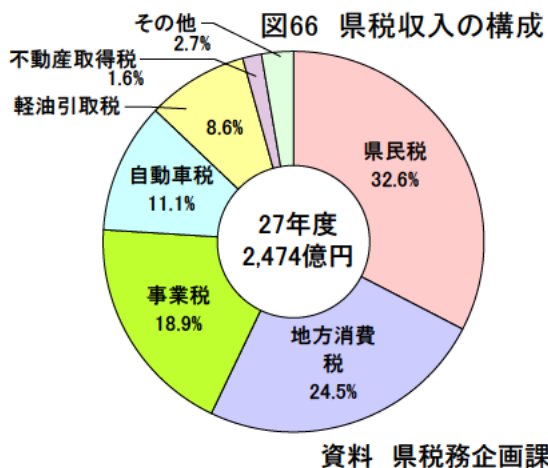
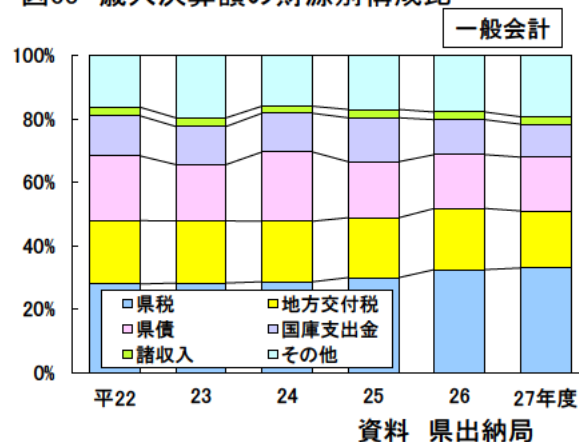
# 財政

## 歳入

平成27年度の一般会計歳入決算額は7,522億円で前年度に比べ390億円（5.5%）増加しました。

財源別にみると、県税2,474億円（構成比32.9%）、地方交付税1,352億円（同18.0%）、県債1,281億円（同17.0%）、国庫支出金779億円（同10.4%）などとなっています。

図65 歳入決算額の財源別構成比



## 県税

平成27年度の県税収入額は2,474億円で、前年度に比べ160億円（6.9%）増加しました。

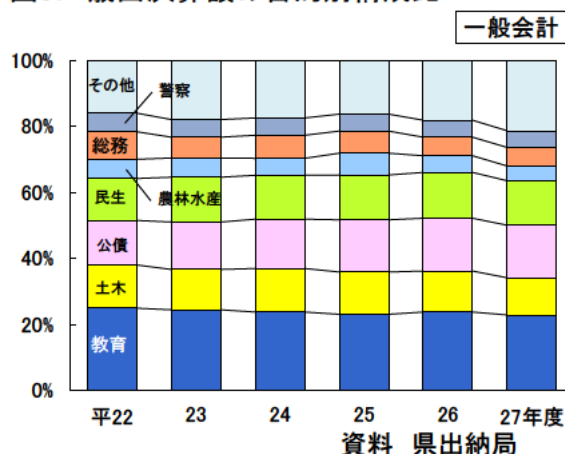
税目別にみると、県民税808億円（構成比32.6%）、地方消費税605億円（同24.5%）、事業税467億円（同18.9%）、自動車税275億円（同11.1%）、軽油引取税212億円（同8.6%）、不動産取得税39億円（同1.6%）などとなっています。

## 歳出

平成27年度の一般会計歳出決算額は7,365億円で前年度に比べ354億円（5.0%）増加しました。

目的別にみると、教育費1,686億円（構成比22.9%）、公債費1,171億円（同15.9%）、民生費997億円（同13.5%）、土木費831億円（同11.3%）、総務費413億円（同5.6%）、警察費374億円（同5.1%）、農林水産業費326億円（同4.4%）などとなっています。

図67 歳出決算額の目的別構成比



106. 県 歳 入 ( 一般会計 )

単位：円

	平成 26 年度	平成 27 年度	差 ( 27 - 26 )
歳 入 総 額	713,156,014,549	752,180,221,831	39,024,207,282
県 税	231,436,728,099	247,405,635,920	15,968,907,821
普通 通 税	231,106,597,899	247,084,893,420	15,978,295,521
目的 税	330,130,200	320,742,500	△ 9,387,700
地方 消費 税 清 算 金	41,522,028,975	67,123,917,613	25,601,888,638
地方 消費 税 清 算 金	41,522,028,975	67,123,917,613	25,601,888,638
地方 譲 与 税	37,116,542,119	33,272,182,125	△ 3,844,359,994
地方 道 路 譲 与 税	119	125	6
石 油 ガ ス 譲 与 税	198,976,000	143,474,000	△ 55,502,000
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	33,342,793,000	30,188,107,000	△ 3,154,686,000
地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,574,773,000	2,940,601,000	△ 634,172,000
地方 特 例 交 付 金	706,331,000	725,297,000	18,966,000
地方 特 例 交 付 金	706,331,000	725,297,000	18,966,000
地方 交 付 税	137,304,371,000	135,202,860,000	△ 2,101,511,000
地方 交 付 税 金	137,304,371,000	135,202,860,000	△ 2,101,511,000
交通 安全 対 策 特 別 交 付 金	548,636,000	575,722,000	27,086,000
交通 安全 対 策 特 別 交 付 金	548,636,000	575,722,000	27,086,000
分 担 金 及 び 負 担 金	2,608,176,656	2,118,498,578	△ 489,678,078
分 担 金	830,077,439	538,481,892	△ 291,595,547
負 担 金	1,778,099,217	1,580,016,686	△ 198,082,531
使 用 料 及 び 手 数 料	6,820,712,373	8,227,174,476	1,406,462,103
使 用 料	3,695,102,565	5,113,099,141	1,417,996,576
手 数 料	3,125,609,808	3,114,075,335	△ 11,534,473
国 庫 支 出 金	78,625,802,874	77,857,748,828	△ 768,054,046
国 庫 負 担 金	47,373,451,706	46,582,369,271	△ 791,082,435
国 庫 補 助 金	29,417,362,215	29,486,423,580	69,061,365
委 託 金	1,834,988,953	1,788,955,977	△ 46,032,976
財 産 収 入	1,004,335,499	1,133,021,921	128,686,422
財 産 運 用 収 入	630,219,432	622,646,613	△ 7,572,819
財 産 売 払 収 入	374,116,067	510,375,308	136,259,241
寄 附 金	33,470,263	524,318,239	490,847,976
寄 附 金	33,470,263	524,318,239	490,847,976
繰 上 金	20,699,258,070	22,423,132,777	1,723,874,707
特 別 会 計 繰 上 金	1,028,846,832	1,023,744,812	△ 5,102,020
基 金 繰 上 金	19,670,411,238	21,399,387,965	1,728,976,727
繰 越 金	16,511,949,506	10,129,712,446	△ 6,382,237,060
繰 越 金	16,511,949,506	10,129,712,446	△ 6,382,237,060
諸 収 入	16,942,672,115	17,376,999,908	434,327,793
延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料 等	476,297,958	399,040,502	△ 77,257,456
県 預 金 利 子	34,339,762	33,458,473	△ 881,289
公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	540,000,000	525,000,000	△ 15,000,000
貸 付 金 元 利 収 入	5,070,051,794	5,273,603,669	203,551,875
受 託 事 業 収 入	2,202,716,241	909,606,163	△ 1,293,110,078
収 益 事 業 収 入	5,285,531,103	5,315,026,495	29,495,392
利 子 割 精 算 金 収 入	4,128,506	9,058,402	4,929,896
雑 入	3,329,606,751	4,912,206,204	1,582,599,453
県 債	121,275,000,000	128,084,000,000	6,809,000,000
県 債	121,275,000,000	128,084,000,000	6,809,000,000

注) 普通税とは、県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車税、鉦区税、県固定資産税、自動車取得税、軽油引取税。目的税とは狩猟税、産業廃棄物税。

資料 出納局

107. 県 歳 出 (一 般 会 計)

単位：円

				平成 26 年度	平成 27 年度	差 ( 27 - 26 )
歳 出	総 額			701,176,302,103	736,537,658,477	35,361,356,374
議 総	会 務	費 費		1,470,799,797	1,493,052,646	22,252,849
				38,968,112,737	41,299,543,670	2,331,430,933
総 務	管 理	費		10,268,020,277	8,685,230,582	△ 1,582,789,695
企 画		費		1,105,769,820	2,771,448,266	1,665,678,446
統 計	調 査	費		585,859,274	1,124,243,042	538,383,768
徴 税		費		7,348,491,642	9,021,526,175	1,673,034,533
生 活	文 化	費		4,830,175,473	4,967,161,113	136,985,640
地 域	振 興	費		9,091,043,986	8,605,617,437	△ 485,426,549
選 挙		費		1,141,321,400	622,412,185	△ 518,909,215
防 災		費		2,924,005,142	1,969,638,533	△ 954,366,609
人 事	委 員 会	費		118,627,931	116,144,619	△ 2,483,312
監 査	委 員	費		237,584,414	236,102,916	△ 1,481,498
ス ポ ー ツ	推 進	費		1,317,213,378	3,180,018,802	1,862,805,424
民 生		費		96,725,492,739	99,739,620,134	3,014,127,395
社 会	福 祉	費		75,424,237,239	78,465,489,387	3,041,252,148
児 童	福 祉	費		17,917,023,559	17,887,305,037	△ 29,718,522
生 活	保 護	費		2,602,619,191	2,673,958,860	71,339,669
災 害	救 助	費		781,612,750	712,866,850	△ 68,745,900
衛 生		費		27,767,001,990	28,730,070,665	963,068,675
公 衆	衛 生	費		11,479,540,742	11,380,899,111	△ 98,641,631
環 境	衛 生	費		102,426,079	110,980,748	8,554,669
保 健	所	費		55,663,682	62,427,223	6,763,541
医 薬		費		5,622,015,248	5,532,966,593	△ 89,048,655
病 院		費		5,308,678,970	5,032,878,022	△ 275,800,948
環 境	保 全	費		5,198,677,269	6,609,918,968	1,411,241,699
労 働		費		4,375,686,275	3,615,348,235	△ 760,338,040
労 政		費		3,584,640,967	2,830,568,507	△ 754,072,460
職 業	訓 練	費		698,103,152	689,284,526	△ 8,818,626
労 働	委 員 会	費		92,942,156	95,495,202	2,553,046
農 林	水 産 業	費		35,567,572,458	32,603,369,914	△ 2,964,202,544
農 業		費		9,973,136,609	11,324,355,668	1,351,219,059
畜 産	業	費		351,422,956	429,443,026	78,020,070
農 地		費		10,084,602,830	8,213,461,081	△ 1,871,141,749
林 業		費		11,246,815,064	8,909,043,524	△ 2,337,771,540
水 産	業	費		3,911,594,999	3,727,066,615	△ 184,528,384
商 工		費		10,573,026,978	11,203,432,807	630,405,829
土 木		費		86,994,874,896	83,071,139,480	△ 3,923,735,416
土 管	理	費		19,772,128,208	20,072,794,906	300,666,698
道 路	橋 り	費		37,771,273,121	36,159,768,587	△ 1,611,504,534
河 川	海 岸	費		20,018,858,050	17,759,625,463	△ 2,259,232,587
港 湾		費		3,719,783,534	3,585,751,064	△ 134,032,470
都 市	計 画	費		4,804,169,197	4,503,772,118	△ 300,397,079
住 宅		費		908,662,786	989,427,342	80,764,556
警 察		費		36,524,311,511	37,386,933,828	862,622,317
警 察	管 理	費		34,093,552,862	34,515,461,669	421,908,807

資料 出納局

107. 県歳出（一般会計）－つづき－

単位：円

	平成 26 年度		平成 27 年度		差 (27 - 26)
	歳入	歳出	歳入	歳出	
警察活動費		2,430,758,649		2,871,472,159	440,713,510
教育費		166,904,038,462		168,639,890,163	1,735,851,701
教育総務費		21,130,650,551		23,014,738,991	1,884,088,440
小学校費		56,810,767,484		56,610,829,955	△ 199,937,529
中学校費		32,053,289,596		32,218,391,029	165,101,433
高等学校費		34,913,719,248		35,416,821,920	503,102,672
特別支援学校費		11,971,628,460		11,691,481,803	△ 280,146,657
社会教育費		753,214,274		594,389,278	△ 158,824,996
保健体育費		388,770,519		398,121,343	9,350,824
私学振興費		6,822,250,485		6,762,472,659	△ 59,777,826
私立幼稚園費		2,059,747,845		1,932,643,185	△ 127,104,660
災害復旧費		8,962,160,307		6,610,174,596	△ 2,351,985,711
農林水産施設災害復旧費		1,812,389,315		1,720,598,339	△ 91,790,976
土木施設災害復旧費		7,136,275,792		4,886,576,257	△ 2,249,699,535
自然公園等施設災害復旧費		13,495,200		3,000,000	△ 10,495,200
公債費		112,842,401,099		117,082,455,371	4,240,054,272
諸支出金		73,500,822,854		105,062,626,968	31,561,804,114
地方消費税清算金		46,201,486,975		64,245,891,613	18,044,404,638
利子割交付金		615,865,000		520,810,000	△ 95,055,000
配当割交付金		2,154,130,000		1,771,566,000	△ 382,564,000
株式等譲渡所得割交付金		1,233,023,000		1,609,681,000	376,658,000
地方消費税交付金		21,009,735,000		34,002,163,000	12,992,428,000
ゴルフ場利用税交付金		1,313,691,093		1,292,945,315	△ 20,745,778
自動車取得税交付金		969,605,000		1,618,180,000	648,575,000
利子割清算金		3,286,786		1,390,040	△ 1,896,746
予備費		-		-	-

資料 出納局

108. 県特別会計

単位：円

	平成 26 年度		平成 27 年度	
	歳入	歳出	歳入	歳出
総額	155,950,101,993	152,021,511,273	149,925,138,393	145,971,652,784
三重県債管理	133,561,834,293	133,561,834,293	127,073,548,719	127,073,548,719
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	1,711,902,433	1,711,902,433	1,704,562,650	1,704,562,650
三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	392,872,346	299,513,702	381,819,025	287,234,992
三重県立小児心療センターあすなろ学園事業	1,030,005,323	1,029,982,296	1,000,789,416	1,000,780,203
三重県就農施設等資金貸付事業等	233,476,350	119,382,263	212,209,085	78,849,581
三重県地方卸売市場事業	170,765,878	169,131,401	314,459,512	311,004,737
三重県林業改善資金貸付事業	984,056,877	221,250,805	1,144,759,109	350,196,359
三重県沿岸漁業改善資金貸付事業	395,112,094	390,035	438,679,557	6,330,271
三重県中小企業者等支援資金貸付事業等	2,739,627,566	787,015,226	2,692,287,516	1,152,730,133
三重県港湾整備事業	155,456,298	153,239,904	166,129,245	161,453,648
三重県流域下水道事業	13,874,113,095	13,266,989,475	14,782,522,613	13,831,589,545
三重県公共用地先行取得事業	700,879,440	700,879,440	13,371,946	13,371,946

注) 三重県農業改良資金貸付事業等は、平成22年度から三重県就農施設等資金貸付事業等に転換した。

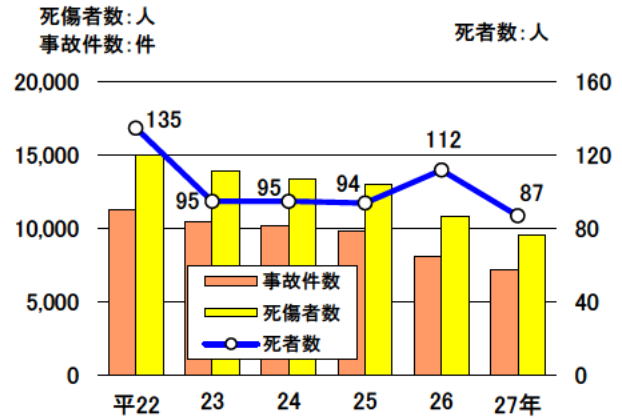
資料 出納局

# 交通事故・犯罪・災害

## 交通事故

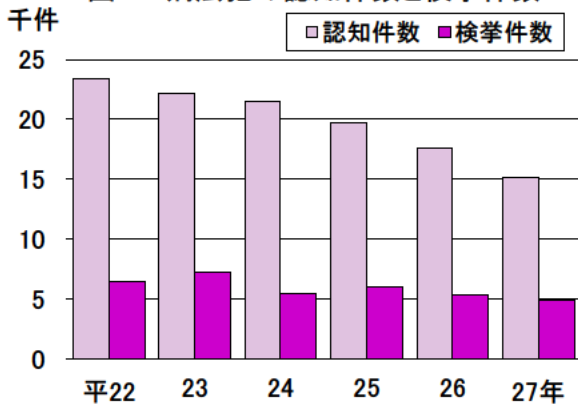
平成27年の交通事故（人身事故）は、発生件数7,169件、死傷者数9,604人うち死者数87人となり、前年に比べ発生件数が931件（11.5%）、死傷者数が1,225人（11.3%）減少し、死者数も25人（22.3%）減少しました。

図68 交通事故(人身事故)の動向



資料 県警察本部「三重の交通統計」

図69 刑法犯の認知件数と検挙件数



資料 県警察本部「犯罪統計書」

## 犯罪

平成27年中の刑法犯の認知件数は1万5,178件、検挙件数4,865件で、前年に比べ認知件数は2,372件（13.5%）減少、検挙件数は530件（9.8%）減少しました。

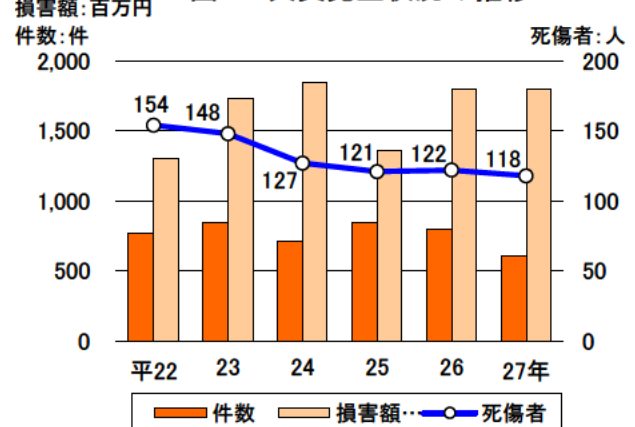
認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が1万1,448件で最も多く75.4%を占め、以下知能犯599件（構成比3.9%）、粗暴犯447件（同2.9%）などとなっています。

## 火災

平成27年に発生した火災は604件で、前年に比べ193件（24.2%）減少し、死傷者は118人で4人（3.3%）減少しました。一方、損害額は17億9,979万円で30万円（0.02%）増加しました。

出火件数を火災種別割合で見ると、建物火災331件（構成比54.8%）、車両火災74件（同12.3%）、林野火災16件（同2.6%）などとなっています。

図70 火災発生状況の推移



資料 県消防・保安課

109. 交通事故発生状況(人身事故)

(1) 車両

単位:件

	総数	乗用	貨物	二輪	特殊	その他の車両	不明
平成26年	8,100	5,990	1,454	290	4	220	104
平成27年	7,169	5,401	1,212	229	3	197	98
信号無視	241	175	46	5	-	15	-
通行禁止違反	1	-	-	1	-	-	-
通行区分	24	15	6	1	-	2	-
右側通行	1	-	-	1	-	-	-
歩道等通行	9	5	2	2	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
車両通行帯違反	-	-	-	-	-	-	-
最高速度違反	4	2	1	1	-	-	-
横断等後退禁止違反	-	-	-	-	-	-	-
禁止違反横断転回禁止違反	-	-	-	-	-	-	-
車間距離不保持	3	1	2	-	-	-	-
進路変更禁止違反	-	-	-	-	-	-	-
通行妨害(車両等)	4	3	1	-	-	-	-
追越し	6	5	1	-	-	-	-
追越し方法違反	5	4	-	1	-	-	-
禁止場所追越し	1	1	-	-	-	-	-
割込み	-	-	-	-	-	-	-
踏切不停止等	-	-	-	-	-	-	-
右折違反	6	4	1	1	-	-	-
左折違反	5	3	2	-	-	-	-
優先通行違反	102	74	22	5	-	1	-
交差点	190	142	27	10	-	11	-
差道路通行車両	12	10	2	-	-	-	-
安全進行	12	11	1	-	-	-	-
義務違反	76	57	12	3	-	4	-
歩行者	100	90	10	-	-	-	-
妨害等	7	4	2	-	-	1	-
横断自転車妨害等	46	40	5	1	-	-	-
徐行場	77	57	10	7	-	3	-
所違反	5	4	1	-	-	-	-
指定場所一時不停止等	325	227	43	19	-	36	-
駐(停)車違反	-	-	-	-	-	-	-
灯火違反	-	-	-	-	-	-	-
合図不履行等	1	1	-	-	-	-	-
乗車不適当	-	-	-	-	-	-	-
積載違反	4	-	4	-	-	-	-
自転車の通行方法違反	-	-	-	-	-	-	-
けん引違反	-	-	-	-	-	-	-
整備不良車両運転	1	-	-	-	-	1	-
酒酔い運転	3	1	1	1	-	-	-
過労等	-	-	-	-	-	-	-
覚せい剤麻薬等使用運転	-	-	-	-	-	-	-
シンナー等使用運転	-	-	-	-	-	-	-
その他の薬物	-	-	-	-	-	-	-
過労運転	2	2	-	-	-	-	-
共同危険行為	-	-	-	-	-	-	-
ハンドル操作不適	87	36	24	18	1	8	-
ブレーキ操作不適	374	298	60	14	-	2	-
前方不注意(内在的)	626	476	133	10	-	7	-
前方不注意(外在的)	778	612	143	16	-	7	-
安全運転義務違反	1,868	1,501	335	22	-	10	-
安全不確認(前方、左右)	1,309	991	194	46	-	78	-
安全不確認(後方)	394	303	73	11	2	5	-
安全速度	73	51	10	12	-	-	-
予測不適	5	5	-	-	-	-	-
その他	224	172	35	14	-	3	-
幼児等通行妨害	-	-	-	-	-	-	-
安全不確認ドア開放等	1	1	-	-	-	-	-
停止措置義務違反	2	1	1	-	-	-	-
その他	9	6	-	2	-	1	-
調査不能	19	10	2	5	-	2	-
対象外当事者	98	-	-	-	-	-	98
上記中無免許運転	50	33	10	7	-	-	-

注) 総数には歩行者の法令違反数(平成26年38件、27年29件)を含む。

資料 警察本部「三重の交通統計」



109. 交通事故発生状況 つづき

(2) 歩行者

単位：件

	件数		件数
平成 26 年	38	横断禁止場所の横断	-
27	29	幼児のひとり歩き	-
信号無視	7	踏切不注意	1
左側通行	-	めいてい・はいかい・寝そべり	1
車道通行	-	路上遊戯	3
その他通行区分	-	路上作業	-
横断歩道外横断	7	飛び出し	7
斜め横断	1	その他	-
駐停車車両の直前直後の横断	1	調査不能	-
走行車両の直前直後の横断	1	違反なし	-

資料 警察本部「三重の交通統計」

110. 刑法犯罪種別認知・検挙状況

	認知件数	検挙件数	検挙人員		認知件数	検挙件数	検挙人員
平成 25 年	19,726	6,048	2,448	窃盗犯	11,448	3,526	1,434
26	17,550	5,395	2,447	侵入窃盗	1,770	1,127	111
27	15,178	4,865	2,278	乗り物盗	3,551	313	120
				非侵入窃盗	6,127	2,086	1,203
凶悪犯	47	45	41	知能犯	599	486	147
殺人	9	8	7	詐欺	536	444	117
強盗	16	13	16	横領	35	23	18
放火	8	9	7	偽造	25	16	10
強姦	14	15	11	汚職	-	-	-
粗暴犯	447	347	339	あつせん利得処罰法	-	-	-
凶器準備集合	-	-	-	背任	3	3	2
暴行	170	126	118	風俗犯	96	79	54
傷害	232	192	187	賭博	14	14	15
脅迫	21	14	12	わいせつ	82	65	39
恐喝	24	15	22	その他の刑法犯	2,541	382	263

注) 三重県警が認知・検挙した件数。

資料 警察本部「犯罪統計書」

111. 農 作 物

	水 稻 被 害 総 数			気象被害	
	被害面積	被害実面積	被害量	被害面積	被害量
平成 23 年	80,800	30,300	16,500	45,800	10,200
24	60,300	27,900	9,980	30,100	5,140
25	55,400	25,600	6,480	30,600	3,960
26	74,100	29,400	13,100	41,000	8,100
27	84,600	28,300	13,000	54,600	8,470

112. 自 然 災 害 に

	り災世帯数(世帯)	り災人員(人)	人 的 被 害				建 物 被 害 ( 棟 )				
			死 亡	行方不明	負 傷 者		全 壊	半 壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
					重 傷	軽 傷					
平成 23 年	1,915	2,151	3	1	7	15	81	1,077	109	754	992
24	209	281	1	-	1	14	-	-	39	201	1,085
25	56	61	3	-	2	8	1	2	182	53	66
26	52	120	-	-	2	10	-	3	66	50	354
27	57	112	-	-	-	7	-	-	27	48	329

注) り災世帯数には床下浸水を含まない。

113. 火 災 発 生 件 数

	出 火 件 数						焼 損 棟 数				焼 損 面 積		
	計	建 物	林 野	船 舶	車 両	その他	計	全 焼	半 焼	部分焼	建 物		林 野
											床面積	表面積	
平成 23 年	847	381	55	1	98	312	561	173	32	356	24,273	1,934	2,475
24	714	351	26	5	102	230	477	116	39	322	15,821	1,993	109
25	843	368	46	1	84	344	560	129	44	387	19,527	2,543	246
26	797	349	45	2	96	305	547	161	36	350	25,712	2,021	164
27	604	331	16	1	74	182	579	180	32	367	24,853	1,399	112

注) 1 焼損棟数のうち、部分焼にはぼやを含む。  
 2 り災世帯数のうち、半損には小損を含む。

## 被害状況

単位:被害面積 ha、被害量 t

病害		虫害		その他被害	
被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量
20,200	4,100	9,350	994	5,470	1,170
16,500	2,720	9,010	1,010	4,650	1,110
10,100	824	9,720	840	5,000	860
17,700	3,190	10,200	940	5,200	913
<b>16,100</b>	<b>2,330</b>	<b>8,390</b>	<b>783</b>	<b>5,550</b>	<b>1,460</b>

資料 農林水産省「作物統計調査」

## よる被害状況

非住宅	その他の被害									
	田 (ha)		畑 (ha)		道路	橋梁	河川	崖くずれ	鉄道不通	被害船舶
	流出・埋没	冠水	流出・埋没	冠水	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(隻)
20	3	2,519	1	615	636	22	682	136	47	28
21	-	-	-	6	146	4	386	39	79	1
5	-	2	-	-	113	-	37	18	41	-
9	-	776	-	2,715	130	5	359	45	125	1
<b>2</b>	<b>-</b>	<b>1,001</b>	<b>-</b>	<b>401</b>	<b>65</b>	<b>1</b>	<b>180</b>	<b>28</b>	<b>-</b>	<b>2</b>

資料 防災対策部災害対策課

## 及び損害状況

死傷者		り災世帯数			り災人員	損害額 (千円)						
死者	負傷者	計	全損	半損		計	建物	林野	船舶	車両	爆発	その他
33	115	303	83	220	769	1,728,771	1,613,892	41,390	4,066	60,824	1,474	7,125
18	109	265	90	175	674	1,849,581	1,377,282	563	30,413	66,371	352,502	22,450
31	90	325	81	244	747	1,360,591	1,258,763	1,118	1,350	74,538	8,145	16,677
29	93	237	67	170	542	1,799,489	1,705,394	1,216	1,949	63,314	5,884	21,732
<b>20</b>	<b>98</b>	<b>262</b>	<b>72</b>	<b>190</b>	<b>604</b>	<b>1,799,791</b>	<b>1,566,635</b>	<b>196</b>	<b>266</b>	<b>57,453</b>	<b>-</b>	<b>175,241</b>

資料 防災対策部消防・保安課



## 市 町 統 計

市 町 章 .....	9 9
人 口 ・ 世 帯 .....	1 0 0
自 然 環 境 .....	1 0 5
経 済 基 盤 .....	1 0 6
財 政 .....	1 1 1
学 校 教 育 .....	1 1 2
労 働 .....	1 1 4
居 住 環 境 .....	1 1 5
社 会 保 障 .....	1 1 8
健 康 ・ 医 療 .....	1 1 9
安 全 .....	1 2 1

市町統計は、平成29年4月1日現在の行政区画に従い掲載し、調査時点が合併前であっても合併後の市町に組み替えた数値を掲載しています。



市 町 章

津市



四日市市



伊勢市



松阪市



桑名市



鈴鹿市



名張市



尾鷲市



亀山市



鳥羽市



熊野市



いなべ市



志摩市



伊賀市



木曾岬町



東員町



菟野町



朝日町



川越町



多気町



明和町



大台町



玉城町



度会町



大紀町



南伊勢町



紀北町



御浜町



紀宝町



人口・世帯

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	1) 総人口 (総数)  H28.10.1 人	2) 総人口 (男)  H28.10.1 人	3) 総人口 (女)  H28.10.1 人	4) 年少人口 (15歳未満 人口)  H28.10.1 人	5) 生産年齢人口 (15歳～64歳 人口)  H28.10.1 人	6) 老年人口 (65歳以上 人口)  H28.10.1 人	
県 計	1,807,611	880,050	927,561	229,866	1,048,696	509,331	県
津 市	278,674	135,213	143,461	35,279	163,075	78,779	津
四日市 市	310,674	154,661	156,013	40,591	188,684	77,036	四日市
伊勢 市	126,909	60,062	66,847	15,542	72,872	37,977	伊勢
松阪 市	162,835	78,130	84,705	21,130	94,255	46,455	松阪
桑名 市	140,432	68,856	71,576	19,207	83,744	35,274	桑名
鈴鹿 市	196,373	97,492	98,881	26,279	117,003	46,683	鈴鹿
名張 市	78,232	37,568	40,664	9,917	44,964	22,847	名張
尾鷲 市	17,610	8,176	9,434	1,676	8,550	7,337	尾鷲
亀山 市	50,077	25,088	24,989	6,985	29,698	12,677	亀山
鳥羽 市	19,106	8,921	10,185	1,904	10,290	6,870	鳥羽
熊野 市	17,038	7,796	9,242	1,690	8,126	7,202	熊野
いなべ 市	45,693	23,263	22,430	5,758	27,595	11,814	いなべ
志摩 市	49,553	22,961	26,592	4,747	25,577	18,812	志摩
伊賀 市	89,741	43,638	46,103	10,466	50,315	28,941	伊賀
木曾岬 町	6,338	3,123	3,215	651	3,689	1,996	木曾岬
東員 町	25,291	12,324	12,967	3,396	14,360	7,236	東員
菰野 町	40,398	19,700	20,698	5,742	24,132	10,357	菰野
朝日 町	10,700	5,310	5,390	2,225	6,131	2,041	朝日
川越 町	14,794	7,615	7,179	2,312	9,631	2,773	川越
多気 町	14,756	7,218	7,538	1,877	8,059	4,686	多気
明和 町	22,577	10,736	11,841	2,974	12,821	6,630	明和
大台 町	9,416	4,451	4,965	967	4,636	3,805	大台
玉城 町	15,442	7,420	8,022	2,249	8,938	4,091	玉城
度会 町	8,197	3,935	4,262	982	4,534	2,680	度会
大紀 町	8,710	4,072	4,638	734	3,900	4,060	大紀
南伊勢 町	12,432	5,793	6,639	794	5,383	6,249	南伊勢
紀北 町	15,921	7,382	8,539	1,447	7,539	6,896	紀北
御浜 町	8,624	4,004	4,620	1,001	4,338	3,283	御浜
紀宝 町	11,068	5,142	5,926	1,344	5,857	3,844	紀宝
資料出所	県統計課「三重県の人口」						



市町名	人 口 ・ 世 帯						
	7) 人口増加数	8) 出生数	9) 死亡数	10) 転入者数	11) 転出者数	12) 総世帯数	
	H27.10.1～ H28.9.30 人	H27.10.1～ H28.9.30 人	H27.10.1～ H28.9.30 人	H27.10.1～ H28.9.30 人	H27.10.1～ H28.9.30 人	H28.10.1 世帯	
県 計	-8,254	14,075	20,080	63,546	64,783	725,366	県
津 市	-1,212	2,150	3,052	10,385	10,338	115,410	津
四日市 市	-357	2,617	3,077	11,302	10,961	129,418	四日市
伊勢 市	-908	928	1,513	3,650	4,000	51,222	伊勢
松阪 市	-1,028	1,311	1,896	4,950	5,499	64,186	松阪
桑名 市	129	1,184	1,357	5,561	5,185	54,384	桑名
鈴鹿 市	-30	1,705	1,695	7,364	7,212	78,496	鈴鹿
名張 市	-563	558	800	2,219	2,569	30,885	名張
尾鷲 市	-399	73	355	516	622	8,548	尾鷲
亀山 市	-177	439	493	2,338	2,473	19,973	亀山
鳥羽 市	-342	134	278	620	828	7,703	鳥羽
熊野 市	-284	91	294	544	632	8,079	熊野
いなべ 市	-122	346	480	2,035	1,922	17,366	いなべ
志摩 市	-788	261	787	1,051	1,330	20,114	志摩
伊賀 市	-840	644	1,232	3,347	3,482	33,948	伊賀
木曾岬 町	-19	39	54	291	269	2,226	木曾岬
東員 町	-53	169	240	874	820	8,949	東員
菰野 町	188	335	418	1,622	1,319	14,626	菰野
朝日 町	140	119	70	526	434	3,924	朝日
川越 町	42	171	120	955	946	6,108	川越
多気 町	-122	85	205	411	412	5,228	多気
明和 町	-9	169	236	706	632	7,817	明和
大台 町	-141	58	167	258	271	3,781	大台
玉城 町	11	121	138	529	502	5,313	玉城
度会 町	-112	50	118	174	222	2,630	度会
大紀 町	-229	39	165	134	241	3,655	大紀
南伊勢 町	-356	49	251	237	393	5,379	南伊勢
紀北 町	-417	79	309	372	566	7,203	紀北
御浜 町	-117	55	141	244	277	3,846	御浜
紀宝 町	-139	96	139	331	426	4,949	紀宝
資料出所	県統計課「三重県の人口」 注) 転入者数、転出者数には、その他の増減(職権記載または消除、国籍取得または喪失など)は含まない。また、県計は、市町分の単純な合計であって、三重県と他県間の転出入の数値ではない。(県内市町間の転出入数も含んでいるため)						

人口・世帯

市町名	人 口 ・ 世 帯							県
	13) 総人口 (総数)	14) 総人口 (男)	15) 総人口 (女)	16) 年少人口 (15歳未満 人口)	17) 生産年齢人口 (15歳～64歳 人口)	18) 老年人口 (65歳以上 人口)	19) 平均年齢	
	H27.10.1 人	H27.10.1 人	H27.10.1 人	H27.10.1 人	H27.10.1 人	H27.10.1 人	H27.10.1 人	
県 計	1,815,865	883,516	932,349	233,525	1,061,577	501,046	46.9	県
津 市	279,886	135,718	144,168	35,663	165,058	77,624	46.8	津
四日市 市	311,031	154,674	156,357	41,253	189,755	75,660	45.1	四日市
伊勢 市	127,817	60,467	67,350	15,880	73,987	37,432	47.8	伊勢
松阪 市	163,863	78,548	85,315	21,390	95,765	45,713	47.2	松阪
桑名 市	140,303	68,740	71,563	19,309	84,198	34,590	45.2	桑名
鈴鹿 市	196,403	97,500	98,903	26,758	117,737	45,500	44.6	鈴鹿
名張 市	78,795	37,908	40,887	10,058	46,149	22,084	47.2	名張
尾鷲 市	18,009	8,382	9,627	1,754	8,833	7,375	54.4	尾鷲
亀山 市	50,254	25,226	25,028	7,014	30,083	12,440	45.3	亀山
鳥羽 市	19,448	9,082	10,366	1,950	10,621	6,835	51.9	鳥羽
熊野 市	17,322	7,946	9,376	1,731	8,345	7,226	54.9	熊野
いなべ 市	45,815	23,220	22,595	5,856	27,858	11,575	45.7	いなべ
志摩 市	50,341	23,336	27,005	4,941	26,335	18,648	52.8	志摩
伊賀 市	90,581	43,932	46,649	10,763	51,131	28,668	49.0	伊賀
木曾岬 町	6,357	3,153	3,204	653	3,783	1,919	48.9	木曾岬
東員 町	25,344	12,353	12,991	3,374	14,704	6,967	46.9	東員
菰野 町	40,210	19,584	20,626	5,789	24,067	10,187	45.1	菰野
朝日 町	10,560	5,229	5,331	2,225	6,017	2,015	40.1	朝日
川越 町	14,752	7,577	7,175	2,364	9,575	2,735	41.1	川越
多気 町	14,878	7,275	7,603	1,900	8,189	4,655	49.4	多気
明和 町	22,586	10,738	11,848	3,036	12,880	6,518	47.7	明和
大台 町	9,557	4,520	5,037	987	4,765	3,797	53.4	大台
玉城 町	15,431	7,406	8,025	2,300	9,011	3,956	45.5	玉城
度会 町	8,309	3,975	4,334	1,010	4,652	2,646	49.5	度会
大紀 町	8,939	4,183	4,756	758	4,126	4,039	56.7	大紀
南伊勢 町	12,788	5,974	6,814	860	5,644	6,278	58.9	南伊勢
紀北 町	16,338	7,579	8,759	1,512	7,888	6,899	55.4	紀北
御浜 町	8,741	4,071	4,670	1,046	4,414	3,279	52.6	御浜
紀宝 町	11,207	5,220	5,987	1,391	6,007	3,786	50.4	紀宝
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」							

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	20) 人口性比(女 100人に対す る男の数) H27.10.1 人	21) 人口密度 (1km2あたり) H27.10.1 人	22) 総世帯数 H27.10.1 世帯	23) 一般世帯数 H27.10.1 世帯	24) 一般世帯人員 H27.10.1 人	25) 一般世帯一世 帯当たり人員 H27.10.1 人	
	<b>県 計</b>	<b>94.8</b>	<b>314.5</b>	<b>720,292</b>	<b>718,934</b>	<b>1,776,866</b>	
津 市	94.1	393.6	114,679	114,435	271,821	2.38	津
四日市 市	98.9	1,506.6	128,309	128,109	306,340	2.39	四日市
伊勢 市	89.8	613.5	50,938	50,834	125,041	2.46	伊勢
松阪 市	92.1	262.7	63,948	63,846	160,214	2.51	松阪
桑名 市	96.1	1,026.5	53,741	53,661	138,197	2.58	桑名
鈴鹿 市	98.6	1,010.0	77,725	77,629	193,311	2.49	鈴鹿
名張 市	92.7	607.2	30,595	30,540	77,368	2.53	名張
尾鷲 市	87.1	93.5	8,660	8,641	17,545	2.03	尾鷲
亀山 市	100.8	263.1	19,945	19,872	49,487	2.49	亀山
鳥羽 市	87.6	181.2	7,730	7,675	18,752	2.44	鳥羽
熊野 市	84.7	46.4	8,151	8,130	16,641	2.05	熊野
いなべ 市	102.8	208.4	17,106	17,078	44,966	2.63	いなべ
志摩 市	86.4	281.3	20,057	20,013	49,091	2.45	志摩
伊賀 市	94.2	162.3	33,651	33,588	88,164	2.62	伊賀
木曾岬 町	98.4	403.9	2,174	2,171	6,209	2.86	木曾岬
東員 町	95.1	1,117.5	8,863	8,853	24,683	2.79	東員
菰野 町	94.9	375.8	14,423	14,403	39,350	2.73	菰野
朝日 町	98.1	1,762.9	3,852	3,849	10,430	2.71	朝日
川越 町	105.6	1,689.8	6,023	6,017	14,589	2.42	川越
多気 町	95.7	144.4	5,160	5,148	14,414	2.80	多気
明和 町	90.6	550.3	7,697	7,678	21,978	2.86	明和
大台 町	89.7	26.3	3,778	3,766	9,166	2.43	大台
玉城 町	92.3	377.2	5,260	5,249	15,052	2.87	玉城
度会 町	91.7	61.6	2,626	2,622	8,079	3.08	度会
大紀 町	88.0	38.3	3,691	3,677	8,484	2.31	大紀
南伊勢 町	87.7	52.9	5,432	5,419	12,458	2.30	南伊勢
紀北 町	86.5	63.7	7,269	7,237	15,572	2.15	紀北
御浜 町	87.2	99.2	3,862	3,853	8,452	2.19	御浜
紀宝 町	87.2	140.8	4,947	4,941	11,012	2.23	紀宝
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」						

人口・世帯

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	26) 単独世帯 H27.10.1 世帯	27) 高齢世帯員(65歳以上)のいる一般世帯数 H27.10.1 世帯	28) 高齢単身世帯数 H27.10.1 世帯	29) 高齢夫婦世帯数 H27.10.1 世帯	30) 人口増加数(国調間) H22.10.1～H27.9.30 人	31) 外国人住民数(外国人登録者数) H28.12.31 人	
県 計	211,502	319,309	77,544	96,551	-38,859	43,445	県
津 市	36,289	49,357	13,154	15,740	-5,860	7,582	津
四日市 市	42,061	49,141	11,915	15,211	3,265	8,162	四日市
伊勢 市	14,586	24,227	6,313	7,071	-2,454	828	伊勢
松阪 市	17,762	29,031	7,357	8,325	-4,154	3,877	松阪
桑名 市	14,272	22,202	4,778	6,758	13	3,382	桑名
鈴鹿 市	23,088	29,001	5,963	9,177	-2,890	7,251	鈴鹿
名張 市	7,051	13,974	2,935	5,021	-1,489	571	名張
尾鷲 市	3,166	4,865	1,854	1,723	-2,024	153	尾鷲
亀山 市	6,313	7,906	1,654	2,282	-769	1,732	亀山
鳥羽 市	2,381	4,372	1,137	1,150	-1,987	205	鳥羽
熊野 市	3,007	4,786	1,965	1,640	-2,340	80	熊野
いなべ 市	5,542	7,365	1,240	1,739	131	1,528	いなべ
志摩 市	5,393	11,890	3,064	3,263	-4,353	281	志摩
伊賀 市	9,362	17,701	3,809	4,395	-6,626	4,527	伊賀
木曾岬 町	478	1,189	172	290	-498	335	木曾岬
東員 町	1,640	4,277	653	1,442	-317	494	東員
菰野 町	3,285	6,399	1,240	1,826	232	797	菰野
朝日 町	945	1,252	278	408	934	141	朝日
川越 町	2,033	1,795	416	504	749	411	川越
多気 町	1,252	2,814	479	701	-560	108	多気
明和 町	1,392	3,949	680	1,071	-247	151	明和
大台 町	1,003	2,377	646	743	-859	82	大台
玉城 町	1,074	2,395	421	610	134	187	玉城
度会 町	399	1,613	240	350	-383	47	度会
大紀 町	1,033	2,465	737	817	-907	91	大紀
南伊勢 町	1,612	4,008	1,210	1,252	-2,003	57	南伊勢
紀北 町	2,353	4,299	1,487	1,461	-2,273	263	紀北
御浜 町	1,197	2,123	800	731	-635	48	御浜
紀宝 町	1,533	2,536	947	850	-689	74	紀宝
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」					ダイバーシティ社会推進課 注)平成24年に外国人登録者制度が廃止されたことに伴い、住民基本台帳に登録されている外国人住民数をもとに集計したもの。	

市町名	自然環境						
	32) 総面積	33) 森林面積	34) 評価総地積 (総数)	35) 評価総地積 (田)	36) 評価総地積 (畑)	37) 評価総地積 (宅地)	
	H28.10.1 km <sup>2</sup>	H28年3月 ha	H28.1.1 千m <sup>2</sup>	H28.1.1 千m <sup>2</sup>	H28.1.1 千m <sup>2</sup>	H28.1.1 千m <sup>2</sup>	
県 計	5,774.41	372,477.06	2,730,918	496,446	208,930	346,330	県
津 市	711.11	41,560.61	373,201	73,032	26,241	49,633	津
四日市 市	206.44	2,865.41	130,077	29,813	17,380	53,430	四日市
伊勢 市	208.35	10,956.43	97,514	22,392	10,273	19,338	伊勢
松阪 市	623.66	42,761.25	311,148	65,776	19,407	30,667	松阪
桑名 市	136.68	3,022.60	65,287	23,507	6,418	20,502	桑名
鈴鹿 市	194.46	3,584.17	127,132	39,718	25,801	33,652	鈴鹿
名張 市	129.77	6,872.02	66,701	11,683	4,307	12,448	名張
尾鷲 市	192.71	17,705.05	53,400	639	1,994	3,213	尾鷲
亀山 市	191.04	12,034.48	89,953	16,172	7,371	11,792	亀山
鳥羽 市	107.34	7,482.56	64,869	5,161	3,259	3,691	鳥羽
熊野 市	373.35	32,937.28	158,904	6,523	4,971	3,911	熊野
いなべ 市	219.83	12,808.21	96,667	22,825	7,274	14,448	いなべ
志摩 市	178.95	9,111.99	113,611	14,763	10,921	12,876	志摩
伊賀 市	558.23	34,005.07	279,580	62,771	12,088	28,534	伊賀
木曾岬 町	15.74	-	6,979	4,778	478	1,466	木曾岬
東員 町	22.68	177.13	14,716	6,058	1,229	4,736	東員
菰野 町	107.01	5,348.67	49,737	16,196	5,223	8,387	菰野
朝日 町	5.99	63.21	4,197	1,101	395	1,888	朝日
川越 町	8.73	-	5,636	897	237	3,277	川越
多気 町	103.06	5,914.50	67,600	13,979	5,592	4,424	多気
明和 町	41.04	310.34	31,317	15,349	6,094	4,869	明和
大台 町	362.86	33,758.84	86,799	3,595	3,264	2,511	大台
玉城 町	40.91	1,259.02	27,517	10,445	4,506	3,043	玉城
度会 町	134.98	11,411.40	58,753	5,783	2,836	1,801	度会
大紀 町	233.32	21,133.26	64,935	5,536	2,264	2,006	大紀
南伊勢 町	241.89	20,647.41	121,313	6,504	4,883	2,513	南伊勢
紀北 町	256.53	22,975.78	54,828	2,590	1,986	3,174	紀北
御浜 町	88.13	5,700.38	60,675	4,535	10,425	1,989	御浜
紀宝 町	79.62	6,069.99	47,873	4,324	1,814	2,112	紀宝
資料出所	国土交通省 国土地理院 県森林・林業 経営課		県市町行財政課				
	「全国都道府県市区町村別面積調」 いなべ市、木曾岬町、菰野町の面積は境界の一部が未定のため、参考値を示した。						

経済基盤

市町名	経済基盤						
	38) 事業所数 H26.7.1 事業所	39) 事業所従業者数 H26.7.1 人	40) 総農家数 H27.2.1 戸	41) 販売農家数 H27.2.1 戸	42) 専業農家数(販売農家) H27.2.1 戸	43) 第1種兼業農家数(販売農家) H27.2.1 戸	
県計	83,092	876,974	42,921	25,696	6,633	2,242	県
津市	11,913	140,876	6,617	3,802	1,095	78	津
四日市市	13,885	167,043	3,577	2,096	456	85	四日
伊勢市	7,035	61,576	2,237	1,515	468	467	伊勢
松阪市	8,432	77,439	5,071	3,127	736	145	松阪
桑名市	6,291	63,662	1,996	1,218	262	400	桑名
鈴鹿市	7,061	88,284	3,788	2,323	657	133	鈴鹿
名張市	2,960	28,360	1,295	825	203	22	名張
尾鷲市	1,431	8,921	71	20	12	2	尾鷲
亀山市	1,856	24,636	1,435	725	170	18	亀山
鳥羽市	1,418	10,694	422	202	30	3	鳥羽
熊野市	1,302	7,830	562	230	104	14	熊野
いなべ市	1,943	28,390	1,986	961	157	362	いな
志摩市	2,921	20,565	881	329	91	9	志摩
伊賀市	4,448	53,336	4,527	3,204	684	13	伊賀
木曾岬町	290	3,310	295	267	51	10	木曾
東員町	989	11,578	417	231	35	3	東員
菰野町	1,511	16,208	968	575	106	226	菰野
朝日町	306	4,307	130	65	20	22	朝日
川越町	688	8,125	287	49	10	23	川越
多気町	675	8,241	1,357	879	241	58	多気
明和町	770	8,411	885	626	142	25	明和
大台町	612	4,130	589	253	87	10	大台
玉城町	527	7,484	637	504	111	27	玉城
度会町	381	2,310	657	402	78	7	度会
大紀町	562	3,437	506	246	78	17	大紀
南伊勢町	763	4,378	393	195	65	17	南伊
紀北町	1,118	6,782	238	73	35	3	紀北
御浜町	512	3,301	708	529	330	34	御浜
紀宝町	492	3,360	389	225	119	9	紀宝
資料出所	総務省統計局「経済センサス-基礎調査」		農林水産省「2015年農林業センサス」 県統計課「2015年農林業センサス」				
	注1 事業内容が不詳の事業所は含まれていない。 注2 農林漁業に属する個人経営の事務所、家事サービス業及び外国公務に属する事務所を除く。 注3 事業所数には、派遣従業者のみの事業所数を含む。						

市町名	經濟基盤						
	44) 第2種兼業 農家数(販 売農家) H27.2.1 戸	45) 自給的 農家数 H27.2.1 戸	46) 農業就業 人口 H27.2.1 人	47) 經營耕地 面積(販売 農家) H27.2.1 ha	48) 耕地面積 H28年 ha	49) 水稻作付 面積 H28年産 ha	
県 計	16,821	17,225	34,002	35,446	59,900	27,600	県
津 市	2,629	2,815	4,979	4,678	8,450	3,830	津
四日市 市	1,555	1,481	2,556	2,892	3,960	1,580	四日市
伊勢 市	580	722	2,204	1,707	2,810	1,500	伊勢
松阪 市	2,246	1,944	4,017	4,993	7,640	3,990	松阪
桑名 市	556	778	1,735	1,561	2,560	1,360	桑名
鈴鹿 市	1,533	1,465	3,196	3,960	5,950	2,310	鈴鹿
名張 市	600	470	1,026	769	1,160	613	名張
尾鷲 市	6	51	31	16	71	7	尾鷲
亀山 市	537	710	963	866	1,920	752	亀山
鳥羽 市	169	220	169	136	431	183	鳥羽
熊野 市	112	332	255	190	631	149	熊野
いなべ 市	442	1,025	1,143	1,512	2,720	1,210	いなべ
志摩 市	229	552	467	333	1,100	422	志摩
伊賀 市	2,507	1,323	4,210	4,299	7,440	3,960	伊賀
木曾岬 町	206	28	413	428	539	329	木曾岬
東員 町	193	186	291	520	677	324	東員
菰野 町	243	393	802	1,310	1,910	933	菰野
朝日 町	23	65	94	107	126	61	朝日
川越 町	16	238	59	27	107	51	川越
多気 町	580	478	1,188	1,092	1,800	699	多気
明和 町	459	259	850	1,166	2,050	1,120	明和
大台 町	156	336	357	229	472	136	大台
玉城 町	366	133	720	955	1,410	876	玉城
度会 町	317	255	455	333	697	296	度会
大紀 町	151	260	323	263	610	275	大紀
南伊勢 町	113	198	304	177	627	132	南伊勢
紀北 町	35	165	91	61	305	108	紀北
御浜 町	165	179	795	617	1,280	175	御浜
紀宝 町	97	164	309	253	445	182	紀宝
資料出所	農林水産省「2015年農林業センサス」 県統計課「2015年農林業センサス」			農林水産省「面積調査」			

経済基盤

市町名	経済基盤						県
	50) 海面漁業 経営体数	51) 海面漁業 漁獲量	52) 海面養殖業 収獲量	53) 製造業事業所数 (従業者4人以上の事業所)	54) 製造業従業者数 (従業者4人以上の事業所)	55) 製造品出荷額 等(従業者4人以上の事業所)	
	H25.11.1 経営体	H26年 t	H26年 t	H26.12.31 事業所	H26.12.31 人	H26年 百万円	
県 計	4,118	183,711	24,765	3,647	189,459	10,542,710	県
津 市	105	8,035	132	384	20,986	736,113	津
四日市 市	35	4,652	-	586	32,313	3,179,922	四日市
伊勢 市	149	7,249	883	248	8,725	343,923	伊勢
松阪 市	170	136	1,159	331	13,129	376,468	松阪
桑名 市	158	990	1,777	312	11,382	404,265	桑名
鈴鹿 市	79	6,357	1,737	290	22,669	1,283,479	鈴鹿
名張 市	-	...	...	105	6,633	251,716	名張
尾鷲 市	234	10,351	2,412	32	473	13,443	尾鷲
亀山 市	-	...	...	121	9,701	1,049,467	亀山
鳥羽 市	846	22,747	6,479	41	628	9,445	鳥羽
熊野 市	92	2,662	606	27	443	5,919	熊野
いなべ 市	-	...	...	178	17,169	1,105,684	いなべ
志摩 市	1,150	11,423	2,997	57	1,325	18,852	志摩
伊賀 市	-	...	...	304	17,269	726,360	伊賀
木曾岬 町	16	121	456	36	1,489	41,606	木曾岬
東員 町	-	...	...	79	3,853	154,090	東員
菰野 町	-	...	...	113	4,500	150,975	菰野
朝日 町	-	...	...	38	2,125	101,344	朝日
川越 町	1	-	-	91	1,788	65,223	川越
多気 町	-	...	...	54	3,776	301,729	多気
明和 町	87	196	879	51	1,757	20,508	明和
大台 町	-	...	...	31	636	6,590	大台
玉城 町	-	...	...	31	3,522	120,533	玉城
度会 町	-	...	...	21	260	3,217	度会
大紀 町	64	1,413	587	26	793	15,218	大紀
南伊勢 町	580	86,968	2,839	12	181	1,313	南伊勢
紀北 町	298	19,478	1,821	28	928	11,652	紀北
御浜 町	14	919	-	10	163	4,216	御浜
紀宝 町	40	12	-	10	843	39,441	紀宝
資料出所	農林水産省 「漁業センサス」 基礎資料	農林水産省 「漁業・養殖業生産統計」		県統計課「三重の工業」			



市町名	経済基盤						
	56) 卸売業 事業所数  H26.7.1 事業所	57) 卸売業 従業者数  H26.7.1 人	58) 卸売業 年間商品販売額 H25.1.1～ H25.12.31 百万円	59) 小売業 事業所数  H26.7.1 事業所	60) 小売業 従業者数  H26.7.1 人	61) 小売業 年間商品販売額 H25.1.1～ H25.12.31 百万円	
県 計	3,526	25,611	1,722,206	12,997	88,534	1,749,478	県
津 市	506	4,253	409,264	1,672	13,658	308,914	津
四日市 市	777	6,976	502,952	1,926	14,720	310,937	四日市
伊勢 市	391	2,635	124,922	1,262	7,996	137,451	伊勢
松阪 市	346	2,471	158,194	1,211	7,729	146,248	松阪
桑名 市	275	1,737	114,520	1,110	8,210	161,743	桑名
鈴鹿 市	267	2,011	125,725	1,135	9,431	210,982	鈴鹿
名張 市	92	421	15,100	490	3,728	69,406	名張
尾鷲 市	62	332	28,038	283	1,195	20,441	尾鷲
亀山 市	54	355	22,278	288	1,886	32,095	亀山
鳥羽 市	68	330	9,891	218	1,079	15,231	鳥羽
熊野 市	48	230	8,085	251	933	16,329	熊野
いなべ 市	44	246	12,203	292	1,622	30,347	いなべ
志摩 市	110	518	14,851	515	2,533	37,480	志摩
伊賀 市	158	1,053	53,172	688	4,356	85,694	伊賀
木曾岬 町	19	144	8,761	20	108	2,900	木曾岬
東員 町	24	141	6,603	151	1,351	17,956	東員
菰野 町	43	413	28,038	226	1,735	27,463	菰野
朝日 町	4	22	1,343	38	269	7,584	朝日
川越 町	33	203	14,521	77	741	15,188	川越
多気 町	19	107	7,077	112	697	12,129	多気
明和 町	26	248	15,099	133	1,141	25,908	明和
大台 町	17	84	2,023	115	449	6,674	大台
玉城 町	9	50	5,853	95	541	11,723	玉城
度会 町	11	23	134	58	234	4,851	度会
大紀 町	18	104	3,672	109	370	5,298	大紀
南伊勢 町	36	201	11,786	131	418	5,225	南伊勢
紀北 町	36	161	6,427	201	746	10,999	紀北
御浜 町	22	99	11,053	116	363	7,929	御浜
紀宝 町	11	43	622	74	295	4,354	紀宝
資料出所	県統計課「三重の商業」						

経済基盤

市町名	経済基盤						県
	62) 市町内総生産額(総額)	63) 市町内総生産額(第一次産業)	64) 市町内総生産額(第二次産業)	65) 市町内総生産額(第三次産業)	66) 市町民所得(分配)	67) 市町民所得(分配)(人口一人当たり)	
	H26年度 百万円	H26年度 百万円	H26年度 百万円	H26年度 百万円	H26年度 百万円	H26年度 千円	
県 計	7,656,376	83,587	3,084,285	4,433,429	5,738,601	3,144	県
津 市	1,366,638	9,244	293,472	1,054,090	924,366	3,294	津
四日市 市	1,849,481	4,573	942,072	889,530	1,160,414	3,791	四日市
伊勢 市	420,549	4,079	115,526	297,921	360,846	2,828	伊勢
松阪 市	541,722	7,179	130,900	399,748	469,199	2,825	松阪
桑名 市	523,557	2,573	212,776	304,442	462,557	3,283	桑名
鈴鹿 市	762,933	7,986	356,558	392,899	627,504	3,182	鈴鹿
名張 市	227,964	1,129	95,375	129,822	217,229	2,763	名張
尾鷲 市	62,117	1,896	9,289	50,486	46,935	2,557	尾鷲
亀山 市	138,080	1,816	50,498	84,773	147,154	2,913	亀山
鳥羽 市	70,664	3,609	7,434	59,113	48,836	2,486	鳥羽
熊野 市	51,697	1,758	10,603	38,965	38,621	2,143	熊野
いなべ 市	329,507	2,007	257,771	67,355	184,356	4,074	いなべ
志摩 市	97,762	2,588	15,497	78,975	110,291	2,161	志摩
伊賀 市	478,937	5,356	267,742	202,393	300,835	3,238	伊賀
木曾岬 町	30,489	1,576	18,308	10,385	20,823	3,219	木曾岬
東員 町	80,286	400	48,617	30,693	78,163	3,069	東員
菰野 町	109,751	1,096	50,339	57,525	121,932	3,024	菰野
朝日 町	50,511	66	35,101	14,980	37,287	3,631	朝日
川越 町	74,159	67	20,415	53,143	54,154	3,705	川越
多気 町	43,169	1,554	15,297	26,008	41,404	2,763	多気
明和 町	54,672	1,166	11,203	41,910	59,210	2,625	明和
大台 町	28,621	1,087	8,828	18,502	23,794	2,431	大台
玉城 町	84,864	1,360	62,690	20,203	51,273	3,304	玉城
度会 町	12,860	726	3,228	8,814	20,304	2,440	度会
大紀 町	19,850	1,367	6,469	11,870	19,827	2,177	大紀
南伊勢 町	30,009	10,897	5,176	13,720	25,937	1,987	南伊勢
紀北 町	47,067	3,163	11,253	32,313	36,990	2,174	紀北
御浜 町	23,879	2,382	6,858	14,468	19,838	2,231	御浜
紀宝 町	44,581	887	14,990	28,383	28,521	2,541	紀宝
資料出所	県統計課「三重県の市町民経済計算」 注)市町内総生産額(総額)は、各産業の合計額に輸入品に課される税・関税等を合わせた額。 62)総額=63)第一次産業+64)第二次産業+65)第三次産業+輸入品に課される税・関税等 第一次産業・・・農業、林業、水産業 第二次産業・・・鉱業、製造業、建設業 第三次産業・・・電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者						

市町名	財 政						県
	68) 歳入決算総額	69) 地方税収入額	70) 自主財源額	71) 歳出決算総額	72) 義務的経費	73) 地方債現在高	
	H27年度 百万円	H27年度 百万円	H27年度 百万円	H27年度 百万円	H27年度 百万円	H28.3.31 百万円	
県 計	761,578	278,351	363,461	738,736	334,531	671,026	県
津 市	115,598	41,113	49,568	114,566	51,747	102,664	津
四日市 市	121,627	62,545	76,242	118,607	50,393	73,905	四日市
伊勢 市	51,988	16,934	21,247	49,269	23,143	51,411	伊勢
松阪 市	64,604	21,436	29,203	63,249	30,612	47,133	松阪
桑名 市	52,074	21,806	27,567	50,387	24,751	55,238	桑名
鈴鹿 市	62,960	28,483	36,902	61,647	32,787	45,445	鈴鹿
名張 市	29,100	9,424	12,189	28,776	14,081	34,581	名張
尾鷲 市	10,880	2,246	3,839	10,549	4,452	11,072	尾鷲
亀山 市	21,267	10,634	13,196	20,237	9,470	17,015	亀山
鳥羽 市	11,162	2,853	4,400	10,848	5,044	12,789	鳥羽
熊野 市	13,257	1,644	3,049	12,619	5,407	13,694	熊野
いなべ 市	23,120	8,567	12,806	22,812	8,925	19,004	いなべ
志摩 市	28,492	5,739	10,069	27,352	11,812	33,344	志摩
伊賀 市	44,812	14,409	17,808	43,534	22,778	55,342	伊賀
木曾岬 町	3,677	961	1,744	3,496	925	1,846	木曾岬
東員 町	8,441	3,778	5,375	7,955	3,228	5,486	東員
菰野 町	11,866	5,435	6,546	11,151	4,810	7,175	菰野
朝日 町	4,689	1,949	2,844	4,418	1,557	4,087	朝日
川越 町	6,826	4,581	5,431	6,357	1,797	505	川越
多気 町	7,736	2,415	3,635	7,431	2,790	6,521	多気
明和 町	9,723	2,498	3,974	9,075	3,524	8,915	明和
大台 町	8,204	1,004	1,936	7,868	2,825	9,621	大台
玉城 町	6,082	2,040	2,882	5,749	1,993	4,929	玉城
度会 町	4,124	734	1,650	3,958	1,269	3,341	度会
大紀 町	7,755	732	1,412	7,346	2,730	10,195	大紀
南伊勢 町	9,221	1,043	1,998	8,841	3,353	11,140	南伊勢
紀北 町	10,114	1,503	2,782	9,479	4,070	11,969	紀北
御浜 町	5,511	785	1,166	5,164	1,796	4,494	御浜
紀宝 町	6,672	1,060	2,003	5,999	2,463	8,163	紀宝
資料出所	県市町行財政課「地方財政状況調査」 ※当表での県計は、千円単位の市町額の合計を百万円単位で表した数値です。						

財政／学校教育

市町名	財 政		学 校 教 育				
	74) 財政力指数 (3か年平均)	75) 自主財源割合	76) 小学校数	77) 小学校児童数	78) 小学校教員数 (本務者)	79) 中学校数	
	H25～27年度	H27年度 %	H28.5.1 校	H28.5.1 人	H28.5.1 人	H28.5.1 校	
県 計	0.592	43.4	394	96,695	7,084	174	県
津 市	0.746	42.9	54	14,939	1,076	25	津
四日市 市	0.990	62.7	39	16,684	987	25	四日市
伊勢 市	0.633	40.9	24	6,467	449	13	伊勢
松阪 市	0.630	45.2	41	8,817	697	13	松阪
桑名 市	0.856	52.9	29	8,100	569	11	桑名
鈴鹿 市	0.859	58.6	30	11,443	722	11	鈴鹿
名張 市	0.735	41.9	14	4,082	285	5	名張
尾鷲 市	0.391	35.3	10	757	82	4	尾鷲
亀山 市	0.964	62.0	11	2,828	219	3	亀山
鳥羽 市	0.454	39.4	9	803	101	5	鳥羽
熊野 市	0.277	23.0	19	687	91	10	熊野
いなべ 市	0.849	55.4	15	2,440	234	4	いなべ
志摩 市	0.423	35.3	16	2,025	200	7	志摩
伊賀 市	0.650	39.7	22	4,478	397	11	伊賀
木曾岬 町	0.503	47.4	1	319	21	1	木曾岬
東員 町	0.795	63.7	6	1,416	96	2	東員
菰野 町	0.787	55.2	5	2,369	136	2	菰野
朝日 町	0.797	60.7	1	1,001	50	1	朝日
川越 町	1.216	79.6	2	861	53	1	川越
多気 町	0.586	47.0	5	871	78	2	多気
明和 町	0.560	40.9	6	1,258	106	1	明和
大台 町	0.253	23.6	4	410	49	2	大台
玉城 町	0.594	47.4	4	963	72	1	玉城
度会 町	0.318	40.0	1	414	27	1	度会
大紀 町	0.196	18.2	4	317	48	2	大紀
南伊勢 町	0.208	21.7	3	333	36	2	南伊勢
紀北 町	0.293	27.5	10	634	93	4	紀北
御浜 町	0.276	21.2	4	433	46	3	御浜
紀宝 町	0.329	30.0	5	546	64	2	紀宝
資料出所	県市町行財政課 「地方財政状況調査」 (注) 財政力指数、自主財源 割合の県計は、29市町の 数値を単純平均したものです。		県統計課「学校基本調査結果」				

市町名	学 校 教 育						
	80 ) 中学校生徒数	81 ) 中学校教員数 (本務者)	82 ) 幼稚園数	82 )-2 幼保連携型認 定こども園数	83 ) 幼稚園園児数	83 )-2 幼保連携型 認定こども園 園児数	
	H28.5.1 人	H28.5.1 人	H28.5.1 園	H28.5.1 園	H28.5.1 人	H28.5.1 人	
県 計	51,664	4,083	224	11	18,060	1,168	県
津 市	7,963	635	50	4	3,090	376	津
四 日 市	9,256	640	38	-	4,275	-	四
伊 勢 市	3,582	282	19	3	1,093	384	伊
松 阪 市	4,515	350	23	-	1,454	-	松
桑 名 市	4,105	311	20	-	1,823	-	桑
鈴 鹿 市	6,140	416	23	-	2,210	-	鈴
名 張 市	2,076	153	6	1	984	74	名
尾 鷲 市	386	37	2	-	44	-	尾
亀 山 市	1,330	96	5	1	632	117	亀
鳥 羽 市	503	67	1	-	55	-	鳥
熊 野 市	407	81	3	-	59	-	熊
い な べ 市	1,265	101	1	-	-	-	い
志 摩 市	1,278	115	8	-	443	-	志
伊 賀 市	2,395	231	3	-	327	-	伊
木 曾 岬 町	139	15	2	-	46	-	木
東 員 町	699	51	6	-	382	-	東
菰 野 町	1,194	78	5	-	548	-	菰
朝 日 町	429	26	1	-	186	-	朝
川 越 町	449	29	1	-	203	-	川
多 気 町	506	46	-	-	-	-	多
明 和 町	662	45	3	2	145	217	明
大 台 町	229	32	-	-	-	-	大
玉 城 町	497	29	-	-	-	-	玉
度 会 町	244	24	-	-	-	-	度
大 紀 町	200	25	-	-	-	-	大
南 伊 勢 町	233	29	-	-	-	-	南
紀 北 町	414	66	3	-	37	-	紀
御 浜 町	258	35	-	-	-	-	御
紀 宝 町	310	38	1	-	24	-	紀
資料出所	県統計課「学校基本調査結果」 注) 幼保連携型認定こども園の園児数は、3～5歳児が対象。						

学校教育／労働

市町名	学 校 教 育					労 働	
	84) 幼稚園教員数 (本務者) H28.5.1 人	84)-2 幼保連携型認定 こども園教員数(本務者) H28.5.1 人	85) 保育所数 H26.10.1 所	86) 保育所在所者 数 H26.10.1 人	87) 保育所保育士 数 H26.10.1 人	88) 労働力人口 (総数) H27.10.1 人	
県 計	1,549	302	425	37,908	5,315	903,734	県
津 市	304	111	56	5,484	858	136,221	津
四 日 市	320	-	51	4,791	654	153,565	四
伊 勢 市	114	74	31	2,762	425	64,093	伊
松 阪 市	149	-	35	3,849	575	82,005	松
桑 名 市	127	-	26	2,942	330	71,621	桑
鈴 鹿 市	162	-	40	4,679	590	97,771	鈴
名 張 市	75	32	15	1,226	182	38,879	名
尾 鷲 市	8	-	7	462	71	8,495	尾
亀 山 市	32	28	14	936	114	25,053	亀
鳥 羽 市	6	-	9	430	57	10,278	鳥
熊 野 市	12	-	8	370	53	7,604	熊
い な べ 市	-	-	14	1,117	132	24,452	い
志 摩 市	51	-	15	935	139	24,879	志
伊 賀 市	29	-	34	2,446	383	46,437	伊
木 曾 岬 町	11	-	2	145	16	3,638	木
東 員 町	31	-	6	465	53	12,774	東
菰 野 町	63	-	8	884	127	20,160	菰
朝 日 町	8	-	1	256	22	4,965	朝
川 越 町	16	-	4	372	55	7,879	川
多 気 町	-	-	5	508	69	7,778	多
明 和 町	19	57	4	523	107	11,439	明
大 台 町	-	-	4	264	40	4,550	大
玉 城 町	-	-	4	575	63	8,035	玉
度 会 町	-	-	3	246	15	4,307	度
大 紀 町	-	-	5	196	26	4,174	大
南 伊 勢 町	-	-	8	221	46	5,653	南
紀 北 町	9	-	8	337	50	7,453	紀
御 浜 町	-	-	3	230	37	4,348	御
紀 宝 町	3	-	5	257	26	5,228	紀
資料出所	県統計課「学校基本調査結果」		厚生労働省 「社会福祉施設等調査」 注)へき地保育所は含まない。		県健康福祉 総務課	総務省統計局 「国勢調査報告」	

市町名	労働					居住環境	
	89) 労働力人口 (男)	90) 労働力人口 (女)	91) 就業者数 (総数)	92) 就業者数 (男)	93) 就業者数 (女)	94) 住宅に住む 一般世帯数	
	H27.10.1 人	H27.10.1 人	H27.10.1 人	H27.10.1 人	H27.10.1 人	H27.10.1 世帯	
県 計	509,658	394,076	872,773	489,227	383,546	701,458	県
津 市	76,318	59,903	131,591	73,284	58,307	111,931	津
四日市 市	89,090	64,475	148,914	86,182	62,732	124,742	四日市
伊勢 市	34,425	29,668	61,720	32,877	28,843	50,105	伊勢
松阪 市	45,078	36,927	78,743	42,912	35,831	63,057	松阪
桑名 市	40,903	30,718	69,481	39,520	29,961	52,239	桑名
鈴鹿 市	56,045	41,726	94,353	53,833	40,520	75,994	鈴鹿
名張 市	21,857	17,022	37,400	20,832	16,568	30,207	名張
尾鷲 市	4,654	3,841	8,159	4,432	3,727	8,402	尾鷲
亀山 市	14,636	10,417	24,334	14,142	10,192	19,165	亀山
鳥羽 市	5,360	4,918	9,953	5,146	4,807	7,133	鳥羽
熊野 市	4,168	3,436	7,240	3,901	3,339	8,043	熊野
いなべ 市	14,248	10,204	23,736	13,783	9,953	15,618	いなべ
志摩 市	13,091	11,788	23,838	12,365	11,473	19,675	志摩
伊賀 市	26,493	19,944	44,737	25,301	19,436	32,165	伊賀
木曾岬 町	2,064	1,574	3,509	1,975	1,534	2,082	木曾岬
東員 町	7,312	5,462	12,409	7,057	5,352	8,710	東員
菰野 町	11,494	8,666	19,652	11,164	8,488	14,017	菰野
朝日 町	2,895	2,070	4,839	2,808	2,031	3,766	朝日
川越 町	4,664	3,215	7,609	4,496	3,113	5,861	川越
多気 町	4,427	3,351	7,541	4,268	3,273	4,706	多気
明和 町	6,219	5,220	11,012	5,938	5,074	7,651	明和
大台 町	2,490	2,060	4,383	2,372	2,011	3,716	大台
玉城 町	4,393	3,642	7,752	4,198	3,554	5,071	玉城
度会 町	2,363	1,944	4,147	2,258	1,889	2,576	度会
大紀 町	2,284	1,890	4,018	2,170	1,848	3,629	大紀
南伊勢 町	3,287	2,366	5,410	3,108	2,302	5,375	南伊勢
紀北 町	4,103	3,350	7,166	3,909	3,257	7,111	紀北
御浜 町	2,370	1,978	4,217	2,283	1,934	3,821	御浜
紀宝 町	2,927	2,301	4,910	2,713	2,197	4,890	紀宝
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」						

# 居住環境

市町名	居 住 環 境						県
	95) 持ち家に住む 一般世帯数	96) 公営・都市機構・ 公社の借家に 住む一般世帯数	97) 民営借家に住 む一般世帯数	98) 給与住宅に住 む一般世帯数	99) 上水道給水人 口	100) 簡易水道給水 人口	
	H27.10.1 世帯	H27.10.1 世帯	H27.10.1 世帯	H27.10.1 世帯	H27.3.31 人	H27.3.31 人	
県 計	517,939	17,333	140,815	19,661	1,779,929	63,385	県
津 市	80,317	3,240	24,016	3,469	276,528	4,455	津
四日市 市	81,788	4,246	32,605	5,273	311,973	-	四日市
伊勢 市	38,011	966	9,895	839	129,448	92	伊勢
松阪 市	45,953	1,727	13,771	1,136	161,477	5,103	松阪
桑名 市	38,602	1,296	10,689	1,058	142,518	-	桑名
鈴鹿 市	52,239	1,771	19,003	2,480	200,077	-	鈴鹿
名張 市	24,545	441	4,310	496	80,526	-	名張
尾鷲 市	6,667	245	1,119	294	15,751	3,546	尾鷲
亀山 市	13,561	262	4,120	1,096	49,740	-	亀山
鳥羽 市	5,885	468	468	226	16,850	3,308	鳥羽
熊野 市	6,498	242	1,043	211	12,148	5,362	熊野
いなべ 市	12,166	52	2,858	423	43,932	2,131	いなべ
志摩 市	17,078	420	1,772	231	52,788	-	志摩
伊賀 市	24,587	1,167	5,176	993	94,443	-	伊賀
木曾岬 町	1,845	-	161	66	6,498	-	木曾岬
東員 町	7,653	37	724	208	25,497	-	東員
菰野 町	11,397	49	2,243	178	40,768	124	菰野
朝日 町	2,774	9	859	89	10,367	-	朝日
川越 町	3,285	29	2,219	307	14,816	-	川越
多気 町	4,377	-	211	66	14,778	-	多気
明和 町	6,718	84	711	40	23,110	-	明和
大台 町	3,312	8	290	71	-	9,852	大台
玉城 町	4,347	78	536	65	15,759	-	玉城
度会 町	2,434	28	101	5	-	8,596	度会
大紀 町	3,395	60	102	41	-	9,510	大紀
南伊勢 町	5,119	110	92	32	8,123	6,029	南伊勢
紀北 町	6,048	226	651	116	12,725	4,741	紀北
御浜 町	3,342	72	329	50	8,337	536	御浜
紀宝 町	3,996	-	741	102	10,952	-	紀宝
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」				県大気・水環境課 「三重県の水道概況」		



市町名	居 住 環 境						
	101) ごみ年間総収 集量	102) 道路実延長 (一般国道)	103) 道路実延長 (県道)	104) 道路実延長 (市町道)	105) 保有自動車 数	106) 自家用乗用車 数	
	H27年度 t	H27.4.1 km	H27.4.1 km	H27.4.1 km	H28.3.31 台	H28.3.31 台	
県 計	619,349	1,204.2	2,669.1	21,258.4	1,503,292	1,138,990	県
津 市	104,228	117.7	399.6	3,458.9	227,265	177,622	津
四日市 市	109,509	70.2	163.9	2,160.2	242,529	190,523	四日市
伊勢 市	52,264	30.5	142.1	875.9	100,439	79,562	伊勢
松阪 市	55,553	120.1	255.8	1,883.8	139,107	105,812	松阪
桑名 市	42,261	34.9	85.7	1,065.7	98,284	80,625	桑名
鈴鹿 市	67,874	34.6	151.9	1,808.5	159,971	128,433	鈴鹿
名張 市	21,389	31.6	87.6	798.9	55,856	46,602	名張
尾鷲 市	7,264	75.5	36.4	214.0	14,459	10,588	尾鷲
亀山 市	17,703	54.5	81.4	545.4	44,082	32,562	亀山
鳥羽 市	9,500	20.5	57.8	248.3	15,430	11,143	鳥羽
熊野 市	5,418	87.7	101.1	396.9	14,267	9,769	熊野
いなべ 市	12,933	50.3	101.6	891.5	43,409	31,324	いなべ
志摩 市	18,436	45.7	109.4	652.3	42,942	31,387	志摩
伊賀 市	26,628	142.6	240.3	2,239.5	82,306	59,871	伊賀
木曾岬 町	1,505	2.2	7.4	122.6	5,790	4,054	木曾岬
東員 町	5,561	8.2	19.8	230.2	20,299	16,417	東員
菰野 町	12,467	26.6	57.6	600.9	36,568	26,471	菰野
朝日 町	2,138	3.0	4.3	66.8	6,284	5,348	朝日
川越 町	3,359	6.3	4.5	97.3	12,044	8,778	川越
多気 町	4,967	17.4	69.6	560.1	14,693	10,305	多気
明和 町	6,409	5.6	38.8	427.3	19,618	14,747	明和
大台 町	2,837	46.1	78.1	245.6	9,161	6,156	大台
玉城 町	4,857	-	29.6	235.8	13,527	10,056	玉城
度会 町	2,920	-	51.2	121.4	8,392	6,625	度会
大紀 町	2,747	40.1	71.3	156.4	8,138	5,581	大紀
南伊勢 町	5,076	55.4	75.4	365.7	11,310	6,832	南伊勢
紀北 町	7,849	52.4	64.7	244.6	14,081	10,000	紀北
御浜 町	2,317	18.0	43.7	263.5	7,855	4,896	御浜
紀宝 町	3,380	6.4	38.2	280.4	9,341	6,690	紀宝
資料出所	県市町行財 政課 「公共施設状 況調査」	県道路管理課 注)有料道路は含まない。			(一社)日本自動車販売協会 連合会三重県支部 「三重県自動車数要覧」 注)県計には不明分を含む。		

社会保障

市町名	社 会 保 障						
	107) 生活保護被保 護実世帯数 (27年度月平均) 世帯	108) 生活保護被保 護実人員 (27年度月平均) 人	109) 身体障害者手 帳交付者数 H28.4.1 人	110) 国民年金 被保険者数 H28.3.31 人	111) 国民年金 受給権者数 H28.3.31 人	112) 国民年金 受給権者数 (老齢年金) H28.3.31 人	
県 計	13,125	17,307	73,852	354,195	517,414	484,312	県
津 市	2,347	3,001	11,298	52,348	79,226	73,917	津
四 日 市	2,880	3,923	10,695	63,818	77,299	72,201	四
伊 勢 市	974	1,238	5,238	24,342	38,925	36,385	伊
松 阪 市	1,978	2,663	6,663	32,533	47,116	44,136	松
桑 名 市	786	1,099	4,547	29,281	35,543	33,384	桑
鈴 鹿 市	925	1,225	6,950	41,454	47,879	44,498	鈴
名 張 市	407	588	3,292	15,179	23,017	21,549	名
尾 鷲 市	183	214	1,118	3,020	7,830	7,416	尾
亀 山 市	165	217	2,389	9,268	12,679	11,937	亀
鳥 羽 市	89	100	1,162	4,112	7,343	6,899	鳥
熊 野 市	183	223	1,136	3,253	7,535	7,029	熊
い な べ 市	124	164	1,727	7,978	12,011	11,322	い
志 摩 市	448	590	2,711	9,999	19,860	18,620	志
伊 賀 市	677	850	4,849	15,093	29,077	27,394	伊
木 曾 岬 町	15	20	213	1,267	1,918	1,836	木
東 員 町	45	59	880	4,747	6,946	6,619	東
菰 野 町	141	186	1,423	8,099	10,600	9,837	菰
朝 日 町	25	33	238	2,051	2,032	1,938	朝
川 越 町	77	104	410	3,191	2,872	2,693	川
多 気 町	44	54	591	2,561	4,876	4,554	多
明 和 町	79	100	942	4,185	6,620	6,226	明
大 台 町	45	55	536	1,453	3,989	3,779	大
玉 城 町	38	58	606	2,907	4,060	3,784	玉
度 会 町	21	29	366	1,454	2,751	2,576	度
大 紀 町	88	100	601	1,430	4,172	3,919	大
南 伊 勢 町	90	110	1,106	2,194	6,804	6,418	南
紀 北 町	141	176	1,053	2,954	7,115	6,611	紀
御 浜 町	45	51	361	1,738	3,400	3,160	御
紀 宝 町	65	77	561	2,286	3,919	3,675	紀
資料出所	県地域福祉課		県障がい福祉課 注) 県計には 不明分を含む。	厚生労働省年金局			

市町名	健康・医療						H27.10.1 所	
	113) 出生数  H27年 人	114) 死亡数 (総数)  H27年 人	115) 死亡数(悪性 新生物)  H27年 人	116) 死亡数(心 疾患) ※高血圧性除く H27年 人	117) 死亡数(脳血 管疾患)  H27年 人	118) 一般病院数  H27.10.1 所		
県 計	13,950	20,139	5,321	2,910	1,812	88	県	
津 市	2,135	3,043	745	460	293	20	津	
四日市 市	2,611	3,091	902	450	240	12	四日市	
伊勢 市	978	1,493	372	230	150	4	伊勢	
松阪 市	1,330	2,003	550	272	179	10	松阪	
桑名 市	1,158	1,326	364	172	105	10	桑名	
鈴鹿 市	1,628	1,628	472	211	152	6	鈴鹿	
名張 市	591	764	223	95	68	2	名張	
尾鷲 市	86	374	78	55	34	1	尾鷲	
亀山 市	416	504	121	87	50	3	亀山	
鳥羽 市	100	265	79	35	24	-	鳥羽	
熊野 市	102	338	83	54	31	-	熊野	
いなべ 市	338	484	127	73	40	3	いなべ	
志摩 市	250	813	192	115	79	3	志摩	
伊賀 市	612	1,218	307	182	106	3	伊賀	
木曾岬 町	21	56	20	7	3	-	木曾岬	
東員 町	177	230	66	39	16	-	東員	
菰野 町	329	382	97	49	26	3	菰野	
朝日 町	117	64	18	8	5	-	朝日	
川越 町	176	117	36	18	5	-	川越	
多気 町	94	181	50	28	12	-	多気	
明和 町	158	250	61	42	23	2	明和	
大台 町	57	176	41	20	18	1	大台	
玉城 町	135	143	40	20	17	1	玉城	
度会 町	62	103	25	11	9	-	度会	
大紀 町	38	186	42	35	18	-	大紀	
南伊勢 町	47	274	61	43	35	1	南伊勢	
紀北 町	73	344	87	51	42	2	紀北	
御浜 町	47	136	30	21	14	1	御浜	
紀宝 町	84	153	32	27	18	-	紀宝	
資料出所	厚生労働省「人口動態調査」					厚生労働省 「医療施設調査」		

健康・医療

市町名	健康・医療						
	119) 一般診療所数	120) 歯科診療所数	121) 薬局数	122) 医師数	123) 歯科医師数	124) 薬剤師数	
	H27.10.1 所	H27.10.1 所	H28.3.31 所	H26.12.31 人	H26.12.31 人	H26.12.31 人	
県 計	1,530	849	799	3,942	1,182	3,229	県
津 市	276	146	122	1,064	224	722	津
四日市 市	259	147	149	670	210	568	四日市
伊勢 市	130	76	71	383	111	234	伊勢
松阪 市	150	79	78	435	122	307	松阪
桑名 市	91	68	79	242	96	299	桑名
鈴鹿 市	152	84	78	375	115	359	鈴鹿
名張 市	64	36	29	108	46	109	名張
尾鷲 市	23	9	13	34	10	31	尾鷲
亀山 市	38	20	18	42	19	44	亀山
鳥羽 市	20	7	4	17	10	11	鳥羽
熊野 市	26	10	6	27	12	13	熊野
いなべ 市	25	17	10	79	16	88	いなべ
志摩 市	47	28	25	82	36	64	志摩
伊賀 市	75	32	41	136	47	153	伊賀
木曾岬 町	3	2	2	5	2	4	木曾岬
東員 町	15	10	7	23	12	34	東員
菰野 町	22	13	12	50	12	47	菰野
朝日 町	7	4	2	8	4	2	朝日
川越 町	9	6	3	9	9	6	川越
多気 町	10	5	1	10	10	3	多気
明和 町	14	9	7	36	10	26	明和
大台 町	9	6	6	14	6	17	大台
玉城 町	10	7	10	14	7	30	玉城
度会 町	6	3	1	4	3	2	度会
大紀 町	11	3	3	9	3	7	大紀
南伊勢 町	8	5	5	8	8	13	南伊勢
紀北 町	15	8	8	24	10	16	紀北
御浜 町	9	3	8	31	6	18	御浜
紀宝 町	6	6	1	3	6	2	紀宝
資料出所	厚生労働省「医療施設調査」		県薬務感染症対策課	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」			

市町名	健康・医療			安全			
	125) 看護師・准看護師数(就業)	126) 保健師数(就業)	127) 国民健康保険被保険者数	128) 出火件数(総数)	129) 火災死傷者数(死者数+負傷者数)	130) 出火件数(建物)	
	H26.12.31 人	H26.12.31 人	H28.3.31 人	H27年 件	H27年 人	H27年 件	
県計	20,104	645	432,043	604	118	331	県
津市	4,035	133	63,256	117	18	60	津
四日市市	3,223	71	67,885	76	17	45	四日市
伊勢市	1,899	42	31,437	32	6	20	伊勢
松阪市	2,388	60	41,035	65	18	35	松阪
桑名市	1,381	44	30,129	32	14	20	桑名
鈴鹿市	2,081	48	43,539	42	7	26	鈴鹿
名張市	573	19	19,064	16	3	9	名張
尾鷲市	285	13	5,366	6	2	3	尾鷲
亀山市	274	16	10,348	12	-	2	亀山
鳥羽市	98	6	7,184	5	-	3	鳥羽
熊野市	214	8	5,752	9	1	5	熊野
いなべ市	547	14	9,842	18	1	9	いなべ
志摩市	453	22	16,842	31	4	19	志摩
伊賀市	776	36	21,652	50	9	32	伊賀
木曾岬町	28	4	1,885	5	2	3	木曾岬
東員町	264	7	6,135	14	6	6	東員
菰野町	387	18	9,098	12	-	7	菰野
朝日町	43	7	1,630	3	-	2	朝日
川越町	44	7	2,965	6	-	3	川越
多気町	73	8	3,810	15	2	6	多気
明和町	235	12	5,861	8	1	2	明和
大台町	123	7	2,680	5	1	2	大台
玉城町	109	7	3,607	4	2	2	玉城
度会町	20	4	2,180	5	-	2	度会
大紀町	39	6	2,778	3	-	3	大紀
南伊勢町	87	6	4,584	4	1	2	南伊勢
紀北町	142	8	4,994	7	3	2	紀北
御浜町	236	6	2,969	-	-	-	御浜
紀宝町	47	6	3,536	2	-	1	紀宝
資料出所	県健康福祉総務課		県医務国保課 「国民健康保険事業状況報告書」 注)知事が認可の国民健康保険組合の被保険者数は含まない。	県消防・保安課			

安 全

市町名	安 全						
	131) 火災損害額 (建物)  H27年 千円	132) 交通事故 (人身事故) 発生件数  H27年 件	133) 交通事故 死者数  H27年 人	134) 交通事故 負傷者数  H27年 人	135) 刑法犯 認知件数 (総数)  H27年 件	136) 刑法犯検挙 件数(発生地 計上)(総数)  H27年 件	
県 計	1,566,635	7,169	87	9,517	15,178	4,523	県
津 市	305,907	1,173	9	1,564	2,262	679	津
四日市 市	127,434	1,325	10	1,714	2,951	763	四日市
伊勢 市	190,540	506	5	647	849	284	伊勢
松阪 市	69,529	739	11	943	1,423	443	松阪
桑名 市	141,042	413	7	530	1,480	438	桑名
鈴鹿 市	211,921	743	6	997	2,453	581	鈴鹿
名張 市	26,523	202	3	242	346	173	名張
尾鷲 市	20,364	60	2	75	102	42	尾鷲
亀山 市	261	157	3	208	308	121	亀山
鳥羽 市	542	48	-	61	102	34	鳥羽
熊野 市	9,181	50	2	68	105	44	熊野
いなべ 市	2,639	135	1	175	292	82	いなべ
志摩 市	30,007	200	3	270	274	114	志摩
伊賀 市	268,786	446	3	588	666	225	伊賀
木曾岬 町	5,482	24	-	38	40	32	木曾岬
東員 町	58,021	62	1	79	171	37	東員
菰野 町	31,301	134	1	172	227	69	菰野
朝日 町	125	31	-	44	101	22	朝日
川越 町	30,131	83	1	111	246	60	川越
多気 町	5,375	35	2	44	99	28	多気
明和 町	5,673	125	3	159	182	50	明和
大台 町	7,048	26	1	40	58	26	大台
玉城 町	888	55	1	72	90	19	玉城
度会 町	5,707	11	-	13	40	20	度会
大紀 町	6,221	28	2	33	39	25	大紀
南伊勢 町	5,274	24	-	28	76	25	南伊勢
紀北 町	514	37	2	47	100	50	紀北
御浜 町	-	34	-	58	34	14	御浜
紀宝 町	199	17	1	23	45	10	紀宝
資料出所	県消防・保安課	県警察本部「三重の交通統計」 注)県計には高速道分を含む。			県警察本部 注)認知件数は、三重県警が認知した件数で県計には県外・その他の認知件数分を含む。 検挙件数は全国で検挙された事件を当該発生地です。		

# 主 要 指 標

人 口 ・ 世 帯	1 2 3
自 然 環 境	1 2 3
経 済 基 盤	1 2 4
行 政 基 盤	1 2 4
教 育	1 2 5
勞 働	1 2 6
文化・スポーツ	1 2 7
居 住	1 2 7
健 康 ・ 医 療	1 2 8
福祉・社会保障	1 2 9
安 全	1 3 0
家 計	1 3 0





主要指標

資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2017」

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
A. 人口・世帯					
総人口	万人	2015	182	22	12,709
総人口〔男〕	万人	2015	88	22	6,184
総人口〔女〕	万人	2015	93	23	6,525
外国人人口（人口10万人当たり）	人	2015	1,725.5	5	1,378.8
人口割合（対全国総人口）	%	2015	1.43	22	100.00
人口密度（総面積1km <sup>2</sup> 当たり）	人	2015	314.5	20	340.8
人口密度（可住地面積1km <sup>2</sup> 当たり）	人	2015	881.8	17	1,036.4
昼夜間人口比率	%	2010	98.1	38	100.0
人口集中地区人口比率（対総人口）	%	2015	43.5	31	68.3
年少人口割合〔15歳未満〕（対総人口）	%	2015	13.0	13	12.6
老年人口割合〔65歳以上〕（対総人口）	%	2015	27.9	28	26.6
生産年齢人口割合〔15～64歳〕（対総人口）	%	2015	59.1	20	60.7
年少人口指数（年少人口／生産年齢人口×100）	—	2015	22.0	20	20.8
老年人口指数（老年人口／生産年齢人口×100）	—	2015	47.2	29	43.9
従属人口指数（（年少＋老年人口）／生産年齢人口×100）	—	2015	69.2	27	64.7
人口増減率（（総人口－前年総人口）／前年総人口）	%	2015	-0.50	34	0.01
自然増減率（（出生数－死亡数）／人口総数）	%	2015	-0.34	23	-0.22
粗出生率（人口千人当たり）	—	2015	7.68	25	7.91
合計特殊出生率	—	2014	1.45	26	1.42
粗死亡率（人口千人当たり）	—	2015	11.09	27	10.15
年齢調整死亡率〔男〕（人口千人当たり）	—	2010	5.37	30	5.44
年齢調整死亡率〔女〕（人口千人当たり）	—	2010	2.76	20	2.75
年齢別死亡率〔0～4歳〕（人口千人当たり）	—	2015	0.54	21	0.54
年齢別死亡率〔65歳以上〕（人口千人当たり）	—	2015	36.28	22	34.29
社会増減率（（転入者数－転出者数）／総人口）	%	2015	-0.23	28	...
転入率（転入者数／総人口）	%	2015	1.47	31	1.84
転出率（転出者数／総人口）	%	2015	1.70	27	1.84
流入人口比率（対総人口）	%	2010	1.55	17	4.34
流出人口比率（対総人口）	%	2010	3.42	14	4.34
一般世帯数	万世帯	2015	72	23	5,333
全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	2015	1.35	23	100.00
一般世帯の平均人員	人	2015	2.47	22	2.33
核家族世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	58.62	9	55.79
単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	29.42	32	34.53
65歳以上の世帯員のいる世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	44.41	28	40.71
高齢夫婦のみの世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	13.43	10	11.40
高齢単身世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	10.79	27	11.11
共働き世帯割合（対一般世帯数）	%	2010	29.21	18	24.45
婚姻率（人口千人当たり）	—	2015	4.68	20	5.00
離婚率（人口千人当たり）	—	2015	1.72	27	1.78
B. 自然環境					
総面積〔北方地域及び竹島を含む〕	100km <sup>2</sup>	2015	57.7	25	3,779.7
面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対全国総面積）	%	2015	1.6	25	100.0
森林面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2014	64.3	25	65.5
自然公園面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2015	35.0	3	14.8
可住地面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2015	35.7	20	32.9
年平均気温*	°C	2015	16.6	19	...
最高気温（日最高気温の月平均の最高値）*	°C	2015	31.3	26	...
最低気温（日最低気温の月平均の最低値）*	°C	2015	2.7	31	...
年平均相対湿度*	%	2015	69	29	...
日照時間（年間）*	時間	2015	2,048	12	...

\* 県庁所在市のデータを掲載している。

# 主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
降水量（年間）＊	mm	2015	1,979	15	…
快晴日数（年間）＊	日	2015	32	14	…
降水日数（年間）＊	日	2015	115	29	…
雪日数（年間）＊	日	2015	19	22	…
C. 経済基盤					
1人当たり県民所得	千円	2013	3,166	6	3,065
県内総生産額対前年増加率	%	2013	4.9	3	1.8
県民総所得〔実質〕対前年増加率	%	2013	5.7	6	3.1
県民所得対前年増加率	%	2013	6.5	3	2.7
県民総所得〔名目〕対前年増加率	%	2013	5.4	3	2.5
第2次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2014	19.73	17	17.65
第3次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2014	79.51	31	81.75
従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2014	58.94	31	58.20
従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2014	0.82	17	0.89
従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	2014	0.20	9	0.22
第2次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2014	15.84	3	12.95
第3次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2014	9.24	19	10.41
従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2014	12.36	36	12.01
従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2014	12.61	25	13.50
従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2014	14.82	5	14.68
就業者1人当たり農業産出額〔販売農家〕	万円	2014	310.6	23	402.0
耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	2015	10.4	23	12.1
土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	2014	174.3	34	186.5
耕地面積（農家1戸当たり）	m <sup>2</sup>	2015	14,025.8	25	20,862.3
製造品出荷額等（従業者1人当たり）	万円	2014	5,564.6	6	4,121.7
製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	2014	2,890.8	3	1,507.5
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（従業者1人当たり）	万円	2013	2,433.1	35	4,121.4
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（事業所当たり）	百万円	2013	170.1	30	340.3
国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	2015	421.7	14	552.0
郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	2015	138.7	11	128.9
消費者物価地域差指数（持家の帰属家賃を除く総合）	—	2015	98.3	33	100.0
消費者物価地域差指数（家賃を除く総合）	—	2015	99.0	31	100.0
消費者物価地域差指数（食料）	—	2015	99.5	26	100.0
消費者物価地域差指数（持家の帰属家賃を除く住居）	—	2015	91.7	25	100.0
消費者物価地域差指数（光熱・水道）	—	2015	98.7	33	100.0
消費者物価地域差指数（家具・家事用品）	—	2015	98.6	34	100.0
消費者物価地域差指数（被服及び履物）	—	2015	98.0	31	100.0
消費者物価地域差指数（保健医療）	—	2015	99.5	34	100.0
消費者物価地域差指数（交通・通信）	—	2015	99.3	28	100.0
消費者物価地域差指数（教育）	—	2015	98.6	15	100.0
消費者物価地域差指数（教養娯楽）	—	2015	96.7	28	100.0
消費者物価地域差指数（諸雑費）	—	2015	98.7	35	100.0
標準価格対前年平均変動率〔住宅地〕	%	2015	-2.3	39	-1.0
D. 行政基盤					
財政力指数〔県財政〕	—	2014	0.561	14	0.473
実質収支比率〔県財政〕	%	2014	0.9	24	1.5
地方債現在高の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2014	207.8	14	178.4
経常収支比率〔県財政〕	%	2014	95.8	9	93.5
自主財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2014	45.1	24	55.1
一般財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2014	61.1	7	58.3
投資的経費の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2014	17.9	23	15.3
地方税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2014	33.71	9	34.42
地方交付税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2014	20.41	30	17.18
国庫支出金割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2014	11.77	29	12.37

\* 県庁所在市のデータを掲載している。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
住 民 税 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	110.3	14	123.8
固定資産税 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	70.6	8	69.0
課税対象所得 (納税義務者1人当たり)	千円	2015	3,138.4	11	3,287.9
民生費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	15.60	12	15.14
社会福祉費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	4.93	13	4.64
老人福祉費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	6.70	12	5.84
児童福祉費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	3.43	13	3.08
生活保護費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	0.43	22	0.54
衛生費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	3.66	20	3.33
労働費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	0.67	14	0.64
農林水産業費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	5.42	27	4.87
商工費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	1.79	42	7.44
土木費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	13.21	14	11.01
警察費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	5.51	21	6.37
消防費割合 (対歳出決算総額) [市町村財政] <都分含む>	%	2014	5.52	12	4.25
教育費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	26.00	7	21.74
災害復旧費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	1.36	9	0.97
人件費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	33.29	4	27.18
扶助費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	1.67	33	2.07
普通建設事業費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	16.55	24	14.31
歳出決算総額 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	773.7	39	847.6
民 生 費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	188.3	37	216.0
社会福祉費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	54.0	33	57.6
老人福祉費(65歳以上人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	191.3	37	199.0
児童福祉費(17歳以下人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	383.4	34	421.6
生活保護費(被保護実人員1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	1,771.4	29	1,879.5
衛 生 費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	65.6	15	53.7
土 木 費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	90.5	31	96.4
警 察 費 (人口1人当たり) [県財政]	千円	2014	19.9	45	25.2
消 防 費 (人口1人当たり) [都・市町村財政合計]	千円	2014	22.8	29	21.4
教 育 費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	134.2	35	132.3
社会教育費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	8.2	41	9.7
災害復旧費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	7.3	12	6.2
公立小学校費 (児童1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	737.4	35	745.2
公立中学校費 (生徒1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	877.7	33	883.5
公立高等学校費 (生徒1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	876.4	41	986.5
特別支援学校費<公立> (児童・生徒1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	7,557.4	11	6,525.6
幼 稚 園 費 (児童1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	349.7	8	161.1
E. 教育					
小 学 校 数 (6～11歳人口10万人当たり)	校	2015	421.2	20	321.1
中 学 校 数 (12～14歳人口10万人当たり)	校	2015	336.8	24	304.8
高等学校数 (15～17歳人口10万人当たり)	校	2015	131.6	36	136.9
幼 稚 園 数 (3～5歳人口10万人当たり)	園	2015	514.3	10	376.9
保 育 所 数 (0～5歳人口10万人当たり)	所	2014	425.5	24	361.8
小 学 校 数 (可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	校	2015	19.52	18	16.80
中 学 校 数 (可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	校	2015	8.50	21	8.55
高等学校数 (可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	校	2015	3.50	30	4.03
小学校女子教員割合 (対小学校教員数)	%	2015	63.3	20	62.3
中学校女子教員割合 (対中学校教員数)	%	2015	44.3	17	42.8
小学校児童数 (小学校教員1人当たり)	人	2015	13.89	29	15.69
中学校生徒数 (中学校教員1人当たり)	人	2015	12.77	24	13.66
高等学校生徒数 (高等学校教員1人当たり)	人	2015	13.52	19	14.13
幼稚園在園者数 (幼稚園教員1人当たり)	人	2015	11.01	27	13.31
保育所在所児数 (保育所保育士1人当たり)	人	2014	7.13	15	6.80
公立高等学校生徒比率 (対高等学校生徒数)	%	2015	78.6	13	68.3

# 主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
公立幼稚園在園者比率（対幼稚園在園者数）	%	2015	43.3	8	17.0
公営保育所在所児比率（対保育所在所児数）	%	2014	48.3	9	35.5
小学校児童数（1学級当たり）	人	2015	21.6	28	24.0
中学校生徒数（1学級当たり）	人	2015	26.8	24	28.2
幼稚園教育普及度（幼稚園修了者数／小学校児童数（第1学年児童数））	%	2014	47.0	23	53.5
保育所教育普及度（保育所修了者数／小学校児童数（第1学年児童数））	%	2014	49.6	18	40.9
不登校による小学校長期欠席児童比率（児童千人当たり）注1)	—	2014	4.59	14	3.92
不登校による中学校長期欠席生徒比率（生徒千人当たり）注1)	—	2014	28.32	17	27.62
中学校卒業者の進学率	%	2014	95.6	41	96.6
高等学校卒業者の進学率	%	2014	51.5	22	54.4
大 学 数（人口10万人当たり）	校	2015	0.39	39	0.61
出身高校所在地県の大学への入学者割合（対大学入学者数）	%	2015	21.3	33	…
大学収容力指数（高卒者のうち大学進学者数）	—	2015	44.9	46	118.9
短期大学数（人口10万人当たり）	校	2015	0.17	39	0.27
専修学校数（人口10万人当たり）	校	2015	2.31	38	2.52
各種学校数（人口10万人当たり）	校	2015	3.03	4	0.97
最終学歴が小学・中学卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	21.1	18	16.4
最終学歴が高校・旧中卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	42.8	32	40.4
最終学歴が短大・高専卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	11.0	39	12.9
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	14.3	23	17.3
小学校教育費（児童1人当たり）	円	2013	913,194	32	912,044
中学校教育費（生徒1人当たり）	円	2013	1,013,752	35	1,043,471
高等学校教育費〔全日制〕（生徒1人当たり）	円	2013	1,010,090	39	1,098,240
幼稚園教育費（在園者1人当たり）	円	2013	789,418	34	831,893
F. 労働					
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔男〕	%	2010	71.1	14	69.3
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔女〕	%	2010	48.4	18	47.0
第1次産業就業者比率（対就業者）	%	2010	3.7	32	4.0
第2次産業就業者比率（対就業者）	%	2010	31.1	7	23.7
第3次産業就業者比率（対就業者）	%	2010	60.0	43	66.5
完全失業率（完全失業者数／労働力人口）	%	2010	5.1	45	6.4
雇用者比率（雇用者数／就業者）	%	2010	79.2	10	77.6
県内就業者比率（対就業者）	%	2010	90.4	35	86.9
他市区町村への通勤者比率（対就業者）	%	2010	29.7	24	40.3
他市区町村からの通勤者比率（対就業者）	%	2010	27.1	29	40.3
就 職 率（就職件数／求職者数）	%	2014	7.9	31	7.2
有効求人倍率（求人数／求職者数）	倍	2014	1.12	12	0.98
充 足 率（就職件数／求人数）	%	2014	7.1	38	7.4
パートタイム就職率〔常用〕（就職件数／求職者数）	%	2014	7.9	40	8.5
中高年齢者就職率〔45歳以上〕（就職件数／求職者数）	%	2014	6.8	26	6.2
中高年齢者就職者比率〔45歳以上〕（対就職件数）	%	2014	30.8	26	31.8
高齢就業者割合〔65歳以上〕（対老年人口）	%	2010	20.4	20	20.4
高齢一般労働者割合〔65歳以上〕（対老年人口）	%	2015	1.74	15	1.76
身体障害者就職者比率（対就職件数千件当たり）	—	2014	29.48	3	22.64
高卒者に占める就職者の割合（対高卒者数）	%	2014	26.3	12	17.8
高卒者に占める県外就職者の割合（対高卒就職者数）	%	2014	12.9	30	18.4
高等学校新規卒業者の求人倍率（対新規高卒者求職者数）	倍	2014	1.40	32	1.85
大学卒業者に占める就職者の割合（対大学卒業生数）	%	2014	72.9	13	72.6
大学新規卒業者の無業者率（対大学卒業生数）	%	2014	7.6	39	10.3
転 職 率（転職者数／有業者数）	%	2012	4.6	29	5.0
離 職 率（離職者数／（継続就業者数＋転職者数＋離職者数））	%	2012	4.9	29	5.0
新規就業率（新規就業者数／有業者数）	%	2012	5.5	20	5.9
就業異動率（（転職者数＋離職者数＋新規就業者数）／15歳以上人口）	%	2012	8.7	20	9.2
実労働時間数（月間）〔男〕	時間	2015	187	1	181
実労働時間数（月間）〔女〕	時間	2015	174	5	170

注1) 年度間30日以上

主要指標

項目名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全国
男性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2015	1,135	10	1,133
女性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2015	1,025	8	1,032
男性パートタイム労働者数	人	2015	33,740	14	2,003,260
女性パートタイム労働者数	人	2015	103,050	15	5,630,850
高等学校新規卒業者初任給（月額） [男]	千円	2015	163.5	14	163.4
高等学校新規卒業者初任給（月額） [女]	千円	2015	155.8	16	156.2
G. 文化・スポーツ					
公民館数（人口100万人当たり）	館	2011	205.2	20	114.9
図書館数（人口100万人当たり）	館	2011	21.7	41	25.6
博物館数（人口100万人当たり）	館	2011	9.7	32	9.9
青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	2011	5.4	41	8.2
常設映画館数（人口100万人当たり）	館	2014	13.7	12	11.8
社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	2011	326.5	36	372.2
多目的運動広場数（人口100万人当たり）	施設	2011	46.6	39	57.5
青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2010	487.9	31	630.6
成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2010	3,218.3	16	2,161.4
女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	2010	344.8	35	558.7
高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2010	437.3	24	298.4
ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）	%	2011	26.7	30	26.3
スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	2011	62.1	20	63.0
旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	2011	73.3	20	73.2
海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	2011	7.5	13	8.9
客室稼働率	%	2015	61.6	37	71.4
一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	2015	23.2	13	25.6
H. 居住					
着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2014	1.4	27	1.7
持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	73.2	9	61.7
借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	25.4	38	35.5
民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	21.2	36	28.0
空き家比率（対総住宅数）	%	2013	15.5	16	13.5
着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2014	55.2	9	31.6
着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2014	29.8	41	40.7
一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	75.3	9	54.9
共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	22.6	36	42.4
住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	2013	282	27	263
持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	2013	136.4	20	122.3
借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	2013	50.3	22	46.0
持ち家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2013	46.20	15	41.34
借家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2013	19.19	16	17.90
着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	2014	126.1	16	123.6
着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	2014	54.0	17	49.3
居住室数（1住宅当たり）＜持ち家＞	室	2013	6.46	16	5.69
居住室数（1住宅当たり）＜借家＞	室	2013	2.85	22	2.67
持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2013	16.29	12	15.02
借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2013	10.19	13	9.78
最低居住面積水準以上世帯割合	%	2013	94.4	20	90.2
家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率 [通勤時間90分以上] 注1)	—	2013	15.6	11	16.2
民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3m <sup>2</sup> 当たり）*	円	2015	3,837	34	…
着工居住用建築物工事費予定額（床面積1m <sup>2</sup> 当たり）	千円	2014	183.0	8	182.9
都市ガス供給区域内世帯比率（対一般世帯数）	%	2014	51.8	19	73.3
都市ガス販売量	万MJ	2014	2,501,287	15	155,301,382
ガソリン販売量	kl	2015	1,320,446	12	53,524,505
上水道給水人口比率	%	2014	99.2	7	96.9
下水道普及率	%	2013	50.1	40	…

注1) 普通世帯千世帯当たり

\* 県庁所在市のデータを掲載している。

# 主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
し尿処理人口比率	%	2014	7.5	26	6.1
ごみのリサイクル率	%	2014	29.7	2	20.6
ごみ埋立率	%	2014	5.9	43	9.7
最終処分場残余容量	千m <sup>3</sup>	2014	1,610	17	107,051
小売店数（人口千人当たり）	店	2014	8.65	31	8.02
大型小売店数（人口10万人当たり）	店	2014	14.25	21	14.18
百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	2014	2.03	4	1.34
セルフサービス事業所数（人口10万人当たり）	所	2014	99.0	35	101.0
コンビニエンスストア数（人口10万人当たり）	所	2014	25.1	33	27.6
飲食店数（人口千人当たり）	店	2014	4.43	37	4.86
理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	2014	321.6	29	286.5
クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	2014	127.6	4	84.0
公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	2014	2.6	18	3.4
郵便局数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	局	2015	22.63	22	19.94
住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	2015	128.8	26	122.4
携帯電話契約数（人口千人当たり）	契約	2014	1,026.2	16	1,242.2
道路実延長（総面積1km <sup>2</sup> 当たり）	km	2014	4.35	14	3.25
主要道路実延長（総面積1km <sup>2</sup> 当たり）	km	2014	0.67	15	0.50
主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	2014	96.5	37	97.5
市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	2014	80.8	30	78.4
保有自動車数（人口千人当たり）	台	2015	827.9	11	636.5
自家用乗用車数（人口千人当たり）	台	2015	627.1	10	476.8
市街化調整区域面積比率（対都市計画区域指定面積）	%	2013	42.1	15	37.3
住居専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2013	29.5	33	38.4
工業専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2013	11.1	7	7.9
都市公園面積（人口1人当たり）	m <sup>2</sup>	2014	8.97	34	9.56
都市公園数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	所	2014	130.61	12	86.38
I. 健康・医療					
有訴者率（人口千人当たり）	—	2013	300.5	34	312.4
通院者率（人口千人当たり）	—	2013	375.3	27	378.3
一般病院年間新入院患者数（人口10万人当たり）	人	2014	10,452.4	40	11,921.4
一般病院の1日平均外来患者数（人口10万人当たり）	人	2014	880.8	43	1,034.8
一般病院の1日平均在院患者数（人口10万人当たり）	人	2014	718.4	36	816.3
標準化死亡率〔基準人口＝昭和5年〕（人口千人当たり）	—	2010	1.84	27	1.87
平均余命〔0歳・男〕	年	2010	79.68	21	79.55
平均余命〔0歳・女〕	年	2010	86.25	30	86.30
平均余命〔65歳・男〕	年	2010	18.74	29	18.74
平均余命〔65歳・女〕	年	2010	23.61	38	23.80
生活習慣病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2015	584.5	31	562.0
悪性新生物による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2015	299.5	34	298.0
糖尿病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2015	13.1	12	10.7
高血圧性疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2015	6.2	19	5.4
心疾患〔高血圧性を除く〕による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2015	163.8	33	157.8
脳血管疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2015	102.0	24	90.1
妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率（産科的破傷風を含まない）（出産数10万当たり）	—	2015	0.0	22	4.3
死産率（死産数/（出生数＋死産数））（出産数千当たり）	—	2015	20.0	42	22.0
周産期死亡率（（死産数（妊娠22週以後）＋早期新生児死亡数）/出生数＋死産数（妊娠22週以後））注1）	—	2015	3.8	21	3.7
新生児死亡率（新生児死亡数/出生数）（出生数千当たり）	—	2015	1.3	6	0.9
乳児死亡率（乳児死亡数/出生数）（出生数千当たり）	—	2015	2.1	15	1.9
2,500g未満出生率（2,500g未満の出生数/出生数）注1）	—	2015	93.0	30	94.7
平均身長（中学2年・男）	cm	2015	160.1	13	159.8
平均身長（中学2年・女）	cm	2015	154.6	30	154.9
平均体重（中学2年・男）	kg	2015	48.6	29	48.8
平均体重（中学2年・女）	kg	2015	46.8	40	47.3
一般病院数（人口10万人当たり）	施設	2014	4.9	36	5.8

注1) 出生数千当たり

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
一般診療所数 (人口10万人当たり)	施設	2014	83.7	18	79.1
精神科病院数 (人口10万人当たり)	施設	2014	0.7	33	0.8
歯科診療所数 (人口10万人当たり)	施設	2014	46.9	31	54.0
一般病院数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	施設	2014	4.4	33	6.1
一般診療所数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	施設	2014	74.8	18	82.2
歯科診療所数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	施設	2014	41.9	22	56.1
一般病院病床数 (人口10万人当たり)	床	2014	924.7	37	1,035.2
精神病床数 (人口10万人当たり)	床	2014	262.0	31	266.1
介護療養型医療施設数 (65歳以上人口10万人当たり)	所	2015	3.8	26	3.9
医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり)	人	2014	207.3	36	233.6
医療施設に従事する歯科医師数 (人口10万人当たり)	人	2014	63.3	35	79.4
医療施設に従事する看護師・准看護師数 (人口10万人当たり)	人	2014	863.0	38	929.4
一般病院常勤医師数 (100病床当たり)	人	2014	11.7	24	12.4
一般病院看護師・准看護師数 (100病床当たり)	人	2014	66.2	17	65.5
一般病院外来患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2014	8.1	27	8.1
一般病院在院患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2014	6.6	25	6.4
一般病院在院患者数 (看護師・准看護師1人1日当たり)	人	2014	1.2	36	1.2
一般病院病床利用率 (在院患者延べ数/一般病床延べ数)	%	2014	77.7	30	78.9
一般病院平均在院日数 (入院患者1人当たり)	日	2014	25.1	27	25.0
保健師数 (人口10万人当たり)	人	2014	35.3	38	38.1
救急告示病院・一般診療所数 (人口10万人当たり)	施設	2014	3.3	30	3.3
救急自動車数 (人口10万人当たり)	台	2015	6.4	20	4.9
年間救急出動件数 (人口千人当たり)	件	2014	48.9	7	47.1
薬局数 (人口10万人当たり)	所	2014	43.7	31	45.5
薬局数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	所	2014	39.0	22	47.3
医薬品販売業数 (人口10万人当たり)	所	2014	39.0	34	38.4
医薬品販売業数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	所	2014	34.9	27	39.9
j. 福祉・社会保障					
生活保護被保護実人員 (人口千人当たり)	人	2014	9.62	33	17.04
生活保護教育扶助人員 (人口千人当たり)	人	2014	0.66	30	1.17
生活保護医療扶助人員 (人口千人当たり)	人	2014	7.60	33	13.88
生活保護住宅扶助人員 (人口千人当たり)	人	2014	7.34	32	14.51
生活保護介護扶助人員 (人口千人当たり)	人	2014	1.54	30	2.44
生活保護被保護高齢者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2014	15.7	34	28.0
身体障害者手帳交付数 (人口千人当たり)	人	2014	40.4	35	41.1
保護施設数 (生活保護被保護実人員10万人当たり)	所	2014	17.1	21	10.4
老人ホーム数 (65歳以上人口10万人当たり)	所	2014	83.4	16	61.9
老人福祉センター数 (65歳以上人口10万人当たり)	所	2014	5.7	28	6.0
介護老人福祉施設数 (65歳以上人口10万人当たり)	所	2015	29.5	5	21.1
児童福祉施設数 (人口10万人当たり)	所	2014	1.70	28	1.67
生活保護施設定員数 (生活保護被保護実人員千人当たり)	人	2014	15.4	21	8.7
生活保護施設在所者数 (生活保護被保護実人員千人当たり)	人	2014	14.2	22	8.3
老人ホーム定員数(65歳以上人口千人当たり)	人	2014	34.1	20	31.3
老人ホーム在所者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2014	31.5	19	28.2
民生委員 (児童委員) 数 (人口10万人当たり)	人	2014	222.7	26	182.0
母子・父子自立支援員数 (人口10万人当たり)	人	2015	1.16	36	1.35
訪問介護利用者数(訪問介護1事業所当たり)	人	2015	30.68	29	32.19
民生委員 (児童委員) 相談・支援件数 注1)	件	2014	26.0	29	27.9
児童相談所受付件数 (人口千人当たり)	件	2014	1.9	43	3.3
1人当たりの国民医療費	円	2011	289,000	33	302,000
後期高齢者医療費 (被保険者1人当たり)	円	2014	817,470	39	932,290
国民年金被保険者数 [第1号] (20~59歳人口千人当たり)	人	2014	256.6	35	277.1
国民年金被保険者数 [第3号] (20~59歳人口千人当たり)	人	2014	164.8	5	148.2
国民健康保険被保険者数 (人口千人当たり)	人	2014	244.6	33	259.9
国民健康保険受診率 (被保険者千人当たり)	—	2014	11,354.18	4	10,310.34

注1) 民生委員 (児童委員) 1人当たり

## 主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
国民健康保険診療費（被保険者1人当たり）	円	2014	274,503	24	261,126
全国健康保険協会管掌健康保険加入者数（人口千人当たり）	人	2014	267.2	38	286.4
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	2014	7,498.66	1	6,987.68
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被扶養者千人当たり）	—	2014	8,033.29	20	7,952.02
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被保険者1人当たり）	円	2014	146,268	34	151,272
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被扶養者1人当たり）	円	2014	149,917	44	159,093
雇用保険受給率（対被保険者数）	%	2014	1.7	18	1.2
労働者災害補償保険給付率（対適用労働者数）	%	2014	7.5	19	6.1
労働災害発生の頻度	—	2015	1.27	38	1.61
労働災害の重さの程度	—	2015	0.04	29	0.07
k. 安全					
消 防 署 数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	署	2015	4.9	20	4.6
消防団・分団数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	団	2015	22.5	27	20.2
消防ポンプ自動車等現有数（人口10万人当たり）	台	2015	93.1	27	72.5
消防水利数（人口10万人当たり）	所	2015	2,925.6	9	1,996.7
消防吏員数（人口10万人当たり）	人	2015	136.2	18	126.4
消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2014	2,355.0	34	2,886.4
火災のための消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2014	101.2	2	64.2
火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2014	43.7	8	34.4
建物火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2014	19.1	21	18.6
火災死傷者数（人口10万人当たり）	人	2014	6.25	28	6.26
火災死傷者数（建物火災100件当たり）	人	2014	32.7	33	33.6
建物火災損害額（人口1人当たり）	円	2014	934	8	611
建物火災損害額（建物火災1件当たり）	万円	2014	488.7	10	328.5
立体横断施設数（道路実延長km当たり）	所	2014	11.46	21	12.32
横断歩道数（道路実延長km当たり）	本	2014	705.9	30	939.8
信号機設置数（道路実延長km当たり）	基	2014	128.1	30	171.0
交通事故発生件数（道路実延長km当たり）	件	2014	322.4	25	474.1
交通事故発生件数（人口10万人当たり）	件	2015	394.8	22	422.4
交通事故死傷者数（人口10万人当たり）	人	2015	528.9	18	527.3
交通事故死者数（人口10万人当たり）	人	2015	4.8	14	3.2
道路交通法違反検挙件数（人口千人当たり）	件	2014	26.9	46	55.4
警察署・交番・駐在所数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	所	2015	10.6	29	11.3
警 察 官 数（人口千人当たり）	人	2015	1.68	42	2.03
刑法犯認知件数（人口千人当たり）	件	2014	9.62	11	9.54
窃盗犯認知件数（人口千人当たり）	件	2014	7.37	10	7.06
刑法犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2014	30.7	36	30.6
窃盗犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2014	28.5	35	26.2
災害被害額（人口1人当たり）	円	2014	5,670	12	3,087
不慮の事故による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2015	36.6	24	30.1
公害苦情件数（人口10万人当たり）	件	2014	57.1	3	40.8
ばい煙発生施設数	件	2014	4,346	16	217,186
一般粉じん発生施設数	件	2014	1,704	14	70,084
水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	2014	8,333	10	266,875
民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり）	件	2015	1,372.8	31	2,901.3
民間生命保険保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2015	548.4	8	334.6
民間生命保険保険金額（1世帯当たり）	万円	2015	1,897.8	21	2,308.3
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	件	2014	115.5	35	130.4
火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2014	100.9	10	91.0
L. 家計					
実 収 入（1世帯当たり1か月間）〔勤労者世帯〕*	千円	2015	490.9	36	525.7
世帯主収入（1世帯当たり1か月間）〔勤労者世帯〕*	千円	2015	406.0	26	412.9
消 費 支 出（1世帯当たり1か月間）〔二人以上の世帯〕*	千円	2015	300.7	13	287.4

\* 県庁所在市のデータを掲載している。



主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
食料費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2015	23.0	43	25.0
住居費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2015	8.1	6	6.2
光熱・水道費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2015	7.1	41	8.1
家具・家事用品費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2015	4.1	4	3.6
被服及び履物費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2015	3.6	35	4.0
保健医療費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2015	4.7	7	4.4
交通・通信費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2015	13.9	22	14.0
教育費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2015	3.1	31	3.8
教養娯楽費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2015	10.3	12	9.9
平均消費性向（消費支出／可処分所得）〔勤労者世帯〕＊	%	2015	81.0	4	73.8
貯蓄現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2014	17,209	9	15,646
預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	62.3	29	62.2
生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	21.2	41	22.1
有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	14.7	8	13.8
負債現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2014	4,813	17	5,333
住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	88.6	8	86.0
自動車所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,790	20	1,377
電子レンジ（電子オープンレンジを含む）所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,064	16	1,044
ルームエアコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	3,457	6	2,723
タブレット端末所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	268	13	272
ピアノ・電子ピアノ所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	366	11	329
スマートフォン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,121	13	1,105
パソコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,336	17	1,339

\* 県庁所在市のデータを掲載している。

三 重 県 勢 要 覧  
平成29年6月発行  
編 集 三重県戦略企画部統計課  
発 行 三 重 県  
〒 514-8570 津市広明町13番地  
電話 (059) 224-3051  
FAX (059) 224-2046  
E-mail tokei@pref.mie.jp  
ホームページアドレス  
<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この資料は、再生紙を使用しています。





三  
重  
県  
勢  
要  
覧

平  
成  
29  
年  
刊